

地方財政の状況

昭和39年3月

自治省

地方財政の状況

昭和39年3月

目 次

序説 最近の地方財政の状況	1
第一 昭和37年度の地方財政の状況	9
一 地方公共団体の概況	9
(一) 地方公共団体の数	9
(二) 人 口	10
二 決算規模	10
三 決算収支	12
(一) 実質収支	12
(二) 単年度収支	15
四 歳入の状況	16
(一) 概 況	16
(二) 一般財源	20
(三) その他の歳入	31
五 歳出の状況	37
(一) 目的別歳出の概況	37
(二) 目的別歳出の内容	41
(三) 性質別歳出の概況	71
(四) 性質別歳出の内容	76
六 決算と地方財政計画との比較	97
七 資金収支の状況	99
八 地方財政と国民経済	101

(一)	地方財政と国家財政	101
(二)	地方財政と国民総支出	104
第二	昭和38年度の地方財政の状況	107
一	昭和38年度の地方財政計画	107
(一)	昭和38年度地方財政計画の策定方針	107
(二)	地方財政制度の改正	108
(三)	地方財政計画の内容	113
二	財政運営の状況	118
(一)	予算の状況	118
(二)	歳入の状況	121
(三)	歳出の状況	125
三	財政再建団体の状況	126
(一)	財政再建団体の数	126
(二)	財政再建債等の状況	127
第三	昭和39年度の地方財政計画	129
一	昭和39年度地方財政の策定方針	129
二	地方財政計画の概要	130
第四	昭和37年度の地方公営事業決算の状況	137
一	地方公営企業	137
(一)	地方公営企業の概況	137
(二)	事業別状況	149
二	その他の事業	183
(一)	収益事業	183
(二)	国民健康保険事業	185
(三)	公益質屋事業	187
(四)	農業共済事業	188

目 次

第1図	地方財政規模等の推移	4
第2図	投資的経費の推移	4
第3図	市町村数の推移	10
第4図	決算規模の推移	12
第5図	実質収支の推移	15
第6図	歳入決算額の構成	18
第7図	歳入決算額の増減状況	19
第8図	道府県税収入の増加状況	26
第9図	市町村税収入の増加状況	28
第10図	地方債の現在高等の状況	36
第11図	目的別歳出決算額の構成	39
第12図	目的別歳出決算額の増減状況	40
第13図	道路の現況	45
第14図	小・中学校教員数等の推移	52
第15図	高等学校教員数等の推移	54
第16図	生活保護の推移	57
第17図	生活保護基準改定の推移	58
第18図	性質別歳出決算額の構成	72
第19図	性質別歳出決算額の増減状況	73
第20図	義務的経費等の推移	75
第21図	職員給の構成	79
第22図	職員数の構成	80
第23図	一般職員の部門別職員数	80

第24図	普通建設事業費の目的別構成	84
第25図	公共土木施設災害の推移	88
第26図	積立金現在高の推移	92
第27図	地方債現在高の推移	96
第28図	資金収支の状況	100
第29図	現計予算額の推移	119
第30図	地方財政計画額の推移	131
第31図	事業数でみた地方公営企業の状況	138
第32図	経営規模でみた地方公営企業の状況	140
第33図	主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移	144
第34図	収益事業における普通会計への繰出金の状況	185

統計表目次

〔地方公共団体数等〕

第1表	地方公共団体数の推移	192
第2表	団体別人口の推移	192

〔決算規模〕

第3表	昭和37年度団体別決算額の状況	195
第4表	昭和37年度団体別決算額と前年度との比較	195
第5表	昭和37年度純計決算額の状況	196
第6表	純計決算額の推移	197
第7表	決算規模の推移	197

〔決算収支〕

第8表	昭和37年度団体別実質収支の状況	198
第9表	実質収支の推移	200

第10表	財政再建債等現在高の推移	200
第11表	財政再建債等を考慮した場合の収支の推移	202
第12表	昭和37年度単年度収支の状況	202
〔歳入の構成〕		
第13表	昭和37年度歳入決算額の状況	204
第14表	歳入決算額の累年比較	204
第15表	歳入決算額の推移	206
〔一般財源〕		
第16表	一般財源の状況	206
第17表	一般財源の推移	208
〔地方税〕		
第18表	昭和37年度地方税の状況	210
第19表	地方税徴収率の推移	214
第20表	昭和37年度超過課税等の状況	215
第21表	昭和37年度法定外普通税の状況	220
第22表	昭和37年度地方税決算額と計画額との比較	222
〔地方譲与税〕		
第23表	昭和37年度地方譲与税の状況	224
第24表	昭和37年度地方道路譲与税における譲与制限額の 状況	224
〔地方交付税〕		
第25表	昭和37年度地方交付税の算定基礎	226
第26表	昭和37年度地方交付税の交付状況	226
〔国庫支出金〕		
第27表	昭和37年度国庫支出金の状況	230
〔繰入金〕		

第28表	昭和37年度繰入金の状況	230
〔地方債〕		
第29表	昭和37年度地方債許可状況	234
第30表	昭和37年度地方債発行状況	236
〔その他の収入〕		
第31表	昭和37年度使用料および手数料の状況	236
第32表	昭和37年度その他の収入の状況	238
〔目的別歳出の構成〕		
第33表	昭和37年度目的別歳出決算額の状況	240
〔警察費〕		
第34表	昭和37年度警察費の状況	240
第35表	警察職員数の推移	242
第36表	刑法犯年次主要罪種別発生状況	242
第37表	交通事故等発生状況	242
〔消防費〕		
第38表	昭和37年度消防費の状況	244
第39表	消防職員数の推移	244
第40表	火災発生状況	245
第41表	消防施設の状況	245
	参考表(1) 消防施設整備費補助金による消防施設の整備計画	246
第42表	水防管理団体の状況	247
〔土木費〕		
第43表	昭和37年度土木費の状況	248
第44表	昭和37年度道路橋りょう費の状況	250
第45表	道路の現況	250

第46表	橋りよの現況	252
	参考表(2) 道路整備5カ年計画	254
	参考表(3) 旧積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年 計画	257
第47表	昭和37年度河川費の状況	258
第48表	河川施設の整備状況	258
	参考表(4) 治山治水事業10カ年計画	259
第49表	昭和37年度砂防費の状況	262
第50表	治山および砂防施設等の整備状況	262
第51表	昭和37年度港湾費の状況	262
第52表	港湾施設の状況	264
第53表	港湾施設の整備状況	264
	参考表(5) 港湾整備前期5カ年計画	265
第54表	昭和37年度都市計画費の状況	266
第55表	都市計画の状況	266
	参考表(6) 道路整備5カ年計画中の街路事業	267

〔教育費〕

第56表	昭和37年度教育費の状況	268
第57表	昭和37年度小・中学校費の状況	270
第58表	昭和37年度高等学校費の状況	270
第59表	教員数等の推移(公立学校分)	272
	参考表(7) 各国における義務教育等の状況	274
第60表	教育施設の状況	276
	参考表(8) 高等学校(公立)生徒急増に伴う施設整備計 画(改定)	278
第61表	昭和37年度社会教育費の状況	278

第62表	社会教育施設の状況	278
〔社会及び労働施設費〕		
第63表	昭和37年度社会及び労働施設費の状況	280
第64表	昭和37年度生活保護費の状況	282
第65表	被保護者数の推移	282
第66表	昭和37年度児童福祉費の状況	282
第67表	児童福祉施設の収容定員の推移	284
第68表	社会福祉施設の状況	284
第69表	昭和37年度住宅費の状況	286
第70表	公営住宅等の建設状況	286
	参考表(9) 公営住宅建設3カ年計画	287
第71表	昭和37年度災害救助費の状況	288
第72表	災害救助法の適用状況	288
第73表	昭和37年度失業対策費の状況	290
〔保健衛生費〕		
第74表	昭和37年度保健衛生費の状況	290
第75表	保健衛生施設の状況	292
第76表	昭和37年度結核予防費の状況	292
第77表	昭和37年度結核健康診断の実施状況	294
第78表	結核医療費公費負担件数等の状況	294
第79表	昭和37年度環境衛生費の状況	294
第80表	環境衛生施設の状況	296
〔産業経済費〕		
第81表	昭和37年度産業経済費の状況	296
第82表	昭和37年度農業費の状況	298
第83表	昭和37年度耕地事業費の状況	300

第84表	農業生産指数	300
第85表	土地改良事業実績の状況	301
第86表	昭和37年度開拓事業費の状況	302
第87表	昭和37年度畜産業費の状況	302
第88表	昭和37年度治山費の状況	302
第89表	昭和37年度林業費の状況	304
第90表	造林事業の実施状況	306
第91表	昭和37年度水産業費の状況	306
第92表	漁港施設の状況	308
	参考表(10)漁港整備計画	309
第93表	昭和37年度商工業費の状況	310
〔性質別歳出の構成〕		
第94表	昭和37年度性質別歳出決算額の状況	310
第95表	昭和37年度義務的経費の状況	312
〔人件費〕		
第96表	昭和37年度人件費の状況	312
第97表	昭和37年度人件費中の職員給の状況	314
第98表	地方公務員数の状況	316
〔物件費〕		
第99表	昭和37年度物件費の状況	318
〔維持補修費〕		
第100表	昭和37年度維持補修費の状況	318
〔扶助費〕		
第101表	昭和37年度扶助費の状況	320
〔投資的経費〕		
第102表	昭和37年度投資的経費の状況	320

第 103 表	昭和37年度普通建設事業費の状況	320
第 104 表	昭和37年度普通建設事業費中の補助事業費の 状況	324
第 105 表	昭和37年度普通建設事業費中の単独事業費の 状況	324
第 106 表	昭和37年度災害復旧事業費の状況	326
第 107 表	災害復旧補助事業の進捗状況	328
第 108 表	昭和37年度失業対策事業費の状況	328
〔繰出金等〕		
第 109 表	昭和37年度繰出金の状況	330
第 110 表	昭和37年度積立金の状況	332
第 111 表	昭和37年度出資金の状況	336
第 112 表	昭和37年度貸付金の状況	336
〔公債費〕		
第 113 表	昭和37年度公債費の状況	338
第 114 表	昭和37年度地方債償還額の状況	340
第 115 表	昭和37年度地方債現在高の状況	342
第 116 表	地方債現在高の推移	346
〔庁舎および公舎〕		
第 117 表	庁舎および公舎の状況	346
〔資金収支〕		
第 118 表	昭和37年度資金収支の状況	348
〔地方財政と国家財政等〕		
第 119 表	昭和37年度純計決算額と地方財政計画との比較	354
第 120 表	地方財政と国の財政の累年比較	356
第 121 表	国民総生産と総支出	356

第 122 表	国民総支出	358
第 123 表	国民所得に対する租税負担率	358
第 124 表	租税収入の実質的配分状況	360
第 125 表	地方財政財貨サービス購入額	360

〔昭和38年度地方財政計画〕

第 126 表	昭和38年度地方財政計画	362
第 127 表	昭和38年度地方税収入見込状況	366
第 128 表	昭和38年度地方譲与税収入見込状況	370
第 129 表	昭和38年度地方交付税の算定基礎	370
第 130 表	昭和38年度地方債計画	372

〔昭和38年度予算等〕

第 131 表	昭和38年度予算の状況	374
第 132 表	昭和38年度歳入予算の状況	374
第 133 表	昭和38年度目的別歳出予算の状況	376
第 134 表	昭和38年度性質別歳出予算の状況	376
第 135 表	昭和38年度地方税の徴収状況	378
第 136 表	昭和38年度普通交付税の算定状況	380
第 137 表	昭和38年度地方交付税の交付状況	380
第 138 表	昭和38年度地方債許可状況	382

〔財政再建関係〕

第 139 表	財政再建団体数	384
第 140 表	歳入欠陥補てん償償還状況	384
第 141 表	財政再建債利子補給金交付状況	384
第 142 表	公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況	386

〔昭和39年度地方財政計画〕

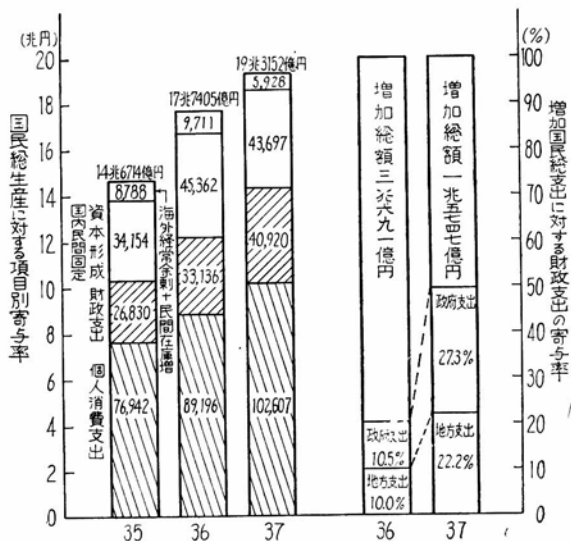
第 143 表	昭和39年度地方財政計画	388
---------	--------------	-----

第 144 表	昭和39年度地方税収入見込状況	390
第 145 表	昭和39年度地方交付税の算定基礎	392
第 146 表	昭和39年度地方債計画	394
〔公営事業等〕		
第 147 表	地方公営事業の事業数	396
第 148 表	地方公営事業の職員数	396
第 149 表	昭和37年度地方公営事業決算の状況	398
第 150 表	昭和37年度法適用企業決算の状況	398
第 151 表	法適用企業の事業別累年決算の状況	402
第 152 表	昭和37年度法非適用公営企業決算の状況	404
第 153 表	昭和37年度法非適用準公営企業決算の状況	406
第 154 表	昭和37年度収益事業決算の状況	408
第 155 表	昭和37年度国民健康保険事業決算の状況	408
第 156 表	昭和37年度公益質屋事業決算の状況	412
第 157 表	昭和37年度農業共済事業決算の状況	412
第 158 表	昭和37年度企業債等の状況	416
第 159 表	公営企業金融公庫の貸付状況	417
〔その他〕		
第 160 表	主要経済指標との比較	418

序 説 最近の地方財政の状況

一 昭和36年度における経済の予想以上の急激な成長が国際収支の大巾な赤字(436百万ドル)を招き、かつ、社会資本の立ち遅れによる各分野の不均衡が顕在化してきたことにかんがみ、昭和37年度における我が国経済の運営については、国際収支の速やかな均衡の達成とともに経済各部門における均衡ある発展のための基盤の整備に努めることをその基本的態度とし、国民総生産の規模としては約17兆6,700億円、前年度と比べて5.4%程度の成長がみこまれた。この経済見通しの上に立つて編成された国の一般会計予算は、健全財政を堅持し、経済情勢の推移に応じ、輸出振興、減税、社会保障、公共投資および文教等の重要施策を重点的に推進することを基本方針とし、前年度当初予算(1兆9,528億円)に比べて4,740億円、24.3%増加の2兆4,268億円の規模で編成された。

国民総生産に対する項目別寄与率および増加国民総支出に対する財政支出の寄与率



と同一の基調により、財政の弾力的運用に配慮しつつ、産業経済の発展に対比し立ち遅れた地方行政水準の速やかな向上を図り、かつ、地域格差を是正することを基本として、つぎのような方針に基づき、前年度（1兆9,126億円）に比べ3,724億円、17.1%増加の2兆2,850億円の規模で策定されたのである。

- 1 地方財政の健全化を一層促進するため、地方交付税の繰入率の引き上げを行なうとともに、国、地方公共団体間の税源再配分を行ない、地方独立財源の強化を図る反面、国税、地方税を通ずる減税措置の一環として、地方税においても負担の軽減合理化を行なうこと。
- 2 国民経済の発展に対比し立ち遅れを示している産業関連施設、交通施設、文教施設、環境衛生施設等の地方行政施設の整備を促進するため、投資的事業にかかる経費の財源を充実するとともに、地方公営企業の充実を期し、地方債についてもその資金を増額すること。
- 3 地域格差の是正を図るため、財政力の貧弱な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期することができるよう地方交付税制度を改正するとともに、辺地にかかる公共施設の総合的かつ計画的な整備を促進すること。
- 4 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化および税外負担の解消の促進を期し所要の財源措置を講ずること。

昭和37年度における我が国経済の推移は、昭和36年9月から実施された国際収支改善対策の滲透にともない、また、海外景気の好転による輸出の上昇が幸いして早期に国際収支が高水準での均衡を回復したので、昭和37年10月には引き締め政策も解除されるに至り、景気は輸出の増加、消費の堅調および財政支出の下支え効果により底入れから回復へと向い、年度間の国民総生産は19兆3,152億円に達し、経済成長率も当初の予想を上回り5.9%となつた。

このような経済一般の推移を背景として、昭和37年度の地方財政は、前年および年度前半における景気調整の影響を強くうけて地方税収入等の伸

びが鈍化したにもかかわらず、経済の高度成長により著しく立ち遅れることとなつた社会資本整備のための旺盛な公共投資の需要に追われて、歳出規模は前年度に引き続き増加し、全般としては財政の健全性について警戒を要する局面を呈することとなつた。

二 昭和37年度の地方財政（普通会計）の状況を通観すると、つぎのような特徴を指摘できる。

- 1 財政規模の増加率の鈍化（歳入18.8%、歳出20.8%）
- 2 引き続き投資的経費の拡充（普通建設事業費の増加率33.3%）
- 3 公営企業等の特別会計に対する繰出金の増大（繰出金の増加率17.3%）
- 4 税収入の伸びなやみ（地方税の増加率16.6%）
- 5 財政収支の悪化（単年度の収支は128億円の赤字）
- 6 財政構造の弾力性の減少（前年度と比べると一般財源の歳入総額に占める構成比は1.1%低下し、義務的経費に充当された増加一般財源の比率は6.7%上昇した。）

これらの特徴のうち、第一の財政規模の増加率について国民総生産等の増加と比較すると第1図のとおりで、地方財政の増加率はその鈍化にもかかわらず国民総生産の増加率を大きく上回っている。また、財政規模の増加に果した歳入歳出各科目の寄与率をみると、歳入では地方税31.9%、国庫支出金27.0%、地方交付税18.2%の順となつており、歳出では普通建設事業費43.7%と人件費33.1%で全体の4分の3を占めている。

第二の投資的経費の拡充についてみると、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額をいう。）は1兆680億円で前年度より2,319億円、27.7%増加し、歳出総額に占める割合も前年度より2.1%増加した。投資的経費の増加率および歳出総額に占める割合の推移を示せば、第2図のとおりである。なお、普通建設事業費（8,680億円）を目的別に分けてみると、土木費4,058億円、教育費1,667億円、産業経済費1,254億円、社会及び労働施設費820億円および保健衛生費231億円の順となつている。

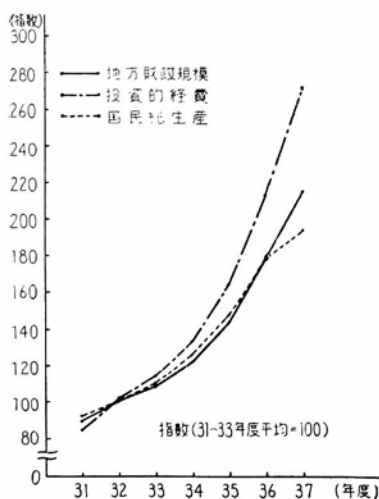
第三の公営企業等の特別会計に対する繰出金の増大についてみると、繰

業会計 248 億円、国民健康保険事業会計 61 億円で、前年度（415億円、一般財源に対する割合 3.1%）に引き続き一般財源に対する割合は3.0%を上回った。

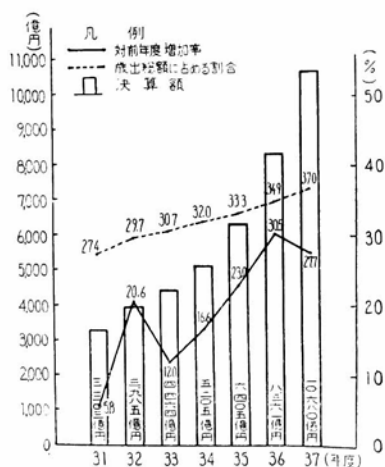
第四の地方税の収入状況についてみると、収入額は 1 兆 567 億円であり増加率は前年度より 5.2% 低下したが、これは主として景気調整の影響を強くうけた法人関係分の増加率の低下（住民税法人分14.9%、事業税法人分15.7%）によるものである。なお、国と地方団体との税源の再配分により住民税個人分について21.5%、たばこ消費税について 4.9% と前年度より増加率は上昇した反面、減税措置の一環として地方税についても減税が行なわれ、電気ガス税について 9.7%、料理飲食等消費税について 19.5% といずれも前年度より増加率は低下し、また、事業税個人分は前年度と比べて 8.0% の減収となつた。

第五の財政収支については、道路橋りよう等の産業基盤施設または住宅、清掃事業等の生活環境施設の整備充実が引き続きおし進められたので、前年度と比べ歳出の増加率が歳入の増加率を著しく上回り、単年度収

第 1 図 地方財政規模等の推移



第 2 図 投資的経費の推移



支では前年度15億円の黒字であつたものが128億円の赤字となつた。これを都道府県と市町村とに分けると、都道府県は74億円の赤字（前年度17億円の赤字）であり、市町村は54億円の赤字（前年度32億円の黒字）であるが、都道府県および人口10万人以上の市における投資的経費が特に著しく増大していることが大きく影響している（都道府県の増加率30.5%、人口10万人以上の市の増加率25.4%）。

三 昭和38年度および昭和39年度における地方財政計画策定上の重点は、つぎのとおりである。

1 昭和38年度地方財政計画策定上の重点

- (1) 地方税負担の軽減合理化
- (2) 公共投資の拡充と地方行政水準の向上
- (3) 地域開発の促進と地域格差の是正
- (4) 地方財政秩序の確立

第一の地方税負担の軽減合理化については、電気ガス税等の減税等を行なうとともに、電気ガス税の減税に伴う地方の減収を補てんするため、たばこ専売益金の移譲により市町村たばこ消費税の税率の引き上げの措置を講じている。

第二の公共投資の拡充と地方行政水準の向上については、国、地方を通じ各種の長期整備計画を樹立する等、その推進に努めているが国民生活水準の向上と産業経済の発展に即応し得るよう、なお一層推進する必要がある、地方債計画の充実、地方交付税の算定方法の改正等により必要な措置を講ずることとしている。

第三の地域開発の推進と地域格差の是正については、引き続き地方交付税の傾斜的配分に努めるとともに、後進地域の開発に関する公共事業にかかる国庫負担率の引き上げおよび辺地の公共的施設の整備のための辺地対策事業債の措置を実施するほか、昭和38年度から地域開発の推進と都市再開発等のために地域開発事業債を設けることとされた。

第四の財政秩序の確立については、昭和38年度において地方財政法が改正され、都道府県と市町村および住民間の負担関係の適正化を図るた

め都道府県立高等学校の建設に要する経費の転嫁が禁止されたが、地方財政計画においては、従来の税外負担の一部を解消するための財源措置を講じている。

2 昭和39年度地方財政計画策定上の重点

- (1) 公共投資の充実と地方行政水準の向上
- (2) 地方独立財源の充実と地方税負担の合理化
- (3) 地域開発の促進と地域格差の是正

第一の公共投資の充実と地方行政水準の向上については、産業経済の発展に即応し国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、下水道等の環境衛生施設および住宅等の整備を促進するため補助事業および単独事業を通じて引き続き公共投資の充実を図ることとしている。

第二の地方独立財源の充実と地方税負担の合理化については、地方税、地方交付税等の地方独立財源の充実を図りつつ、昭和39年度および昭和40年度の2年度間において市町村民税の課税方式の本文方式への統一および現行準抛税率を標準税率に改めることとし、これに伴う減収の補てんのために市町村民税臨時減税補てん債（昭和39年度は150億円）を措置するとともに、元利償還に要する経費のうち、3分の2に相当する額については国から元利補給金を交付し、3分の1に相当する額については地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入するものとされた。また、電気ガス税の税率1%引き下げとこれによる減収補てんのため、たばこ専売益金の移譲により市町村たばこ消費税の税率を1.6%引き上げること等の軽減合理化措置を講じている。

第三の地域開発の推進と地域格差の是正については、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共的施設の整備のための地方債（昭和39年度計画額15億円）および地域開発事業債（昭和39年度計画額510億円）の増額等の措置を講じ、積極的な促進を図ることとしている。

四 昭和37年度における地方公営企業の財政状況については、つぎのような

特徴を指摘することができる。

- 1 事業数は更に増加した。即ち、昭和37年度末における地方公営企業の総数は5,371事業で、前年度末と比べると216事業、4.2%増加した。最近における地域開発、観光開発の動向を背景に工業用水道事業、港湾整備事業、宅地造成事業および観光施設事業の増加が著しく、これらの事業で増加数の5割を占めている。

決算規模は収入6,239億円、支出6,180億円で、前年度と比べると収入1,249億円、25.0%、支出1,276億円、26.0%増加した。

なお、地方公営企業法を適用し、企業会計方式を採用する事業数は826で、前年度末と比べると184事業、28.7%増加した。

- 2 しかし、地方公営企業の経営状況は、全般的に悪化の傾向を強めた。即ち、昭和37年度末における累積赤字額は法適用企業において250億円（前年度末133億円）に達し、総収益対総費用比率においても97.7%（前年度101.1%）と低下した。

事業別には交通事業は7割、病院事業は5割、水道事業は3割の事業が赤字となっており、特に交通事業の経営内容の悪化が著しく、単年度赤字額は83億円、累積赤字額は175億円に達し、その額は年間営業収益の3割におよぶに至っている。

その要因としては、最近のコスト上昇、経営合理化の不十分なこと等があげられる。

- 五 このように最近の地方財政は、国民福祉の向上のために逐年増大する行政需要を充足しつつ、国および地方の財政健全化の努力と経済の高度成長に支えられて推移してきたのであるが、今後においても、引き続き行政水準の引き上げ、地域開発の促進と地域格差の是正等の要請は高まつてゆくものと考えられ、さらに加うるに、公営企業等の普通会計に対する財源依存度が強まっている等により、地方財政全体としての健全均衡保持については、国、地方を通じ更に特段の努力が必要であると考えられる。

第一 昭和37年度の地方財政の状況

一 地方公共団体の概況

(一) 地方公共団体の数

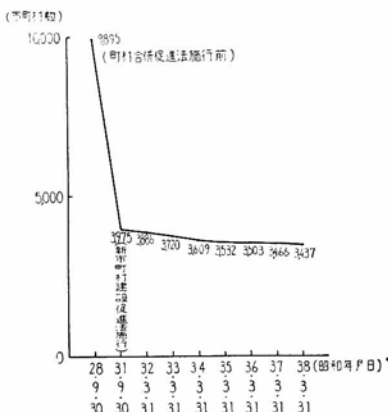
昭和38年3月31日現在における地方公共団体（財産区を除く。）の数は46都道府県、3,437市町村、23特別区および1,404一部事務組合である。その内訳はつぎのとおりで、前年同期と比べると4市減少し（市の増加3、減少7）、25町村が減少した（うち、市となつたもの1団体、市または町への編入等24団体）。

区 分	38年3月31日現在	37年3月31日現在
普通地方公共団体	団体	団体
都 道 府 県	46	46
市 町 村	3,437	3,466
大 都 市	5	5
市	547	551
うち人口10万以上の市 （以下「中都市」という。）	111	111
うち人口10万未満の市 （以下「小都市」という。）	436	440
町 村	2,885	2,910
合 計	3,483	3,512
特別地方公共団体		
特 別 区	23	23
一部事務組合（普通会計のみ。）	1,404	1,280
合 計	1,427	1,303
総 計	4,910	4,815

一部事務組合をその設置目的別に分けると保健衛生関係566、教育関係239、産業経済関係170、土木関係96、社会および労働施設関係72、消防関係40、その他221となつており、前年同期と比べると、清掃事業のための保健衛生関係が116組合増加した。

市町村数の推移は第3図のとおりで、町村合併促進法の施行前の昭和28年9月30日現在と比べると、約3分の2に相当する6,458団体が減少した（町村の減少6,725、市の増加267）。

第3図 市町村数の推移



(二) 人 口

昭和37年10月1日現在の推計人口（総理府統計局人口推計による。）は9,518万人である。前年同期（9,428万人）と比べると90万人、0.9%増加した。

これを都道府県別にみると、人口が増加したのは20都道府県（東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、兵庫県、埼玉県、千葉県、北海道、静岡県、京都府、岐阜県、広島県、三重県、茨城県、石川県、和歌山県、滋賀県、奈良県、栃木県および群馬県）、その増加人口は117万人で、人口が減少したのは26県、その減少人口は27万人である。

なお、昭和38年3月31日現在の住民登録人口についてみると、大都市は888万人（前年同期867万人）で、21万人、2.4%増加し、中都市は2,412万人（前年同期2,344万人）で、68万人、2.9%増加している。

二 決算規模

昭和37年度における地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計するとおきのとおりで、前年度と比べると歳入4,952億円、19.1%、歳出5,202億

円、21.0%増加した。

区 分		都道府県	市 町 村	計	前年度計
歳 歳	入 出	億円 18,994	億円 11,886	億円 30,880	億円 25,928
		18,378	11,547	29,925	24,723

なお、市町村のうち、市を大都市、中都市および小都市に分けてみるとつぎのとおりで、中都市の歳出の増加率が大都市の増加率に近づいている。

区 分		決 算 額	対前年度増減率			
		37年度	36年度	増減額	37年度	36年度
		億円	億円	億円	%	%
歳 入	大 都 市	1,714	1,409	305	21.6	24.7
	中 都 市	3,087	2,579	508	19.7}	-} 22.6
	小 都 市	2,557	2,167	390	18.0}	
	計	7,358	6,155	1,203	19.5	23.1
歳 出	大 都 市	1,676	1,363	313	22.9	25.8
	中 都 市	3,015	2,464	551	22.4}	-} 22.5
	小 都 市	2,538	2,133	405	19.0}	
	計	7,229	5,960	1,269	21.3	23.3

単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額 1,051 億円を控除した純計決算額は、

歳 入 2 兆9,829億円 (前年度 2 兆5,116億円)

歳 出 2 兆8,874億円 (前年度 2 兆3,911億円)

で、前年度と比べると歳入4,713億円、18.8%、歳出4,963億円、20.8%増加した。

決算規模の増加率の推移はつぎのとおりで、昭和37年度の増加率は前年度の増加率を著しく下回り、歳出の増加率が歳入の増加率を上回っている。

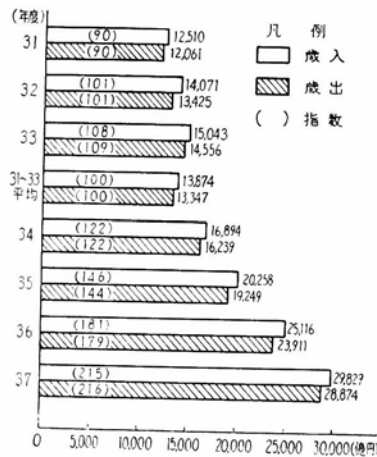
区 分		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		%	%	%	%	%	%	%
歳 地	入 方 国	11.3	12.5	6.9	12.3	19.9	24.0	18.8
		9.4	13.6	3.8	9.9	22.8	28.3	17.2
歳 地	出 方 国	6.0	11.3	8.4	11.6	18.5	24.2	20.8
		5.0	11.1	12.1	12.3	16.6	18.4	23.9

この純計決算額を人口1人当り額でみるとつぎのとおりで、前年度と比べると歳入4,702円、17.7%、歳出4,976円、19.6%増加した。

区 分	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	国の一般会計(37年度)
歳 入	13,874	15,485	16,393	18,237	21,685	26,638	31,340	30,970
歳 出	13,376	14,766	15,863	17,530	20,605	25,360	30,336	26,861

決算規模の推移は第4図のとおりである。これを昭和31～33年度平均規模を100としてその推移を指数で見ると、歳入215(前年度181)、歳出216(前年度179)である。

第4図 決算規模の推移



三 決算収支

(一) 実質収支

地方公共団体の歳入歳出差引残額(形式収支)は955億円(うち、都道府県616億円、市町村339億円)である。この額から予算繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源419億円(うち、都道府県242億円、市町村177億円)を控除した実質収支は536億円(うち、都道府県374億円、市町村162億円)の黒字で、前年度664億円(うち、都道府県448億円、市町村

216億円)より128億円(うち、都道府県74億円、市町村54億円)黒字が減少した。

この実質収支を黒字団体と赤字団体とに分けるとつぎのとおりで、地方公共団体(一部事務組合を除く。)の88.4%(前年度90.0%)に相当する3,100団体(前年度3,183団体)が黒字で、地方公共団体(一部事務組合を除く。)の11.6%(前年度10.0%)に相当する406団体(前年度352団体)が赤字である。

区 分	都道府県		市 町 村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	44	383	(1,327)	(11)	(1,327)	(11)	(1,212)	(9)
赤字団体	2	△ 9	(77)	(△ 5)	(77)	(△ 5)	(68)	(△ 3)
合 計	46	374	(1,404)	(6)	(1,404)	(6)	(1,280)	(6)
			3,460	156	3,506	530	3,535	658

(注) () は一部事務組合分外書きである。

都道府県ではつぎのとおりで、前年度と比べると赤字団体数およびその赤字額が増加し、黒字団体の黒字額も減少したため全体としては74億円黒字が減少した。

区 分	37 年 度		36 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
黒字団体	44	383	45	449	△ 1	△ 66
赤字団体	2	△ 9	1	△ 1	1	△ 8

(注) 1 赤字団体は37年度は東京都および滋賀県、36年度は和歌山県である。
2 37年度末の財政再建債等の未償還額は66億円で、これを赤字とみなした実質収支は308億円の黒字である。

市町村ではつぎのとおりで、前年度と比べると、赤字団体数および赤字額が増加し、黒字団体数は一部事務組合を除いて減少し、黒字額の増加も少なかったため全体としては54億円黒字が減少した。

赤字団体数においては、大都市および市の増加が著しく、赤字額については大都市および中都市の増加が著しい。

区 分	37 年 度		36 年 度		比 較	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体						
大 都 市	2	8	4	12	△ 2	△ 4
市	411	111	455	120	△ 44	△ 9
中都市	83	61	96	70	△ 13	△ 9
小都市	328	50	359	50	△ 31	-
町 村	2,620	152	2,656	139	△ 36	13
特別区	23	30	23	24	-	6
一部事務組合	1,327	11	1,212	9	115	2
赤字団体						
大 都 市	3	△ 14	1	△ 1	2	△ 13
市	136	△ 91	96	△ 51	40	△ 40
中都市	28	△ 35	15	△ 10	13	△ 25
小都市	108	△ 56	81	△ 41	27	△ 15
町 村	265	△ 40	254	△ 33	11	△ 7
特別区	-	-	-	-	-	-
一部事務組合	77	△ 5	68	△ 3	9	△ 2

(注) 1 大都市の37年度赤字団体は大阪市、名古屋市および神戸市で、36年度赤字団体は名古屋市である。

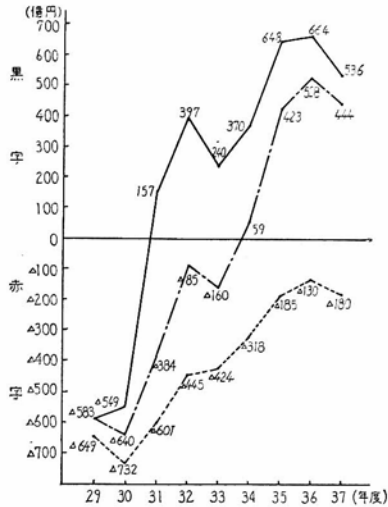
2 37年度末の財政再建債等の未償還額は25億円で、これを赤字とみなした実質収支は137億円の黒字である。

実質収支の推移は第5図のとおりであるが、実質収支に財政再建債の未償還額を考慮した場合における黒字団体と赤字団体との内訳はつぎのとおりであり、赤字団体における赤字額(180億円)は前年度(130億円)と比べると50億円増加したが、地方財政再建促進特別措置法の基準年次である昭和29年度末の赤字額(649億円)と比べると469億円減少した。

区 分	都道府県		市 町 村		計		前年度計	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
	団体	億円	団体	億円	団体	億円	団体	億円
黒字団体	41	319	(1,327)	(11)	(1,327)	(11)	(1,212)	(9)
			2,970	294	3,011	613	3,093	649
赤字団体	5	△ 11	(77)	(△ 5)	(77)	(△ 5)	(68)	(△ 3)
			490	△ 164	495	△ 175	442	△ 127
合 計	46	308	(1,404)	(6)	(1,404)	(6)	(1,280)	(6)
			3,460	130	3,506	438	3,535	522

(注) () は、一部事務組合分外書きである。

第5図 実質収支の推移



(二) 単年度収支

昭和37年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は128億円の赤字（前年度は15億円の黒字）である。

この単年度収支に昭和37年度中の積立金の積立額 152 億円および地方債の繰上償還額19億円を黒字とみなし、積立金のとりくずし額 127 億円を赤字とみなして調整を加えた実質単年度収支は84億円の赤字（前年度は127億円の黒字）である。

この実質単年度収支を都道府県と市町村とに分けるとつぎのとおりであり、赤字団体数は、前年度と比べると都道府県において 10 団体増加し、市町村においては387団体増加して、全団体数の44.6%、2,187団体となった。

区 分	37 年 度		36 年 度		赤字団体 数の増減
	実質単年度 収	赤字団体数	実質単年度 収	赤字団体数	
	億円	団体 (46)	億円	団体 (46)	団体
都 道 府 県	△ 40	19	79	9	10
市 町 村	△ 44	(4,864) 2,168	49	(4,769) 1,781	387
合 計	△ 84	(4,910) 2,187	128	(4,815) 1,790	397

(注) () は、全団体数である。

区 分	37 年 度		36 年 度		赤字団体 数の増減
	実質単年度 収	赤字団体数	実質単年度 収	赤字団体数	
	億円	団体 (5)	億円	団体 (5)	団体
大 都 市	△ 17	4	△ 8	4	-
市	△ 42	(547) 287	14	(551) 232	55
中都市	△ 31	(111) 66	6	(111) 46	20
小都市	△ 11	(436) 221	8	(440) 186	35
町 村	6	(2,885) 1,265	37	(2,910) 1,026	239
一部事務組合	2	(1,404) 606	4	(1,280) 508	98
特 別 区	7	(23) 6	2	(23) 11	△ 5
合 計	△ 44	(4,864) 2,168	49	(4,769) 1,781	387

(注) () は、全団体数である。

四 歳入の状況

(一) 概 況

昭和37年度の歳入純計決算額は2兆9,829億円（前年度2兆5,116億円）で、前年度と比べると4,713億円、18.8%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
地 方 税	10,567	9,065	1,502	35.4	36.1	31.9	33.4	16.6	21.8
地 方 譲 与 税	308	454	△ 146	1.0	1.8	△3.1	1.9	△32.3	25.7
地 方 交 付 税	4,874	4,017	857	16.4	16.0	18.2	18.7	21.3	29.2
小計(一般財源)	15,749	13,536	2,213	52.8	53.9	47.0	54.0	16.3	24.0
国 庫 支 出 金	7,081	5,808	1,273	23.7	23.1	27.0	21.3	21.9	21.7
使用料、手数料	822	738	84	2.8	2.9	1.8	1.3	11.4	9.3
繰 入 金	617	431	186	2.1	1.7	3.9	3.0	42.9	51.9
繰 越 金	1,260	1,077	183	4.2	4.3	3.9	6.9	17.0	44.7
地 方 債	1,444	1,150	294	4.8	4.6	6.2	3.9	25.6	19.8
そ の 他	2,856	2,376	480	9.6	9.5	10.2	9.6	20.2	24.3
合 計	29,829	25,116	4,713	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	24.0

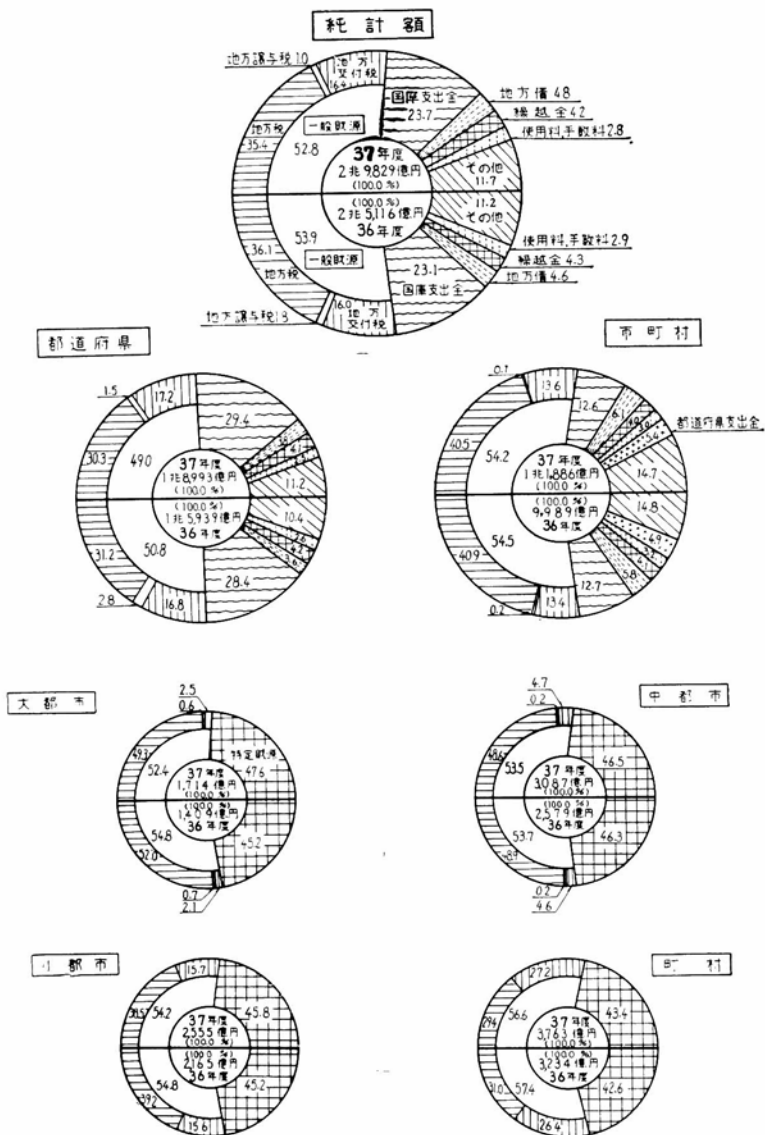
歳入決算額の構成比をみると、一般財源の構成比(昭和31～33年度平均52.8%)は前年度を下回っている。一般財源のうち、地方税の構成比(昭和31～33年度平均36.5%)および地方譲与税の構成比(昭和31～33年度平均2.1%)はともに前年度を下回り、地方交付税の構成比(昭和31～33年度平均14.2%)は逐年上昇している。また、国庫支出金の構成比(昭和31～33年度平均23.2%)、繰入金の構成比(昭和31～33年度平均1.6%)および地方債の構成比(昭和31～33年度平均5.8%)は、ともにわずかながら前年度を上回っている。

歳入決算額の構成比を団体別にみると第6図のとおりで、都道府県では地方税、国庫支出金、地方交付税が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると地方交付税が0.4%上昇し、地方税が0.9%、地方譲与税が1.3%低下したため、一般財源は1.8%低下し、国庫支出金が1.0%、繰入金が0.4%上昇したほかは大きな変動がない。

市町村では、地方税が全体の4割を占め、ついで地方交付税、国庫支出金が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると地方交付税が0.2%上昇し、地方税が0.4%、地方譲与税が0.1%低下したため、一般財源は0.3%低下しているほかは大きな変動がない。

歳入決算増減額の構成比をみると、地方税および地方交付税はいずれ

第6図 歳入決算額の構成

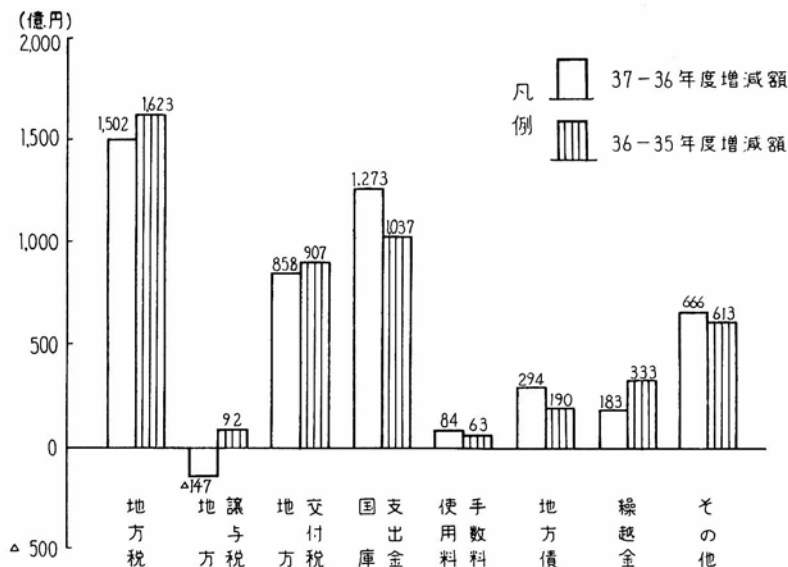


も前年度を下回り、地方譲与税は入場譲与税の廃止にともなつて前年度より減収となつた。したがつて一般財源の構成比は前年度より著しく下回り、繰

越金の構成比も同様に前年度を下回つたが、国庫支出金および地方債の構成比はいずれも前年度を上回つた。

歳入決算の増加率をみると、地方税および地方交付税の増加率は前年度を下回り、地方譲与税の減収率も大きかつたため、一般財源の増加率は前年度より著しく下回り、繰入金および繰越金の増加率も同様に前年度を著しく下回つたが、国庫支出金および地方債の増加率は前年度を上回っている。

第7図 歳入決算額の増減状況



歳入決算を昭和31~33年度平均規模を100としてその推移を指数で見るとつぎのとおりで、繰入金および地方交付税の伸びが著しい。

区 分	31~33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	
	億円	指数	指数	指数	指数	
地方税	5,070	100	120	147	179	208
地方譲与税	284	100	115	127	160	108
地方交付税	1,975	100	131	158	203	247
小計(一般財源)	7,329	100	123	149	185	215
国庫支出金	3,218	100	128	148	180	220
使用料、手数料	524	100	117	129	141	157
繰入金	223	100	113	127	193	276
繰越金	527	100	110	141	204	239
地方債	803	100	98	120	143	180
その他	1,250	100	120	153	191	229
歳入合計	13,874	100	122	146	181	215

(二) 一般財源

1 概 況

一般財源（地方税、地方譲与税および地方交付税の合算額をいう。）の総額は1兆5,749億円（前年度1兆3,536億円）で、前年度と比べると2,213億円、16.3%増加した。一般財源の内訳はつぎのとおりで、都道府県においては、地方税および地方交付税の伸びが鈍化し、地方譲与税は減収となつたので前年度の増加率を著しく下回り、市町村においては地方税はやや伸びたが、地方交付税の伸びは前年度を大きく下回つたので、一般財源の増加率は前年度を下回つた。

区 分	37 年 度		36 年 度		増減額 億円
	決算額 億円	構成比 %	決算額 億円	構成比 %	
都道府県					
地 方 税	5,756	61.8	4,977	61.5	779
地 方 譲 与 税	292	3.2	439	5.4	△ 147
地 方 交 付 税	3,262	35.0	2,678	33.1	584
小計(一般財源)	9,310	100.0	8,094	100.0	1,216
その他の財源	9,683	—	7,845	—	1,838
歳 入 合 計	18,993	—	15,939	—	3,054
市 町 村					
地 方 税	4,811	74.7	4,088	75.1	723
地 方 譲 与 税	16	0.3	15	0.3	1
地 方 交 付 税	1,612	25.0	1,339	24.6	273
小計(一般財源)	6,439	100.0	5,442	100.0	997
その他の財源	5,447	—	4,547	—	900
歳 入 合 計	11,886	—	9,989	—	1,897

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37	36	37	36	37	36
	%	%	%	%	%	%
都道府県						
地方税	30.3	31.2	25.5	32.6	15.6	26.1
地方譲与税	1.5	2.8	△ 4.8	2.8	△ 33.5	25.7
地方交付税	17.2	16.8	19.1	17.9	21.8	26.8
小計(一般財源)	49.0	50.8	39.8	53.3	15.0	26.3
その他の財源	51.0	49.2	60.2	46.7	△ 2.1	23.2
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	24.8
市町村						
地方税	40.5	40.9	38.1	32.4	17.7	16.9
地方譲与税	0.1	0.2	0.0	0.0	5.4	23.4
地方交付税	13.6	13.4	14.4	18.7	20.4	34.2
小計(一般財源)	54.2	54.5	52.5	51.1	18.3	20.8
その他の財源	45.8	45.5	47.5	48.9	19.8	24.3
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	22.4

さらに、これを市町村の団体別にみるとつぎのとおりである。

区 分	37 年 度		36 年 度		対前年度 増 減 額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	億円	%	億円	%	億円
大 都 市					
地方税	844	94.2	733	95.1	111
地方譲与税	10	1.1	9	1.1	1
地方交付税	42	4.7	29	3.8	13
計(一般財源)	896	100.0	771	100.0	125
市					
地方税	2,483	81.8	2,109	82.1	374
地方譲与税	6	0.2	5	0.2	1
地方交付税	547	18.0	456	17.7	91
計(一般財源)	3,036	100.0	2,570	100.0	466
市のうち					
中 都 市					
地方税	1,500	90.9	1,261	91.0	239
地方譲与税	5	0.3	4	0.3	1
地方交付税	146	8.8	120	8.7	26
計(一般財源)	1,651	100.0	1,385	100.0	266
小 都 市					
地方税	983	71.0	848	71.6	135
地方譲与税	1	0.0	1	0.0	-
地方交付税	401	29.0	336	28.4	65
計(一般財源)	1,385	100.0	1,185	100.0	200
町					
地方税	1,106	51.9	1,001	54.0	105
地方譲与税	-	-	-	-	-
地方交付税	1,023	48.1	854	46.0	169
計(一般財源)	2,129	100.0	1,855	100.0	274

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37	36	37	36	37	36
	%	%	%	%	%	%
大 都 市						
地 方 税	49.3	52.0	36.7	43.1	15.2	19.6
地 方 譲 与 税	0.6	0.7	0.1	0.7	2.3	25.9
地 方 交 付 税	2.5	2.1	4.3	4.1	45.2	63.2
計 (一般財源)	52.4	54.8	41.1	47.9	16.2	20.8
そ の 他 の 財 源	47.6	45.2	58.9	52.1	28.2	29.1
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	21.6	24.7
市						
地 方 税	44.0	44.5	41.7	37.6	17.7	18.5
地 方 譲 与 税	0.1	0.1	0.0	0.1	9.9	23.1
地 方 交 付 税	9.7	9.6	10.2	12.8	20.0	32.4
計 (一般財源)	53.8	54.2	51.9	50.5	18.1	20.7
そ の 他 の 財 源	46.2	45.8	48.1	49.5	19.9	24.9
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	18.9	22.6
市 の う ち						
中 都 市						
地 方 税	48.6	48.9	47.1	-	19.0	-
地 方 譲 与 税	0.2	0.2	0.1	-	11.8	-
地 方 交 付 税	4.7	4.6	5.3	-	22.5	-
計 (一般財源)	53.5	53.7	52.5	-	19.2	-
そ の 他 の 財 源	46.5	46.3	47.5	-	20.2	-
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	-	19.7	-
小 都 市						
地 方 税	38.5	39.2	34.6	-	15.9	-
地 方 譲 与 税	0.0	0.0	△ 0.0	-	△ 1.2	-
地 方 交 付 税	15.7	15.6	16.5	-	19.1	-
計 (一般財源)	54.2	54.8	51.1	-	16.8	-
そ の 他 の 財 源	45.8	45.2	48.9	-	19.5	-
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	-	18.0	-
町 村						
地 方 税	29.4	31.0	19.8	15.7	9.8	9.0
地 方 譲 与 税	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	7.9	△ 10.5
地 方 交 付 税	27.2	26.4	31.9	41.3	19.7	34.3
計 (一般財源)	56.6	57.4	51.7	57.0	14.8	19.4
そ の 他 の 財 源	43.4	42.6	48.3	43.0	18.5	19.7
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	19.5

一般財源を昭和31～33年度平均規模を100としてその推移を指数および増減率でみるとつぎのとおりで、都道府県、市町村とも地方交付税が一般財源増加の中心となつている。

区 分	31～33年度 平均規模		34	35	36	37	対前年度増減率			
	億円	指数					34	35	36	37
都道府県							%	%	%	%
地方税	2,438	100	124	162	204	236	15.9	30.4	26.1	15.6
地方譲与税	275	100	114	127	160	106	0.3	11.3	25.7	△33.5
地方交付税	1,348	100	133	167	199	242	18.6	17.8	26.8	21.8
計(一般財源)	4,061	100	126	158	199	229	15.8	24.8	26.3	15.0
市町村										
地方税	2,632	100	117	133	155	183	9.0	13.4	16.9	17.7
地方譲与税	9	100	144	138	170	180	13.6	△4.4	23.4	5.4
地方交付税	626	100	127	159	214	258	9.5	25.1	34.2	20.4
計(一般財源)	3,267	100	119	138	167	197	9.1	15.7	20.8	18.3

2 地方税

(1) 収入状況

地方税の収入額は1兆567億円(前年度9,065億円)で、前年度と比べると1,502億円16.6%増加したが、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36
道 府 県 税	5,226	4,442	784	49.5	49.0	17.7	27.3
市 町 村 税	5,341	4,623	718	50.5	51.0	15.5	17.0
合 計	10,567	9,065	1,502	100.0	100.0	16.6	21.8
(参考) 国 税	24,002	22,277	1,725	-	-	7.7	23.7

地方税の収入状況を国税(専売納付金および地方譲与税にかかる特別会計分を含む。)の収入状況と比べると、(ア)増加率においては地方税は16.6%で前年度(21.8%)よりかなり下回つたが、国税は7.7%で前年度(23.7%)より著しく下回つたので、国税の増加率は地方税の増

加率を下回ることとなった。(イ)景気調整の影響をうけて、国税、地方税とも法人関係諸税の増加率は前年度を著しく下回ったが、増加額の構成比については、地方税は前年度を下回ったのに対して国税は前年度を上回った。

区 分	対前年度増減率		増減額構成比		決算額構成比	
	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度
住民税法人分	% 10.2	% 25.1	% 6.9	% 12.5	% 10.5	% 11.0
事業税法人分	12.1	27.7	17.8	29.6	23.5	24.4
法人税(国税)	9.3	24.6	38.3	33.1	32.5	32.1
(参考)法人所得	△ 1.2	18.8	△ 1.8	16.2	14.5	16.3

(注) 法人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

個人の住民税は、所得税の県民税への一部移譲等の制度改正もあつて増加率、増減額構成比および決算額構成比のいずれも前年度を上回ったが、個人の事業税は税率の引き下げが行なわれたので減収となり、決算額構成比も低下した。所得税は、決算額構成比のみ前年度を上回り、増加率および増減額構成比は前年度を下回った。

区 分	対前年度増減率		増減額構成比		決算額構成比	
	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度
住民税個人分	% 48.4	% 26.9	% 40.8	% 16.5	% 17.8	% 14.0
事業税個人分	△ 8.0	26.8	△ 1.0	2.5	1.7	2.1
所得税(国税)	26.9	40.5	24.7	26.2	22.3	21.7
(参考)個人所得	18.6	15.3	84.4	72.6	85.7	86.0

(注) 1 個人所得については、経済企画庁調の国民所得による。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上一年前の計数である。

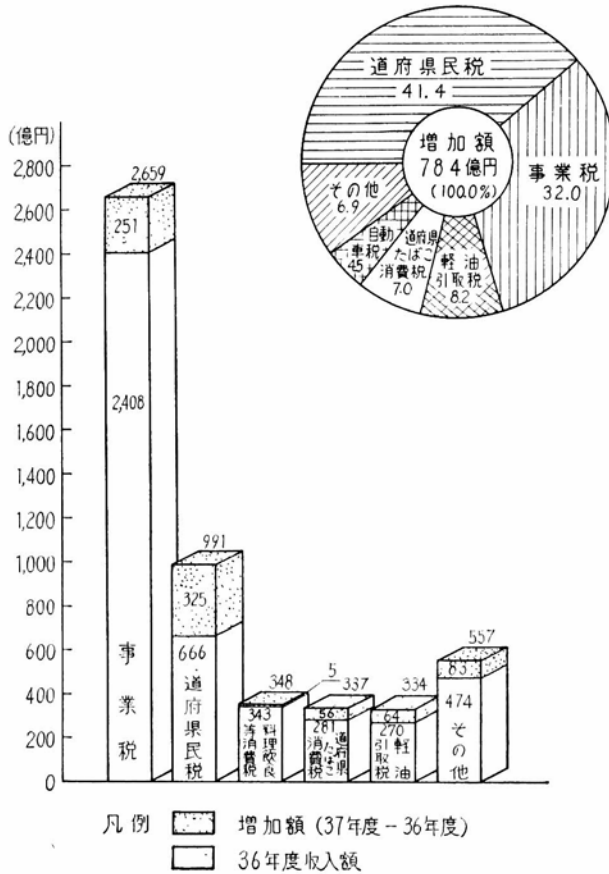
(2) 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は5,226億円(前年度4,442億円)で、前年度と比べると784億円17.7%増加した。道府県税の税目別内訳はつぎのとおりであるが、道府県民税個人分、道府県たばこ消費税および法

定外普通税の増加率が前年度を上回つたほかは、法人関係分をはじめとしてほとんどの税目にわたつて増加率は鈍化した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
法 定 普 通 税	4,886	4,166	720	93.5	93.8	91.7	89.7	17.3	25.8
道 府 県 民 税	991	666	325	18.9	15.0	41.4	15.2	48.7	27.7
法 人	436	394	42	8.3	8.9	5.4	8.5	10.6	25.9
個 人	555	272	283	10.6	6.1	36.0	6.7	103.7	30.4
事 業 税	2,659	2,408	251	50.9	54.2	32.0	54.7	10.4	27.6
法 人	2,482	2,215	267	47.5	49.9	34.0	50.4	12.0	27.7
個 人	177	193	△16	3.4	4.3	△2.0	4.3	△8.0	26.8
不 動 産 取 得 税	199	171	28	3.8	3.9	3.5	3.6	16.3	24.9
道 府 県 た ば こ 消 費 税	337	281	56	6.4	6.3	7.0	3.4	19.7	13.0
料 理 飲 食 等 消 費 税	348	343	5	6.7	7.7	0.7	6.3	1.6	21.1
自 動 車 税	224	189	35	4.3	4.3	4.5	4.4	18.5	28.9
そ の 他	128	108	20	2.5	2.4	2.6	2.1	18.5	22.9
法 定 外 普 通 税	6	5	1	0.1	0.1	0.1	0.1	17.7	12.3
目 的 税(軽油引取税)	334	270	64	6.4	6.1	8.2	10.2	23.8	56.5
旧 法 に よ る 税 収 入	-	1	△1	0.0	0.0	△0.0	0.0	△48.1	133.3
合 計	5,226	4,442	784	100.0	100.0	100.0	100.0	17.7	27.3

第8図 道府県税収入の増加状況

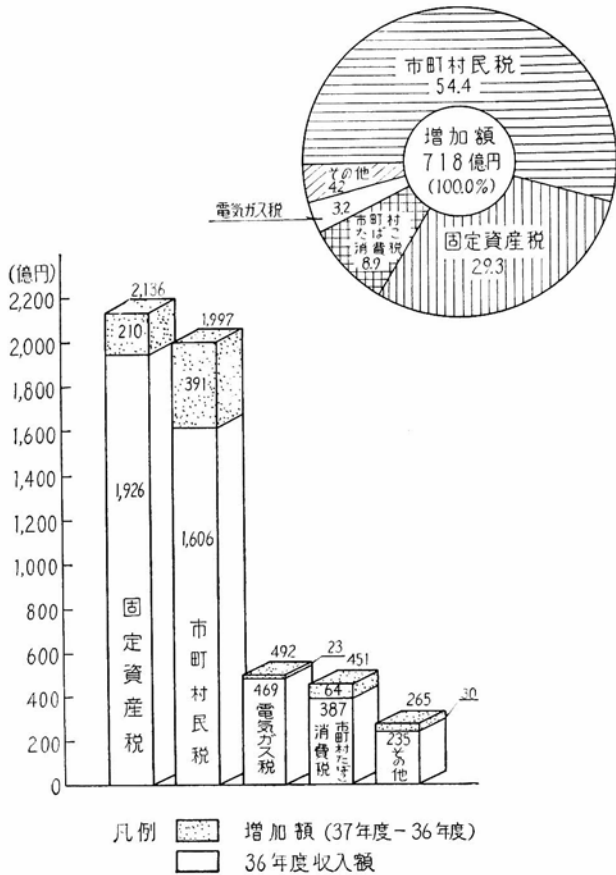


(3) 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は5,341億円（前年度4,623億円）で、前年度と比べると718億円、15.5%増加した。市町村税の内訳はつぎのとおりであるが、前年度に引き続き市町村民税の構成比が上昇し、固定資産税の構成比が低下している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
法 定 普 通 税	億円 5,191	億円 4,487	億円 704	% 97.2	% 97.1	% 98.0	% 97.3	% 15.7	% 17.0
市 町 村 民 税	1,997	1,606	391	37.4	34.7	54.4	48.7	24.3	25.5
法 人	675	614	61	12.6	13.3	8.5	18.1	9.9	24.6
個 人	1,322	992	330	24.8	21.4	45.9	30.6	33.3	26.0
固 定 資 産 税	2,136	1,926	210	40.0	41.7	29.3	30.3	10.9	11.8
土 地	567	561	6	10.6	12.1	0.8	6.8	1.1	8.9
家 屋	843	756	87	15.8	16.4	12.1	11.2	11.5	11.1
償 却 資 産	585	480	105	11.0	10.4	14.7	11.3	22.0	18.7
交 付 金 ・ 納 付 金	141	129	12	2.6	2.8	1.7	1.0	9.3	5.3
市 町 村 た ば こ 消 費 税	451	387	64	8.5	8.4	8.9	6.6	16.5	12.9
電 気 ガ ス 税	492	469	23	9.2	10.1	3.2	8.9	4.9	14.6
そ の 他	115	99	16	2.1	2.2	2.2	2.8	16.2	23.3
法 定 外 普 通 税	6	6	0	0.1	0.1	0.0	0.0	2.6	11.7
目 的 税	143	129	14	2.7	2.8	2.0	2.7	11.4	16.5
都 市 計 画 税	131	118	13	2.5	2.6	1.8	2.5	11.3	16.7
そ の 他	12	11	1	0.2	0.2	0.2	0.2	12.9	15.1
旧 法 に よ る 税 収 入	1	1	△ 0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 36.9	△ 42.1
合 計	5,341	4,623	718	100.0	100.0	100.0	100.0	15.5	17.0

第9図 市町村税収入の増加状況



(4) 徴収成績

地方税の徴収成績は、地方公共団体の徴税努力と年度後半の景気の回復とを反映して、前年度に引き続き、わずかながら向上した。その内訳は、つぎのとおりである。

区分	現年度分		過年度分		滞納繰越分		計	
	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度
道府県税	97.3	97.2	92.5	92.6	54.9	49.8	95.4	95.0
市町村税	97.1	97.0	86.0	86.7	40.9	40.4	93.8	93.1

(5) 超過課税等の状況

道府県における超過課税の状況はつぎのとおりである。

区 分	団 体 数		増収見込額		37年度実施 団 体 名
	37年度	36年度	37年度	36年度	
県 民 税	団体	団体	億円	億円	秋田 秋田 鹿児島
	1	3	1	1	
不 動 産 取 得 税	2	4	1	4	
	(延 3)	(延 14)	1	4	
合 計	2	7	2	9	

市町村における超過課税等の状況はつぎのとおりで、団体数は若干減少している。

区 分	団 体 数		増収見込額		
	37 年 度	36 年 度	37 年 度	36 年 度	
市 町 村 民 税	団体	団体	億円	億円	
法人	均等割	1,050(30.4)	992(28.6)	1	1
	法人税割	1,441(41.6)	1,310(37.8)	21	19
個人	均等割	854(24.7)	836(24.1)	4	4
	所得割	1,530(44.2)	1,841(53.0)	150	114
固 定 資 産 税	1,072(31.0)	1,068(30.8)	55	55	
そ の 他	-	-	3	3	
合 計	-	-	234	196	

(注) 団体数欄の()は、超過課税等実施団体数の市町村総数に対する比率である。

(6) 法定外普通税

道府県における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、前年度と比べると家畜税(岩手県)が廃止された。

区 分	団 体 数		収 入 額		37年度実施団体名
	37年度	36年度	37年度	36年度	
家 畜 税	団体	団体	億円	億円	京都、和歌山、徳島 和歌山、新潟(2)、岐阜、 奈良
	-	1	-	0	
自 動 車 取 得 税	3	4	5	4	
そ の 他	4	5	1	1	
	(延 8)	(延 10)			
合 計	6	8	6	5	

市町村における法定外普通税の状況はつぎのとおりで、前年度と比べると犬税を廃止した団体が多かった。

区 分	団 体 数		収 入 額	
	37 年 度	36 年 度	37 年 度	36 年 度
犬 税	団体 197	団体 260	億円 1	億円 1
商品切手発行税	12	11	2	2
広告税	7	8	2	2
文化観光施設税	2	2	1	1
その他の	19	24	0	0
合 計	237	305	6	6

3 地方譲与税

地方譲与税の決算額は308億円（前年度454億円）で、前年度と比べると146億円、32.2%減少したが、これは入場譲与税の廃止によるものである。地方譲与税の内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37年度	36年度
入 場 譲 与 税	億円 -	億円 192	億円 △ 192	% △ 100.0	% 18.2
地方道路譲与税	295	250	45	18.1	32.6
特別とん譲与税	13	12	1	5.8	16.2
合 計	308	454	△ 146	△ 32.2	25.7

地方道路譲与税については、地方交付税の不交付団体に対して譲与制限の措置がとられているが、その制限額は、つぎのとおりである。

区 分	団 体 名	37年度	36年度	増減額
都 道 府 県	東京、大阪、愛知、神奈川	億円 16	億円 10	億円 6
大 都 市	名古屋、大阪、横浜	1	1	-
合 計	(7団体)	17	11	6

4 地方交付税

地方交付税の決算額は、4,875億円（前年度4,017億円）で、前年度と比べると858億円、21.3%増加した。地方交付税の積算基礎はつぎのとおりで、前年度より99億円の繰り越しが行なわれるとともに、第2次補正予算に伴うものうちから100億円を翌年度に繰り越した。

区 分	当初予算	第1次補正	第2次補正	計
国税三税(所得税、法人税および酒税) (A)	億円 14,903	億円 542	億円 821	億円 16,266
地方交付税 (B)	4,480	157	237	4,874
{ (A) × 28.9% 精算分	4,307	157	237	4,701
臨時地方特別交付金精算分 (C)	173	-	-	173
繰越分 (D)	2	-	-	2
繰越分 (D)	99	-	△ 100	△ 1
合計 (B) + (C) + (D)	4,581	157	137	4,875

地方交付税の交付状況はつぎのとおりで、普通交付税の不交付団体は道府県分は変わらないが、市町村分においては5団体増加した。

区 分	37 年 度			36 年 度		
	道府県	市町村	計	道府県	市町村	計
普通交付税	億円 3,117	億円 1,443	億円 4,560	億円 2,542	億円 1,196	億円 3,738
特別交付税 (臨時地方特別交付金を含む。)	145	170	315	135	144	279
合計	3,262	1,613	4,875	2,677	1,340	4,017
普通交付税交付団体数	団体 42	団体 3,289	団体 3,331	団体 42	団体 3,324	団体 3,366
普通交付税不交付団体数	4	172	176	4	167	171

(三) その他の歳入

1 国庫支出金

国庫支出金の決算額は7,081億円（前年度5,808億円）で、前年度と比べると1,273億円、21.9%増加した。国庫支出金の内訳はつぎのと

おりで、前年度に引き続き普通建設事業に伴うものの増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
義 務 教 育	1,654	1,418	236	23.3	24.4	18.5	18.3	16.7	15.4
生 活 保 護	678	601	77	9.6	10.3	6.1	10.3	12.8	21.7
普 通 建 設	2,380	1,871	509	33.6	32.2	40.0	49.9	27.2	38.3
災 害 復 旧	1,017	881	136	14.5	15.2	10.7	2.9	15.5	3.6
失 業 対 策	287	259	28	4.0	4.5	2.2	3.0	10.9	13.6
委 託	177	126	51	2.5	2.2	4.0	▲1.4	40.4	▲10.3
そ の 他	888	652	236	12.5	11.2	18.5	17.0	36.2	36.8
合 計	7,081	5,808	1,273	100.0	100.0	100.0	100.0	21.9	21.7
都 道 府 県	5,584	4,534	1,050	78.9	78.1	82.5	75.5	23.2	20.9
市 町 村	1,497	1,274	223	21.1	21.9	17.5	24.5	17.5	24.9

市町村の歳入決算における都道府県支出金は650億円（前年度491億円）で、前年度と比べると159億円、32.4%増加した。

都道府県支出金のうち、普通建設事業に伴うものが44.8%（前年度46.1%）に相当する291億円で、災害復旧事業に伴うものが21.1%（前年度24.3%）に相当する137億円である。

2 使用料、手数料

使用料、手数料の決算額は822億円（前年度738億円）で、前年度と比べると84億円、11.4%増加した。使用料、手数料の内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
使 用 料	560	501	59	68.1	67.9	69.5	66.6	11.7	9.1
高校授業料	158	145	13	19.2	19.6	14.9	△2.1	8.6	△0.9
その他授業料	18	17	1	2.2	2.3	2.0	3.5	9.8	15.3
公営住宅使用料	125	107	18	15.2	14.6	20.3	21.4	15.9	14.3
発電水利使用料	49	47	2	5.9	6.4	1.9	3.5	3.5	5.0
保育所使用料	34	34	0	4.2	4.6	0.7	9.6	1.8	21.7
そ の 他	176	151	25	21.4	20.4	29.7	30.7	16.6	14.7
手 数 料	262	237	25	31.9	32.1	30.5	33.4	10.9	9.8
法令に基づくもの	114	105	9	13.9	14.2	11.6	8.1	9.4	5.2
そ の 他	148	132	16	18.0	17.9	18.9	25.3	12.0	13.7
合 計	822	738	84	100.0	100.0	100.0	100.0	11.4	9.3
都 道 府 県	469	422	47	57.1	57.2	57.2	29.8	11.1	4.7
市 町 村	353	316	37	42.9	42.8	42.8	70.2	11.7	16.3

3 繰 入 金

繰入金の決算額は617億円（前年度431億円）で、前年度と比べると186億円、43.1%増加した。

繰入金の内訳はつぎのとおりで、積立金のとりくずしおよび収益事業会計からの繰入金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
積立金とりくずし額	億円 211	億円 139	億円 72	% 34.1	% 32.2	% 38.6	% 50.5	% 51.6	% 115.4
都 道 府 県	105	68	37	17.0	15.7	19.8	32.3	54.4	234.0
市 町 村	106	71	35	17.1	16.5	18.8	18.2	49.3	60.8
財産区繰入金	23	16	7	3.8	3.8	3.7	3.4	41.6	42.3
他会計繰入金	383	276	107	62.1	64.0	57.7	46.1	38.9	32.7
公営企業会計	40	31	9	6.5	7.1	5.0	4.6	30.0	27.9
法適用外の公営 企業会計	2	4	△ 2	0.4	0.9	△0.9	1.3	△44.6	93.1
準公営企業会計	47	18	29	7.6	4.3	15.3	1.9	155.8	18.4
収益事業会計	293	222	71	47.4	51.5	38.1	38.3	31.9	34.1
都 道 府 県	100	71	29	16.2	16.4	15.6	7.5	40.8	18.4
市 町 村	193	151	42	31.2	35.1	22.5	30.8	27.8	43.0
そ の 他	1	1	0	0.2	0.2	0.2	0.0	31.9	3.4
合 計	617	431	186	100.0	100.0	100.0	100.0	43.1	51.9
都 道 府 県	262	163	99	42.5	37.7	53.2	43.4	60.7	64.8
市 町 村	355	268	87	57.5	62.3	46.8	56.6	32.5	45.0

4 繰 越 金

繰越金の決算額は1,260億円（前年度1,077億円）で、前年度と比べると183億円、17.0%増加した。

参考までに歳出決算における予算繰越等の状況をみると、つぎのとおりである。

区 分	36年度から37年度へ の繰越額			35年度から36年度へ の繰越額			差引額 (A)-(B)
	都道府県	市町村	計 (A)	都道府県	市町村	計 (B)	
予 算 繰 越	億円 232	億円 99	億円 331	億円 162	億円 79	億円 241	億円 90
継続費通次繰越	54	32	86	49	18	67	19
小 計	286	131	417	211	97	308	109
事 業 繰 越	416	244	660	151	206	357	303
支 払 繰 延	31	6	37	32	8	40	△ 3
合 計	733	381	1,114	394	311	705	409

5 地 方 債

地方債の決算額は1,445億円（前年度1,150億円）で前年度と比べると295億円、25.6%増加した。

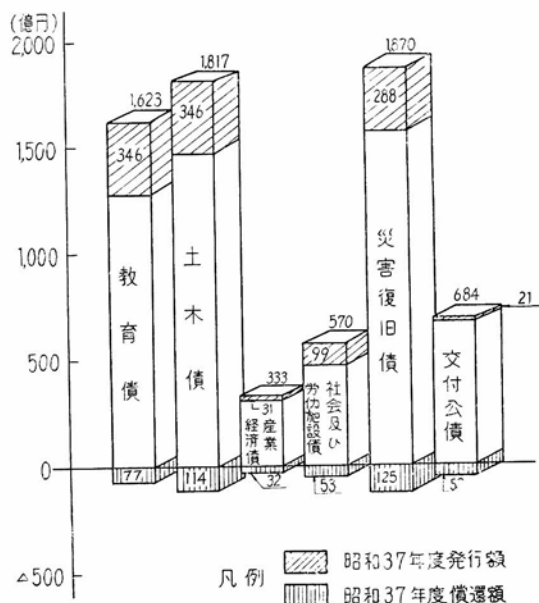
昭和37年度における普通会計分の地方債の許可状況は、一般補助事業債159億円、災害復旧事業債279億円、義務教育施設整備事業債173億円、高校施設整備事業債156億円、清掃事業債48億円、一般単独事業債209億円、オリンピック施設整備事業債15億円、辺地対策事業債10億円、固定資産税減収補てん債2億円、退職手当債4億円、直轄事業債126億円、特別地方債96億円のほかその他96億円、合計1,373億円となっている。

昭和37年度における地方債の発行状況および年度末の現在高をその発行目的別および借入先別にみるとつぎのとおりで、都道府県では土木債および災害復旧債、市町村では教育債および災害復旧債がその中心をなしている。

区 分	発 行 額			37年度末現在高		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
発行目的別	億円	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	677	600	1,277	3,640	3,135	6,775
普 通 債	471	518	989	2,310	2,595	4,905
教 育 債	135	211	346	304	1,319	1,623
土 産 業 債	243	103	346	1,362	455	1,817
社 会 及 び 勞 働 施 設 債	19	12	31	272	61	333
災 害 復 旧 債	43	56	99	250	320	570
借 入 先 別	31	136	167	122	440	562
政 府 債	206	82	288	1,330	540	1,870
資 金 運 用 債	-	-	-	5	1	6
簡 易 中 途 債	14	7	21	637	47	684
市 交 市 場 債	33	88	121	92	231	323
公 募 債	14	31	45	225	262	487
合 計	738	726	1,464	4,599	3,676	8,275
借入先別	554	526	1,080	3,516	3,106	6,622
政 府 債	368	359	727	2,129	2,019	4,148
資 金 運 用 債	186	167	353	1,387	1,087	2,474
簡 易 中 途 債	155	112	267	281	255	536
市 交 市 場 債	14	7	21	637	47	684
公 募 債	-	6	6	106	68	174
合 計	15	75	90	59	200	259
市交市場債	738	726	1,464	4,599	3,676	8,275

(注) 発行総額のうち都道府県分14億円、市町村分5億円は交付公債の発行にかかるもので、歳入決算額と不突合である。

第10図 地方債現在高等の状況



6 その他の収入

その他の収入の決算額は、2,855億円（前年度2,376億円）で、前年度と比べると479億円、20.2%増加した。

その他の収入の内訳はつぎのとおりで、貸付金回収金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
財 産 収 入	632	557	75	22.1	23.4	15.6	17.0	13.5	16.5
分担金、負担金	197	147	50	6.9	6.2	10.4	5.4	33.8	20.7
附 収 入	255	218	37	8.9	9.2	7.8	6.1	17.3	14.9
寄 雑	1,771	1,454	317	62.1	61.2	66.2	71.5	21.9	29.6
納 付 金	84	102	△ 18	2.9	4.3	△3.7	2.5	△17.6	12.8
物品売払代金	93	88	5	3.3	3.7	1.1	0.1	6.0	0.8
貸付金回収金	878	680	198	30.7	28.6	41.3	44.3	29.1	43.4
預金利子収入	82	78	4	2.9	3.3	0.8	3.8	5.2	29.2
延滞金加算金	101	80	21	3.6	3.4	4.4	3.6	26.0	26.3
受託事業収入	132	120	12	4.6	5.0	2.5	5.5	10.1	27.2
過年度の収入	14	15	△ 1	0.5	0.6	△0.1	△0.8	△2.9	△19.9
そ の 他	387	291	96	13.6	12.3	19.9	12.5	32.8	25.0
合 計	2,855	2,376	479	100.0	100.0	100.0	100.0	20.2	24.3

五 歳出の状況

(一) 目的別歳出の概況

昭和37年度の歳出純計決算額は2兆8,874億円（前年度2兆3,911億円）で、前年度と比べると4,963億円、20.8%増加した。その目的別内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
庁 費	3,970	3,219	751	13.7	13.4	15.1	13.9	23.3	25.3
警察 消費 費	1,571	1,322	249	5.5	5.5	5.0	4.0	18.8	16.8
土 木 費	5,659	4,488	1,171	19.6	18.8	23.6	24.8	26.1	34.8
教 育 費	7,767	6,401	1,366	26.9	26.8	27.5	23.9	21.3	21.1
社会及び労働施設	2,827	2,347	480	9.8	9.8	9.7	9.9	20.5	24.4
保 健 衛 生 費	887	613	274	3.1	2.6	5.5	3.5	44.8	36.8
産 業 経 済 費	3,074	2,548	526	10.6	10.7	10.6	10.4	20.6	23.5
諸 支 出 金	593	459	134	2.1	1.9	2.7	0.3	29.2	3.7
公 債 費	1,087	1,237	△150	3.8	5.2	△3.0	4.9	△12.1	23.0
前年度繰上充用金	82	89	△7	0.3	0.4	△0.1	△0.4	△8.0	△18.6
そ の 他	1,357	1,188	169	4.6	4.9	3.4	4.8	14.1	21.7
合 計	28,874	23,911	4,963	100.0	100.0	100.0	100.0	20.8	24.2

決算額の構成比は第11図のとおりで、教育費、土木費、庁費および産業経済費が上位を占め、その順位も前年度と変わらない。昭和31～33年度平均（総計）の構成比と比較すると、教育費（昭和31～33年度平均28.1%）および公債費（昭和31～33年度平均の6.2%）の構成比が低下し、土木費（昭和31～33年度平均14.1%）の構成比が上昇したほかは、庁費（昭和31～33年度平均13.4%）、産業経済費（昭和31～33年度平均10.6%）社会及び労働施設費（昭和31～33年度平均10.3%）等あまり変わらない。

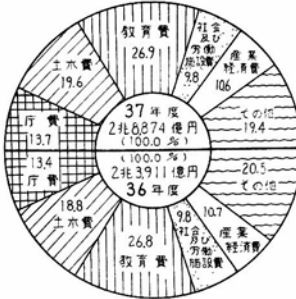
団体別に決算額の構成比をみると、都道府県では教育費、土木費、産業経済費および庁費が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べ

ると土木費が0.9%上昇し、公債費が1.8%低下したほかはほとんど変動がない。市町村では教育費、庁費、土木費および社会及び労働施設費が前年度と同じく上位を占め、前年度と比べると土木費および庁費が0.7%上昇し、教育費が0.5%、公債費が0.7%低下したほかは大きな変動がない。

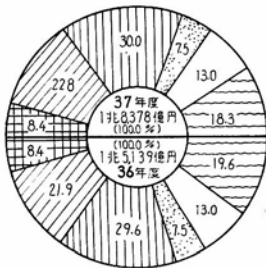
さらに市町村について団体別にみると、各団体とも各経費の構成はあまり変わらないが、なかでも、中都市における社会及び労働施設費（構成比19.1%）の割合が高くなっている。

第11図 目的別歳出決算額の構成

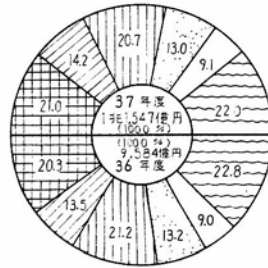
純 計 額



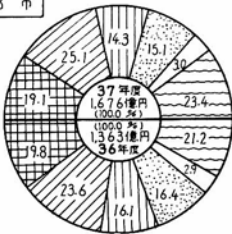
都道府県



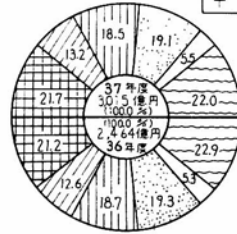
市町村



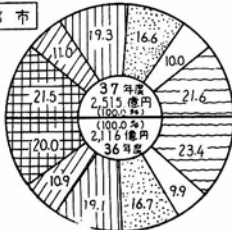
大都市



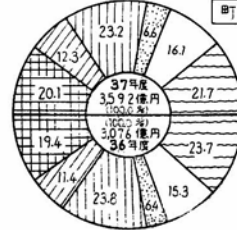
中都市



小都市

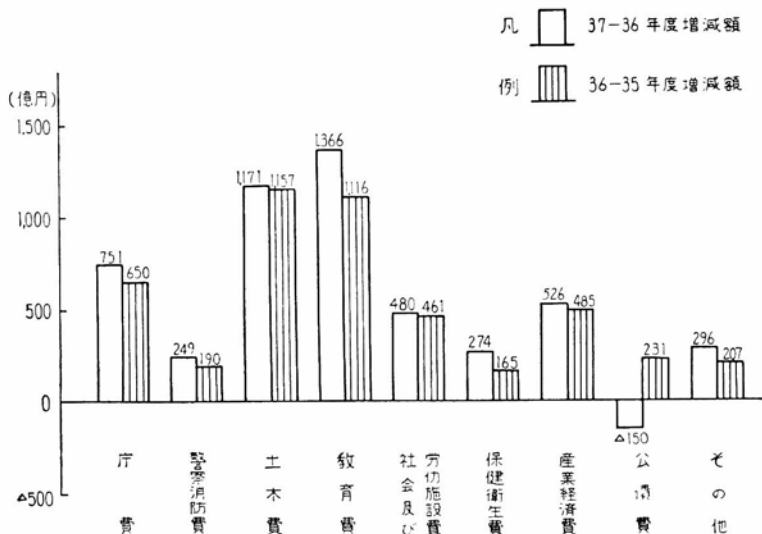


町 村



決算額の増減状況は第12図のとおりである。増減額の構成比においては、教育費、保健衛生費、諸支出金、土木費等が前年度を上回っている。増減率においては警察消防費、教育費、保健衛生費および諸支出金が前年度の増加率を上回ったが、特に保健衛生費および諸支出金の増加が著しい。

第12図 目的別歳出決算額の増減状況



歳出のうち主なものについて昭和31年度から昭和33年度までの平均規模を100としてその推移を指数でみると、つぎのとおりで、土木費、保健衛生費および産業経済費の増加が著しい。

区 分	31~33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	
	億円	指数	指数	指数	指数	
庁費	1,835	100	124	140	175	217
警察消防費	854	100	115	133	155	185
土木費	1,933	100	140	177	239	302
教育費	3,859	100	118	140	169	205
社会及び労働施設費	1,419	100	125	135	169	204
保健衛生費	378	100	110	127	172	246
産業経済費	1,457	100	128	158	194	236
その他	2,010	100	111	135	158	168
歳出合計	13,745	100	122	145	180	218

(注) 都道府県決算額と市町村決算額の単純合計額による。

(二) 目的別歳出の内容

1 警察費

(1) 警察費の内容と財源

警察費の決算額は1,142億円（前年度959億円）で全額都道府県の経費である。前年度と比べると183億円、19.1%増加した。

警察費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、増加一般財源等の82.1%（前年度83.2%）が人件費の増加に充てられたが、普通建設事業費の増加も著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人 件 費	912	772	140	79.9	80.5	76.7	80.3	18.2	17.3
物 件 費	131	114	17	11.5	11.9	9.2	7.6	14.6	10.4
普通建設事業費	71	48	23	6.3	5.1	12.4	9.8	46.7	39.8
そ の 他	28	25	3	2.3	2.5	1.7	2.3	12.2	15.0
合 計	1,142	959	183	100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	17.3
財源内訳									
国庫支出金	42	38	4	3.7	4.0	2.3	1.1	11.1	4.4
使用料、手数料	36	31	5	3.2	3.3	2.7	0.8	15.5	3.8
その他特定財源	22	19	3	1.9	1.9	1.5	2.4	14.6	21.9
一般財源等	1,042	871	171	91.2	90.8	93.5	95.7	19.6	18.4
合 計	1,142	959	183	100.0	100.0	100.0	100.0	19.1	17.3

(2) 警察職員

都道府県の警察職員のうち、警視正以上の階級にある地方警察官（定員300人）は国家公務員であるが、それ以外の地方警察職員のうち警察官については政令で定員を137,410人（前年度131,930人）とし、階級別定員についてもその基準が定められている。昭和38年5月31日現在の地方警察職員は15万9千人（前年同期15万3千人）で、うち警察官は13万7千人（前年同期13万3千人）である。

2 消 防 費

(1) 消防費の内容と財源

消防費の決算額は429億円（前年度363億円）で、その大部分が市町村の経費である。前年度と比べると66億円、18.3%増加した。

消防費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、人件費および普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人 件 費	262	217	45	61.0	59.8	67.5	72.1	20.6	19.3
物 件 費	61	57	4	14.1	15.7	5.4	4.1	6.3	3.6
普通建設事業費	84	68	16	19.6	18.8	23.9	18.3	23.2	15.1
そ の 他	22	21	1	5.3	5.7	3.2	5.5	10.4	14.6
合 計	429	363	66	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	15.5
財 源 内 訳									
国庫支出金	7	7	0	1.6	1.8	0.3	0.7	3.4	5.5
地 方 債	23	18	5	5.3	5.1	6.7	3.1	24.4	9.0
その他特定財源	26	21	5	6.2	5.8	8.7	△1.5	27.3	△3.5
一 般 財 源 等	373	317	56	86.9	87.3	84.3	97.7	17.6	17.7
合 計	429	363	66	100.0	100.0	100.0	100.0	18.3	15.5

(2) 消防職員

昭和38年5月31日現在の消防職員は4万4千人（前年同期4万2千人）である。

(3) 消防施設の状況

昭和37年度末の消防ポンプ等の保有台数は82,984台である。前年度末と比べると、消防ポンプ自動車、可搬動力ポンプ、化学車、救急車が増加し、手引動力ポンプ、腕用ポンプ等が減少し、機動力が強化された。

3 土 木 費

(1) 土木費の内容と財源

土木費の決算額は5,659億円（前年度4,488億円）で、前年度と比べると1,171億円、26.1%増加した。

土木費の目的別内訳はつぎのとおりで、道路橋りょう費および都市計画費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
道路橋りょう費	2,055	1,584	471	36.3	35.3	40.3	40.3	29.7	41.8
河川費	559	422	137	9.9	9.4	11.7	7.9	32.4	27.7
砂防費	150	135	15	2.6	3.0	1.2	2.8	10.6	31.1
港湾費	364	310	54	6.4	6.9	4.6	7.5	17.3	38.7
都市計画費	1,165	857	308	20.6	19.1	26.3	29.5	36.0	66.4
災害土木費	1,016	916	100	18.0	20.4	8.5	7.1	10.8	9.9
その他	350	264	86	6.2	5.9	7.4	4.9	33.1	27.2
合 計	5,659	4,488	1,171	100.0	100.0	100.0	100.0	26.1	34.8

土木費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別内訳では普通建設事業費、財源内訳では一般財源等および国庫支出金の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
投資的経費	5,119	4,064	1,055	90.4	90.5	90.1	92.4	26.0	35.7
普通建設	4,058	3,100	958	71.7	69.1	81.8	84.6	30.9	46.2
災害復旧	1,012	913	99	17.9	20.3	8.5	7.7	10.9	10.8
失対	49	51	△ 2	0.8	1.1	△ 0.2	0.1	△ 4.6	2.5
維持補修費	345	261	84	6.1	5.8	7.1	4.6	32.1	25.4
その他の	195	163	32	3.5	3.7	2.8	3.0	20.0	26.4
合計	5,659	4,488	1,171	100.0	100.0	100.0	100.0	26.1	34.8
財源内訳									
国庫支出金	2,144	1,726	418	37.9	38.5	35.7	35.3	24.2	31.0
地方債	569	495	74	10.1	11.0	6.3	5.2	14.9	13.7
その他特定財源	656	511	145	11.6	11.4	12.4	13.2	28.3	43.1
一般財源等	2,290	1,756	534	40.4	39.1	45.6	46.3	30.4	43.9
合 計	5,659	4,488	1,171	100.0	100.0	100.0	100.0	26.1	34.8

(2) 道路橋りよう費（街路事業費を除く。）

(ア) 道路橋りよう費の内容

道路橋りよう費の決算額は2,055億円（前年度1,584億円）で、前年度に比べると471億円、29.7%増加した。

道路橋りよう費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の単独分の増加が著しい。

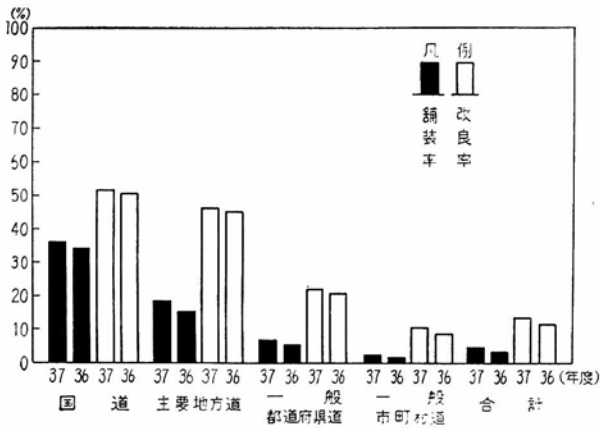
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
普通建設事業費	億円 1,696	億円 1,311	億円 385	% 82.5	% 82.8	% 81.7	% 90.8	% 29.4	% 47.8
補 助	992	823	169	48.3	51.9	35.9	58.8	20.6	50.0
単 独	631	429	202	30.7	27.1	42.9	26.8	47.2	41.4
受 託	73	59	14	3.5	3.8	2.9	5.2	22.5	68.3
維持補修費	300	225	75	14.6	14.2	15.9	9.4	33.2	24.3
そ の 他	59	48	11	2.9	3.0	2.4	△0.2	23.8	△2.0
合 計	2,055	1,584	471	100.0	100.0	100.0	100.0	29.7	41.8

(イ) 道路の現況

昭和38年3月31日現在の道路の現況はつぎのとおりで、逐年わずかずつであるが整備されている。しかし、国内貨物輸送実績の増加率（37年度トラック、トン・キロ21.8%）、国内旅客輸送実績の増加率（37年度バス、人・キロ10.6%）等の状況よりみると、まだ、極めて低い水準にとどまっている。

区 分	昭和37年度	改 良 率		舗 装 率		自動車交通不 能 率	
	末実延長	37	36	37	36	37	36
国道（地方公共団体が維持管理しているもの）	km 20,089	% 52.0	% 50.5	% 36.4	% 34.9	% 0.5	% 0.4
主 要 地 方 道	24,602	46.6	45.3	18.8	15.9	1.9	2.3
一 般 都 道 府 県 道	94,556	22.3	21.0	7.2	5.9	2.7	10.2
一 般 市 町 村 道	832,609	10.9	8.8	2.5	1.7	46.1	46.7
合 計	971,856	13.8	12.1	4.6	3.5	40.6	40.6

第13図 道路の状況



(ウ) 橋りよの現況

昭和38年3月31日現在の橋りよの現況は、つぎのとおりである。

区分	37年度末の現況		永久橋の比率				重量制限橋の比率			
	橋数	延長	橋数		延長		橋数		延長	
			37	36	37	36	37	36	37	36
国道 (地方公共団体が維持管理しているもの。)	18,963	316,845	88.7	87.9	92.6	92.0	7.2	8.3	5.0	4.8
主要地方道	21,725	315,269	83.7	80.4	83.0	81.0	9.7	13.2	9.4	12.3
一般都道府県道	79,269	972,675	69.4	66.0	65.6	61.8	16.7	20.8	18.4	23.1
一般市町村道	447,551	3,201,639	50.8	48.6	40.7	38.3	19.2	18.1	21.1	19.9
合計	567,508	4,806,428	55.9	53.6	51.9	49.5	18.0	17.9	18.7	19.0

(ニ) 道路橋りよの整備状況

昭和37年度においては、2,055億円の資金を投じて道路橋りよの整備が行なわれたが、その整備状況はつぎのとおりである。

区 分	道 路		橋 り		よ う	
	新設 延長	改良 延長	舗装 延長	新設架 替橋数	う ち 永久橋	改築 橋数
	km	km	km	橋	橋	橋
国道（地方公共団体が維持管理しているもの）	1,954	770	929	438	436	171
主 要 地 方 道	70	456	566	521	494	227
一 般 都 道 府 県 道	970	883	823	1,963	1,777	935
一 般 市 町 村 道	5,531	3,553	2,583	7,764	5,279	3,498
合 計	8,525	5,662	4,901	10,686	7,986	4,831

(3) 河 川 費

(ア) 河川費の内容

河川費の決算額は559億円（前年度422億円）で、前年度と比べると137億円、32.4%増加した。

河川費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	518	386	132	92.6	91.4	96.4	96.1	34.1	29.5
補 助	434	325	109	77.7	77.0	79.7	79.3	33.5	28.7
単 独	68	54	14	12.2	12.9	10.2	15.2	25.8	34.2
受 託	16	7	9	2.7	1.5	6.5	1.6	135.3	29.6
維持補修費	19	16	3	3.3	3.8	2.0	4.8	17.0	38.5
そ の 他	22	20	2	4.1	4.8	1.6	△0.9	10.9	△4.1
合 計	559	422	137	100.0	100.0	100.0	100.0	32.4	27.7

(イ) 河川施設の整備状況

昭和37年度における河川施設の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	新 設 延 長		改 良 延 長	
	37年度	36年度	37年度	36年度
	km	km	km	km
堤 防	1,032	335	1,222	573
護 岸	678	367	1,219	526

(4) 砂 防 費

砂防費の決算額は150億円（前年度135億円）で、前年度と比べると15億円、10.6%増加した。

砂防費の性質別内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
普通建設事業費	億円 146	億円 132	億円 14	% 97.3	% 97.5	% 95.9	% 98.9	% 10.5	% 31.7
補 助	140	128	12	93.4	94.5	83.1	97.9	9.4	32.6
単 独	5	3	2	3.4	2.6	11.4	2.1	47.4	24.6
受 託	1	1	0	0.5	0.4	1.4	△1.1	39.2	△42.0
そ の 他	4	3	1	2.7	2.5	4.1	1.1	17.7	11.1
合 計	150	135	15	100.0	100.0	100.0	100.0	10.6	31.1

(5) 港 湾 費

(ア) 港湾費の内容

港湾費の決算額は364億円（前年度310億円）で、前年度と比べると54億円、17.3%増加した。

港湾費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
普通建設事業費	億円 330	億円 276	億円 54	% 90.6	% 88.8	% 101.0	% 99.8	% 19.7	% 45.7
補 助	228	187	41	62.4	60.0	76.4	70.9	22.0	49.2
単 独	72	64	8	19.9	20.8	14.5	15.8	12.1	27.0
受 託	30	25	5	8.3	8.0	10.1	13.1	21.9	83.8
そ の 他	34	34	△0	9.4	11.2	△1.0	0.2	△1.6	0.5
合 計	364	310	54	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	38.7

(イ) 港湾施設の現況とその整備状況

昭和37年度末における港湾総数（管理者数）は1,074港で、うち特定重要港湾13港、重要港湾75港、地方港湾986港である。

これらのうち地方公共団体の管理する施設の昭和37年度末の現況および昭和37年度中の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	37年度末	37年度の新設改良
防波堤等外かく施設の延長 (km)	5,383	160
小型船けい船岸の延長 (km)	648	14
大型船けい船岸の延長 (km)	111	9
臨港道路橋りょう延長 (km)	539	-
臨港鉄道軌道の延長 (km)	238	-
役務提供用船舶 (隻)	249	-
浚せつ量 (千m ³)	-	28,678

(6) 都市計画費 (街路事業費および都市下水路費を含む。)

(ア) 都市計画費の内容

都市計画費の決算額は1,165億円 (前年度857億円) で、前年度と比べると308億円、36.0%増加した。

なお、都市計画費中の街路事業費は797億円で、全体の68.4%を占めている。

都市計画費の性質別内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
普通建設事業費	億円 1,099	億円 805	億円 294	% 94.3	% 93.9	% 95.4	% 93.2	% 36.5	% 65.5
補 助	801	575	226	68.7	67.1	73.3	74.8	39.3	80.2
単 独	282	217	65	24.2	25.4	21.0	17.3	29.8	37.4
受 託	16	13	3	1.4	1.4	1.1	1.1	26.3	39.5
そ の 他	66	52	14	5.7	6.1	4.6	6.8	27.2	81.3
合 計	1,165	857	308	100.0	100.0	100.0	100.0	36.0	66.4

(イ) 都市計画事業の整備状況

昭和38年1月1日現在の都市計画法適用市町村は、559市 (前年同期557市)、753町村 (町村総数の26.0%、前年同期727町村) 合計1,312団体 (前年同期1,284団体) である。

昭和37年度における都市計画事業の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	37年度実施 事業量	37年度進捗率別団体数				80%をこ えるもの
		20%以下	40%以下	60%以下	80%以下	
区画整理	52,685km ²	168	60	44	64	125
街路新設改良	599km	455	194	90	53	108
都市下水道	129km	134	71	51	43	72

4 教 育 費

(1) 教育費の内容と財源

教育費の決算額は7,767億円（前年度6,401億円）で、前年度と比べると1,366億円、21.3%増加した。

教育費の目的別内訳はつぎのとおりで、小学校費および全日制高等学校費の増加が著しく、中学校費は決算額構成比、増減率のいずれも前年度を下回った。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
小・中学校費	5,177	4,500	677	66.6	70.3	49.6	62.4	15.0	18.3
小学校費	3,027	2,572	455	38.9	40.2	33.3	22.8	17.7	10.9
中学校費	2,150	1,928	222	27.7	30.1	16.3	39.6	11.5	29.8
高等学校費	1,577	1,107	470	20.3	17.3	34.4	20.9	42.5	26.8
全日制	1,380	930	450	17.8	14.5	32.9	19.1	48.3	29.7
定時制	197	177	20	2.5	2.8	1.5	1.8	11.7	13.1
大学費	110	94	16	1.4	1.5	1.2	0.8	16.6	10.2
社会教育費	173	136	37	2.2	2.1	2.7	2.1	27.6	21.3
その他	730	564	166	9.5	8.8	12.1	13.8	29.3	37.5
合 計	7,767	6,401	1,366	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	21.1

教育費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しいが、増加一般財源（896億円）の62.4%、559億円が人件費の増加に充てられた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
人件費	5,131	4,336	795	66.1	67.7	58.2	57.7	18.3	17.4
物件費	629	533	96	8.1	8.3	7.0	6.9	18.0	16.8
維持補修費	98	80	18	1.2	1.3	1.3	1.1	23.0	19.4
普通建設事業費	1,667	1,235	432	21.5	19.3	31.7	29.4	35.0	36.1
災害復旧事業費	51	57	△6	0.6	0.9	△0.4	1.3	△10.3	33.4
その他	191	160	31	2.5	2.5	2.2	3.6	18.9	33.7
合計	7,767	6,401	1,366	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	21.1
財源内訳									
国庫支出金	1,876	1,617	259	24.1	25.3	19.0	22.6	16.0	18.5
義務教育費国庫負担金	1,654	1,418	236	21.3	22.2	17.3	17.0	16.7	15.4
その他	222	199	23	2.8	3.1	1.7	5.6	11.7	46.1
使用料、手数料	198	180	18	2.5	2.8	1.3	△0.0	9.8	△0.2
地方債	398	290	108	5.1	4.5	7.9	7.6	37.3	41.2
その他特定財源	451	366	85	5.9	5.7	6.2	6.2	23.0	23.5
一般財源等	4,844	3,948	896	62.4	61.7	65.6	63.6	22.7	21.9
合計	7,767	6,401	1,366	100.0	100.0	100.0	100.0	21.3	21.1

(2) 教育関係職員

昭和38年5月31日現在における教育関係職員（学校関係教職員を除く。）は3万6千人（前年同期3万5千人）である。

(3) 小・中学校費

(ア) 小・中学校費の内容

小・中学校費の決算額は5,177億円（前年度4,500億円）で、前年度と比べると677億円（うち、小学校費455億円、中学校費222億円）、15.0%（うち、小学校費17.7%、中学校費11.5%）増加した。

小・中学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、人件費および普

通建設事業費の単独分の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
人 件 費	3,756	3,194	562	72.5	71.0	82.9	64.3	17.6	16.3
物 件 費	385	337	48	7.4	7.5	7.1	6.5	14.2	15.6
普通建設事業費	866	819	47	16.7	18.2	6.9	24.7	5.7	26.6
補 助	489	540	△ 51	9.4	12.0	△ 7.5	12.8	△ 9.4	19.7
単 独	377	279	98	7.3	6.2	14.4	11.9	35.0	42.5
災害復旧事業費	39	41	△ 2	0.8	0.9	△ 0.2	1.4	△ 3.7	30.1
補 助	21	20	1	0.4	0.5	0.2	0.4	5.3	14.4
単 独	18	21	△ 3	0.4	0.4	△ 0.4	1.0	△ 12.8	51.2
そ の 他	131	109	22	2.6	2.4	3.3	3.1	20.4	24.7
合 計	5,177	4,500	677	100.0	100.0	100.0	100.0	15.0	18.3

(イ) 教員数等の推移

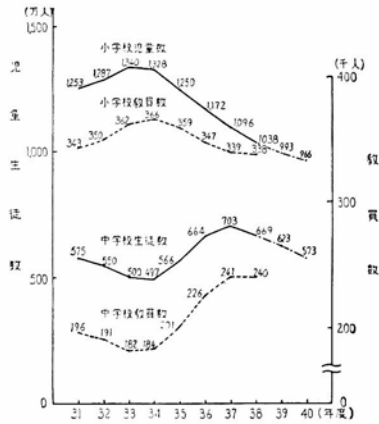
昭和38年5月1日現在の小・中学校の教員数等の状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると小学校においては児童58万5千人、中学校においては生徒34万人といずれも減少している。

区 分	教 員 数 (本務のみ)(A)		児 童 生 徒 数 (B)		学 級 数 (C)		1学級当 り教員数 (A)/(C)		1学級当 り児童生徒数 (B)/(C)	
	37	36	37	36	37	36	37	36	37	36
小学校	336,659	337,247	10,377	10,962	275,395	276,982	1.22	1.22	37.7	39.6
中学校	236,294	236,736	6,691	7,031	152,550	154,539	1.55	1.53	43.9	45.5

(注) 37年度は38年5月1日現在、36年度は37年5月1日現在の文部省「学校基本調査」による。

また、最近の小・中学校における教員数および児童生徒数の推移は、第14図のとおりである。

第14図 小・中学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和38年5月1日現在の小・中学校の施設の現況および昭和37年度中の施設の整備状況はつぎのとおりで、不足面積の割合は小学校9.9%（前年同期1.0%）、中学校18.4%（前年同期6.1%）、危険校舎の割合は小学校18.2%（前年同期10.7%）、中学校7.1%（前年同期3.1%）となった。

区 分	小 学 校		中 学 校	
	37 年 度	36 年 度	37 年 度	36 年 度
	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²
施設の現況				
学校数（本校のみ）	22,467(校)	22,488(校)	11,215(校)	11,307(校)
校舎面積	47,279	46,684	26,908	25,894
うち鉄筋コンクリート構造	7,086	6,134	5,690	4,711
（比 率）	15.0(%)	13.1(%)	21.1(%)	18.2(%)
危険校舎	8,624	4,978	1,921	810
（比 率）	18.2(%)	10.7(%)	7.1(%)	3.1(%)
施設の整備状況				
土 地				
{ 取得	3,264	3,016	4,563	6,448
{ 処分	536	927	1,140	1,238
建 物				
{ 取得	1,798	1,594	2,042	2,927
{ 処分	924	967	548	521

(4) 高等学校費

(ア) 高等学校費の内容

高等学校費の決算額は1,577億円（前年度1,107億円）で、前年度と比べると470億円、42.5%増加した。

高等学校費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の単独分の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
人 件 費	895	751	144	56.7	67.8	30.6	45.4	19.2	16.5
物 件 費	88	67	21	5.6	6.0	4.4	3.6	30.7	14.3
普通建設事業費	562	261	301	35.7	23.6	64.1	48.9	115.2	78.1
補 助	150	77	73	9.5	7.0	15.5	11.1	94.8	51.1
単 独	412	184	228	26.2	16.6	48.6	37.8	123.8	92.1
そ の 他	32	28	4	2.0	2.6	0.9	2.1	15.5	20.2
合 計	1,577	1,107	470	100.0	100.0	100.0	100.0	42.5	26.8

(イ) 教員数等の推移

中学校卒業者の高等学校への入学率は逐年上昇の傾向を示し、昭和31～33年度平均の53.6%から昭和38年4月1日現在における入学率は67.9%に達している。

昭和38年5月1日現在の教員数等の状況は、つぎのとおりである。

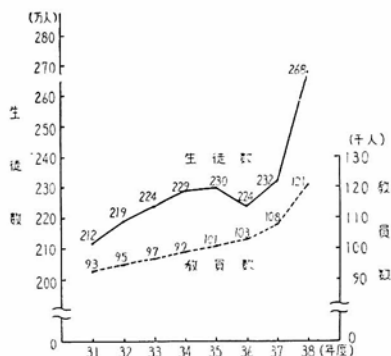
区 分	教 員 数 (本務のみ)	生 徒 数	学 校 数 (本校のみ)	入 学 率
31～33年度平均	人 94,822	千人 2,183	校 2,435	% 53.6(39.2)
34	98,904	2,299	2,499	56.8(39.4)
35	100,875	2,301	2,514	59.9(42.4)
36	102,948	2,236	2,543	66.3(49.1)
37	107,853	2,324	2,619	64.8(43.5)
38	121,240	2,683	2,791	67.9(44.7)

(注) 入学率の()は、公立学校分のみである。

また、最近の高等学校における教員数および生徒数の推移は、第

15図のとおりである。

第15図 高等学校教員数等の推移



(ウ) 学校施設の現況とその整備状況

昭和38年5月1日現在の高等学校の施設の現況およびその整備状況は、つぎのとおりである。

区分	施設の現況					施設整備状況			
	学校数 (本校のみ)	校舎面積	うち鉄筋コンクリート (比率)	危険校舎 (比率)	水産 実習船	土地取得	土地処分	建物取得	建物処分
37年度	2,791校	13,545千m ²	3,858千m ² (28.5%)	1,531千m ² (11.3%)	65隻 (8,700総トン)	8,022千m ²	510千m ²	1,981千m ²	282千m ²
36年度	2,619校	12,112千m ²	2,675千m ² (22.1%)	855千m ² (7.1%)	59隻 (7,303総トン)	4,673千m ²	370千m ²	832千m ²	294千m ²

(5) 社会教育費

(ア) 社会教育費の内容

社会教育費の決算額は173億円（前年度136億円）で、前年度と比べると37億円、27.6%増加した。

社会教育費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
物 件 費	億円 45	億円 38	億円 7	% 26.1	% 28.3	% 18.3	% 22.2	% 17.9	% 16.0
補 助 費 等	22	20	2	13.0	14.8	6.4	8.2	11.9	10.8
普通建設事業費	66	44	22	38.2	32.1	60.2	28.9	51.7	18.7
そ の 他	40	34	6	22.7	24.8	15.1	40.7	16.9	40.5
合 計	173	136	37	100.0	100.0	100.0	100.0	27.6	21.3

(イ) 社会教育施設の現況

昭和37年度末現在において地方公共団体が管理する社会教育施設の主なものの現況（箇所数）は、つぎのとおりである。

区 分	都 道 府 県		市 町 村	
	37 年 度	36 年 度	37 年 度	36 年 度
公 園 博 公 体 民 書 館 育 施 設	箇所	箇所	箇所	箇所
	—	—	11,090	8,155
	96	51	760	556
	19	12	72	75
	16	12	653	582
	106	124	1,247	1,128

5 社会及び労働施設費

(1) 社会及び労働施設費の内容と財源

社会及び労働施設費の決算額は2,827億円（前年度2,347億円）で、前年度と比べると480億円、20.5%増加した。

社会及び労働施設費の目的別内訳はつぎのとおりで、住宅費および生活保護費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
生 活 保 護 費 児 童 保 福 社 費 住 宅 救 助 費 災 害 救 助 費 失 業 救 済 費 そ の 他	億円 886	億円 779	億円 107	% 31.3	% 33.2	% 22.3	% 29.3	% 13.7	% 21.0
	285	225	60	10.1	9.6	12.5	9.6	26.8	24.5
	754	549	205	26.7	23.4	42.8	29.5	37.4	32.8
	7	31	△ 24	0.2	1.3	△ 4.9	4.7	△ 76.2	233.0
	118	87	31	4.2	3.7	6.3	6.8	34.6	55.4
	532	457	75	18.8	19.5	15.6	14.3	16.4	16.9
	245	219	26	8.7	9.3	5.4	5.8	12.0	14.0
	2,827	2,347	480	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	24.4

社会及び労働施設費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では普通建設事業費および扶助費、補助費等、財源では国庫支出金および地方債の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性質別内訳									
扶助費、補助費等	1,106	967	139	39.1	41.2	29.0	42.8	14.4	25.6
投資的経費	1,359	1,034	325	48.1	44.1	67.6	46.1	31.4	25.9
普通建設	820	555	265	29.0	23.7	55.0	30.9	47.6	34.5
災害復旧	11	25	△14	0.4	1.0	△2.8	1.1	△53.7	25.6
失業対策	528	454	74	18.7	19.4	15.4	14.1	16.3	16.8
貸付金	158	150	8	5.5	6.4	1.7	9.4	5.4	40.8
その他	204	196	8	7.3	8.3	1.7	1.7	4.0	4.1
合 計	2,827	2,347	480	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	24.4
財源内訳									
国庫支出金	1,332	1,118	214	47.1	47.6	44.7	42.0	19.2	20.9
使用料、手数料	79	73	6	2.8	3.1	1.1	1.1	7.4	7.3
雑収入	182	161	21	6.4	6.9	4.4	7.6	13.1	27.9
地方債	127	96	31	4.5	4.1	6.4	1.7	31.8	8.9
その他特定財源	186	145	41	6.6	6.2	8.6	12.4	28.8	63.9
一般財源等	921	754	167	32.6	32.1	34.8	35.2	22.2	27.4
合 計	2,827	2,347	480	100.0	100.0	100.0	100.0	20.5	24.4

(2) 社会および労働施設関係職員

昭和38年5月31日現在の社会及び労働施設関係職員は11万7千人（前年同期11万1千人）である。

(3) 生活保護費

(ア) 生活保護費の内容

生活保護費の決算額は886億円（前年度779億円）で、前年度と比べると107億円、13.7%増加した。

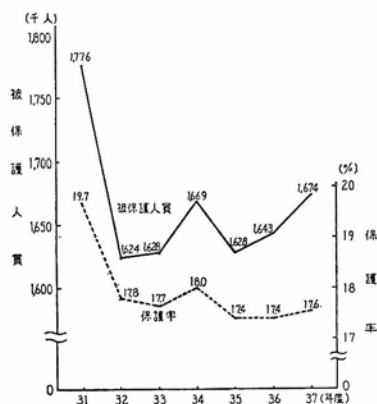
生活保護費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構占比		増減額構占比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
扶助費、補助費等	億円 855	億円 752	億円 103	% 96.5	% 96.5	% 96.4	% 99.9	% 13.7	% 21.9
そ の 他	31	27	4	3.5	3.5	3.6	0.1	14.1	0.3
合 計	886	779	107	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	21.0

(イ) 被保護者等の推移

昭和37年度における被保護人員は167万人（前年度164万人）で、保護率は人口千人につき17.6人（前年度17.4人）となった。被保護人員および保護率の推移は、第16図のとおりである。

第16図 生活保護の推移



被保護者の各扶助別の状況について、昭和31～33年度平均規模を100としてその推移を指数で見ると、つぎのとおりである。

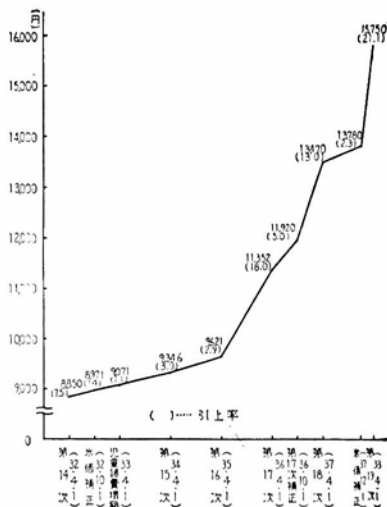
区 分	31～33年度平均規模		34年度	35年度	36年度	37年度
	千人	指数	指数	指数	指数	指数
生活扶助	1,477	100.0	99.5	96.5	99.6	103.2
住宅扶助	664	100.0	100.0	98.8	102.0	105.7
教育扶助	513	100.0	99.4	96.7	100.0	101.6
医療扶助	375	100.0	115.5	122.7	127.2	130.1

生活扶助の支給基礎となる生活保護基準は、昭和37年4月に13.0%引き上げられ、従来の東京都標準5人世帯当り11,920円が13,470円に引き上げられた。

さらに、米価の改定に伴う米価補正が12月に行なわれ、2.3%引き上げられて13,780円となつた。

これら生活保護基準改定の推移は、第17図のとおりである。

第17図 生活保護基準改定の推移



(ウ) 生活保護施設の状況

昭和38年5月31日現在における生活保護施設の主なものは、つぎのとおりである。

区 分	箇 所 数		専 任 職 員 人
	37 年 度	36 年 度	
養 老 施 設	箇所 487	箇所 471	4,027
授 産 施 設	276	335	730

(4) 児童福祉費

(ア) 児童福祉費の内容

児童福祉費の決算額は285億円（前年度225億円）で、前年度と比べると60億円、26.8%増加した。

児童福祉費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	173	136	37	60.8	60.5	62.2	88.9	27.5	40.7
普通建設事業費	57	35	22	20.1	15.5	37.3	24.9	64.6	46.4
の他	55	54	1	19.1	24.0	0.5	△13.8	0.5	△10.1
そ合 計	285	225	60	100.0	100.0	100.0	100.0	26.8	24.5

(イ) 児童福祉施設の状況

昭和38年5月31日現在における児童福祉施設の主なものはつぎのとおりで、保育所が前年度より612箇所増加している。

区 分	箇 所 数	
	37年 度	36年 度
保母 育子 所寮	箇所 6,688 514	箇所 6,076 522

(5) 住 宅 費

(ア) 住宅費の内容

住宅費の決算額は754億円（前年度549億円）で、前年度と比べると205億円、37.4%増加した。

住宅費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	643	442	201	85.2	80.5	97.6	78.4	45.3	31.7
補助費	501	335	166	66.4	61.0	80.6	68.2	49.4	38.2
単独	132	100	32	17.4	18.2	15.5	10.2	32.0	16.2
受託	10	7	3	1.4	1.3	1.5	0.0	40.1	0.0
災害復旧事業費	11	22	△11	1.5	3.9	△5.1	2.3	△49.0	17.0
貸付の金	63	53	10	8.4	9.7	4.9	17.3	18.8	78.8
その他	37	32	5	4.9	5.9	2.6	2.0	16.9	9.2
そ合 計	754	549	205	100.0	100.0	100.0	100.0	37.4	32.8

(イ) 公営住宅等の現況と整備状況

公営住宅の建設状況は昭和33～35年度（第3期）において14万6千戸（うち、改良住宅2千戸）、昭和36～38年度（第4期）において16万1千戸建設された。

昭和37年度における公営住宅等の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	37年度建設		37年度末管理戸数		計
	戸数	戸数	木造住宅	非木造住宅	
公 営 住 宅	53,630	392,146	248,856	641,002	
改 良 住 宅	3,403	2,060	8,549	10,609	
単 独	2,005	36,726	8,511	45,237	
合 計	59,038	430,932	265,916	696,848	

(6) 災害救助費

(ア) 災害救助費の内容

災害救助費の決算額は7億円（前年度31億円）で、前年度と比べると24億円、76.2%減少した。

災害救助費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成的比		増減額構成的比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
扶助費、補助費等	3	13	△10	46.8	42.0	△40.6	40.6	△73.6	208.0
そ の 他	4	18	△14	53.2	58.0	△59.4	59.4	△78.2	253.9
合 計	7	31	△24	100.0	100.0	100.0	100.0	△76.2	233.0

(イ) 災害救助法の適用状況

昭和37年度中の災害救助法の発動都道府県数は延40道県（前年度延58道府県）、適用市町村は延203市町村（前年度延512市町村）である。

昭和37年度中の主な災害としては、つぎのようなものがあつた。

区 分	災 害 名	救助法発動(適用)団体	
37年	7月2日	豪雨による水害	2県 3市 町
	7月4日～8日	豪雨による水害(九州豪雨)	4県 27市町村
	7月27日	台風第7号による風水害	2県 3 町
	8月3日～5日	台風第9号による水害	1道 35市町村
38年	1月24日～2月23日	昭和38年1月豪雪	11県 110市町村

(7) 失業対策費

(ア) 失業対策費の内容

失業対策費の決算額は532億円(前年度457億円)で、前年度と比べると75億円、16.4%増加した。

失業対策事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
失業対策事業費	529	454	75	99.4	99.5	98.6	99.0	16.3	16.8
補 助	439	402	37	82.6	88.1	49.0	75.2	9.1	14.1
単 独	90	52	38	16.8	11.4	49.6	23.8	71.0	42.7
そ の 他	3	3	0	0.6	0.5	1.4	1.0	48.1	41.2
合 計	532	457	75	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	16.9

(イ) 日雇登録者等の推移

日雇登録者等の推移は、つぎのとおりである。

区 分	31～33年 度 平均	34年度	35年度	36年度	37年度
日雇登録者(月平均)	千人 485	千人 535	千人 545	千人 566	千人 503
失対吸収人員(一日平均)	241	258	240	233	230
うち一般失対	202	218	200	198	303
平均賃金	297円	306円	334円	386円	425円
月平均就労日数	21.0日	21.5日	21.5日	21.5日	22.0日

6 保健衛生費

(1) 保健衛生費の内容と財源

保健衛生費の決算額は887億円（前年度613億円）で、前年度と比べると274億円、44.8%増加した。

保健衛生費の目的別内訳はつぎのとおりで、結核予防費および清掃事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
結核予防費	245	139	106	27.7	22.7	38.9	38.9	76.9	86.0
環境衛生費	331	242	89	37.3	39.5	32.5	32.2	36.8	28.1
清掃事業費	276	194	82	31.1	31.7	29.8	25.6	42.0	27.7
その他	55	48	7	6.2	7.8	2.7	6.6	15.7	29.6
その他	311	232	79	35.0	37.8	28.6	28.9	33.9	25.9
合計	887	613	274	100.0	100.0	100.0	100.0	44.8	36.8

保健衛生費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では扶助費、補助費等および普通建設事業費、財源では国庫支出金および一般財源等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
性質別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物件費	273	249	24	30.8	40.7	8.9	36.9	9.8	32.3
扶助費、補助費等	352	186	166	39.7	30.3	60.6	53.4	89.7	90.6
普通建設事業費	231	151	80	26.1	24.7	29.1	26.9	52.7	41.5
その他	31	27	4	3.4	4.3	1.4	△17.2	14.8	△51.6
合計	887	613	274	100.0	100.0	100.0	100.0	44.8	36.8
財源内訳									
国庫支出金	286	150	136	32.2	24.5	49.5	47.6	90.6	109.6
使用料、手数料	114	100	14	12.8	16.4	4.9	5.8	13.3	10.5
地方債	63	45	18	7.1	7.3	6.8	12.5	41.2	85.2
その他特定財源	56	50	6	6.4	8.0	2.6	5.4	14.7	22.1
一般財源等	368	268	100	41.5	43.8	36.2	28.7	37.1	21.4
合計	887	613	274	100.0	100.0	100.0	100.0	44.8	36.8

(2) 保健衛生関係職員

昭和38年5月31日現在の保健衛生関係職員は9万8千人（前年同期9万人）である。

(3) 保健衛生施設等の状況

昭和37年における保健衛生施設等の状況は、つぎのとおりである。

区 分	25年	30年	35年	36年	37年	
保健衛生施設						
保 健 所	704箇所	783箇所	795箇所	803箇所	817箇所	
公 営 病 院 病 床 数	-	116,984床	161,636床	169,092床	176,916床	
公 営 診 療 所 病 床 数	-	9,151床	9,725床	9,340床	9,199床	
公 営 隔 離 病 舎 病 床 数	-	5,952床	4,703床	4,240床	4,144床	
保健衛生水準						
平 均 寿 命	男	58.0才	63.6才	65.4才	66.0才	66.2才
	女	61.5才	67.8才	70.3才	70.8才	71.2才
出 生 率 (人 口 千 人 対 比)	28.1	19.4	17.2	16.9	17.0	
死 亡 率 (人 口 千 人 対 比)	10.9	7.8	7.6	7.4	7.5	
伝 染 病 死 亡 率	3.9	1.6	1.2	1.0	0.4	
結 核 死 亡 率	1.464	0.523	0.341	0.295	0.292	
乳 児 死 亡 率 (出 生 千 人 対 比)	60.1	39.8	30.7	28.6	26.4	

- (注) 1 保健衛生施設は年末の計数、保健衛生水準は年平均の計数である。
 2 公営病院病床数のうち病院事業（20床以上）として経営されているものの病床数は37年度末163,429床（前年度末157,461床）である。

(4) 結核予防費

結核予防費の決算額は245億円（前年度139億円）で、前年度と比べると106億円、76.9%増加した。

結核予防費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		増 減 額 構 成 比		対 前 年 度 増 減 率		
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
扶助費、補助費等	217	109	108	88.4	78.5	101.3	89.2	99.2	110.8
そ の 他	28	30	△ 2	11.6	21.5	△ 1.3	10.8	△ 4.7	30.2
合 計	245	139	106	100.0	100.0	100.0	100.0	76.9	86.0

(5) 環境衛生費

(ア) 環境衛生費の内容

環境衛生費の決算額は331億円（前年度242億円）で、前年度と比べると89億円、36.8%増加したが、その大半は清掃事業費の増加である。

環境衛生費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費が前年度に引き続いて著しく増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	174	112	62	52.5	46.2	69.7	77.2	55.5	57.9
そ の 他	157	130	27	47.5	53.8	30.3	22.8	20.8	10.2
合 計	331	242	89	100.0	100.0	100.0	100.0	36.8	28.1

(イ) し尿処理施設およびごみ処理施設の状況

昭和37年度末のし尿処理施設およびごみ処理施設の状況は、つぎのとおりである。

区 分	し尿処理施設	ごみ処理施設
特別清掃地域人口		55,254千人
計画収集人口		48,492千人
普及率		87.8%
年間総排出量	22,389千kl	12,326千t
年間収集量	16,884千kl	10,224千t
収集率	75.4%	82.9%
運搬用器材		
バキューム車および 特殊運搬車	3,076台	1,716台
運搬用トラック	391台	4,074台
海洋投棄船	136隻	-

7 産業経済費

(1) 産業経済費の内容と財源

産業経済費の決算額は3,074億円（前年度2,548億円）で、前年度と比べると526億円、20.6%増加した。

産業経済費の目的別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き、決算額構成比では商工業費、耕地事業費および農業費が全体の7割をこえているが、増減率では、水産業費、商工業費および開拓事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農 業 費	534	470	64	17.4	18.4	12.2	13.2	13.7	15.9
耕 地 事 業 費	733	643	90	23.8	25.3	17.0	16.9	13.9	14.6
開 拓 事 業 費	114	90	24	3.7	3.5	4.7	4.1	27.8	28.7
畜 産 業 費	121	98	23	4.0	3.9	4.5	6.1	23.9	43.1
治 山 費	128	113	15	4.2	4.4	2.8	5.1	12.9	27.9
林 業 費	278	240	38	9.0	9.4	7.1	7.0	15.6	16.4
水 産 業 費	243	186	57	7.9	7.3	10.9	3.3	30.7	9.4
商 工 業 費	923	708	215	30.0	27.8	40.8	44.3	30.3	43.6
合 計	3,074	2,548	526	100.0	100.0	100.0	100.0	20.6	23.5

産業経済費の性質別内訳および財源内訳はつぎのとおりで、性質別では普通建設事業費および貸付金、財源では国庫支出金および一般財源等がそれぞれ前年度に引き続いて著しく増加したが、分担金負担金および寄附金が大巾に減少した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
性質別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物件費	267	237	30	8.7	9.3	5.7	5.5	12.7	12.8
補助費等	332	290	42	10.8	11.4	8.0	9.7	14.5	19.5
投資的経費	1,598	1,325	273	52.0	52.0	51.9	41.4	20.6	17.9
普通建設	1,254	989	265	40.8	38.8	50.4	35.1	26.8	20.8
災害復旧	341	333	8	11.1	13.1	1.4	6.3	2.2	10.3
失業対策	3	3	0	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	15.7	△ 6.6
貸付金	745	580	165	24.2	22.8	31.3	40.4	28.4	50.9
その他の	132	116	16	4.3	4.5	3.1	3.0	13.8	14.2
合計	3,074	2,548	526	100.0	100.0	100.0	100.0	20.6	23.5
財源内訳									
国庫支出金	1,020	876	144	33.2	34.4	27.3	21.9	16.4	13.8
分担金、負担金、 寄附金	86	119	△ 33	2.8	4.7	△ 6.3	6.0	△ 27.7	32.1
雑収入	711	565	146	23.1	22.1	27.9	28.2	25.9	31.9
その他特定財源	239	203	36	7.8	8.0	6.7	3.1	17.5	8.3
一般財源等	1,018	785	233	33.1	30.8	44.4	40.8	29.7	33.7
合計	3,074	2,548	526	100.0	100.0	100.0	100.0	20.6	23.5

(2) 農 業 費

農業費の決算額は534億円（うち、蚕業費23億円）で、前年度（農業費 450 億円、蚕業費20億円、合計470億円）と比べると64億円、13.7%増加した。

農業費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物件費	74	66	8	13.8	14.0	12.5	2.0	12.3	2.0
物件費	113	101	12	21.1	21.4	19.4	11.6	12.4	8.1
補助費等	141	127	14	26.4	27.0	21.4	25.1	10.8	14.5
普通建設事業費	122	90	32	22.9	19.2	49.2	25.5	35.0	22.2
貸付金	57	50	7	10.7	10.7	11.1	12.9	14.3	19.8
その他の	27	36	△ 9	5.1	7.7	△ 13.6	22.9	△ 24.2	62.6
合計	534	470	64	100.0	100.0	100.0	100.0	13.7	15.9

(3) 耕地事業費

耕地事業費の決算額は733億円（前年度643億円）で、前年度と比べると90億円、13.9%増加した。

耕地事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	446	371	75	60.9	57.7	83.7	56.9	20.2	14.4
補助	327	278	49	44.6	43.3	54.2	40.0	17.4	13.3
単独	66	48	18	9.0	7.5	19.5	18.3	36.1	44.9
受託	53	45	8	7.3	6.9	10.0	1.4	20.0	2.5
災害復旧事業費	253	248	5	34.5	38.6	5.7	39.7	2.1	15.1
その他	34	24	10	4.6	3.7	10.6	3.4	39.6	13.0
合 計	733	643	90	100.0	100.0	100.0	100.0	13.9	14.6

(4) 開拓事業費

開拓事業費の決算額は114億円（前年度90億円）で、前年度と比べると24億円、27.8%増加した。

開拓事業費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	91	66	25	79.6	73.7	100.7	77.6	38.0	30.7
補助	59	40	19	51.9	45.1	76.3	14.5	47.0	7.7
単独	5	3	2	4.0	3.5	5.7	4.0	45.3	34.1
受託	27	23	4	23.7	25.1	18.7	59.1	20.7	110.5
その他	23	24	△1	20.4	26.3	△0.7	22.4	△0.8	23.5
合 計	114	90	24	100.0	100.0	100.0	100.0	27.8	28.7

(5) 畜産業費

畜産業費の決算額は121億円（前年度98億円）で、前年度と比べると23億円、23.9%増加した。

畜産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、普通建設事業費が前年度に引き続いて著しく増加したが、貸付金は前年度と比べて減少

した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
物 件 費	41	34	7	33.5	34.5	29.3	23.2	20.3	25.3
補 助 費 等	21	21	0	17.7	21.6	1.7	4.4	1.8	6.6
普通建設事業費	48	31	17	39.8	32.1	72.0	56.0	53.7	110.5
貸 付 金	8	9	△ 1	6.6	9.4	△ 4.9	16.6	△ 12.4	114.5
そ の 他	3	3	0	2.4	2.4	1.9	△ 0.2	18.3	△ 2.4
合 計	121	98	23	100.0	100.0	100.0	100.0	23.9	43.1

(6) 治 山 費

治山費の決算額は128億円（前年度113億円）で、前年度と比べると15億円、12.9%増加した。

治山費の性質別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	116	101	15	90.7	89.1	103.2	95.3	15.0	30.5
補 助	111	96	15	86.6	84.8	100.2	88.0	15.3	29.3
単 独	2	2	△ 0	1.7	2.0	△ 0.5	4.5	△ 3.5	97.4
受 託	3	3	0	2.4	2.3	3.5	2.8	20.1	35.8
災害復旧事業費	9	10	△ 1	7.1	8.9	△ 7.2	5.9	△ 10.4	16.9
そ の 他	3	2	1	2.2	2.0	4.0	△ 1.2	26.5	△ 48.1
合 計	128	113	15	100.0	100.0	100.0	100.0	12.9	27.9

(7) 林 業 費

林業費の決算額は278億円（うち、造林費108億円、林道費113億円、その他林業費57億円）で、前年度（造林費80億円、林道費107億円、その他林業費53億円、合計240億円）と比べると38億円、15.6%増加した。

林業費の性質別内訳はつぎのとおりで、造林関係の普通建設事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	195	160	35	70.3	66.8	92.8	77.3	21.7	19.6
補造林の	136	120	16	49.0	49.8	44.1	61.9	13.8	21.3
単造林の	60	50	10	21.8	20.6	29.5	13.2	22.4	10.0
受復旧事業費	73	68	5	26.2	28.2	13.0	50.4	7.2	33.6
災害復旧事業費	3	2	1	1.0	1.0	1.6	△1.7	25.2	△20.1
貸そ合	57	39	18	20.5	16.5	46.4	15.6	44.0	15.4
普通建設事業費	31	16	15	11.0	6.9	37.6	1.9	85.4	4.2
補造林の	14	12	2	5.2	5.0	6.0	11.6	18.6	47.7
単造林の	12	11	1	4.3	4.6	2.8	2.1	9.6	6.8
受復旧事業費	2	1	1	0.8	0.5	2.3	△0.2	79.3	△3.5
災害復旧事業費	21	23	△2	7.6	9.6	△5.3	2.4	△8.6	3.6
貸そ合	13	10	3	4.5	3.9	8.5	7.5	34.1	37.3
普通建設事業費	49	47	2	17.6	19.7	4.0	12.8	3.1	10.1
貸そ合	278	240	38	100.0	100.0	100.0	100.0	15.6	16.4

(8) 水産業費

(ア) 水産業費の内容

水産業費の決算額は243億円（漁港費149億円、その他水産業費94億円）で、前年度（漁港費116億円、その他水産業費70億円、合計186億円）と比べると57億円、30.7%増加した。

水産業費の性質別内訳はつぎのとおりで、漁港関係の普通建設事業費および災害復旧事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
普通建設事業費	20	17	3	8.2	9.4	4.3	0.3	14.0	0.0
補造林の	137	105	32	56.4	56.2	56.7	95.3	31.0	17.0
単漁の	114	87	27	47.1	46.8	48.0	73.0	31.5	15.4
受復旧事業費	96	76	20	39.4	40.9	34.5	63.7	25.9	15.4
災害復旧事業費	18	11	7	7.7	5.9	13.5	9.3	69.4	15.4
貸そ合	20	15	5	8.1	8.1	7.9	17.2	30.2	22.4
普通建設事業費	7	4	3	2.8	2.3	4.3	8.2	56.4	43.7
補造林の	13	11	2	5.3	5.8	3.6	9.0	19.7	15.5
単漁の	3	3	0	1.2	1.3	0.8	5.1	20.5	51.3
受復旧事業費	44	33	11	17.9	17.5	19.3	△10.0	33.9	△4.7
災害復旧事業費	41	30	11	16.9	15.9	20.3	46.8	39.3	33.7
貸そ合	3	3	△0	1.0	1.6	△1.0	△56.8	△19.6	△75.1
普通建設事業費	19	12	7	7.9	6.8	11.7	7.7	53.1	10.8
補造林の	23	19	4	9.6	10.1	8.0	6.7	24.1	6.0
単漁の	243	186	57	100.0	100.0	100.0	100.0	30.7	9.4

(イ) 漁港の現況とその整備状況

昭和38年3月31日現在の漁港数は2,766港で、うち第1種漁港2,193港、第2種漁港406港、第3種漁港94港、第4種漁港73港である。前年同期と比べると18港増加（うち第1種19港減少、第2種4港増加、第3種16港増加、第4種17港増加）した。

昭和37年度末の漁港施設の現況および昭和37年度中の整備状況は、つぎのとおりである。

区 分	年度末の現況	37年度事業量	
		新設改良	浚せつ量
防波堤等外かく施設の延長	Km 2,419	Km 48	千m ³ -
うち改良済延長	872	33	-
けい船岸の延長	701	21	-
浚せつ量	-	-	1,855

(9) 商工業費

商工業費の決算額は923億円（前年度708億円）で、前年度と比べると215億円、30.3%増加した。

商工業費の性質別内訳はつぎのとおりで、貸付金が前年度に引き続いて著しく増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
補助費等	億円 109	億円 89	億円 20	% 11.7	% 12.5	% 9.3	% 9.7	% 22.4	% 56.4
普通建設事業費	99	64	35	10.7	9.1	16.0	4.9	53.3	30.7
貸付金	641	494	147	69.5	69.7	68.7	82.7	29.9	19.7
その他	74	61	13	8.1	8.7	6.0	2.7	21.0	10.3
合 計	923	708	215	100.0	100.0	100.0	100.0	30.3	43.6

(三) 性質別歳出の概況

昭和37年度の歳出純計決算額2兆8,874億円（前年度2兆3,911億円）の性質別内訳は、つぎのとおりである。

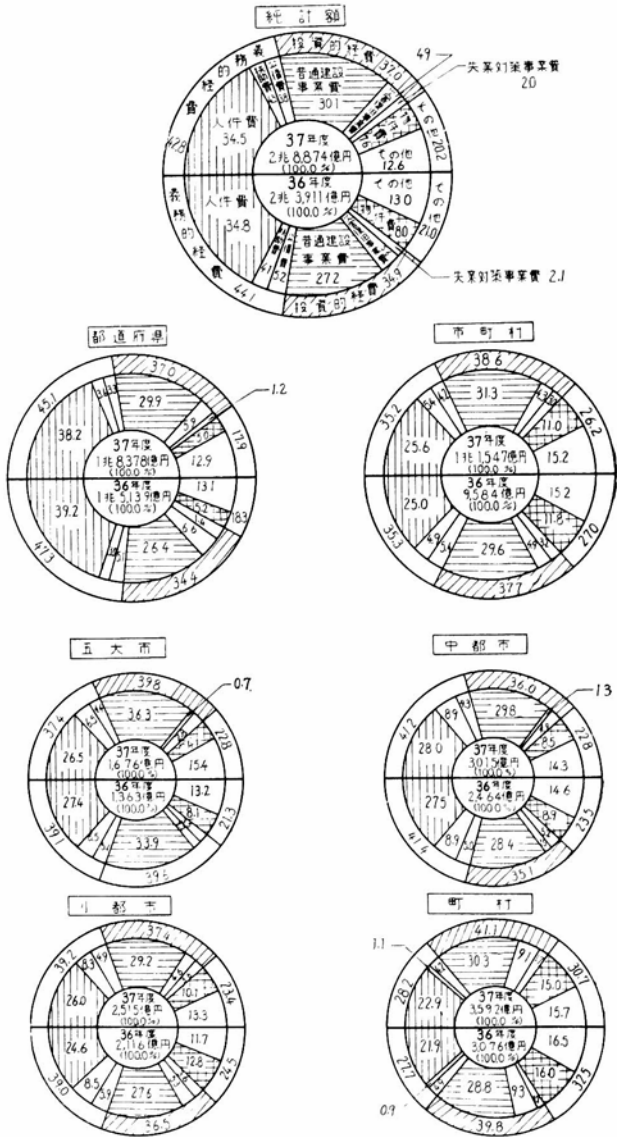
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	9,969	8,326	1,643	34.5	34.8	33.1	27.5	19.7	18.2
物 件 費	2,197	1,917	280	7.6	8.0	5.6	5.8	14.6	16.4
維 持 補 修 費	557	442	115	1.9	1.9	2.3	1.9	26.0	24.9
扶 助 費	1,300	975	325	4.5	4.1	6.5	5.0	33.3	31.6
補 助 費 等	1,031	892	139	3.6	3.7	2.8	2.5	15.6	15.2
普通建設事業費	8,680	6,513	2,167	30.1	27.2	43.7	37.4	33.3	36.5
災害復旧事業費	1,420	1,340	80	4.9	5.6	1.6	3.2	6.0	12.4
失業対策事業費	580	508	72	2.0	2.1	1.4	1.4	14.2	15.0
繰 出 金	487	415	72	1.7	1.7	1.5	2.0	17.3	28.3
積 立 金	245	254	△ 9	0.8	1.1	△ 0.2	1.2	△ 3.5	28.6
出 資 金	138	85	53	0.5	0.4	1.1	0.6	61.6	48.5
貸 付 金	1,101	918	183	3.8	3.8	3.7	7.0	19.9	55.8
公 債 費	1,087	1,237	△ 150	3.8	5.2	△ 3.0	4.9	△ 12.1	23.0
前年度繰上充用金	82	89	△ 7	0.3	0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 8.0	△ 18.6
合 計	28,874	23,911	4,963	100.0	100.0	100.0	100.0	20.8	24.2

歳出決算額の構成比は第18図のとおりで、人件費と普通建設事業費の両方で全体の3分の2を占めているが、各経費の構成は前年度と変わっていない。

これを団体別にみると、都道府県では人件費が首位を占め普通建設事業費がそれに続き、市町村ではこの順位が入れ替わっているが、各経費の構成は都道府県、市町村とも前年度と大差がない。

さらに、市町村について団体別にみると、各団体とも各経費の構成はあまり変わらないが、なかでも中都市における人件費（構成比28.0%）および扶助費（構成比8.9%）の割合が高くなっている。

第18図 性質別歳出決算額の構成



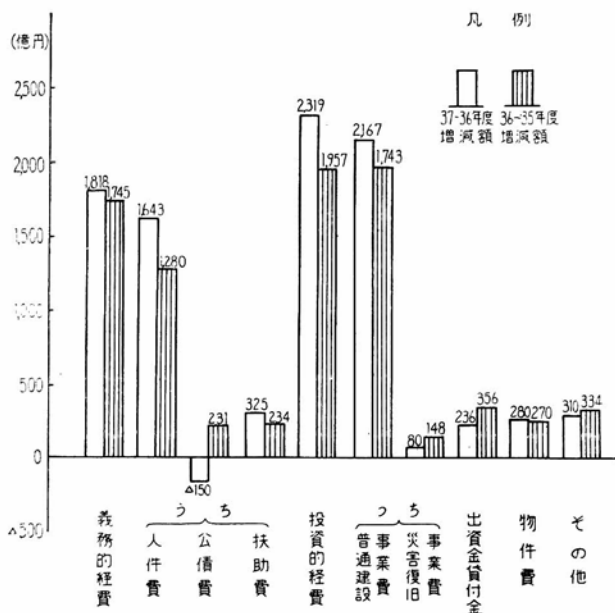
また、昭和31～33年度平均（純計）の構成と比べると、人件費（昭和31～33年度平均40.1%）、公債費（昭和31～33年度平均6.3%）、物件

費（昭和31～33年度平均9.4%）等の構成比が低下し、普通建設事業費（昭和31～33年度平均22.4%）、出資金、貸付金（昭和31～33年度平均2.2%）等の構成比が高くなっている。

決算額の増減状況は第19図のとおりで、増減額の構成比においては普通建設事業費、人件費、維持補修費、扶助費等の構成比が前年度を上回り、貸付金、災害復旧事業費、物件費等の構成比が前年度を下回っているが、公債費および積立金の構成比が著しく低下している。

増減率においては人件費、扶助費、補助費等、出資金および維持補修費を除き各経費とも前年度を下回っている。なかでも公債費、積立金および貸付金の減少が著しい。

第19図 性質別歳出決算額の増減状況



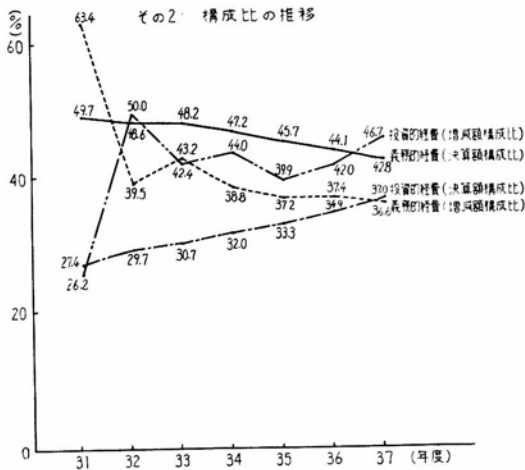
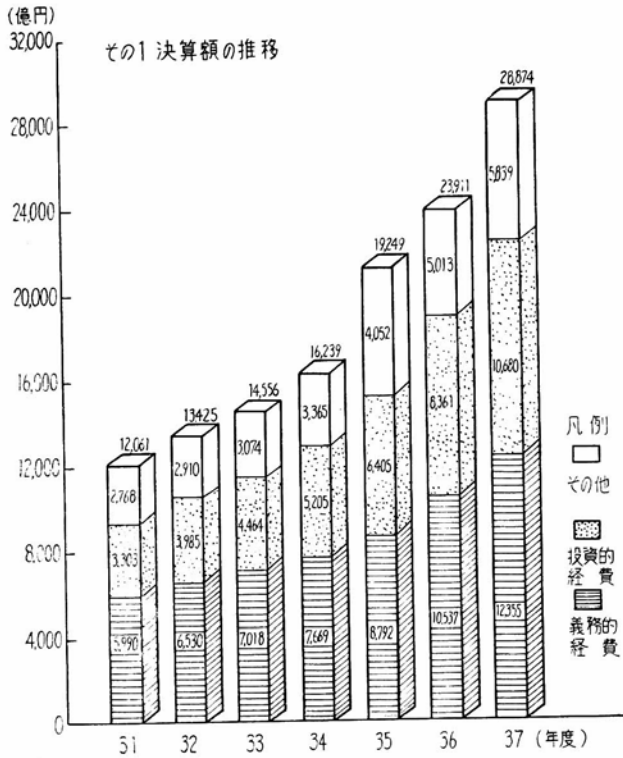
歳出のうち主なものを、昭和31～33年度平均規模を100としてその推移を指数で見るとつぎのとおりで、出資金、貸付金、普通建設事業費、積立金および災害復旧事業費の増加が著しい。

区 分	31～33年度平均規模	34年度	35年度	36年度	37年度	
人 件 費	億円 5,149	指数 100	指数 117	指数 137	指数 162	指数 194
物 件 費	1,254	100	119	131	153	175
維 持 補 修 費	273	100	116	130	162	162
扶助費、補助費等	1,173	100	116	129	159	159
普通建設事業費	2,982	100	127	160	218	291
災害復旧事業費	593	100	173	201	226	239
失業対策事業費	344	100	116	128	148	169
積 立 金	98	100	92	201	259	250
出資金、貸付金	296	100	161	219	339	419
公 債 費	843	100	118	119	147	129
そ の 他	342	100	84	126	147	166
歳 出 合 計	13,347	100	122	145	180	218

歳出のうち硬直性の極めて強い経費である人件費、扶助費および公債費の合計額（以下「義務的経費」という。）と、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計額（以下「投資的経費」という。）について決算額構成比、増減額構成比および増減率の推移をみると、つぎのとおりである。決算額構成比では年々義務的経費の割合が低下する反面投資的経費の割合が上昇し、増減額構成比でも最近では投資的経費の方が上回っている。また、増加率では昭和31年度だけが義務的経費の増加率が投資的経費を上回っているが、昭和32年度以降は投資的経費の増加が著しく義務的経費の増加率を上回っている。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		歳出総額
	義務的 経 費	投資的 経 費	義務的 経 費	投資的 経 費	義務的 経 費	投資的 経 費	
昭 和 31 年 度	% 49.7	% 27.4	% 63.4	% 26.2	% 6.0	% 5.8	% 6.0
32	48.6	29.7	39.5	50.0	9.0	20.6	11.3
33	48.2	30.7	43.2	42.4	7.5	12.0	8.4
34	47.2	32.0	38.8	44.0	9.3	16.6	11.6
35	45.7	33.3	37.2	39.9	14.6	23.0	18.5
36	44.1	34.9	37.4	42.0	19.9	30.5	24.2
37	42.8	37.0	36.6	46.7	17.3	27.7	20.8

第20図 義務的経費等の推移



昭和37年度における義務的経費と投資的経費とについて団体別にみると、つぎのとおりである。

区 分	決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	義務的 経費	投資的 経費	歳出総額
	%	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	45.1	37.0	35.3	49.1	16.0	30.5	21.4
市 町 村	35.2	38.6	34.4	43.4	20.0	23.6	20.5
大 都 市	37.4	39.8	29.4	41.4	17.2	24.0	22.9
中 都 市	41.2	36.0	40.7	39.8	22.0	25.4	22.4
小 都 市	39.2	37.4	40.3	42.2	19.5	21.8	18.9
町 村	28.2	41.1	31.5	38.4	19.2	20.4	16.8
特別区・一部 事務組合	26.0	38.9	19.7	46.3	22.9	41.3	32.6

(四) 性質別歳出の内容

1 人 件 費

(1) 人件費の内容と財源

性質別にみた人件費の決算額は9,969億円（前年度8,326億円）で、前年度と比べると1,643億円、19.7%増加した。

これに事業費支弁の人件費184億円（前年度153億円）を加えた人件費の総額は1兆153億円（前年度8,479億円）で、前年度と比べると1,674億円、19.7%増加した。

人件費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
性 質 別 人 件 費									
都 道 府 県	7,015	5,929	1,086	70.4	71.2	66.1	67.9	18.3	17.2
市 町 村	2,954	2,397	557	29.6	28.8	33.9	32.1	23.2	20.7
計	9,969	8,326	1,643	100.0	100.0	100.0	100.0	19.7	18.2
事 業 費 支 弁 人 件 費									
都 道 府 県	142	117	25	77.1	76.7	79.1	70.9	20.5	20.8
市 町 村	42	36	6	22.9	23.3	20.9	29.1	17.9	30.3
計	184	153	31	100.0	100.0	100.0	100.0	19.9	22.9
合 計									
都 道 府 県	7,157	6,046	1,111	70.5	71.3	66.4	70.4	18.4	17.3
市 町 村	2,996	2,433	563	29.5	28.7	33.6	29.6	23.1	20.8
計	10,153	8,479	1,674	100.0	100.0	100.0	100.0	19.7	18.3

事業費支弁職員の人件費を除いた性質別人件費について団体別にみると、決算額構成比では都道府県（構成比38.2%）が最も高く、ついで中都市（構成比28.0%）、大都市（構成比26.5%）、小都市（構成比26.0%）の順となっており、町村（構成比22.9%）が最も低くなっている。

つぎに増加状況では、小都市における増加（増加額構成比33.4%、増加率25.5%）が最も大きく、ついで中都市（増加額構成比30.5%、増加率24.8%）、都道府県、大都市の順となっている。

人件費がこのような増加したのは、定期昇給、給与改定（昭和36年度10月実施分の平年度化分と昭和37年度10月実施分の初年度分）および職員の増加等によるものである。

性質別にみた人件費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
人 件 費 細 目									
議員、委員等の報酬	228	189	39	2.3	2.3	2.4	1.0	20.8	7.4
特別職の給与	88	77	11	0.9	0.9	0.7	1.0	14.1	18.6
職員給	8,551	7,194	1,357	85.8	86.4	82.6	87.8	18.9	18.5
共済組合負担金	240	198	42	2.4	2.4	2.5	2.3	21.1	17.1
退職金	323	251	72	3.2	3.0	4.4	2.1	28.6	12.1
恩給、退隠料	429	310	119	4.3	3.7	7.3	2.6	38.6	12.2
その他	110	107	3	1.1	1.3	0.1	3.2	2.5	63.2
合 計	9,969	8,326	1,643	100.0	100.0	100.0	100.0	19.7	18.2
財 源 内 訳									
国庫支出金	1,770	1,511	259	17.8	18.1	15.7	16.6	17.1	16.4
使用料、手数料	268	237	31	2.7	2.9	1.9	0.3	12.8	1.9
その他特定財源	144	157	△13	1.4	1.9	△0.8	2.3	△7.9	23.0
一般財源等	7,787	6,421	1,366	78.1	77.1	83.2	80.8	21.3	19.2
合 計	9,969	8,326	1,643	100.0	100.0	100.0	100.0	19.7	18.2

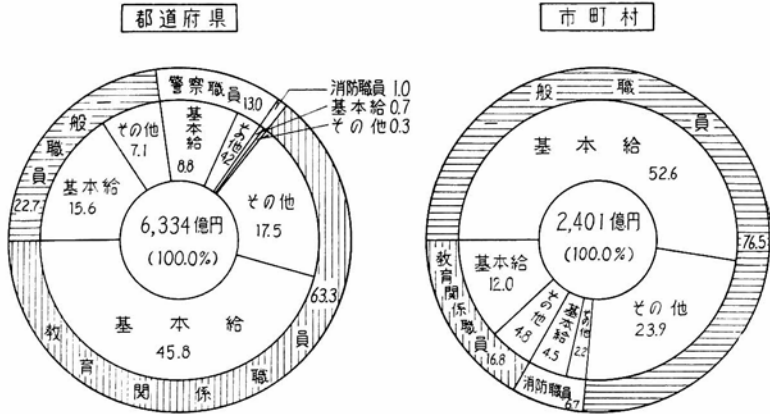
(2) 職 員 給

一般職員の職員給（8,551億円）と事業費支弁職員の職員給（184

億円)との合計額8,735億円(前年度7,343億円)の細目および団体別・職種別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	基 本 給		そ の 他 手 当		計		計の構成比	
	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度	37年度	36年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
職 員 給 細 目								
基 本 給	6,148	5,315	-	-	6,148	5,315	70.4	72.4
そ の 他 の 手 当	-	-	2,587	2,028	2,587	2,028	29.6	27.6
合 計	6,148	5,315	2,587	2,028	8,735	7,343	100.0	100.0
団 体 別 内 訳								
都 道 府 県	4,489	3,932	1,846	1,471	6,335	5,403	72.5	73.6
市 町 村	1,659	1,383	741	557	2,400	1,940	27.5	26.4
合 計	6,148	5,315	2,587	2,028	8,735	7,343	100.0	100.0
職 種 別 内 訳								
一 般 職 員	2,249	1,899	1,026	783	3,275	2,682	37.5	36.5
企 画 総 務	523	454	247	194	770	648	8.8	8.8
税 務	250	207	121	92	371	299	4.3	4.1
教 育	117	102	50	39	167	141	1.9	1.9
土 木	342	279	151	112	493	391	5.7	5.3
社 会 民 生	252	208	110	83	362	291	4.1	4.0
労 働	60	49	28	20	88	69	1.0	0.9
衛 生	297	245	143	106	440	351	5.0	4.8
商 工	64	54	29	22	93	76	1.1	1.0
農 林 水 産	344	301	147	115	491	416	5.6	5.7
教 育 職 員	3,189	2,794	1,224	976	4,413	3,770	50.5	51.4
義 務 教 育 学 校	2,485	2,064	947	875	3,432	2,939	39.3	40.0
教 員	2,279	2,018	867	698	3,146	2,716	36.1	37.0
そ の 他	206	46	80	177	286	223	3.2	3.0
義 務 教 育 以 外 の 学 校	669	704	262	90	931	794	10.7	10.9
教 員	567	615	219	57	786	672	9.0	9.2
そ の 他	102	89	43	33	145	122	1.7	1.7
学 校 関 係 以 外	35	26	15	11	50	37	0.5	0.5
警 察 職 員	560	494	264	213	824	707	9.5	9.6
警 察 官	500	442	237	191	737	633	8.4	8.6
そ の 他	60	52	27	22	87	74	1.1	1.0
消 防 職 員	150	128	73	56	223	184	2.5	2.5
合 計	6,148	5,315	2,587	2,028	8,735	7,343	100.0	100.0

第21図 職員給の構成



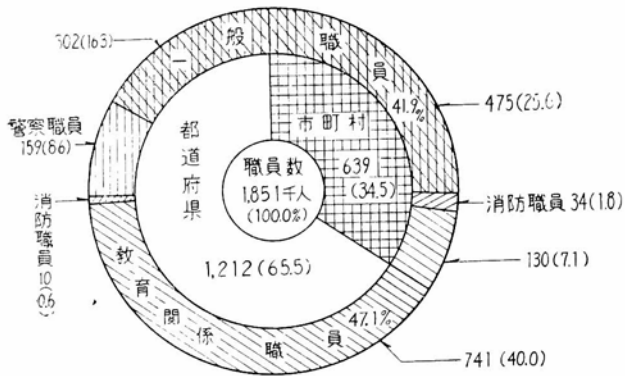
(3) 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和38年5月31日現在185万1千人（前年同期177万8千人）で、前年同期と比べると7万3千人増加した。

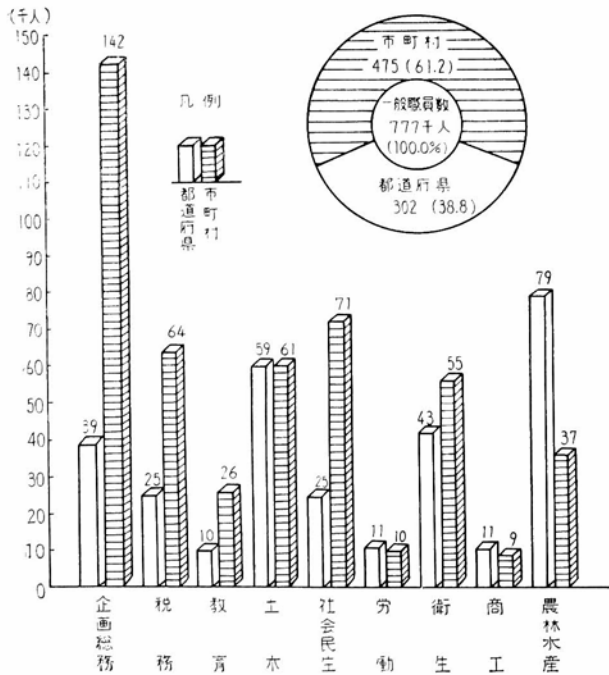
職員数の職種別内訳は、つぎのとおりである。

区分	昭和38年5月31日現在				昭和37年5月31日現在				比較	
	都道府県	市町村	合	計	都道府県	市町村	合	計	増減	構成比
一般職員	302	475	777	41.9	285	450	735	41.3	42	57.3
企画総務	39	142	181	9.8	36	138	174	9.8	7	9.5
税務	25	64	89	4.8	25	58	83	4.7	6	8.4
教育	10	26	36	1.9	10	25	35	2.0	1	1.4
土木	59	61	120	6.5	53	56	109	6.1	11	14.0
社会	25	71	96	5.2	24	68	92	5.2	4	6.3
労働	11	10	21	1.1	9	10	19	1.0	2	2.8
衛生	43	55	98	5.3	40	50	90	5.1	8	11.0
農林	11	9	20	1.1	10	9	19	1.0	1	1.4
工業	79	37	116	6.2	78	36	114	6.4	2	2.5
教育	741	130	871	47.1	724	124	848	47.7	23	32.2
義務教育	589	90	679	36.7	589	86	675	38.0	4	6.3
教員の	577	1	578	31.2	577	1	578	32.5	0	0.1
その他	12	89	101	5.5	12	85	97	5.5	4	6.4
義務教育以外	149	30	179	9.7	133	28	161	9.0	18	23.8
学校の										
教員の	119	21	140	7.6	106	19	125	7.0	15	19.9
その他	30	9	39	2.1	27	9	36	2.0	3	3.9
学校関係以外	3	10	13	0.7	2	10	12	0.7	1	2.1
警察	159	-	159	8.6	153	-	153	8.6	6	7.5
警察	137	-	137	7.4	132	-	132	7.5	5	6.2
その他	22	-	22	1.2	21	-	21	1.1	1	1.3
消防	10	34	44	2.4	10	32	42	2.4	2	3.0
合計	1,212	639	1,851	100.0	1,172	606	1,778	100.0	73	100.0

第22図 職員数の構成



第23図 一般職員の部門別職員数



2 物件費

物件費の決算額は2,197億円（前年度1,917億円）で、前年度と比べると280億円、14.6%増加した。

物件費の細目はつぎのとおりで、備品費、旅費、費用弁償および印刷製本費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
旅費、費用弁償	355	306	49	16.1	15.8	17.4	14.7	15.9	14.9
賃 金	93	83	10	4.2	4.3	3.7	3.2	12.7	11.7
交 際 費	61	55	6	2.8	2.9	2.0	2.3	10.0	12.5
消 耗 品 費	277	246	31	12.6	12.9	10.9	12.5	13.0	15.9
燃 料 費	131	118	13	6.0	6.1	4.7	-	11.3	-
食 糧 費	111	98	13	5.1	5.1	4.8	3.6	13.6	11.0
印 刷 製 本 費	122	96	26	5.5	5.0	9.1	5.9	26.4	19.6
光 熱 水 費	99	83	16	4.5	4.5	5.6	4.0	18.6	15.0
通 信 運 搬 費	157	139	18	7.2	7.3	6.5	6.4	13.2	14.3
備 品 費	378	321	57	17.2	16.7	20.6	21.2	18.0	21.7
そ の 他	413	372	41	18.8	19.4	14.7	26.2	11.1	-
合 計	2,197	1,917	280	100.0	100.0	100.0	100.0	14.6	16.4
都 道 府 県	927	787	140	42.2	41.0	50.1	45.2	17.8	18.3
市 町 村	1,270	1,130	140	57.8	59.0	49.9	54.8	12.4	15.1

3 維持補修費

維持補修費の決算額は557億円（前年度442億円）で、前年度と比べると115億円、26.0%増加した。

維持補修費の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土 木 施 設	347	263	84	62.3	59.5	72.9	61.0	31.8	25.7
建 物	164	139	25	29.4	31.5	21.2	35.0	17.5	28.5
そ の 他	46	40	6	8.3	9.0	5.9	4.0	17.2	9.8
合 計	557	442	115	100.0	100.0	100.0	100.0	26.0	24.9
都 道 府 県	277	212	65	49.6	48.0	56.2	53.6	30.4	28.7
市 町 村	280	230	50	50.4	52.0	43.8	46.4	21.9	21.6

4 扶 助 費

扶助費の決算額は1,300億円（前年度975億円）で、前年度と比べると325億円、33.3%増加した。

扶助費の内訳はつぎのとおりで、生活保護費の増加が著しいが、これは保護基準の改定および保護人員の増加によるものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
生 活 保 護 費	850	747	103	65.4	76.7	31.6	59.3	13.7	22.8
児 童 福 祉 費	144	111	33	11.1	11.4	10.2	15.7	30.0	49.9
そ の 他	306	117	189	23.5	11.9	58.2	25.0	161.7	100.1
合 計	1,300	975	325	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	31.6
都 道 府 県	669	457	212	51.5	46.6	65.4	47.6	46.5	32.3
市 町 村	631	518	113	48.5	53.4	34.6	52.4	21.7	31.0

5 普通建設事業費

(1) 概 況

普通建設事業費の決算額は8,680億円（前年度6,513億円）で、前年度と比べると2,167億円、33.3%増加した。

普通建設事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

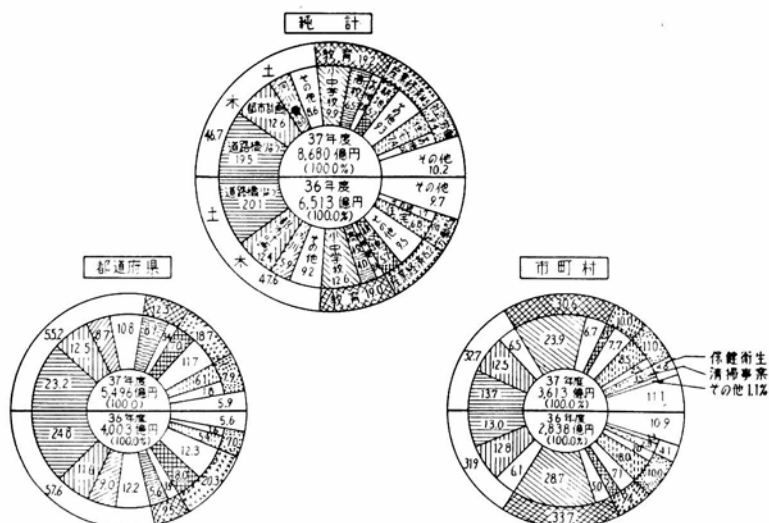
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	4,721	3,769	952	54.4	57.9	43.9	57.9	25.3	36.5
単独事業費	3,367	2,277	1,090	38.8	35.0	50.3	34.3	47.9	35.6
直轄事業負担金	341	274	67	4.0	4.2	3.1	4.8	24.3	44.3
受託事業費	251	193	58	2.8	2.9	2.7	3.0	29.9	37.2
合 計	8,680	6,513	2,167	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	36.5
財源内訳									
国庫支出金	2,400	1,867	533	27.6	28.7	24.5	29.0	28.5	37.1
分担金、寄附金および負担金	315	296	19	3.6	4.5	0.9	5.1	6.5	42.5
財産収入	259	220	39	3.0	3.4	1.8	1.1	17.8	9.4
地方債	1,049	781	268	12.1	12.0	12.5	10.6	34.4	30.9
その他特定財源	864	699	165	10.0	10.7	7.6	11.8	23.6	41.9
一般財源等	3,793	2,650	1,143	43.7	40.7	52.7	42.4	43.1	38.7
合 計	8,680	6,513	2,167	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	36.5

(2) 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、高等学校生徒急増に伴う施設整備関係経費のほか、産業基盤整備のための道路橋りよう費、都市計画費、河川費および生活環境施設整備のための住宅費、清掃事業費等の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	増	減
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
土	4,058	3,100	958	46.7	47.6	44.2	56.2	30.9	46.2
木	1,696	1,311	385	19.5	20.1	17.8	24.3	29.4	47.8
道	518	386	132	6.0	5.9	6.1	5.0	34.1	29.5
路	146	132	14	1.7	2.0	0.6	1.8	10.5	31.7
橋	330	276	54	3.8	4.3	2.5	5.0	19.7	45.7
よ	1,099	805	294	12.6	12.4	13.6	18.3	36.5	65.5
う	269	190	79	3.1	2.9	3.6	1.8	41.3	19.6
費	1,667	1,235	432	19.2	19.0	20.0	18.8	35.0	36.1
費	411	286	125	4.7	4.4	5.8	0.7	43.5	4.7
費	455	533	△78	5.2	8.2	△3.6	9.1	△14.5	42.6
費	562	261	301	6.5	4.0	13.9	6.6	115.2	78.1
費	239	155	84	2.8	2.4	3.9	2.4	54.2	36.1
他	820	555	265	9.4	8.5	12.2	8.2	47.6	34.5
費	643	442	201	7.4	6.8	9.3	6.1	45.3	31.7
費	177	113	64	2.0	1.7	2.9	2.1	56.2	46.3
費	231	152	79	2.7	2.3	3.7	2.5	52.7	41.5
費	156	95	61	1.8	1.4	2.8	2.0	64.4	62.7
費	75	57	18	0.9	0.9	0.9	0.5	33.1	16.2
他	1,254	989	265	14.5	15.2	12.2	9.8	26.8	20.8
費	446	371	75	5.2	5.7	3.4	2.7	20.2	14.4
費	116	101	15	1.3	1.5	0.7	1.3	15.0	30.5
費	195	160	35	2.2	2.5	1.6	1.5	21.7	19.6
費	137	105	32	1.6	1.6	1.5	0.9	31.0	17.0
費	360	252	108	4.2	3.9	5.0	3.4	42.8	30.5
費	236	155	81	2.7	2.4	3.7	2.6	52.0	41.1
費	157	141	16	1.8	2.2	0.7	1.5	11.3	23.0
他	257	186	71	3.0	2.8	3.3	0.4	38.3	3.5
計	8,680	6,513	2,167	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	36.5

第24図 普通建設事業費の目的別構成



なお、普通建設事業費を都道府県と市町村とに分けるとつぎのとおりで、都道府県では土木費の構成比が最も高く、ついで産業経済費および教育費の順となつていますが、増減率では高等学校費をはじめとして清掃事業費、住宅費および都市計画費の増加が著しい。市町村においても土木費の構成比が最も高く、ついで教育費および社会及び労働施設費の順となつていますが、増加率では清掃事業費をはじめとして、小学校費、河川費および道路橋りよう費の増加が著しい。

区 分	都道府県決算額			対前年度 増減率		市町村決算額			対前年度 増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37年度	36年度	増減額	37	36
土 木 費	3,037	2,305	732	31.8	48.3	1,181	904	277	30.6	38.8
道路橋りよう費	1,273	993	280	28.2	48.4	495	368	127	34.6	43.6
河 川 費	477	359	118	33.0	26.0	51	36	15	43.0	76.4
砂 防 費	146	132	14	10.7	32.2	0	0	△ 0△	28.6△	29.3
港 湾 費	249	207	42	20.2	50.1	115	91	24	25.8	32.0
都 市 計 画 費	686	464	222	47.7	95.2	453	364	89	24.3	36.6
そ の 他	206	150	56	37.5	19.8	67	45	22	50.2	15.9
教 育 費	667	380	287	75.5	43.9	1,106	956	150	15.7	28.6
小 学 校 費	45	35	10	26.8	17.9	410	284	126	44.3	4.5
中 学 校 費	32	55	△ 23	△ 40.4	△ 14.7	455	529	△ 74	△ 14.0	41.9
高 等 学 校 費	487	225	262	116.5	84.3	100	48	52	110.1	69.9
そ の 他	103	65	38	56.7	35.0	141	95	46	48.8	35.2
社会及び労働施設費	434	280	154	54.5	31.2	399	283	116	40.7	38.2
住 宅 費	336	215	121	55.6	26.4	308	228	80	35.2	37.2
そ の 他	98	65	33	50.9	50.2	91	55	36	63.3	42.4
保 健 衛 生 費	74	42	32	77.3	33.5	167	118	49	41.9	42.0
清 掃 事 業 費	32	16	16	102.6	94.1	125	80	45	57.2	57.6
そ の 他	42	26	16	62.3	12.7	42	38	4	9.7	17.5
産 業 経 済 費	1,027	814	213	26.2	20.1	357	266	91	34.2	21.9
耕 地 事 業 費	382	322	60	18.9	11.0	84	65	19	28.9	32.6
治 山 費	113	98	15	14.9	30.4	4	3	1	19.7	35.7
林 業 費	156	132	24	18.0	22.2	66	50	16	31.2	13.6
水 産 業 費	109	82	27	32.7	17.7	50	38	12	32.9	11.6
そ の 他	267	180	87	48.2	33.8	153	110	43	39.5	23.6
庁 費	52	39	13	33.6	130.3	181	116	65	55.9	24.6
財 産 費	59	50	9	18.4	41.0	98	91	7	7.3	14.6
そ の 他	146	93	53	56.9	△ 2.4	124	104	20	19.3	6.4
合 計	5,496	4,003	1,493	37.3	38.6	3,613	2,838	775	27.3	30.7

(注) 都道府県および市町村の決算額合計は、純計決算額と一致しない。

(3) 補助事業費の内訳

国直轄事業負担金および受託事業費を除いた補助事業費の決算額は、4,721億円（前年度3,769億円）で、前年度と比べると952億円、25.3%増加した。

補助事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、高等学校費、住宅費、都市計画費および清掃事業費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36		
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%		
土 木 費	2,477	1,912	565	52.5	50.7	59.3	65.5	29.5	52.7		
うち道路橋りょう費	844	704	140	17.9	18.7	14.7	22.7	19.9	48.2		
都市計画費	800	574	226	16.9	15.2	23.7	25.5	39.4	80.9		
教 育 費	685	656	29	14.5	17.4	3.1	12.9	4.5	24.9		
うち高等学校費	148	76	72	3.1	2.0	7.6	2.6	95.2	52.5		
小・中学校費	486	538	△ 52	10.3	14.3	△ 5.4	8.8	△ 9.5	19.7		
社会及び労働施設費	577	391	186	12.2	10.4	19.5	10.9	47.7	39.1		
うち住宅費	501	335	166	10.6	8.9	17.4	9.2	49.4	38.2		
保 健 衛 生 費	72	58	14	1.5	1.5	1.5	1.1	24.2	23.0		
うち清掃事業費	46	34	12	1.0	0.9	1.3	1.1	36.6	48.0		
産 業 経 済 費	837	680	157	17.7	18.1	16.5	9.4	23.1	16.1		
うち耕地事業費	315	268	47	6.7	7.1	4.9	2.3	17.6	9.6		
そ の 他	73	72	1	1.6	1.9	0.1	0.2	1.3	3.5		
合 計	4,721	3,769	952	100.0	100.0	100.0	100.0	25.3	36.5		

(4) 単独事業費の内訳

受託事業費を除いた単独事業費の決算額は、3,367億円（前年度2,277億円）で、前年度と比べると1,090億円、47.9%増加した。

単独事業費の目的別内訳はつぎのとおりで、高等学校費、清掃事業費および道路橋りょう費の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
土 木 費	億円 1,118	億円 821	億円 297	% 33.2	% 36.1	% 27.2	% 34.6	% 36.0	% 33.7
うち道路橋りよう費	631	429	202	18.7	18.8	18.6	21.0	47.2	41.4
都市計画費	282	217	65	8.4	9.5	6.0	9.9	29.8	37.4
教 育 費	975	576	399	29.0	25.3	36.6	32.9	69.4	51.9
うち高等学校費	412	184	228	12.2	8.1	20.9	14.8	123.8	92.1
小・中学校費	377	279	98	11.2	12.3	9.0	13.9	35.0	42.5
社会及び労働施設費	232	157	75	6.9	6.9	6.9	5.3	48.2	25.6
うち住宅費	132	100	32	3.9	4.4	2.9	2.3	32.0	16.2
保 健 衛 生 費	159	93	66	4.7	4.1	6.0	5.6	70.6	56.3
うち清掃事業費	110	61	49	3.3	2.7	4.5	4.3	79.6	72.2
産 業 経 済 費	309	221	88	9.2	9.7	8.1	9.0	40.0	32.3
うち耕地事業費	66	48	18	2.0	2.1	1.6	2.5	36.1	44.9
そ の 他	574	409	165	17.0	17.9	15.2	12.6	40.4	22.5
合 計	3,367	2,277	1,090	100.0	100.0	100.0	100.0	47.9	35.6

6 災害復旧事業費

(1) 概 況

災害復旧事業費の決算額は1,420億円（前年度1,340億円）で、前年度と比べると80億円、6.0%増加した。

災害復旧事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
事業別内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
補助事業費	1,227	1,131	96	86.5	84.4	120.3	65.5	8.5	9.4
単独事業費	157	171	△14	11.0	12.8	△18.0	19.2	△8.4	19.8
直轄事業負担金	7	15	△8	0.5	1.1	△9.7	8.1	△51.9	416.6
受託事業費	29	23	6	2.0	1.7	7.4	7.2	26.0	86.2
合計	1,420	1,340	80	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	12.4
財源内訳	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国庫支出金	972	880	92	68.4	65.7	114.6	24.7	10.4	4.3
地方債	271	271	0	19.1	20.2	0.4	18.0	0.1	10.9
その他特定財源	64	76	△12	4.5	5.6	△15.0	21.4	△15.9	71.3
一般財源	113	113	0	8.0	8.5	△0.0	35.9	△0.0	87.8
合計	1,420	1,340	80	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	12.4

(2) 災害復旧事業費の目的別内訳

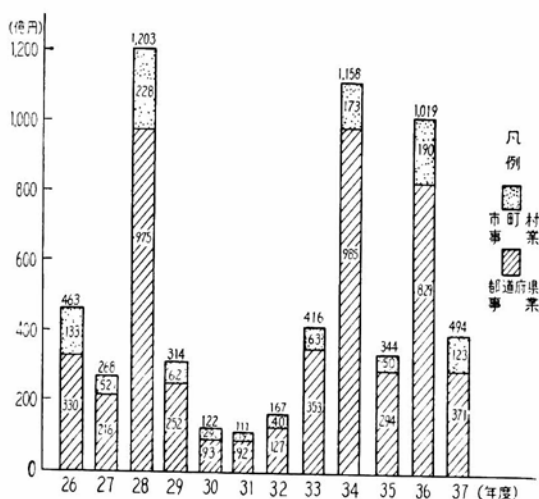
災害復旧事業費の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構占比				増減額構占比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36		
土 木 費	1,012	913	99	71.3	68.1	123.9	60.1	10.9	10.8		
教 育 費	51	57 △	6	3.6	4.3 △	7.3	9.7	△10.3	33.4		
社会及び労働施設費	12	25 △	13	0.8	1.8 △	16.6	3.5	△53.9	26.1		
産 業 経 済 費	341	333	8	24.0	24.9	9.3	20.8	2.2	10.2		
そ の 他	4	12 △	8	0.3	0.9 △	9.3	5.9	△62.8	283.3		
合 計	1,420	1,340	80	100.0	100.0	100.0	100.0	6.0	12.4		

(3) 公共土木施設災害の推移

公共土木施設にかかる災害復旧事業費工事決定額の年災別の推移は、第25図のとおりである。

第25図 公共土木施設災害の推移



7 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は580億円（前年度508億円）で、前年度と比べると72億円、14.2%増加した。

失業対策事業費の事業別内訳および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
事業別内訳									
補助事業費	491	455	36	84.5	89.5	49.8	74.8	7.9	12.2
一 般	410	379	31	70.6	74.6	42.0	43.6	8.0	8.2
特 別	81	76	5	13.9	14.9	7.8	31.2	7.4	37.6
単独事業費	89	53	36	15.5	10.5	50.2	25.2	67.7	45.4
合 計	580	508	72	100.0	100.0	100.0	100.0	14.2	15.0
財源内訳									
国庫支出金	286	258	28	49.3	50.8	39.3	46.9	11.0	13.7
その他特定財源	19	20	△1	3.3	4.0	△1.9	7.7	△6.9	33.0
一般財源等	275	230	45	47.4	45.2	62.6	45.4	19.6	15.0
合 計	580	508	72	100.0	100.0	100.0	100.0	14.2	15.0

8 繰 出 金

繰出金の決算額は487億円（前年度415億円）で、前年度と比べると72億円、17.3%増加した。

繰出金の繰出先別内訳および繰出目的別内訳はつぎのとおりで、公営企業および準公営企業会計にそのほとんどが繰り出されている。

区 分	決 算 額			決算額構成比				増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
繰出先別内訳											
公営企業会計	151	107	44	31.0	25.9	60.3	47.2	40.3	67.1		
法適用外会計	23	26	△ 3	4.6	6.2	△ 4.3	6.2	-12.1	28.6		
準公営企業会計	248	222	26	50.9	53.5	36.1	30.5	11.7	14.4		
収益事業会計	1	1	0	0.2	0.2	0.0	△ 0.4	1.1	△ 25.4		
国民健康計	61	56	5	12.6	13.6	6.6	16.0	8.4	34.9		
保険事業会計											
公益質屋事業会計	2	2	0	0.5	0.4	0.8	0.1	31.3	5.4		
農業共済事業会計	1	1	0	0.2	0.2	0.5	0.4	49.4	71.7		
合 計	487	415	72	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	28.3		
繰出目的別内訳											
運 転 資 金	21	16	5	4.2	4.0	5.8	3.8	25.4	27.1		
事 務 費 財 源	64	47	17	13.1	11.4	23.0	8.8	35.0	20.6		
建 設 費 財 源	244	225	19	50.1	54.1	26.6	59.5	8.5	31.9		
公 債 費 財 源	89	65	24	18.3	15.6	34.1	11.0	37.8	18.4		
赤 字 補 て ん	37	31	6	7.6	7.5	7.7	9.2	17.8	36.9		
そ の 他	32	31	1	6.7	7.4	2.8	7.7	6.4	29.8		
合 計	487	415	72	100.0	100.0	100.0	100.0	17.3	28.3		

区 分	総額	公営企	法適用外	準公営	収益事	国民健康	公益質	農業共
		業会計	の公営企	業会計	業会計	保事業計	屋事業計	済事業計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
会計別目的別内訳								
運 転 資 金	21	11	1	4	1	3	1	0
事 務 費 財 源	64	3	2	33	0	24	1	1
建 設 費 財 源	244	91	10	141	0	2	0	0
公 債 費 財 源	89	31	7	50	-	1	0	-
赤 字 補 て ん	37	4	2	14	-	17	0	0
そ の 他	32	11	1	6	0	14	0	0
合 計	487	151	23	248	1	61	2	1

9 積 立 金

積立金の決算額は245億円（前年度254億円）で、前年度と比べると9億円、3.5%減少した。

決算積立金に歳計剰余金の処分による積立金を加え、これより積立金のとりくずし額を差し引いた昭和37年度の積立金の純積立額は48億円（前年度134億円）で、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	37年度積立金			37年度積立金 とりくずし額			純積立額	36年度 積立金	36年度 積立金 とりくずし額		差引
	都道府県	市	町村	都道府県	市	町村			都道府県	市	
歳出決算積立金	127	118	245	105	106	211	34	254	139	115	
減債基金等積立金	105	47	152	86	42	127	25	144	90	54	
その他特定目的積立金	22	71	93	19	64	84	9	110	49	61	
歳計剰余金処分積立金	9	5	14	-	-	-	14	19	-	19	
合 計	136	123	259	105	106	211	48	273	139	134	

昭和37年度末の積立金の現在高は672億円（前年度末627億円）で、その目的別内訳は、つぎのとおりである。

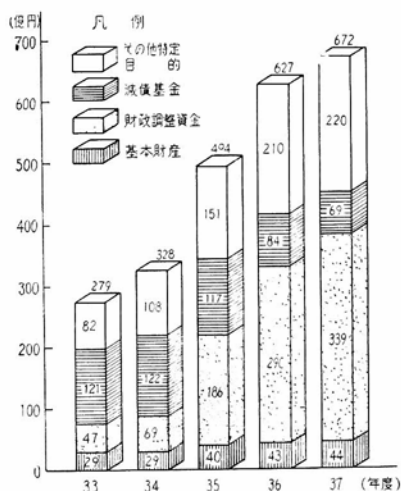
区 分	37 年 度 末			36年度末			増 減 額
	都道府県	市	町村	都道府県	市	町村	
基 本 財 産	6	38	44	43	1		
財 政 調 整 資 金	274	65	339	290	49		
減 債 基 金	58	11	69	84	△ 15		
そ の 他 特 定 目 的	76	144	220	210	10		
合 計	414	258	672	627	45		

この積立金の現在高を歳出規模等と比べると、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度		36 年 度	
	都道府県	市 町 村	都道府県	市 町 村
積立金現在高 歳出規模	2.3	2.2	2.5	2.5
積立金現在高 一般財源	4.4	4.0	4.7	4.5
積立金現在高 地方債現在高	9.0	7.0	9.1	7.6

積立金の現在高の推移は、第26図のとおりである。

第26図 積立金現在高の推移



10 出資金、貸付金

(1) 出 資 金

出資金の決算額は138億円（前年度85億円）で、前年度と比べると53億円、61.6%増加した。

出資金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
産業経済費	40	34	6	28.7	39.7	10.7	75.4	16.7	163.9
商工業費	18	12	6	13.2	14.7	10.6	9.0	44.5	25.1
その他	22	22	0	15.5	25.0	0.1	66.4	0.2	665.6
財産費	31	15	16	22.8	17.8	30.8	22.4	106.2	69.4
庁費	2	1	1	1.1	1.4	0.6	32.6	26.7	388.4
土木費	28	16	12	20.5	19.0	23.1	30.1	75.0	107.3
その他	37	19	18	26.9	22.1	34.8	4.7	96.7	7.4
合 計	138	85	53	100.0	100.0	100.0	100.0	61.6	48.5

昭和 37 年度末の出資金の現在高は 512 億円（前年度末 388 億円）
で、前年度末と比べると 124 億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度末			36年度末			純増加額		
	都道府県市町村合計								
公社等に対するもの	70	22	92	47	14	61	23	8	31
住宅関係	11	7	18	10	7	17	1	0	1
観光、交通関係	42	4	46	24	2	26	18	2	20
開発関係	7	3	10	6	2	8	1	1	2
その他	10	8	18	7	3	10	3	5	8
そ の 他	238	182	420	184	143	327	54	39	93
商工関係	48	20	68	40	17	57	8	3	11
農林水産関係	53	10	63	38	6	44	15	4	19
電力関係	78	102	180	66	81	147	12	21	33
住宅関係	2	3	5	2	3	5	0	0	0
その他	57	47	104	38	36	74	19	11	30
合 計	308	204	512	231	157	388	77	47	124

(2) 貸 付 金

貸付金の決算額は 1,101 億円（前年度 918 億円）で、前年度と比べると 183 億円、19.9% 増加した。

貸付金の目的別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
教 育 費	18	12	6	1.7	1.3	3.4	0.9	51.0	30.1
社会及び労働施設費	158	150	8	14.3	16.3	4.4	13.2	5.4	37.4
住 宅 費	63	53	10	5.7	5.8	5.5	7.2	18.9	78.8
勞 働 費	37	26	11	3.4	2.8	6.3	4.5	45.6	141.0
そ の 他	58	71	△13	5.2	7.7	△7.4	1.5	△19.0	3.4
産 業 経 済 費	745	580	165	67.6	63.2	90.0	59.5	28.4	50.9
商 工 業 費	641	494	147	58.2	53.8	80.5	54.1	29.9	56.4
そ の 他	104	86	18	9.4	9.4	9.5	5.4	20.0	25.8
そ の 他	180	176	4	16.4	19.2	2.2	26.4	2.3	103.0
合 計	1,101	918	183	100.0	100.0	100.0	100.0	19.9	55.8

昭和37年度末の貸付金の現在高は1,218億円（前年度末976億円）
で、前年度末と比べると242億円増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度末			36年度末			純増加額		
	都道府県市町村合計都道府県市町村合計都道府県市町村合計								
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
転貸債にかかるもの	187	167	354	183	156	339	4	11	15
預託金にかかるもの	61	5	66	61	3	64	0	2	2
商 工 関 係	47	3	50	50	2	52	△ 3	1	△ 2
農 林 水 産 関 係	8	1	9	6	1	7	2	0	2
社 会 及 び 労 働 施 設 関 係	5	0	5	5	0	5	0	0	0
住 宅 関 係	1	0	1	0	0	0	1	0	1
そ の 他	-	1	1	-	0	0	-	1	1
預託金以外のもの	743	55	798	532	41	573	211	14	225
公社等に対するもの	169	4	173	129	3	132	40	1	41
住 宅 関 係	98	3	101	87	3	90	11	0	11
観 光、交 通 関 係	5	0	5	3	-	3	2	0	2
開 発 関 係	61	0	61	35	0	35	26	0	26
そ の 他	5	1	6	4	0	4	1	1	2
そ の 他	574	51	625	403	38	441	171	13	184
合 計	991	227	1,218	776	200	976	215	27	242

11 公 債 費

(1) 概 況

公債費の決算額は1,087億円（前年度1,237億円）で、前年度と比べると150億円、12.1%減少した。

公債費の細目および財源内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
細 目	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
通常債分	984	1,107	△123	90.6	89.6	△82.1	82.9	△11.1	20.9
元 金	553	683	△130	50.9	55.3	△86.9	67.3	△19.0	29.5
利 子	431	424	7	39.7	34.3	4.8	15.6	1.7	9.3
借替債分	-	7	△7	-	0.5	△4.1	△0.3	100.0	△11.0
繰上償還分	19	58	△39	1.7	4.7	△26.2	16.1	△67.3	180.2
転貸債分	35	31	4	3.2	2.5	2.6	1.4	12.7	11.6
一時借入金利子	49	34	15	4.5	2.7	9.8	△0.1	43.5	△0.7
合 計	1,087	1,237	△150	100.0	100.0	100.0	100.0	△12.1	23.0
財 源 内 訳									
国庫支出金	14	11	3	1.3	0.8	2.7	△0.6	39.9	△12.6
使用料、手数料	28	7	21	2.5	0.6	13.9	△7.0	206.6	△70.4
その他特定財源	72	108	△36	6.6	8.7	△24.3	21.6	△33.7	86.2
一般財源等	973	1,111	△138	89.6	89.9	△92.3	86.0	△12.4	21.7
合 計	1,087	1,237	△150	100.0	100.0	100.0	100.0	△12.1	23.0

公債費が減少しているのは、昭和36年度において特別措置債および災害復旧事業債の繰上償還分147億円（細目のうちの通常債に含まれている。）が措置されているので、これを前年度の公債費から差し引いて比べると3億円、0.2%の増加となる。

なお、昭和37年度の一時借入金の借入総額は3,149億円（前年度1,962億円）となり、その借入利子支払額は前年度を著しく上回った。

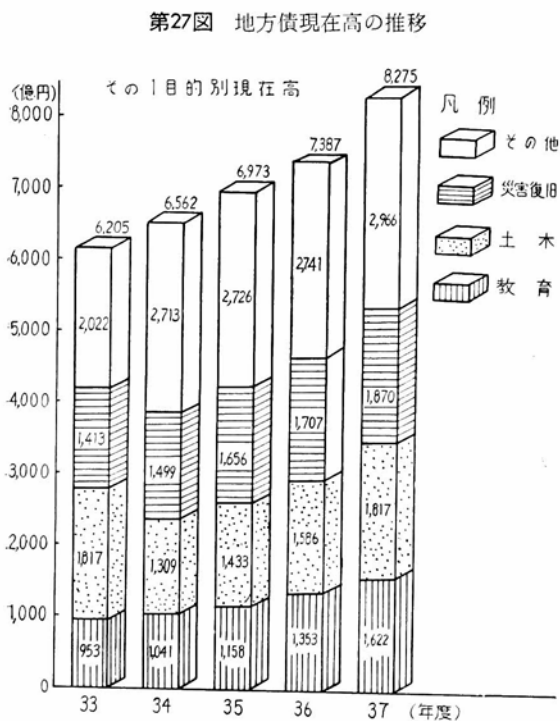
(2) 公債費と一般財源等との比較

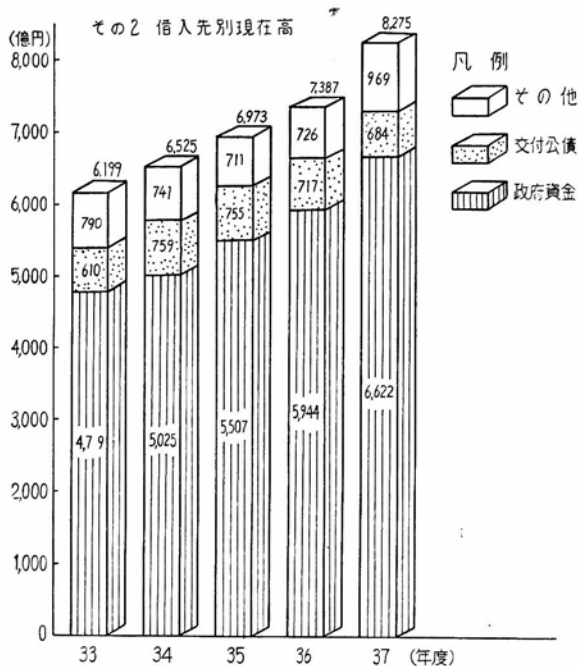
公債費のうちから転貸債にかかるものおよび一時借入金利子を除いた公債費の一般財源に対する割合は、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度			36 年 度		
	都道府県	市町村	純 計	都道府県	市町村	純 計
公 債 費 総 額 (A)	億円 607	億円 481	億円 1,087	億円 764	億円 474	億円 1,237
転貸債および一時借入金利子 (B)	27	58	83	20	46	65
純公債費(A)-(B)(C)	580	423	1,004	744	428	1,172
一 般 財 源 (D)	9,310	9,439	15,749	8,094	5,442	13,536
(C)/(D)×100	6.2%	6.6%	6.4%	9.2%	7.9%	8.7%

(3) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、第27図のとおりである。





六 決算と地方財政計画との比較

昭和37年度の純計決算額（歳入2兆9,829億円、歳出2兆8,874億円）と地方財政計画額（当初計画額2兆2,851億円）とを比べると、決算額において歳入6,978億円、歳出6,023億円とそれぞれ地方財政計画額を上回った。

この決算額において、地方財政計画額を上回るものとしては、つぎのようなものがある。

事 項	該 当 科 目	
	歳 入	歳 出
(1) 国の補正予算等に伴うもの (予備費措置分を含む。)	国庫支出金 地方交付税(自然増)	災害復旧事業費 普通建設事業費 給与改定関係経費等
(2) 予算繰越等にかかるもの(予 算繰越、通次繰越等)	国庫支出金 地方交付税(繰越)	普通建設事業費 災害復旧事業費
(3) 過年度にかかるもの	過年度繰越収 入金	過年度支出 金
(4) その他地方財政計画外の収入 または支出	国庫支出金(精算分)等 地方交付税(超過課税等) 国庫支出金(高率補助分) 国庫委託金 地方債(枠外債) その他臨時的な収入等	これらに対応す る各科目または これらを充当し た各科目
		繰出金、積立金

昭和37年度決算額と地方財政計画額とを科目別に比べると、つぎのとおりである。

科 目	入 入 入			科 目	出 出 出		
	純 歳 計 決 算 額	地 方 財 政 計 画 額	比 較		純 歳 計 決 算 額	地 方 財 政 計 画 額	比 較
地 方 税	10,567	9,309	1,258	給 与 関 係 経 費	9,969	8,440	1,529
地 方 議 与 税	308	312	△ 4	一 般 行 政 費	5,767	4,661	1,106
地 庫 交 付 税	4,874	4,581	293	物 件 費	2,197	-	-
国 庫 支 出 金	7,081	6,186	895	扶 助 費、補 助 費 等	2,331	-	-
使 用 料 お よ び 手 数 料	822	549	273	出 資 金、貸 付 金	1,239	-	-
地 方 債	1,444	879	565	公 維 持 債 費	1,087	953	134
地 繰 越 金	1,260	-	1,260	投 資 的 修 繕 費	557	574	△ 17
繰 入 金	617	-	617	直 轄 事 業 負 担 金	10,680	7,945	2,735
そ の 他 (雑 収 入 ほか)	2,856	1,035	1,821	普 通 建 設 事 業 費	348	353	△ 5
				災 害 復 旧 事 業 費	8,339	6,019	2,320
				失 業 対 策 事 業 費	1,413	1,125	288
				積 立 金	580	448	132
				繰 上 充 用 金	245	-	245
				不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	487	-	487
歳 入 合 計	29,829	22,851	6,978	歳 出 合 計	28,874	22,851	6,023

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では各科目に含まれている。

七 資金収支の状況

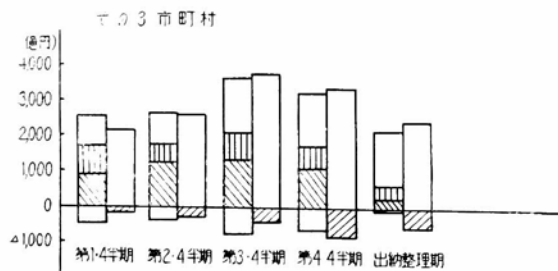
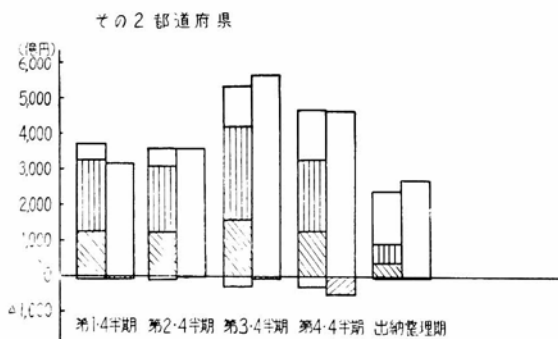
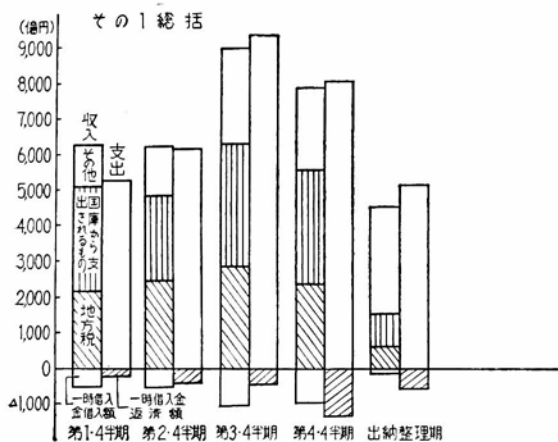
昭和37年度における普通会計（総計）の4半期別収支状況は、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度			36 年 度		
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入 額						
第1・4半期	3,740	2,567	6,307	3,133	2,068	5,201
第2・4半期	3,593	2,671	6,264	2,831	2,144	4,975
第3・4半期	5,325	3,697	9,022	4,001	2,858	6,859
第4・4半期	4,674	3,253	7,927	3,946	2,675	6,621
出納整理期	2,414	2,157	4,571	1,824	1,740	3,564
合 計	19,746	14,345	34,091	15,735	11,485	27,220
支 出 額						
第1・4半期	3,155	2,168	5,323	2,328	1,671	3,999
第2・4半期	3,593	2,660	6,253	2,783	2,095	4,878
第3・4半期	5,700	3,767	9,467	4,432	2,925	7,357
第4・4半期	4,640	3,367	8,007	3,774	2,762	6,536
出納整理期	2,747	2,437	5,184	2,276	1,949	4,225
合 計	19,835	14,399	34,234	15,593	11,402	26,995
収 入 割 合	%	%	%	%	%	%
第1・4半期	18.9	17.9	18.5	19.9	18.0	19.1
第2・4半期	18.2	18.6	18.4	18.0	18.7	18.3
第3・4半期	27.0	25.8	26.5	25.4	24.9	25.2
第4・4半期	23.7	22.7	23.2	25.1	23.3	24.3
出納整理期	12.2	15.0	13.4	11.6	15.1	13.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支 出 割 合						
第1・4半期	15.9	15.0	15.5	14.9	14.6	14.8
第2・4半期	18.1	18.5	18.3	17.9	18.4	18.1
第3・4半期	28.7	26.2	27.7	28.4	25.7	27.3
第4・4半期	23.4	23.4	23.4	24.2	24.2	24.2
出納整理期	13.9	16.9	15.1	14.6	17.1	15.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 昭和36年度は、一般会計のみである。

この4半期別収支状況と一時借入金についてみると、第28図のとおりである。

第28図 資金収支の状況



また、収支のうち、歳計現金の運用にかかるものおよび一時借入金にかかるものを除いた歳入歳出の4半期別の収支割合は、つぎのとおりである。

区 分	歳 入			歳 出		
	37年度	36年度	35年度	37年度	36年度	35年度
	%	%	%	%	%	%
第1・4半期	18.7	19.1	18.7	16.1	14.9	15.2
第2・4半期	18.8	18.8	18.7	19.0	18.7	18.5
第3・4半期	26.0	25.0	26.5	29.2	28.5	28.8
第4・4半期	22.8	23.7	23.0	21.4	22.8	22.7
出納整理期	13.7	13.4	13.1	14.3	15.1	14.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 昭和37年度は普通会計、昭和36年度および昭和35年度は一般会計である。

昭和37年度の普通会計における一時借入金の借入および返済の状況はつぎのとおりで、前年度より借入額が増加した。

区 分	借 入					返 済				
	37年度		36年度	35年度		37年度		36年度	35年度	
	都道府県市町村 計					都道府県市町村 計				
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1・4半期	60	489	549	421	452	49	191	240	179	203
第2・4半期	119	402	521	281	307	108	308	416	229	254
第3・4半期	317	740	1,057	589	498	63	415	478	296	295
第4・4半期	314	641	955	645	439	535	840	1,375	834	614
出納整理期	28	39	67	26	24	83	553	636	423	350
合 計	838	2,311	3,149	1,962	1,720	838	2,307	3,145	1,961	1,716

八 地方財政と国民経済

(一) 地方財政と国家財政

1 国民の租税負担と地方税

昭和37年度の租税総額は3兆4,569億円（前年度3兆1,342億円）で、前年度と比べると3,227億円、10.3%増加した。

これを国税と地方税とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国税は1,725億円、7.7%、地方税は1,502億円、16.6%増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
国 税	24,002	22,277	1,725	69.4	71.1	53.5	72.4	7.7	23.7
地 方 税	10,567	9,065	1,502	30.6	28.9	46.5	27.6	16.6	21.8
道 府 県 税	5,226	4,442	784	15.1	14.2	24.3	16.2	17.6	27.3
市 町 村 税	5,341	4,623	718	15.5	14.7	22.2	11.4	15.5	17.0
合 計	34,569	31,342	3,227	100.0	100.0	100.0	100.0	10.3	23.1

租税総額の国民所得に対する割合（租税負担率）は、つぎのとおりである。

区 分	租 税 負 担 率	
	37 年 度	36 年 度
	%	%
国 税	15.2	15.7
地 方 税	6.7	6.4
道 府 県 税	3.3	3.1
市 町 村 税	3.4	3.3
合 計	21.9	22.1

2 租税の実質的配分

租税総額中に占める国税と地方税との割合は69.4%対30.6%（前年度71.1%対28.9%）である。しかし、国は国税として徴収した額の一部を地方交付税、地方譲与税および国庫支出金として地方公共団体に交付し、地方公共団体は地方税として徴収した額の一部を直轄事業負担金等として国に納付している。このような関係を調整して租税の実質的な配分状況をみると、収入の割合とは逆転して地方公共団体2兆2,216億円、64.3%、国1兆2,353億円、35.7%（前年度地方公共団体1兆9,078億円、60.9%、国1兆2,264億円、39.1%）となつている。

3 純計規模

昭和37年度における国の一般会計（交付税および譲与税配付金特別会計を含む。）と地方の普通会計との純計規模は4兆2,040億円（前年度3兆4,730億円）で、前年度と比べると7,310億、21.0%増加した。

区 分	37 年 度	36 年 度	35 年 度
	億円	億円	億円
国の一般会計(歳出) (A)	25,873	21,200	17,586
地方普通会計(歳出) (B)	28,874	23,911	19,249
総 計 (A)+(B) (C)	54,747	45,111	36,835
重 複 額 (D)	12,707	10,381	8,315
{ 国 から 地 方 へ { 地 方 から 国 へ	12,262	10,282	8,242
	445	99	73
純 計 規 模(C)-(D)	42,040	34,730	28,520

この純計規模を最終支出者としての国と地方とに分けるとつぎのとおりで、前年度と比べると国は2,693億円、33.5%、地方は4,617億円、19.4%増加した。

区 分	純 計 額			31~33年度平均規模 を100とする指数		
	37 年 度	36 年 度	35 年 度	37	36	35
	億円	億円	億円	指数	指数	指数
純 計 規 模	42,040	34,730	28,520	207	171	141
国	13,611	10,918	9,344	195	157	134
(構成比 %)	32.4	31.4	32.8	-	-	-
地 方	28,429	23,812	19,176	214	179	144
(構成比 %)	67.6	68.6	67.2	-	-	-

また、純計規模の国民所得に対する割合はつぎのとおりで、前年度より若干上昇した。

区 分	37 年 度	36 年 度	35 年 度
	億円	億円	億円
純 計 規 模 (A)	42,040	34,730	28,520
国 民 所 得 (B)	157,825	141,964	119,371
(A)/(B) (%)	26.6	24.5	23.9

(二) 地方財政と国民総支出

1 国民総支出

昭和37年度の国民総支出は19兆3,152億円（前年度17兆7,405億円）で、前年度と比べると1兆5,747億円、8.9%（実質では5.9%）増加している。

国民総支出の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度	36年度	増減額	構 成 比		増減額構成比		対前年度増減率	
				37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
個 人 消 費	102,607	89,196	13,411	53.1	50.3	85.2	39.9	15.0	15.9
個 人 住 宅	5,413	4,495	918	2.8	2.5	5.8	3.5	20.4	31.2
設 備 投 資	38,284	40,867	△2,583	19.8	23.0	△16.4	33.0	△6.3	33.0
在 庫 投 資	5,794	13,277	△7,483	3.0	7.5	△47.5	15.3	△56.4	54.7
経常海外余剰	134	△3,566	3,700	0.1	△2.0	23.5	△12.3	103.8	△1,331.1
財貨サービス購入	40,920	33,136	7,784	21.2	18.7	49.4	20.6	23.5	23.5
地 方	19,241	15,750	3,491	10.0	8.9	22.2	10.0	22.2	24.3
国	21,679	17,386	4,293	11.2	9.8	27.2	10.6	24.7	22.7
合 計	193,152	177,405	15,747	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	20.9

2 地方財政の財貨サービス購入額

昭和37年度の普通会計における地方の財貨サービス購入額は1兆7,334億円（地方公共団体の歳出純計額（2兆8,874億円）から地方公共団が最終需要者として購入しない経費（国と地方との決算重複額および地方決算の扶助費、公債費、繰出金、出資金、積立金、貸付金等1兆1,540億円）を控除した額）で、前年度（1兆4,168億円）と比べると3,166億円、22.3%増加している。

普通会計における財貨サービス購入額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度	36年度	増減額	構 成 比		増減額構 成 比		対前年度 増 減 率	
				37	36	37	36	37	36
経 常 支 出	10,012	8,680	1,332	57.8	61.3	42.1	48.9	15.4	17.7
資 本 形 成	7,322	5,488	1,834	42.2	38.7	57.9	51.1	33.4	33.1
合 計	17,334	14,168	3,166	100.0	100.0	100.0	100.0	22.3	23.2

普通会計のほか、事業会計および収益会計を加えた地方財政全体の財貨サービス購入額は1兆9,241億円（前年度1兆5,750億円）で、前年度と比べると3,491億円、22.2%の増加となる。

地方財政財貨サービス購入額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度	36年度	増減額	構 成 比		増減額構 成 比		対前年度 増 減 率	
				37	36	37	36	37	36
普 通 会 計	17,334	14,168	3,166	90.1	90.0	90.7	86.7	22.3	23.2
通 業 益 会 計	1,661	1,345	316	8.6	8.5	9.1	12.6	23.5	40.8
業 益 計 計	246	237	9	1.3	1.5	0.2	0.7	3.7	10.2
普 通 会 計 計	19,241	15,750	3,491	100.0	100.0	100.0	100.0	22.2	24.3
常 本 支 出 成 計	10,258	8,917	1,341	53.3	56.6	38.4	43.1	15.0	17.5
普 事 収 合 経 資 合	8,983	6,833	2,150	46.7	43.4	61.6	56.9	31.5	34.6
普 事 収 合 経 資 合 計	19,241	15,750	3,491	100.0	100.0	100.0	100.0	22.2	24.3

3 地方財政財貨サービス購入額と国民総支出

昭和37年度の国民総支出（19兆3,152億円）中に占める地方財政財貨サービス購入額（1兆9,241億円）の割合は10.0%（前年度8.9%）で、国の財貨サービス購入額の割合は11.2%（前年度9.8%）である。

なお、事業および収益会計を除いた普通会計の財貨サービス購入額（1兆7,334億円）の国民総支出中に占める割合は9.0%（前年度8.0%）である。

国民総支出の増加額中に占める地方財政財貨サービス購入額の増加額の割合は22.2%（前年度10.0%）で、前年度を大きく上回っている。

これに、国の財貨サービス購入額の増加額を加えた政府財貨サービス購入額の増加は7,784億円となり、国民総支出の増加額に占める寄与率は49.4%（前年度20.6%）に達する。

第二 昭和38年度の地方財政の状況

一 昭和38年度の地方財政計画

(一) 昭和38年度地方財政計画の策定方針

昭和38年度の国の予算編成に当つては、「昭和38年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、通貨価値の安定と国際収支の均衡に留意しつつ、経済の正常な発展に資することを目途とし、

- (1) 健全均衡財政の方針を堅持するとともに、財政投融资においては政府資金・民間資金を通じ、その活用について積極的に配慮すること。
- (2) 将来にわたる国力発展の基盤を充実するため、輸出力の増大を第一義とし、社会資本の充実、産業基盤の強化に努める等引き続き重要施策を着実に推進することに重点をおき、経費および資金を効率的に配分、運用すること。

をもつて財政運営の基本とされた。

このような国の財政運営に関する基本方針を背景として、昭和38年度の地方財政計画の策定にあつては、つぎのような基本方針がとられた。

- (1) 地方税負担の軽減合理化を図るとともに、電気ガス税の減税に伴う地方の減収を補てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を引き上げること。
- (2) 国民生活水準の向上と産業経済の発達に即応し得るよう環境衛生施設、文教施設、産業関連施設および国土保全施設等の整備を促進するため、公共投資にかかる財源を充実するとともに地方債資金の増額を行なうこと。
- (3) 新産業都市の建設その他の地域開発を促進するとともに、地域格差の是正をさらに進めるため、引き続き財政力の貧弱な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期するとともに、辺地における公共的施設の整備を促進すること。

- (4) 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化を期する。なお、地方公営企業にあつては、その拡充を図るため、地方債資金を増額するとともに、地方の計画的開発と既成都市の再開発を促進するため、新たに地方債計画中に地域開発事業債を設け、所要の資金を確保すること。

(二) 地方行財政制度の改正

このような策定方針に基づいて地方財政法等の一部が改正されたほか、さきに地方財務会計制度調査会からなされた「地方財務会計制度改革に関する答申」に基づいて地方自治法の一部が改正され、地方財務会計制度の全面改正等が行なわれた。

- (1) 地方財政法の改正……(ア)都道府県立高等学校の施設の建設事業費について、市町村への負担および住民に対する負担転嫁を禁止すること。(イ)地方公共団体以外の者が施行する鉱害復旧事業に対して地方公共団体が負担等を行なつた場合の経費につき、当分の間起債の特例を認めるとともに、この地方債および地方公共団体の行なう鉱害復旧事業にかかる地方債の元利償還金の一部を基準財政需要額に算入すること。
- (2) 地方交付税法の改正……(ア)公共施設の整備を促進するため、道路、河川、港湾、環境衛生施設、その他地方行政施設の整備に要する投資的経費を増額すること。(イ)前年度に引き続き、財政力の貧弱な市町村の財政基盤を充実し、地域格差の是正を図ること。(ウ)その他小学校費および中学校費の内容を充実する等単位費用の増額を図ること。
- (3) 地方税法の改正……(ア)電気ガス税の税率を1%引き下げて8%とし(52億円の減収)、これに伴い、市町村たばこ消費税の税率を1.4%引き上げ13.4%とすること(52億円の増収)。(イ)低所得者層の国民健康保険税の負担を軽減するため、この税の納税義務者およびその世帯員の所得の合算額が一定額以下の場合には、被保険者均等割額または世帯別平等割額を減額するとともに国民健康保険税の標準課税総額を引き下げる(42億円の減収)。(ウ)固定資産税および不動産取得税

の非課税範囲の改正等を行なうこと（固定資産税の減収2億円）。(≡)狩猟者税を廃止し、狩猟免許税および入猟税を創設すること（狩猟者税の廃止6億円の減収、狩猟免許税および入猟税の創設7億円の増収）。(≧)地方税徴収制度の改善合理化を図るため延滞金および各種加算金の軽減、賦課権の期間制限その他納税手続の改善合理化を図ること。……（地方税改正による減収232億円（上記の減収のほか昭和37年度に改正され、昭和38年度から実施される市町村民税標準税率の引き下げによる減収130億円を含む。）国税の改正に伴う減収16億円、以上減収合計248億円、増収101億円（国民健康保険にかかる国庫負担金の増額42億円を含む。）差引147億円の減収）

- (4) 地方公営企業法の改正……(ア)病院、市場、その他地方公共団体の経営する企業のうち政令で定める事業で職員数100人以上のものに地方公営企業法のうち財務に関する規定等を適用すること。(イ)管理者は当該地方公共団体の長の同意を得てその権限事務を当該地方公共団体の他の地方公営企業の管理者に委任することができるものとする。こと。(ウ)繰入金に関する規定を整備して地方公営企業の特別会計と一般会計または他の特別会計との関係を明確にすること。
- (5) 地方自治法の改正……(ア)財務組織に関し、議会の権限、長の職務権限、出納長および収入役の職務権限、監査委員等に関する規定を整備し、議決機関と執行機関との間および執行機関相互間において合理的に権限を配分すること。(イ)会計年度および会計の区分、予算、収入、支出、決算、契約、現金および有価証券、時効、財産、住民による監査請求および訴訟、雑則等財務会計の運営全般について規定の整備を図ること。(ウ)「営造物」の名称を「公の施設」に改め、その設置、管理および処分に関する規定を整備すること。(≡)特別地方公共団体として地方開発事業団の制度を設けること。

このほか、地方財政に関連する行財政制度の主な改正は、つぎのとおりである。

(1) 文教関係

- (7) 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律および市町村立学校職員給与負担法の改正……小・中学校の学級編成基準を1学級あたり45人(現行50人)とし、教職員定数の標準を改め、その総数を政令で定めた数を標準として定めることとするとともに、学級編成基準および教職員定数について文部大臣に都道府県に対する指導助言の権限を与えること(第45国会)。
 - (イ) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の制定……義務教育諸学校の教科用図書を国が無償給付することとし、これに伴う必要な規定を設けること(第45国会)。
- (2) 厚生関係
- (7) 母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部改正……母子福祉資金の貸付けの種類に転宅資金を加えること。
 - (イ) 国民健康保険法等の一部改正……世帯主またはこれに準ずる被保険者が療養の給付を受ける場合の一部負担金の割合を10分の5から10分の3に引き下げるとともに、市町村に対する財政調整交付金の総額を増額すること。
 - (ウ) 麻薬取締法等の一部改正……麻薬中毒者に対する医療措置等について必要な規定を設けること。
 - (ニ) 老人福祉法の制定……老人福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持および生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図るため必要な規定を設けること。
 - (ウ) 生活環境施設整備緊急措置法の制定……生活環境施設の整備を図るため政府は下水道、終末処理、し尿処理施設およびごみ処理施設の整備事業のそれぞれについて5カ年計画を策定するものとするほか、同計画の実施のために必要となる措置を講ずべきことを政府に義務づけるとともに、地方公共団体はこれらの計画に即して生活環境施設の整備に努めるべきものとする(第45国会)。
- (3) 農林関係

- (ア) 狩猟法の改正……鳥獣の保護事業を積極的に実施するため必要な規定を設けることとし、同法の題名を「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に改めること。
 - (イ) 農業改良助長法の改正……農業改良普及員および専門技術員に対し、農業改良普及手当を支給することができる旨の規定を設けること。
 - (ウ) 林業信用基金法の制定……林業経営の改善に資するため、これに必要な資金を林業者等が農林中央金庫等から借り入れをする場合の債務保証をするため林業信用基金を設立することとし、政府出資のほか都道府県等も出資することができるものとする。
 - (エ) 森林組合同併促進法の制定……森林組合同併を促進するため合併についての援助、合併後の森林組合に対する助成措置等必要な規定を設けること。
 - (オ) 漁業法の改正……特定第3種漁港の基本施設の修築に要する費用にかかる国の負担割合を100分の50から100分の60に引き上げること。
- (4) 通産関係
- (ア) 中小企業振興資金等助成法の改正……従来の中小企業振興資金を中小企業高度化資金と中小企業設備近代化資金の二つに分け、必要な規定を設けること。
 - (イ) 臨時石炭鉱害復旧法の改正……石炭鉱害復旧事業に変更復旧工事を含むこととし、閉山炭鉱にかかる鉱害が生じている地域で必要と認めるときは鉱害復旧促進地域として指定することができるものとするほか、賠償義務者不存在の場合の鉱害復旧も賠償義務者無資力の場合と同様の経費負担方式によつて行なわれるものとする。
 - (ウ) 中小企業指導法の制定……国において中小企業指導事業に関する計画および基準を作成し、必要に応じて地方公共団体に対する補助および助言を行なうものとする。
 - (エ) 中小企業基本法の制定……中小企業の今後進むべき方向を明らか

にし、中小企業に関する政策の目標を示すため、必要な規定を設けること。

(5) 労働関係

職業安定法および緊急失業対策法の改正……中・高年令失業者等の就職促進について必要な規定を設けるとともに、従来の失業対策事業を失業者就労事業と高令失業者就労事業に分け、就労者の賃金について必要な規定を設けること。

(6) 建設関係

(ア) 土地区画整理法の改正……国は都道府県が土地区画整理事業を施行する組合に対し事業資金を貸し付ける場合には、その2分の1の金額を当該都道府県に貸し付けるものとする。

(イ) 共同溝の整備等に関する特別措置法の制定……共同溝を整備すべき道路の指定および共同溝の整備に関し、必要な規定を設けること。

(ウ) 新住宅市街地開発法の制定……人口の集中の著しい市街地の周辺の一定の区域に、都市計画事業として実施する新住宅市街地開発事業の制度を設けるものとする。

(エ) 建築基準法の改正……都市の発展に即応する適正な建築物の規模を確保するため容積地区の制度を設け、同地区内建築物については敷地面積に対する建築延べ面積の割合によつて規制するものとする。

(7) その他

(ア) 消防組織法の改正……政令で定める市町村は消防本部および消防署を設置するものとする。

(イ) 消防法の改正……消防活動としてあらたに救急事務を加えることとし、消防本部を置かねばならない市町村で政令で定める基準に該当するものは、救急事務を行わなければならないものとする。

(三) 地方財政計画の内容

1 地方財政計画の概要

昭和38年度の地方財政計画の規模は、2兆6,336億円（前年度2兆2,850億円）で、前年度と比べると3,486億円、15.3%増加した。これは国の一般会計予算の規模の増加（4,232億円、17.4%）を下回っている。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	27
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
給与関係経費	9,821	8,440	1,381	37.3	36.9	39.6	32.5	16.4	16.8
一般行政経費	5,416	4,661	755	20.6	20.4	21.7	21.5	16.2	20.8
公 債 費	1,044	953	91	4.0	4.2	2.6△	2.8	9.5△	10.0
維持補修費	634	574	60	2.4	2.5	1.7	1.6	10.5	11.7
投資的経費	9,143	7,944	1,199	34.7	34.8	34.4	45.6	15.1	27.2
不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	278	0	1.0	1.2	0.0	1.6	-	26.9
歳 出 合 計	26,336	22,850	3,486	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	19.5
地 方 税	10,582	9,309	1,273	40.2	40.7	36.5	45.4	13.7	22.2
地方譲与税	358	312	46	1.4	1.4	1.3△	3.0	14.7△	26.4
地方交付税	5,503	4,581	922	20.9	20.0	26.5	21.7	20.1	21.4
国庫支出金	7,224	6,185	1,039	27.4	27.1	29.8	32.5	16.8	24.3
地方債	997	879	118	3.8	3.9	3.4	2.9	13.4	14.2
使用料、手数料	605	549	56	2.3	2.4	1.6	1.6	10.1	12.3
雑 収 入	1,067	1,035	32	4.0	4.5	0.9△	1.1	3.1△	3.8
歳 入 合 計	26,336	22,850	3,486	100.0	100.0	100.0	100.0	15.3	19.5

2 地方税の収入見込

昭和38年度の地方税の収入見込額は、1兆582億円（前年度9,309億円）で、前年度と比べると1,273億円、13.7%増加した。

昭和38年度においては、地方税負担の軽減合理化を図るために電気

ガス税を中心に軽減を行うとともにたばこ専売納付金の一部地方委譲により、市町村たばこ消費税の税率が引き上げられたが、その概況はつぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
昭和37年度当初見込額 (A)	億円 4,616	億円 4,693	億円 9,309
自然増収額 (B)	635	654	1,289
(B)/(A)×100 (%)	13.8	13.9	13.9
(前年度%)	(24.7)	(20.3)	(22.4)
税制改正による増減額 (C)	△ 11	△ 5	△ 16
昭和38年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	5,240	5,342	10,582
増減額 (D)-(A)	624	649	1,273

昭和38年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 税 制 改 正 分	減 自 然 増 収 分	額 合 計	対前年度	
	38年度	37年度				増	減
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
道府県民	1,085	919	△ 3	169	165	18.0	67.1
道府県	2,495	2,257	△ 9	247	238	10.6	18.8
道府県たばこ	188	174	-	14	14	8.0	25.9
道府県たばこ	364	343	-	21	21	6.3	30.0
道府県たばこ	365	291	-	74	74	25.6	6.6
道府県たばこ	247	200	-	47	47	23.3	22.2
道府県たばこ	129	122	△ 2	9	7	5.9	18.9
道府県たばこ	4,873	4,306	△ 14	581	567	13.2	27.0
道府県たばこ	364	310	-	54	54	17.4	21.4
道府県たばこ	3	-	3	-	3	100.0	-
道府県たばこ	367	310	3	54	57	18.4	21.4
合 計	5,240	4,616	△ 11	635	624	13.5	26.6
市町村民	1,840	1,599	△ 4	245	241	15.1	29.5
市町村たばこ	2,233	1,961	△ 2	274	272	13.9	11.9
市町村たばこ	538	458	52	28	80	17.5	26.3
市町村たばこ	458	438	△ 52	72	20	4.6	5.4
市町村たばこ	126	107	-	19	19	17.4	15.5
市町村たばこ	5,195	4,563	△ 6	638	632	13.9	18.3
市町村たばこ	135	121	-	14	14	11.6	12.4
市町村たばこ	12	9	-	3	3	26.0	13.3
市町村たばこ	147	130	-	17	17	12.2	12.5
合 計	5,342	4,693	△ 6	655	649	13.8	18.1

3 地方譲与税の収入見込

昭和38年度の地方譲与税の収入見込額は358億円（前年度312億円）で、前年度と比べると46億円、14.7%増加した。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増減額	対前年度増減率	
	38年度	37年度		38	37
地方道路譲与税	億円 345	億円 300	億円 45	% 15.0	% 19.5
特別とん譲与税	13	12	1	8.3	11.6
合 計	358	312	46	14.7	(19.3) △26.4

(注) 昭和37年度増減率の()は、入場譲与税を除いたものである。

4 地方交付税の積算基礎

昭和38年度の地方交付税は、5,503億円（前年度4,581億円）で、前年度と比べると922億円、20.1%増加した。

昭和38年度の地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	38年度	37年度	増減額
国 税 三 税 (A)	億円 17,006	億円 14,903	億円 2,103
地 方 交 付 税 (B)	5,398	4,480	918
$(A) \times 28.9\%$ 精 算 分 等	4,915	4,307	608
	483	173	310
臨時地方特別交付金精算分(C)	5	2	3
前年度からの繰越分(D)	100	99	1
合 計 (B)+(C)+(D)	5,503	4,581	922
普 通 交 付 税	5,168	4,304	864
特 別 交 付 税	335	277	58

(注) 昭和37年度の地方交付税の最終計画額は、4,875億円である。

5 地方債計画

昭和38年度の地方債計画の総額は3,150億円（前年度2,540億円）で、前年度と比べると610億円、24.0%増加した。

昭和38年度地方債計画の内訳はつぎのとおりで、このうち地方財政計画の歳入に見込まれるものは、一般会計債、準公営企業債のうち地域開発事業債の一部および特別地方債の一部をあわせた997億円（前年度879億円）で、前年度と比べると118億円、13.4%増加した。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
一 般 会 計 債	930	850	80	29.5	33.5	13.1	19.4	9.4	14.1
準公営企業債	759	554	205	24.1	21.8	33.6	39.6	37.0	62.9
公 営 企 業 債	1,261	961	300	40.0	37.8	49.2	34.5	31.2	24.0
特 別 地 方 債	200	175	25	6.4	6.9	4.1	6.5	14.3	25.0
合 計	3,150	2,540	610	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.0
資 金 内 訳									
{ 政 府 資 金	2,033	1,779	254	64.6	70.0	41.6	42.4	14.3	14.8
{ 公 募 資 金	1,117	761	356	35.4	30.0	58.4	57.6	46.8	69.1

- (注) 1 昭和37年度の地方債の最終計画額は2,575億円である。
 2 昭和37年度計画には90億円、昭和38年度計画には162億円の外貨債が含まれている。

6 歳出の増減状況

昭和38年度の地方財政計画の規模は前年度と比べると3,486億円増加したが、歳出の主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

科 目	増 減 額		増 減 事 由
	総 額	一 般 財 源 等	
	億円	億円	億円
給 与 関 係 経 費	1,381	1,119	
給 与 費	1,395	1,133	人事院勧告等に基づく増 人員増に基づく増 退職年金制度実施(平年度化)に基づく増 そ の 他 1,118(905) 79(76) 194(148) 4(4)
恩 給 及 び 退 隠 料	△ 14	△ 14	
一 般 行 政 経 費	755	345	
国庫補助負担金を伴うもの	613	203	生活保護費139(28) 結核医療費107(26) 児童保護費 39(9) 精神衛生費 29(6) 中小企業近代化促進費(高度化資金貸付金を含む。)34(17) そ の 他265(118)
国庫補助負担金を伴わないもの	142	142	
公 債 費	91	87	
維 持 補 修 費	60	60	
投 資 的 経 費	1,199	836	
直 轄 事 業 負 担 金	68	68	
国庫補助負担金を伴うもの	741	378	普通建設事業888(340) 災害復旧事業△191(△ 36) 失業対策事業 44(14)
国庫補助負担金を伴わないもの	390	390	普通建設事業521(521) 災害復旧事業△131(△131)
合 計	3,486	2,447	一般財源等内訳 地 方 税 1,273 地方譲与税 46 地方交付税 922 地 方 債 118 使 用 料 等 56 雑 収 入 32

(注) 増減事由欄の()は、一般財源等の増減額を示す。

二 財政運営の状況

(一) 予算の状況

1 予算規模

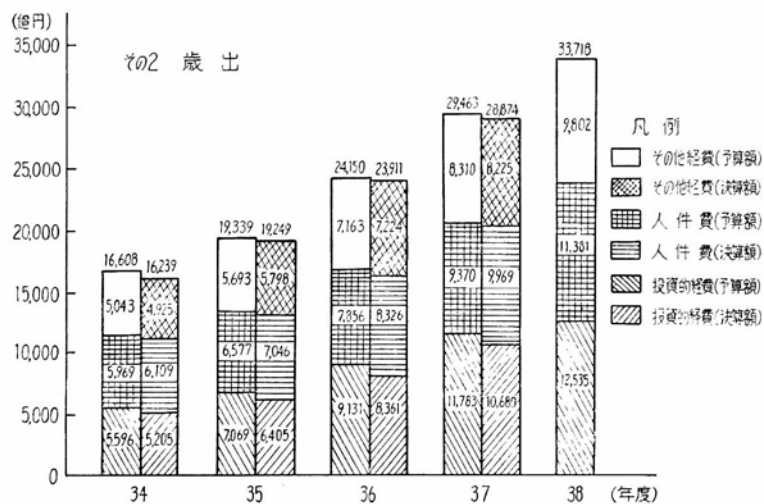
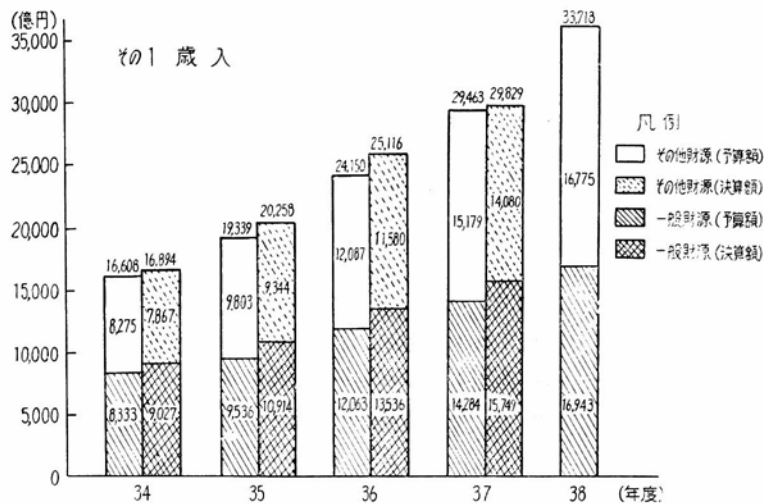
昭和38年9月末現在における地方公共団体の普通会計予算総額（（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算単純合計額）は3兆3,718億円（前年同期2兆9,463億円）で、前年同期と比べると4,255億円、14.4%の増加であり、その増加率は鈍化している。

これを都道府県および市町村に分けると、つぎのとおりである。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
都 道 府 県	20,492	17,911	2,581	60.8	60.8	60.7	58.2	14.4	20.9
市 町 村	13,226	11,552	1,674	39.2	39.2	39.3	41.8	14.5	23.8
合 計	33,718	29,463	4,255	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	22.0

毎年度の9月末現計予算額の推移は、第29図のとおりである。

第29図 現計予算額の推移



2 歳入の内容

歳入予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると一般財源の増加率はほぼ同じであるが、そのほかの収入は使用料手数料を除きいずれも増加率が減少している。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
地 方 税	11,291	9,605	1,686	33.5	32.6	39.6	27.7	17.6	18.1
地 方 譲 与 税	354	317	37	1.0	1.1	0.9△	1.8	11.7△	23.5
地 方 交 付 税	5,298	4,362	936	15.7	14.8	22.0	15.9	21.5	24.0
計（一般財源）	16,943	14,284	2,659	50.2	48.5	62.5	41.8	18.6	18.4
国 庫 支 出 金	8,008	7,132	876	23.7	24.2	20.6	27.3	12.3	25.6
使用料、手数料	894	774	120	2.6	2.6	2.8	1.4	15.4	10.3
繰 入 金	558	529	29	1.7	1.8	0.7	3.0	5.4	42.6
繰 越 金	913	1,087△	174	2.7	3.7△	4.1	2.8△	16.0	16.0
地 方 債	1,975	1,785	190	5.9	6.1	4.4	10.0	10.6	42.1
そ の 他	4,427	3,872	555	13.2	13.1	13.1	13.7	14.4	23.3
合 計	33,718	29,463	4,255	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	22.0

3 歳出の内容

(1) 目的別歳出の内容

目的別歳出予算の内訳はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると公債費、前年度繰上充用金の増加が著しく、そのほかの支出はいずれも前年度より増加しているが、警察消防費およびその他経費を除き前年度の増加率を下回っている。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度 増 減 率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
庁 費	4,322	3,586	736	12.8	12.1	17.3	14.5	20.5	27.3
警 察 消 防 費	1,753	1,473	280	5.1	5.0	6.6	4.1	19.0	17.3
土 木 費	6,424	5,810	614	19.1	19.7	14.4	22.8	10.6	26.3
教 育 費	8,787	7,640	1,147	26.1	25.9	27.0	24.5	15.0	20.6
社 会 及 び 労 働 施 設 費	3,481	3,061	420	10.3	10.4	9.9	8.7	13.7	17.7
保 健 衛 生 費	1,247	1,171	76	3.7	4.0	1.8	8.2	6.5	59.7
産 業 経 済 費	3,807	3,420	387	11.3	11.6	9.1	13.9	11.3	27.5
諸 支 出 金	901	787	114	2.7	2.7	2.7	2.9	14.5	24.7
公 債 費	1,309	1,113	196	3.9	3.8	4.6△	2.6	17.6△	11.1
前年度繰上充用金	128	91	37	0.4	0.3	0.9△	0.2	40.0△	9.3
そ の 他	1,559	1,311	248	4.6	4.5	5.7	3.2	18.9	14.6
合 計	33,718	29,463	4,255	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	22.0

(2) 性質別歳出の内容

性質別歳出予算の内容はつぎのとおりで、前年度の9月末現計予算と比べると災害復旧事業費、積立金および出資金は減少し、普通建設事業費の増加は鈍化している。

区 分	予 算 額			予算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	38年度	37年度	増減額	38	37	38	37	38	37
人 件 費	億円 11,381	億円 9,370	億円 2,011	33.7	31.8	47.3	28.5	21.5	19.3
物 件 費	2,448	2,217	231	7.3	7.5	5.4	5.3	10.4	14.5
維持補修費	593	527	66	1.7	1.8	1.6	1.8	12.6	21.7
扶助費、補助費等	3,295	2,608	687	9.8	8.9	16.2	9.0	26.3	22.7
普通建設事業費	10,659	9,599	1,060	31.6	32.6	24.9	41.7	11.0	30.0
災害復旧事業費	1,268	1,619 △	351	3.8	5.5 △	8.3	7.0 △	21.7	29.9
失業対策事業費	608	565	43	1.8	1.9	1.0	1.2	7.7	13.1
公 債 費	1,309	1,113	196	3.9	3.8	4.6 △	2.6	17.6 △	11.1
積 立 金	132	142 △	10	0.4	0.5 △	0.2 △	0.0 △	7.0 △	1.6
出 資 金	80	122 △	42	0.2	0.4 △	1.0	1.2 △	34.8	104.9
貸 付 金	1,204	985	219	3.6	3.3	5.1	5.3	22.2	40.0
繰 出 金	552	454	98	1.6	1.5	2.3	1.7	21.8	25.9
前年度繰上充用金	128	91	37	0.4	0.3	0.9 △	0.2	40.0 △	9.3
予 備 費	61	51	10	0.2	0.2	0.2	0.1	19.3	10.9
合 計	33,718	29,463	4,255	100.0	100.0	100.0	100.0	14.4	22.0

(二) 歳入の状況

1 地方税の収入状況

(1) 道府県税

昭和38年度の道府県税の収入見込額は5,240億円（前年度対比13.5%増加）であるが、12月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、収入済額について前年同期と比べると575億円、15.4%増加している。

区	分	道府県税		国 税			
		38年 12月末	37年 12月末	38年 12月末	37年 12月末		
調	定	額 (A)	億円 5,353	億円 4,665	億円 -	億円 -	
	(対前年同期比増減率 %)		14.7	19.3	-	-	
収	入	済	額 (B)	4,314	3,739	18,289	15,899
	(対前年同期比増減率 %)		15.4	18.2	15.0	8.2	
	(B)/(A)×100 (%)		80.6	80.2	-	-	
財政計画(国当初予算)収入見込額	(C)		5,240	4,616	23,411	20,733	
	(B)/(C)×100 (%)		82.3	81.0	78.1	76.7	

道府県税のうち法人関係分（道府県民税法人分および事業税法人分）徴収状況はつぎのとおりで、収入済額において 270 億円、12.6 %増加している。

区	分	道府県税法人関係分		法人税			
		38年 12月末	37年 12月末	38年 12月末	37年 12月末		
調	定	額 (A)	億円 2,826	億円 2,569	億円 -	億円 -	
	(対前年同期比増減率 %)		10.0	12.9	-	-	
収	入	済	額 (B)	2,419	2,149	6,518	5,914
	(対前年同期比増減率 %)		12.6	14.2	10.2	11.8	
	(B)/(A)×100 (%)		85.6	83.6	-	-	
財政計画(国当初予算)収入見込額	(C)		2,718	2,488	7,605	7,000	
	(B)/(C)×100 (%)		89.0	86.4	85.7	84.5	

(2) 市町村税

昭和 38 年度の市町村税の収入見込額は、5,342億円（前年度対比 13.8%増加）であるが、9月末現在の徴収状況はつぎのとおりで、前年同期と比べると調定額において 647 億円、13.7%、収入済額において 358 億円、14.9%増加している。

区	分	市 町 村 税		国 税			
		38 年 9 月 末	37 年 9 月 末	38 年 9 月 末	37 年 9 月 末		
調	定	額 (A)	億円 5,389	億円 4,741	億円 -	億円 -	
		(対前年同期比増減率 %)	13.7	15.3	-	-	
収	入	済	額 (B)	2,751	2,393	11,976	10,544
		(対前年同期比増減率 %)	14.9	13.9	13.6	9.1	
		(B)/(A)×100 (%)	51.0	50.5	-	-	
財政計画(国当初予算)収入見込額 (C)			5,342	4,693	23,411	20,733	
		(B)/(C)×100 (%)	51.5	51.0	51.2	50.9	

2 地方交付税の交付状況

昭和38年度の地方交付税の総額は臨時地方特別交付金の精算分を含めて5,503億円で、このうち普通交付税は5,168億円(93.9%)、特別交付税は臨時地方特別交付金を含めて335億円(6.1%)である。

普通交付税の算定に当つては、前年度に引き続き公共施設の整備を促進するため投資的経費の増額を図り、財政力の貧弱な市町村の財政基盤を充実することに重点をおいたほか、小・中学校費の内容充実等单位費用の増額が図られた。

その後、人事院勧告に基づく給与改定等の財源措置として再度(第1次309億円、第2次137億円)にわたり国の補正予算が生まれ、地方交付税の総額は5,948億円となつたが、このうち137億円を昭和39年度に繰り越すことが予定されているので、昭和38年度中に交付される地方交付税の額は5,812億円(うち、普通交付税5,449億円、特別交付税363億円)と見込まれる。

普通交付税の配分結果は、つぎのとおりである。

区 分	都道府県	市町村	合 計
基準財政需要額	8,161	5,347	13,508
うち財源不足団体分	6,299	3,832	10,131
基準財政収入額	4,931	3,685	8,616
うち財源不足団体分	2,601	2,081	4,682
財源超過額	469	88	557
(不交付団体数)	(4)	(160)	(164)
財源不足額	3,698	1,751	5,449
(交付団体数)	(42)	(3,264)	(3,306)
普通交付税額	3,698	1,751	5,449

3 地方債の許可状況

昭和38年度の地方債は当初計画では一般会計債930億円、準公営企業債759億円、公営企業債1,261億円、特別地方債200億円、合計3,150億円（うち、普通会計分997億円）であった。

その後、一般補助事業のために5億円、災害復旧事業のために93億円の修正計画が組まれ、総額3,248億円となった。

昭和39年1月末現在の地方債の許可状況は、つぎのとおりである。

区 分	計画額	許可額	資 金 内 訳	
			政府資金	公募資金
一 般 会 計 債	1,028	891	827	64
準 公 営 企 業 債	759	632	250	382
公 営 企 業 債	1,261	1,304	632	672
特 別 地 方 債	200	200	200	-
合 計	3,248	3,027	1,909	1,118
(枠 外)				
消 防 施 設 整 備 事 業	-	24	-	24
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	-	16	16	-
合 計	-	40	16	24
総 計	3,248	3,067	1,925	1,142

(三) 歳出の状況

昭和38年度地方財政計画において予定された歳出のほか、地方財政計画策定後における主な歳出の増加の要因としてつぎのようなものがある。

1 給与改定

昭和38年度においては昭和38年8月10日の人事院勧告（俸給表の6.7%引き上げ、初任給の引き上げ、期末手当および勤勉手当のそれぞれ0.1月分の増額、通勤手当の増額等）に基づいて地方公務員についても10月1日より給与改定が行なわれることとなつた。このための財源所要額は475億円（うち、国庫支出金86億円、一般財源389億円）と見込まれるが、一般財源については補正予算に伴う地方交付税の増加（309億円）のほか、税収入の増加をもつて充てられることとなつた。

2 現年発生災害

昭和38年に発生した災害のうち、主なものは昭和38年1月から2月までの降雪および低温による災害（以下「豪雪による災害」という。）、昭和38年4月から6月までの長雨による災害（以下「長雨による災害」という。）、昭和38年6月29日から7月1日までの豪雨による災害（以下「6月の豪雨による災害」という。）、昭和38年7月1日および11日の豪雨による災害（以下「7月の豪雨による災害」という。）、台風9号による災害、昭和38年8月14日から8月21日までの豪雨による災害（以下「8月の豪雨による災害」という。）、台風14号および台風15号に伴う豪雨による災害が主なものであつた。

このうち、豪雪による災害、長雨による災害、6月の豪雨による災害、7月の豪雨による災害ならびに台風9号および8月の豪雨による災害の5災害については激甚災害の指定がなされ、豪雪による災害およ

び長雨による災害については天災融資の特例措置を、6月の豪雨による災害および7月の豪雨による災害については農地等災害復旧の補助の特例措置および小災害に係る地方債の元利補給の措置を、台風9号および8月の豪雨による災害については公共土木施設災害復旧に関する特別措置、農地等災害復旧の補助の特別措置および小災害に係る地方債の元利補給の措置がそれぞれ適用されることとなった。

現年発生災害の公共土木施設、農地、農業用施設等の被害額は1,226億円（昭和38年12月1日現在）で、これに対する査定見込額は1,001億円（昭和39年1月14日現在）であるが、現年発生災害に伴う地方負担の増加等に対して地方債計画上74億円の現年発生災害関係の地方債が追加された。

3 その他

政府は昭和39年1月24日物価安定のための施策の一環として公共料金については昭和39年中は原則として引き上げを行わない旨の方針を閣議了解の形で決定した。これにより地方公共団体の各種の使用料は原則として1年間据え置かれることとなったが、料金収入により経営される地方公営企業は現在経営が非常に悪化しているので、その運営は一層困難となることが予想される。

三 財政再建団体の状況

(一) 財政再建団体の数

昭和29年度の赤字団体（34府県、2,247市町村）のうち、財政再建団体となったものは18府県、570市町村であった。その後、財政再建の完了および町村合併の進行により、再建団体数が減少する反面、昭和30年度以降の赤字団体で財政再建を行なう準用団体が加わった結果、昭和38年4月1日現在の団体数および昭和38年度中の再建完了団体等の見込は、つぎのとおりとなった。

区 分	38年4月 1日現在		38年度中 完了見込		38年度および 39年度新規 標準用申出見込 市町村	39年4月1日 現在（見込）	
	県	市町村	県	市町村		県	市町村
	団体	団体	団体	団体	団体	団体	団体
再 建 法							
全部適用団体	3	127	1	61	-	-	66
一部適用団体	-	2	-	1	-	-	1
準 用 団 体	-	103	- ※	22	19	-	99
合 計	3	232	1	84	19	2	166

(注) 1 ※印の団体数には合併により消滅した1団体を含んでいる。

2 38年度中完了見込の県は秋田県で、39年4月1日現在の県は佐賀県（39年度完了見込）および徳島県（40年度完了見込）である。

(二) 財政再建債等の状況

昭和38年度中の歳入欠かん補てん債の償還見込額は県分3億円、市町村分12億円、合計15億円である。この結果、昭和38年度末の未償還額は県分3億円、市町村分13億円、合計16億円となり、当初借入額423億円に対し96.2%、407億円を償還したことになる。

また、昭和38年度における財政再建債の利子補給交付金は1億円である。

第三 昭和39年度の地方財政計画

・ 昭和39年度地方財政計画の策定方針

昭和39年度の国の予算編成に当つては、「昭和39年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」にのつとり、IMF 8条国移行、OECD加盟後におけるわが国の国際的立場にかんがみ、この際金融面での諸施策とも相俟つて、国際収支の改善と物価の安定を図ることを目途としつつ、

- (1) いやしくも財政が景気に対して刺戟的要因となることを避けるため、健全均衡財政の方針を堅持するとともに、経費および資金の効率的・重点的配分に努め、
 - (2) 将来にわたる国力発展の基盤を充実し、国民負担の軽減を図るため、画期的な大巾減税を行なうとともに、経済各部門の均衡ある発展に資するため、農林漁業および中小企業の近代化、社会保障の充実、社会資本の整備等重要施策を着実に推進し、
- もつて、わが国経済の安定的成長と質的強化に資することを財政運営の基本とされた。

このような国の財政運営に関する基本方針を背景として、昭和39年度の地方財政計画の策定に当つては、つぎのような基本方針がとられた。

- (1) 産業経済の発展に即応し国民生活水準の向上を期するため、道路、港湾等の産業基盤施設、下水道等の環境衛生施設および住宅等の整備を促進するため補助事業および単独事業を通じて公共投資の充実を図ること。
- (2) 地方独立財源を充実しつつ地方税負担の合理化を図るため、
 - (ア) 昭和39年度および昭和40年度の2年度間において、市町村民税の課税方式を本文方式に統一するとともに、現行の準拠税率を標準税率に改めること。
 - (イ) 電気ガス税の税率を1%引き下げるとともに、これによる減収を補

てんするため、たばこ専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を1.6%引き上げること。

- (3) 地域格差の是正を促進するため、地方交付税制度を改正して引き続き財政力の貧弱な地方団体の財源の充実を図るとともに、辺地における公共的施設の総合的な整備を促進するため、地方債の増額を図ること。

二 地方財政計画の概要

(一) 地方財政計画の概要

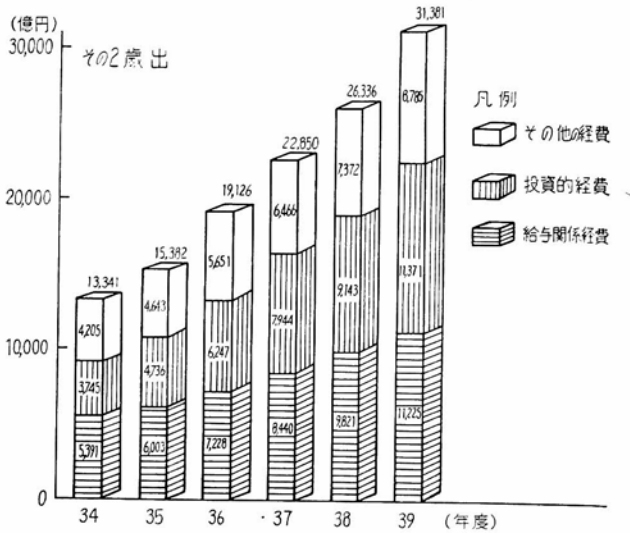
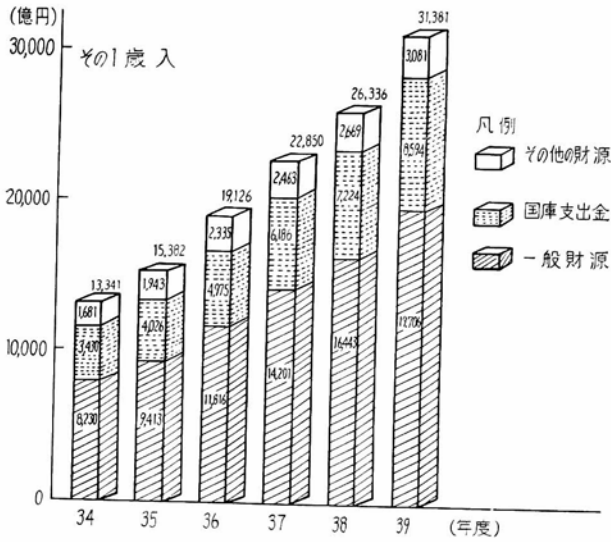
昭和39年度の地方財政計画の規模は3兆1,381億円（前年度2兆6,336億円）で、前年度と比べると、5,045億円、19.2%の増加である。

地方財政計画の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	計 画 額			計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率		
	39年度	38年度	増減額	39	38	39	38	39	38	
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
歳 出	給与関係経費	11,225	9,821	1,404	35.8	37.3	27.8	39.6	14.3	16.4
	一般行政費	6,572	5,416	1,156	21.0	20.6	22.9	21.7	21.3	16.2
	公債費	1,143	1,044	99	3.6	4.0	2.0	2.6	9.5	9.5
	維持補修費	792	634	158	2.5	2.4	3.1	1.7	24.9	10.5
	投資的経費	11,371	9,143	2,228	36.2	34.7	44.2	34.4	24.4	15.1
	不交付団体における平均水準をこえる必要経費	278	278	0	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	31,381	26,336	5,045	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	15.3	
歳 入	地方税	12,903	10,582	2,321	41.1	40.2	46.0	36.5	21.9	13.7
	地方譲与税	452	358	94	1.5	1.4	1.9	1.3	26.3	14.7
	地方交付税	6,351	5,503	848	20.2	20.9	16.8	26.5	15.4	20.1
	国庫支出金	8,594	7,224	1,370	27.4	27.4	27.1	29.8	19.0	16.8
	地方債	1,304	997	307	4.2	3.8	6.1	3.4	30.8	13.4
	使用料、手数料	635	605	30	2.0	2.3	0.6	1.6	5.0	10.1
	雑収入	1,142	1,067	75	3.6	4.0	1.5	0.9	7.0	3.1
合 計	31,381	26,336	5,045	100.0	100.0	100.0	100.0	19.2	15.3	

地方財政計画の推移は、第30図のとおりである。

第30図 地方財政計画額の推移



(二) 地方税の収入見込

昭和39年度の地方税の収入見込額は1兆2,903億円（前年度1兆582億円）で、前年度と比べると2,321億円、21.9%の増加である。

昭和39年度においては、住民負担の軽減合理化を図るため昭和39年度および昭和40年度の2年度間において市町村民税の課税方式の本文方式への統一および現行の準拠税率を標準税率に改めることとするほか固定資産税における評価制度の改正に伴う負担の調整、電気ガス税の税率の引き下げを行なうとともに市町村たばこ消費税の税率を引き上げること等の改正がなされる見込であるが、地方税の収入見込の状況はつぎのとおりである。

区 分	道府県税	市町村税	合 計
昭和38年度当初収入見込額 (A)	5,240	5,342	10,582
自 然 増 収 額 (B)	1,571	1,018	2,589
(B)/(A)×100 (%)	30.0	19.1	24.5
(前 年 度)	(13.8)	(13.9)	(13.9)
税制改正による増減額 (C)	△ 106	△ 162	△ 268
昭和39年度収入見込額 (A)+(B)+(C) (D)	6,705	6,198	12,903
増 減 額 (D)-(A)	1,465	856	2,321

昭和39年度の税目別収入見込額は、つぎのとおりである。

区 分	収入見込額		増 減 額			対前年度 増 減 率		
	39年度	38年度	税 制 改 正 分	自 然 増 収 分	合 計	39	38	
道 府 県 税	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	1,398	1,084	△ 18	332	314	28.9	18.0
	府 民 税	3,218	2,496	△ 130	853	723	28.9	10.6
	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	227	188	△ 31	70	39	21.3	8.0
	府 民 税	402	364	0	37	37	10.3	6.3
	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	431	365	△ 14	80	66	18.0	25.6
	府 民 税	310	247	0	63	63	25.7	23.3
	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	138	129	0	9	9	6.6	5.9
	府 民 税	6,124	4,873	△ 188	1,444	1,256	25.8	13.2
	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	578	364	87	127	214	58.9	17.4
	府 民 税	3	3	0	0	0	7.6	100.0
	道 事 不 道 府 料 自 所 普 通 入 目 合	581	367	87	127	214	58.4	17.4
府 民 税	6,705	5,240	△ 106	1,571	1,465	28.0	13.5	

区 分	収入見込額		増 減 額			対前年度 増 減 率		
	39年度	38年度	税 制 改正分	自 然 増 収分	合 計	39	38	
市 町 村 税	市 町 村 民 税	2,287	1,840	△ 105	552	447	24.3	15.1
	固 定 資 産 税	2,438	2,233	△ 51	256	205	9.2	13.9
	市 町 村 たばこ 消 費 税	664	538	66	60	126	23.4	17.4
	電 気 ガ ス 税	501	458	△ 72	115	43	9.5	4.5
	そ の 他 普 通 税	139	126	0	13	13	11.0	17.4
	普 通 税 小 計	6,029	5,195	△ 162	996	834	16.1	13.9
	都 市 計 画 税	156	135	0	21	21	15.4	11.8
	そ の 他 目 的 税	13	12	0	1	1	8.5	26.0
	目 的 税 小 計	169	147	0	22	22	14.8	12.9
合 計	6,198	5,342	△ 162	1,018	856	16.0	13.8	

(三) 地方譲与税の収入見込

昭和39年度の地方譲与税の収入見込額は452億円（前年度358億円）で、前年度と比べると94億円、26.3%の増加である。

地方譲与税の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収 入 見 込 額			対前年度 増 減 率	
	39年度	38年度	増減額	39	38
	億円	億円	億円	%	%
地方道路譲与税	423	345	78	22.6	15.0
特別とん譲与税	29	13	16	123.1	8.3
合 計	452	358	94	26.3	14.7

(四) 地方交付税の積算基礎

昭和39年度の地方交付税は6,351億円（前年度5,503億円）で、前年度と比べると848億円、15.4%の増加である。

昭和39年度の地方交付税の積算基礎は、つぎのとおりである。

区 分	39年度	38年度	増減額
	億円	億円	億円
国 税 三 税 (A)	21,393	17,006	4,387
地 方 交 付 税 (B)	6,214	5,398	816
{(A)×28.9% 精 算 分	6,182	4,915	1,267
	32	483	△ 451
臨時地方特別交付金精算分 (C)	—	5	△ 5
前年度からの繰越分 (D)	137	100	37
合 計 (B)+(C)+(D)	6,351	5,503	848

(注) 昭和38年度の地方交付税の最終計画額は、5,812億円である。

(五) 地方債計画

昭和39年度の地方債計画の総額は3,984億円（前年度3,150億円）で、前年度と比べると834億円、26.5%の増加である。

昭和39年度の地方債計画の内訳はつぎのとおりであるが、一般会計債のうち新たに市町村民税臨時減税補てん債150億円の枠を設け、市町村民税の課税方式の本文方式への統一および現行準拠税率を標準税率に改めることに伴う昭和39年度分の市町村民税の減収補てんを行うこととしている。

区 分	計 画 額		増減額	計画額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	39年度	38年度		39	38	39	38	39	38
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
一 般 会 計 債	1,218	930	288	30.6	29.5	34.5	11.4	31.0	11.1
準 公 営 企 業 債	930	759	171	23.3	24.1	20.5	42.1	22.5	63.6
公 営 企 業 債	1,584	1,261	323	39.8	40.0	38.7	42.9	25.6	31.2
特 別 地 方 債	252	200	52	6.3	6.4	6.3	3.6	26.0	14.3
合 計	3,984	3,150	834	100.0	100.0	100.0	100.0	26.5	28.6
資 金 内 訳									
{ 政 府 資 金	2,521	2,033	488	63.3	64.5	58.5	36.3	24.0	14.3
{ 公 募 資 金	1,463	1,117	346	36.7	35.5	41.5	63.7	29.4	66.5

(注) 1 昭和38年度の地方債の昭和39年1月末現在における修正計画額は3,248億円である。

2 昭和38年度および昭和39年度の計画額には、それぞれ外貨債162億円が含まれている。

このうち 地方財政計画の歳入に 掲げられるものは、一般会計債の 1,218億円（前年度 930 億円）、地域開発事業債の一部 7 億円（前年度 7 億円）および特別地方債の一部79億円（前年度60億円）の合計 1,304 億円（前年度 997 億円）で、前年度と比べると 307 億円、30.8% の増加である。

（六）歳出の増減状況

昭和39年度の地方財政計画の規模は、前年度と比べると 5,045 億円の増加であるが、歳出の主なものの増減状況は、つぎのとおりである。

科 目	増 減 額		増 減 事 由
	総 額	一般財源等	
	億円	億円	億円
給 与 関 係 経 費	1,404	1,160	
給 与 費	1,385	1,144	人事院勧告に基づく増 昇給等に基づく増 人員増に基づく増 そ の 他
			851(699) 355(288) 133(115) 46(42)
恩給および退職料	19	16	
一 般 行 政 経 費	1,161	603	
国庫補助負担金を伴うもの	781	223	生 活 保 護 費 結 核 医 療 費 児 童 保 護 費 精 神 衛 生 費 中小企業近代化促進費 (高度化資金貸付金を含む。) そ の 他
			246(50) 47(11) 47(10) 30(6) 50(25) 361(121)
国庫補助負担金を伴わないもの	375	375	
公 債 費	99	93	
維 持 補 修 費	158	158	
投 資 的 経 費	2,228	1,668	
直 轄 事 業 負 担 金	85	85	
国庫補助負担金を伴うもの	993	433	普 通 建 設 事 業 災 害 復 旧 事 業 失 業 対 策 事 業
			917(414) 70(18) 6(1)
国庫補助負担金を伴わないもの	1,150	1,150	普 通 建 設 事 業 災 害 復 旧 事 業
			1,134(1,134) 16(16)
合 計	5,045	3,677	

（注）増減事由欄の（ ）は、一般財源等の増減額を示す。

第四 昭和37年度の地方公営事業決算の状況

一 地方公営企業

(一) 地方公営企業の概況

1 概 要

(1) 地方公営企業の種類

地方公営企業には、つぎの2種類がある。

(ア) その企業の経営に伴う収入をもつて建設、管理に要する経費をまかなわなければならない事業…上水道事業、工業用水道事業、軌道事業、地方鉄道事業、自動車運送事業、電気事業、ガス事業（以下、これらを「公営企業」という。）

(イ) 主としてその経費をその事業の経営に伴う収入をもつて充てる事業……簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業ならびに荷役機械、上屋、倉庫および船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業（以下、これらを「準公営企業」という。）

(2) 事業数

(ア) 総 数

昭和37年度末の地方公営企業の事業総数は、5,371で、前年度末と比べると216事業、4.2%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37年度	36年度	増減数	構 成 比		対前年度 増 減 率
	事業	事業	事業	37	36	
公 営 企 業	1,404	1,325	79	26.1	25.7	6.0
準 公 営 企 業	3,967	3,830	137	73.9	74.3	3.6
計	5,371	5,155	216	100.0	100.0	4.2

(イ) 経営主体別内訳

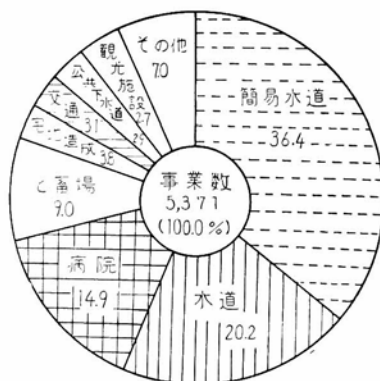
経営主体別は、都道府県営 199(3.7%)、大都市営 53(1.0%)、市営 1,899 (35.4%)、町村営 3,031 (56.4%)、一部事務組合営 189 (3.5%) である。前年度と比べると都道府県営(前年比 9.9%増)の増加が大きい。

(ウ) 事業別内訳

事業別は、簡易水道事業 1,955 (36.4%) 水道事業 1,086 (20.2%) が最も多く、続いて病院事業 798 (14.9%) である。

前年度と比べると、宅地造成事業(前年比 44.4%増)、観光施設事業(前年比40.0%増)、工業用水道事業(前年比 22.5%増)、ガス事業(前年比19.1%増)の増加が目立っている。

第 31 図 事業数でみた地方公営企業の状況



(3) 法適用状況

地方公営企業を地方公営企業法(以下「法」という。)の適用の有無によつて分けると、法の適用をうけている企業(以下「法適用企業」という。)は 826 (15.4%)、法の適用をうけていない企業(以下「法非適用企業」という。)は 4,545 (84.6%)で、前年度末と比べると、法適用企業は 184 事業(28.9%)増加した。法適用企業の事業別内訳は、水道事業405、工業用水道事業31、交通事業90、電気事業33、ガス事業42、病院事業115、公共下水道事業17、その他事業

93である。

(4) 主要な公益事業において地方公営企業の占める地位

地方公営企業の業種は多岐にわたっており、住民の福祉に密接な関係のある公益事業において高い地位を占めているが、その状況は、つぎのとおりである。

(ア) 水道事業は、事業数 3,053 のうち民営12を除いた 3,041 が公営である。

(イ) 工業用水道事業は、すべて公営である。

(ウ) 電車事業は、公営の乗車人員（22億7千万人）は民営を含めた全乗車人員（80億3千万人）の28.3%を占める。

(エ) バス事業では、公営の乗車人員（21億2千万人）は民営を含めた全乗車人員（83億2千万人）の25.5%を占める。

(オ) 病院事業では、病院数（1,022）は、全国病院数（6,452）の16.0%であり、病床数（163,429）は全国病床数の21.5%である。

2 財 務

(1) 決算規模

(ア) 収支総額

地方公営企業の会計は、法を適用して民間企業と同様の発生主義による企業会計方式をとっているものと、現金主義による官公庁会計方式をとっているものがある。そこで、条件をほぼ同一にしてこれら両者を合算して、地方公営企業の総決算規模をみると、昭和37年度の収入総額は6,239億円（前年度4,990億円）で、支出総額は6,180億円（前年度4,904億円）である。前年度と比べると、収入総額は1,249億円、25.0%、支出総額は1,276億円、26.0%増加した。

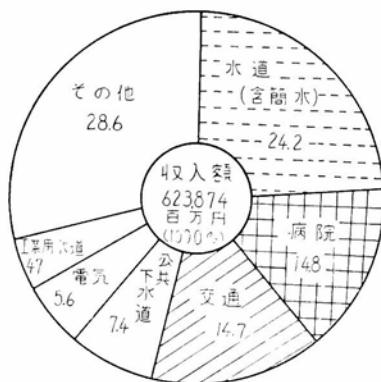
(イ) 収支の内訳

収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度				36 年 度			
	収益的 収 入	資本的 収 入	その他	計	収益的 収 入	資本的 収 入	その他	計
収 入	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	3,108	2,862	269	6,239	2,575	2,297	118	4,990
公営企業	1,655	1,327	10	2,992	1,471	993	13	2,477
準公営企業	1,453	1,535	259	3,247	1,104	1,304	105	2,513
支 出								
支出総額	2,627	3,485	68	6,180	2,177	2,669	58	4,904
公営企業	1,472	1,606	14	3,092	1,261	1,246	16	2,523
準公営企業	1,155	1,879	54	3,088	916	1,423	42	2,381

区 分	増 減 額				対前年度増減率			
	収益的 収 入	資本的 収 入	その他	計	収益的 収 入	資本的 収 入	その他	計
収 入	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
収入総額	533	565	151	1,249	20.7	24.6	128.0	25.0
公営企業	184	334 △	3	515	12.5	33.6 △	23.1	20.8
準公営企業	349	231	154	734	31.6	17.7	146.7	29.2
支 出								
支出総額	450	816	10	1,276	20.7	30.6	17.2	26.0
公営企業	211	360 △	2	569	16.7	28.9 △	12.5	22.6
準公営企業	239	456	12	707	26.1	32.0	28.6	29.7

第 32 図 経営規模でみた地方公営企業の状況



事業別では、水道事業が最も規模が大きく収入1,513億円（24.2%）、支出 1,567 億円（25.4%）である。ついで交通事業が収入 917 億円（14.7%）、支出 990 億円（16.0%）、病院事業が収入 921 億円（14.8%）、支出 957 億円（15.5%）である。

収支について、法適用の有無によつてわけてみると、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度				36 年 度			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入								
収入総額	3,108	2,862	269	6,239	2,575	2,297	118	4,990
法適用企業	1,920	1,653	-	3,573	1,604	1,246	-	2,850
法非適用企業	1,188	1,209	269	2,666	971	1,051	118	2,140
支 出								
支出総額	2,627	3,485	68	6,180	2,177	2,669	58	4,904
法適用企業	1,722	1,957	-	3,679	1,387	1,569	-	2,956
法非適用企業	905	1,528	68	2,501	790	1,100	58	1,948

区 分	増 減 額				増 減 率			
	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計	収益的 収 支	資本的 収 支	その他	計
	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%
収 入								
収入総額	533	565	151	1,249	20.7	24.6	128.0	25.0
法適用企業	316	407	-	723	19.7	32.7	-	25.4
法非適用企業	217	158	151	526	22.3	15.0	128.0	24.6
支 出								
支出総額	450	816	10	1,276	20.7	30.6	17.2	26.0
法適用企業	335	388	-	723	24.2	24.7	-	24.5
法非適用企業	115	428	10	553	14.6	38.9	17.2	28.4

(ウ) 普通会計との比較

地方公営企業の総決算規模を地方公共団体の普通会計の純計決算規模と比べると、収入総額は、普通会計の歳入総額（2兆9,829億円）の20.9%（前年度19.8%）、支出総額は、普通会計の歳出総額（2兆8,874億円）の21.4%（前年度20.5%）に相当する。

(2) 経営状況

(ア) 法適用企業

(イ) 概況

法適用企業の収益的収支における総収益は1,920億円、総費用は1,965億円で、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
総収益(A)	1,920	1,604	316	100.0	100.0	19.7
営業収益	1,817	1,529	288	94.6	95.3	18.9
営業外収益	103	75	28	5.4	4.7	37.0
総費用(B)	1,965	1,587	378	100.0	100.0	23.9
営業費用	1,645	1,331	314	83.7	83.9	23.6
営業外費用	320	256	64	16.3	16.1	25.3
差引(A)-(B)	△ 45	17	△ 62	-	-	-

その結果

純利益 74億円(481事業)

純損失 119億円(301事業)

で差引45億円の赤字である。純利益を事業別にみると、水道事業34億円(280事業)、電気事業15億円(31事業)、ガス事業2億円(25事業)等であり、純損失は交通事業83億円(65事業)、水道事業21億円(133事業)、病院事業7億円(52事業)等である。

前年度と比べると、総収益で316億円、19.7%、総費用で378億円、23.9%増加した。総費用の増加が総収益の増加を

上回つたので、純利益は20億円減少し、逆に純損失は42億円増加した。

昭和37年度の純損失額 119 億円に繰越欠損金前年度末残高 131億円を加えると累積赤字額は 250 億円となつた。

なお、普通会計からの繰入金が31億円ある。

(ii) 費用

総費用 1,967 億円の性質別構成は、つぎのとおりであるが、特に給与改定等の影響をうけて職員給与費が増加したこと（前年比25.3%増）および事業施設の建設改良等に伴う支払利息が増加したこと（前年比24.1%増）が注目される。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
職 員 給 与 費	億円 772	億円 616	億円 156	% 39.2	% 38.8	% 25.3
減 価 償 却 費	228	188	40	11.6	11.8	21.3
支 払 利 息	274	221	53	13.9	13.9	24.1
そ の 他	693	562	131	35.3	35.5	23.1
計	1,967	1,587	380	100.0	100.0	23.9

職員給与費の費用に占める割合は、交通事業（58.4%）が最高で、病院事業（46.1%）がこれにつき、最低は工業用下水道事業（9.1%）である。

減価償却費の費用に占める割合は、電気事業（26.7%）が最高で、公共下水道事業（16.9%）がこれにつき、最低は病院事業（3.6%）である。

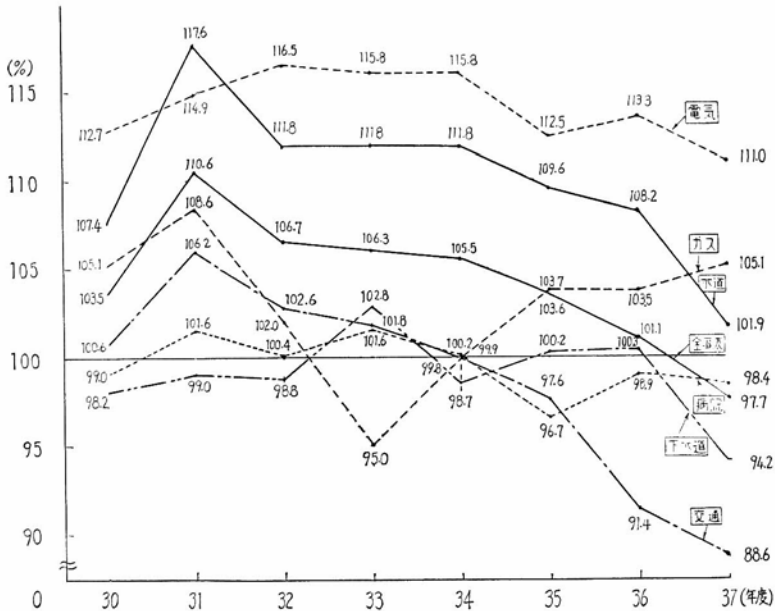
支払利息の費用に占める割合は、電気事業（50.4%）が最高で、公共下水道事業（26.5%）、工業用下水道事業（23.1%）、下水道事業（17.9%）、ガス事業（10.5%）のほかは10.0%以下である。

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、97.7%（前年度101.1%）で、前年度より3.4%減少し、また、営業収益対営業費用比率（ $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ ）は、110.4%（前年度114.9%）で、前年度より4.5%減少した。

事業別の総収益対総費用比率は電気事業の111.0%が最高で、つづいてガス事業（105.1%）、水道事業（101.9%）はいずれも100%を上回る比率であるが、交通事業（88.6%）病院事業（98.4%）、工業用水道事業（99.2%）は100%に達しない。特に交通事業については前年度（91.4%）よりこの比率が減少し、経営の悪化がさらに進んだのがみられる。

第33図 主要法適用企業の総収益対総費用比率の推移



(イ) 法非適用企業

(i) 概況

法非適用企業の歳入は収益的収入1,188億円、資本的収入

1,209億円、繰越金269億円で、歳入総額2,666億円である。前年度(2,140億円)と比べると、526億円、24.6%増加した。歳出は収益的支出905億円、資本的支出1,528億円、前年度繰上充用金68億円で、歳出総額2,501億円である。前年度(1,948億円)と比べると、553億円、28.4%増加した。

歳入歳出差引残額は165億円である。この額から予算繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源134億円を控除した実質収支は31億円の黒字である。実質収支を黒字事業と赤字事業とに分けてみると、黒字事業は3,763事業でその黒字額は120億円、赤字事業は782事業でその赤字額は89億円である。

なお、普通会計からの繰入金金が276億円ある。

(ii) 収益的収支

収益的収入は前年度より217億円、22.3%増加した。収益的支出は前年度より115億円、14.5%増加した。

区 分	37年度		36年度		増減額		対前年度増減率	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
公 営 企 業	98	85	101	87	△ 3	△ 2	2.9	2.0
準 公 営 企 業	1,090	820	870	703	220	117	25.3	16.6
計	1,188	905	971	790	217	115	22.3	14.5

公営企業のうちでは水道事業が収入78億円、支出67億円で最も多く、準公営企業のうちでは港湾整備事業が収入238億円、支出54億円で最も多い。

収益的支出の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
	億円	億円	億円	%	%	%
く 件 費	370	326	44	40.9	41.3	13.6
ま 払 利 息	116	89	27	12.8	13.2	29.4
ゆ 件 費 等	419	375	44	46.3	45.5	11.8
計	905	790	115	100.0	100.0	14.5

(iii) 経営比率

法非適用企業は、現金主義に基づく官公庁会計方式によつているので、法適用企業における総収益対総費用比率にはほぼ相当する比率（ $\frac{\text{収益的收入}}{\text{収益的支出}+\text{地方債償還金}} \times 100$ ）を計算すると、119.4%である。事業別の比率で100%以上のものは、港湾整備事業301.6%、宅地造成事業186.1%、簡易水道事業120.8%等であり、100%未満のものは、病院事業 99.4%、交通事業90.9%、公共下水道事業89.3%である。

(3) 財政状況

(ア) 法適用企業

(i) 資本的収支

資本的収入は1,653億円（翌年度に繰り越される支出にかかる財源充当額151億円を含む。）で、前年度（1,246億円）より407億円、32.6%増加し、資本的支出は1,957億円で、前年度（1,569億円）より388億円、24.7%増加した。その状況はつぎのとおりである。

なお、資本的収入には普通会計からの繰入金が117億円（出資金17億円、補助金40億円、借入金60億円）がある。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増減額	37	36	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入(A)	1,653	1,246	407	100.0	100.0	32.6
企業債	1,150	804	346	69.6	64.5	43.0
補助金	92	33	59	5.6	2.7	178.4
その他	411	409	2	24.8	32.8	0.4
資本的支出(B)	1,957	1,569	388	100.0	100.0	24.7
建設改良費	1,671	1,331	340	85.4	84.8	25.6
企業債償還金	179	123	56	9.1	7.8	45.1
その他	107	115	△ 8	5.5	7.4	△ 7.2
差引(A)－(B)	△ 304	△ 323	19	－	－	－

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

固定資産対長期資本比率は97.6%で、前年度（97.1%）より0.5%増加し、流動比率は121.0%で、前年度（120.1%）より0.9%増加した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増減額	37	36	
資 産 合 計	億円 9,571	億円 7,751	億円 1,820	% 100.0	% 100.0	% 23.5
固 定 資 産	8,453	6,889	1,564	88.3	88.9	22.7
流 動 資 産	1,105	785	320	11.6	10.1	40.8
繰 延 勘 定	13	77	△ 64	0.1	1.0	△ 82.9
負債及び資本合計	9,571	7,751	1,820	100.0	100.0	23.5
固 定 負 債	530	348	182	5.5	4.5	52.4
流 動 負 債	913	654	259	9.6	8.4	39.6
自 己 資 本 金	2,636	2,401	235	27.5	31.0	9.8
借 入 資 本 金	5,075	3,934	1,141	53.0	50.7	29.0
剰 余 金	417	414	3	4.4	5.4	0.7

(イ) 法非適用企業

資本的収入額は1,209億円で、前年度（1,050億円）より159億円、11.5%増加し、資本的支出は1,528億円で、前年度（1,099億円）より429億円、39.0%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増減額	37	36	
資本的収入(A)	億円 1,209	億円 1,050	億円 159	% 100.0	% 100.0	% 11.5
地 方 債	677	557	120	56.0	53.0	21.5
繰 入 金	197	197	0	16.3	18.8	△ 0.1
そ の 他	335	296	39	27.7	28.2	13.2
資本的支出(B)	1,528	1,099	429	100.0	100.0	39.0
建設改良費	1,324	973	351	86.6	88.5	36.0
地方債償還元金	90	68	22	5.9	6.2	32.2
そ の 他	114	58	56	7.5	5.3	97.3

(ウ) 地方債

昭和37年度末の地方債は7,522億円で、その事業別内訳は、つぎのとおりである。

事業別	年度末地方債現在高		増減額
	37年度	36年度	
上水道事業	2,318	1,927	391
工業用水道事業	428	269	159
交通事業	816	601	215
電気事業	1,257	1,168	89
ガス事業	50	43	7
簡易水道事業	170	144	26
港湾整備事業	1,191	499	692
病院事業	339	284	55
公共下水道事業	618	440	178
市場事業、と畜場事業等	335	192	143
計	7,522	5,567	1,955

3 職 員

昭和37年度末において、地方公営企業に従事する職員は、総数233,477人で、前年度末(220,221人)と比べると13,256人、6.0%増加した。これは事業数の増加、業務量の増大に伴う増加である。

職員のうち公営企業職員は124,190人で、交通事業が68,886人(公営企業職員のうち55.5%)、水道事業48,069人(公営企業職員のうち38.7%)が多く、準公営企業職員は109,287人で、病院事業が85,565人(準公営企業職員のうち78.3%)で、その大部分を占めている。

また、法適用企業職員は145,914人(62.5%)、法非適用企業職員は87,563人(37.5%)である。

(二) 事業別状況

1 水道事業（上水道事業および簡易水道事業）

(1) 事業数

昭和37年度末の水道事業の事業数は、3,041（法適用企業423、法非適用企業2,618）で、前年度末（2,926）より115事業、3.9%増加した。

経営主体別は、都道府県営7、大都市営5、市営777、町村営2,201、一部事務組合営51で、事業別では、上水道事業1,086（法適用企業405）、簡易水道事業1,955（法適用企業18）である。

(2) 経営規模

(ア) 普及状況および利用状況

昭和37年度末現在の地方公共団体営水道の給水人口は5,275万人で、前年度末（4,970万人）より305万人、6.1%増加した。その昭和38年4月1日現在の全国推計総人口に対する割合は55.1%である。また、年度中の総配水量は52億8,727万 m^3 で、前年度（49億4,151万 m^3 ）より3億4,576万 m^3 、7.0%増加した。

そのうち有収水量は37億7,116万 m^3 で、有収率 $\left(\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}}\right)$ は、71.3%である。有収水量の用途別内訳は、家庭用52.7%、営業用13.0%、官公署学校用6.7%、工業用18.2%等である。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(i) 収益的収支の概況

総収益は692億円、総費用は679億円で、前年度と比べると総収益で96億円、16.2%増加し、総費用で128億円、23.3%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	億円 692	億円 596	億円 96	% 100.0	% 100.0	% 16.2
営業収益	668	576	92	96.6	96.7	16.1
営業外収益	24	20	4	3.4	3.3	21.2
総 費 用(B)	679	551	128	100.0	100.0	23.3
営業費用	549	449	100	80.8	81.6	22.3
営業外費用	130	102	28	19.2	18.4	28.1
差引(A)－(B)	13	45	32	-	-	-

この結果、純利益34億円（280事業）、損益（7事業）、純損失21億円（133事業）となった。なお、3事業については建設中であるので損益計算書は作成されていない。

これを前年度と比べると、純利益において19億円減少し、逆に、純損失は13億円増加し、経営状況がやや困難になってきたのがみられる。なお、昭和37年度の純損失額21億円に繰越欠損金前年度末残高20億円を加えると、累積赤字額は41億円となった。

(ii) 費用構成

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
職員給与費	億円 220	億円 174	億円 46	% 32.3	% 31.6	% 26.4
減価償却費	90	73	17	13.2	13.2	22.8
支払利息	122	95	27	17.9	17.3	27.8
動力費	55	46	9	8.1	8.4	18.4
材料費	41	39	2	6.1	7.2	4.6
修繕費薬品費等	151	124	27	22.4	22.3	21.7
計	679	551	128	100.0	100.0	23.3

費用の679億円の性質別構成は、前記のとおりであるが、支払利息の増加（対前年比27.8%増）と、給与改定等による職員給与費の増加（対前年比26.4%増）が目立っている。

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は101.9%で、前年度（108.2%）より6.3%減少し、営業収益対営業費用比率も121.7%で、前年度（128.3%）より6.6%減少した。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 収支の概況

歳入総額は294億円で、前年度（295億円）より1億円、0.2%減少し、歳出総額は301億円で、前年度（301億円）と比べ、変化はなかつた。これは昭和37年度中において法非適用企業から法適用企業に移行したものがあることによるものである。

(ii) 事業別収益的収支

収益的収入は118億円で、前年度（114億円）より4億円、2.9%増加し、収益的支出は101億円で、前年度（99億円）より2億円、2.3%増加した。その事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	収 入	支 出
上 水 道 事 業	億円 78	億円 67
簡 易 水 道 事 業	40	34

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費26億円（25.8%）、支払利息30億円（30.0%）、物件費等45億円（44.2%）である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は101.8%で、前年度（101.0%）より0.8%増加した。事業別の比率は、上水道事業100.3%、簡易水道事業104.9%である。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は527億円(翌年度に繰越される支出にかかる財源充当額36億円を含む。)で、前年度(365億円)より162億円、44.2%増加し、資本的支出は686億円で、前年度507億円より174億円、35.3%増加したが、上水道事業は建設費が主として企業債によつてまかなわれているため企業債償還金の増加がとくに目立っている。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 527	億円 365	億円 162	% 100.0	% 100.0	% 44.2
企 業 債	449	308	141	85.2	84.3	45.7
補 助 金	0	3	△ 3	0.4	0.8	△ 21.1
そ の 他	78	54	24	14.4	14.9	39.3
資本的支出(B)	686	507	179	100.0	100.0	35.3
建設改良費	595	452	143	86.7	89.2	31.5
企 業 債 償 還 金	82	48	34	12.0	9.5	71.6
そ の 他	9	7	2	1.3	1.3	32.3
差引(A)-(B)	△ 159	△ 142	△ 17	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

固定資産対長期資本比率は98.0%で、前年度(96.3%)より1.7%増加し、流動比率は132.3%で、前年度(175.6%)より43.3%減少した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
	億円	億円	億円	%	%	%
資 産 合 計	4,084	3,433	651	100.0	100.0	19.0
固 定 資 産	3,786	3,161	625	92.7	92.1	19.8
流 動 資 産	293	267	26	7.2	7.8	9.5
繰 上 償 還 債 務	5	5	0	0.1	0.1	7.1
お よ び 資 本	4,084	3,433	651	100.0	100.0	19.0
合 計 固 定 負 債	40	23	17	1.0	0.7	76.1
流 動 負 債	221	152	69	5.4	4.4	45.4
自 己 資 本	1,539	1,459	80	37.7	42.5	5.5
借 入 金	2,030	1,567	463	49.7	45.6	29.5
剰 余 金	254	232	22	6.2	6.8	9.5

(三) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は165億円で、前年度（169億円）より4億円、1.9%減少し、資本的支出も184億円で、前年度（186億円）より2億円1.1%減少した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
	億円	億円	億円	%	%	%
資本的収入(A)	165	169	△ 4	100.0	100.0	△ 1.9
地 方 債	100	107	△ 7	60.9	63.3	△ 6.5
繰 上 償 還 金	23	23	0	14.0	13.8	0.0
そ の 他	42	39	3	25.1	22.9	7.4
資本的支出(B)	184	186	△ 2	100.0	100.0	△ 1.1
建 設 改 良 費	162	164	△ 2	87.9	88.0	△ 1.2
地 方 債 償 還 金	14	14	0	7.8	7.7	0.8
そ の 他	8	8	0	4.3	4.3	△ 2.1
差引(A)－(B)	△ 19	△ 17	△ 2	-	-	-

(4) 職 員

昭和37年度末の水道事業の職員は51,550人で、前年度末（47,888人）より、3,662人、7.6%増加した。

2 工業用水道事業

(1) 事 業 数

昭和37年度末の工業用水道事業の事業数は49（法適用企業31、法

非適用企業18)で、前年度末(40事業)より9事業、22.5%増加した。

経営主体別は、都道府県営22、大都市営4、市営19、町村営1、一部事務組合営3となっている。

(2) 経営規模

昭和37年度中の総配水量は11億211万m³で、前年度(9億8,099万m³)より1億2,112万m³、12.3%増加した。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支の概況

総収益は45億円、総費用は45億円で、前年度と比べると総収益で7億円、18.5%、総費用で10億円、27.3%増加した。その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	45	38	7	100.0	100.0	18.5
営業収益	27	26	1	60.3	68.1	5.0
営業外収益	18	12	6	39.7	31.9	47.2
総 費 用(B)	45	35	10	100.0	100.0	27.3
営業費用	19	17	2	43.2	48.9	12.5
営業外費用	26	18	8	56.8	51.1	41.5
差引(A)－(B)	0	3	△ 3	－	－	－

この結果、純利益は3億円(13事業)、損益0(2事業)、純損失は3億円(8事業)であり、前年度と比べて純利益において1億円の減少、純損失において1億円の増加となっている。

なお、8事業については建設中であるので、損益計算書は作成されていない。

(ii) 費用構成

費用の45億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
職 員 給 与 費	4	3	1	9.1	9.0	29.4
減 価 償 却 費	4	4	0	9.7	11.7	5.1
支 払 利 息	10	7	3	23.1	20.7	42.0
動 力 費	4	4	0	9.5	11.1	8.7
材 料 費	4	3	1	9.0	8.8	29.3
そ の 他	19	14	5	39.6	38.7	35.7
計	45	35	10	100.0	100.0	27.3

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は 99.2%で、前年度 (106.6%) より 7.4%減少し、営業収益対営業費用比率は138.6%で、前年度 (148.5%) より9.9%減少した。

(ア) 法非適用企業の経営状況

(i) 収支の概況

歳入総額は41億円で、前年度 (36億円) より 5 億円、16.0%増加し、歳出総額は37億円で、前年度 (33億円) より 9.9%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は、6 億円で、前年度より 4.1%増加し、収益的支出は 4 億円で、前年度より、3.6%減少した。なお、この減少は昭和37年度中において法非適用企業から法適用企業に移行したものがあることによるものである。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費 3 千万円 (8.3%)、支払利息 3 億円 (74.9%)、その他 7 千万円 (16.8%) である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は 98.7%で、前年度 (105.2%) より 6.5%減少した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は 204 億円 (翌年度に繰越される支出にかかる財源充当額40億円を含む。)、資本的支出は 172 億円で、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	204	103	101	100.0	100.0	98.7
企業債	139	65	74	68.1	63.0	114.5
補助金	32	19	13	15.4	18.5	65.2
その他	33	19	14	16.5	18.5	78.4
資本的支出(B)	172	106	66	100.0	100.0	63.4
建設改良費	160	95	65	92.8	90.0	68.5
企業債償還金	7	5	2	4.1	4.1	59.8
その他	5	6	△ 1	3.1	5.9	△ 12.8
差引(A)-(B)	32	△ 3	35	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資 産 合 計	590	303	287	100.0	100.0	94.7
固定資産	507	271	236	85.8	89.4	87.2
流動資産	83	32	51	14.1	10.6	157.8
負債および資本	0	0	0	0.1	0.0	66.7
負債合計	590	303	287	100.0	100.0	94.7
流動負債	8	7	1	1.3	2.5	3.9
固定負債	41	31	10	7.0	10.3	30.7
自己資本	36	24	12	6.0	7.8	50.5
借入金	362	183	179	61.4	60.4	98.2
剰余金	143	58	85	24.3	19.0	148.7

固定資産対長期資本比率は92.2%で、前年度（99.6%）より7.4%減少し、流動比率は203.4%で、前年度（103.1%）より100.3%減少した。

(三) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は33億円で、前年度（26億円）より7億円、29.3%増加し、資本的支出は33億円で、前年度（29億円）より4億円、12.3%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37 年 度	36 年 度	
資本的収入(A)	億円 33	億円 26	億円 7	% 100.0	% 100.0	% 29.3
地方債	28	20	8	84.8	78.5	39.6
繰入金	2	4	△ 2	5.0	13.6	△ 52.4
その他	3	2	1	10.2	7.9	67.8
資本的支出(B)	33	29	4	100.0	100.0	12.3
建設改良費	29	21	8	90.2	73.1	38.4
地方債償還金	2	1	1	6.1	4.3	57.9
その他	2	7	△ 5	3.7	22.6	△ 81.5
差引(A)－(B)	0	△ 3	3	－	－	－

(4) 職 員

昭和37年度末の工業用水道事業の職員は1,677人で、前年度末（1,280人）より397人、31.0%増加した。

3 交通事業

(1) 事業数

昭和37年度末の交通事業の数は166（法適用企業90、法非適用企業76）で、前年度末（162）より4事業、2.5%増加した。

経営主体別では、都道府県営7、大都市営15、市営76、町村営62
一部事務組合営6で、業種別の内訳はつぎのとおりである。

区 分	法適用企業	法非適用企業	計
軌道事業	20	5	25
地方鉄道事業	3	0	3
索道事業	10	9	19
高速鉄道事業	3	0	3
懸垂電車事業	1	0	1
自動車運送事業	48	6	54
船舶運航事業	5	56	61
計	90	76	166

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和37年度の交通事業の営業路線は、12,270 軒（軌道事業等 1,042km、自動車運送事業7,826km、船舶運航事業3,402km）であり、車輛数は15,964両（軌道事業等 6,049両、自動車運送事業 9,737両、船舶運航事業178隻）である。前年度と比べると、車両（船舶）数は 1,910両、13.5%増加しているが、軌道事業については55両、1.8%の減少となっている。

区 分	営業路線				車 両 (船 舶) 数			
	37年度	36年度	増減	対前年度増減率	37年度	36年度	増減	対前年度増減率
	km	km	km	%	両	両	両	%
軌道事業等								
軌道事業	971	1,022	△ 51	△ 4.9	3,921	3,976	△ 55	△ 1.8
索道事業	38	20	18	90.0	1,769	981	788	80.3
高速電車、懸垂電車事業	33	30	3	10.0	359	249	110	44.2
小 計	1,042	1,072	△ 30	△ 2.8	6,049	5,206	843	8.5
自動車運送事業	7,826	7,623	203	2.7	9,737	8,673	1,064	12.3
船舶運航事業	3,402	3,047	355	11.7	178	175	3	1.7
合 計	12,270	11,742	528	4.5	15,964	14,054	1,910	13.5

(注) 「軌道事業」には、地方鉄道事業、無軌条電車事業を含む（以下、交通事業の事業区分については同じ）。

(イ) 利用状況

昭和37年度中の運転（航）kmは574百万km（軌道事業等192百万km、自動車運送事業377百万km、船舶運航事業5百万km）であり、乗車（船）人員は4,448百万人（軌道事業等2,270百万人、自動車運送事業2,123百万人、船舶運航事業55百万人）である。前年度と比べると、運転（航）kmは22百万km、3.9%増、乗車（船）人員は181百万人、4.2%の増加となつていますが、事業別にみると軌道事業は運転kmで10百万km5.3%、乗車人員で80百万人、4.0%減少し、事業の斜陽化の傾向を表わしている。

区 分	運 転（航） 料 数				乗 車（船） 人 員			
	37年度	36年度	増減	対前年度 増減率	37年度	36年度	増減	対前年度 増減率
	百万km	百万km	百万km	%	百万人	百万人	百万人	%
軌道事業等								
軌道事業	168	178	△ 10	△ 5.3	1,922	2,002	△ 80	△ 4.0
索道事業	2	2	0	3.4	6	6	0	5.3
高速電車、懸垂電車事業	22	21	1	0.5	342	297	45	15.3
小 計	192	201	△ 9	△ 4.6	2,270	2,305	△ 35	△ 1.5
自動車運送事業	377	349	28	8.1	2,123	1,911	212	11.1
船舶運航事業	5	2	3	103.2	55	51	4	7.8
合 計	574	552	22	3.9	4,448	4,267	181	4.2

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の概況

総収益は634億円、総費用は716億円で、前年度（総収益567億円、総費用620億円）と比べると、総収益で67億円、11.9%、総費用で96億円、15.5%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

その結果、純利益1億円（24事業）、損益0（1事業）、純損失83億円（65事業）となつた。これを前年度および前前年度と比べると、純利益は昭和35年度13億円から昭和36年度7億円、昭和37年度1億円へと減少し、純損失は逆に昭和35年度25億円

から昭和36年度60億円、昭和37年度83億円へと増加し、経営内容が急速に悪化しているのがみられる。

なお、交通事業における昭和37年度純損失額83億円に繰越欠損金前年度末残高92億円を加えると累積赤字額は175億円となり、年間営業収益の3割に達するに至った。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	億円 634	億円 567	億円 67	% 100.0	% 100.0	% 11.9
営 業 収 益	607	548	59	95.7	96.7	10.7
営 業 外 収 益	27	19	8	4.3	3.3	46.7
総 費 用(B)	716	620	96	100.0	100.0	15.5
営 業 費 用	617	538	79	86.2	86.8	14.7
一 般 管 理 費	43	38	5	6.0	6.1	13.8
営 業 外 費 用	56	44	12	7.8	7.1	26.4
差引(A)－(B)	△ 82	△ 53	△ 29	－	－	－

(ii) 事業別収益的収支

事業別収益的収支は、つぎのとおりである。

区 分	総収	総費	差 引	純 利 益	純 損 失	事業	事業
	益	用	当年度 純損益	金額	金額		
軌 道 事 業 等	億円	億円	億円	億円	事業	億円	事業
軌 道 事 業	255	290 △	35	0	5	35	18
索 道 事 業	3	3	0	0	4	0	5
高 速 電 車、懸 垂 電 車 事 業	62	76 △	14	0	1	14	3
計	320	369 △	49	0	10	49	26
自 動 車 運 送 事 業	312	345 △	33	1	11	34	37
船 舶 運 航 事 業	2	2	0	0	3	0	2
合 計	634	716 △	82	1	24	83	65

(iii) 費用構成

費用の716億円の性費別構成は、つぎのとおりであるが、人件費の比率が前年度よりさらに高まって58.4%となつたこ

とおよび支払利息が増大しているのが目立っている。支払利息、減価償却費が増大しているのは、主として、地下鉄建設等に伴うものである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
職 員 給 与 費	億円 418	億円 355	億円 63	% 58.4	% 57.3	% 17.7
減 価 償 却 費	73	61	12	10.3	9.8	20.5
支 払 利 息	42	33	9	5.9	5.4	27.4
動 力 費	49	45	4	6.9	7.2	9.9
そ の 他	134	126	8	18.5	20.3	6.3
計	716	620	96	100.0	100.0	15.5

(iv) 経営比率

総収益対総費用比率は88.6%で、前年度(91.4%)より2.8%減少し、営業収益対営業費用比率は91.9%で、前年度(95.2%)より3.3%減少した。事業別総収益対総費用比率は軌道事業等86.5%(うち、軌道事業87.6%、索道事業108.4%、その他事業81.7%)、自動車運送事業90.7%および船舶運航事業103.5%である。

なお、累積赤字額の増大に伴ってこれを補てんする一時借入金が増大し、流動比率は前年度の46.5%から昭和37年度はさらに低落して35.2%となった。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 収入の概況

歳入総額は13億円で、前年度(11億円)より2億円、9.0%増加し、歳出総額は15億円で、前年度(9億円)より6億円、13.4%増加した。

(ii) 事業別収益的収支

収益的収入は10億円で、前年度(11億円)より1億円、3.5%減少し、収益的支出は10億円で、前年度(9億円)より1

億円、15.5%増加した。その事業別内訳はつぎのとおりである。

区 分	37 年 度			36 年 度			増 減 額			対前年度増減率				
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引	収入	支出	差引		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%		
軌道事業等														
軌道事業	0	0	0	1	1	0	△	1	△	1	0	△36.4	△24.3	0
索道事業	1	1	0	2	1	1	△	1	0	△	1	△59.5	△37.2	△82.6
計	1	1	0	3	2	1	△	2	△	1	△	△55.6	△34.0	△83.6
自動車運送事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.5	11.1	△25.0	
船舶運航事業	9	9	0	8	7	1	1	2	△	1	12.9	25.9	△175.5	
合 計	10	10	0	11	9	2	△	1	1	△	2	△3.5	15.5	△107.3

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費5億4千万円(51.8%)、物件費等5億円(48.2%)である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は、90.9%で、前年度(110.1%)より19.2%減少した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は、269億円(翌年度へ繰り越される支出にかかる財源充当額41億円を含む。)で、前年度(217億円)より52億円、24.0%増加し、資本的支出は337億円で、前年度(260億円)より77億円、29.6%増加した。その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 269	億円 217	億円 52	% 100.0	% 100.0	% 24.0
企 業 債	208	178	30	77.3	81.9	17.2
補 助 金	1	0	1	0.0	0.0	86.7
そ の 他	60	39	21	22.7	18.1	55.6
資本的支出(B)	337	260	77	100.0	100.0	29.6
建設改良費	259	218	41	77.0	83.8	19.2
企業債償還金	30	21	9	8.8	8.0	43.4
そ の 他	48	21	27	14.2	8.2	122.5
差引(A)-(B) △	68 △	43 △	25 △	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。固定資産対長期資本比率は113.5%で、前年度(107.4%)より6.1%増加し、流動比率は34.4%で、前年度(46.0%)より、11.6%減少し、ともに財政状態の悪化が目立つた。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資 産 合 計	億円 1,414	億円 1,194	億円 220	% 100.0	% 100.0	% 18.4
固 定 資 産	1,324	1,124	200	93.6	94.1	17.8
流 動 資 産	85	68	17	6.0	5.7	25.0
繰 延 勘 定	5	2	3	0.4	0.2	146.6
負債および資本合計	1,414	1,194	220	100.0	100.0	18.4
固 定 負 債	13	20 △	7	0.9	1.7 △	37.0
流 動 負 債	248	148	100	17.5	12.4	67.5
自 己 資 本 金	440	395	45	31.2	33.1	11.5
借 入 資 本 金	828	628	200	58.6	52.5	31.9
剰 余 金 △	115	3 △	118 △	8.2	0.3△	3,484.1

(≡) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は、3億円で、前年度(2億円)より1億円、91.4%増加し、資本的支出は、3億円で、前年度(3億円)とほとんど

ど増減がない。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 3	億円 2	億円 1	% 100.0	% 100.0	% 91.4
地 方 債	1	1	0	42.6	43.8	88.6
繰 入 金	0	1	△ 1	8.7	30.9	△ 47.1
そ の 他	2	0	2	48.7	25.3	268.3
資本的支出(B)	3	3	0	100.0	100.0	6.5
建設改良費	1	2	△ 1	59.3	71.0	△ 11.1
地方債償還金	1	1	0	28.8	22.2	38.5
そ の 他	1	0	1	11.9	6.8	85.0
差引(A)-(B)	0	△ 1	1	-	-	-

(4) 職 員

昭和37年度末の交通事業の職員数は68,886人（うち、法適用企業67,827人）で、前年度末（67,597人）より1,289人、1.9%増加した。

4 電 気 事 業

(1) 事 業 数

昭和37年度末の電気事業の事業数は 47（法適用企業 33、法非適用企業14）である。

経営主体別は、都道府県営33、市営 1、町村営11、一部事務組合 営 2 である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和37年度末の発電所数は 118（法適用企業96、法非適用企業22）である。発電能力は最大出力 107万 1,840KW、常時出力26万 5,591KWで、前年度と比べると、発電所は11箇所10.3%、発電能力は最大出力 8万 1,849KW、8.3%、常時出力 1万 7,100KW、6.9%増加した。

(イ) 利用状況

昭和37年度中の発生電力量は38億9千万KWHで、販売電力量は38億1千万KWHである。前年度と比べると、発電能力は最大出力、常時出力とも増加し、発生電力量 3.7%、販売電力量3.3%と、いずれも増加した。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支

総収益は153億円で、前年度(141億円)より12億円、8.3%増加し、総費用は138億円で、前年度(125億円)より13億円、10.5%増加した。この結果、純利益は15億円(32事業)、損益0(1事業)、純損失は3千万円(1事業)となり、前年度と比べると、純利益において2億円の減少、純損失において2千万円の減少となっている。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	億円 153	億円 141	億円 12	% 100.0	% 100.0	% 8.3
営 業 収 益	147	136	11	95.8	96.1	7.9
営 業 外 収 益	6	5	1	4.2	3.9	18.3
総 費 用(B)	138	125	13	100.0	100.0	10.5
営 業 費 用	68	59	9	48.9	47.1	14.8
営 業 外 費 用	70	66	4	51.1	52.9	6.7
差引(A)-(B)	15	16	△ 1	-	-	-

(ii) 費用構成

費用の138億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
職 員 給 与 費	億円 13	億円 10	億円 3	% 9.3	% 8.2	% 25.6
減 価 償 却 費	37	33	4	26.7	26.6	11.1
支 払 利 息	70	65	5	50.4	52.1	7.0
そ の 他	18	17	1	13.6	13.1	14.3
計	133	125	13	100.0	100.0	10.5

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は 111.0%（前年度113.3%）、営業収益対営業費用比率は217.4%（前年度231.3%）で、前年度と比べると、総収益対総費用比率では 2.3%減少し、営業収益対営業費用比率では13.9%減少した。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 概 況

歳入は、収益的収入 2 億円、資本的収入 9 億円、繰越金 2 億円、歳入総額13億円で、前年度と比べると 3 億円、25.6%増加し、歳出は、収益的支出 2 億円、資本的支出 9 億円、歳出総額は11億円で、前年度と比べると 2 億円、17.1%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は 2 億円（前年度 2 億円）、収益的支出は 2 億円（前年度 2 億円）で、前年度と変化がなかった。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費 3 千万円（21.2%）、支払利息 8 千万円（52.1%）、物件費等 4 千万円（26.7%）である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は108.8%で、前年度（96.0%）より12.8%増加した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は182億円(翌年度に繰越される支出にかかる財源充当額6億円を含む。)で、前年度(163億円)より19億円、11.9%増加し、資本的支出は249億円で、前年度(207億円)より42億円、20.4%増加した。その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
資本的収入(A)	182	163	19	100.0	100.0	11.9
企業債	155	145	10	84.9	88.9	6.9
補助金	3	1	2	1.8	0.8	160.6
その他	24	17	7	13.3	10.3	44.4
資本的支出(B)	249	207	42	100.0	100.0	20.4
建設改良費	202	151	51	81.2	73.2	33.4
企業債償還金	37	40	△ 3	15.0	19.5	△ 7.6
その他	10	16	△ 6	3.8	7.3	△ 35.7
差引(A)-(B)	△ 67	△ 44	△ 23	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。固定資産対長期資本比率は97.7%で、前年度(96.0%)より1.7%増加し、流動比率は161.1%で、前年度(213.1%)より52.0%減少した。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
資 産 合 計	1,534	1,391	143	100.0	100.0	10.2
固定資産	1,445	1,293	152	94.2	93.0	11.7
流動資産	88	93	△ 5	5.7	6.7	△ 4.4
負債および資本	1	5	△ 4	0.1	0.3	△ 94.0
負債合計	1,534	1,391	143	100.0	100.0	10.2
固定負債	31	23	8	2.0	1.7	32.2
流動負債	55	44	11	3.6	3.2	26.4
自己資本	129	116	13	8.4	8.3	11.7
借入金	1,265	1,150	115	82.5	82.7	9.9
剰余金	54	58	△ 4	3.5	4.1	△ 7.3

(≡) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は、9億円で、前年度（7億円）より2億円、23.2%増加し、資本的支出は、9億円で、前年度（7億円）より2億円、34.4%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
資本的収入(A)	9	7	2	100.0	100.0	23.2
地方債	8	7	1	85.4	95.9	9.8
繰入金	0	0	0	0.5	0.0	66.7
その他	1	0	1	14.1	4.1	366.7
資本的支出(B)	9	7	2	100.0	100.0	34.4
建設改良費	8	6	2	84.9	89.4	27.7
地方債償還金	1	1	0	7.2	7.9	22.6
その他	0	0	0	7.9	2.7	394.4
差引(A)-(B)	0	0	0	-	-	-

(4) 職 員

昭和37年度末の電気事業の職員数は4,061人で、前年度末（4,073人）より、12人、0.3%減少した。

5 ガス事業

(1) 事業数

昭和37年度末の事業数は、56（法適用企業42、法非適用企業14）で、前年度（47）より9事業、19.1%増加した。経営主体別は、市営371町村営19である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

1日最大生産能力は920.821m³である。導管延長は383万7千mで、前年度(343万4千m)より40万3千m、11.8%増加した。

(イ) 利用状況

昭和37年度末のガス供給人口は89万3千人で、前年度末（77万9千人）より、11万4千人、14.6%増加した。年度中のガス生産量および購入量は2億38万9千 m^3 であり、前年度（1億2,855万3千 m^3 ）より2,183万6千 m^3 、55.9%増加した。ガス供給量は1億8,945万7千 m^3 で、前年度（1億2,001万4千 m^3 ）より9,744万3千 m^3 、57.9%増加した。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業

(i) 収益的収支

総収益は33億円、総費用は31億円で、前年度より総収益で5億円、15.6%、総費用で4億円、13.8%増加した。この結果、純利益は2億円（25事業）、純損失は4千万円（17事業）となった。

(ii) 資本的収支

資本的収入は8億5千万円（翌年度に繰越される支出にかかる財源充当額4千万円を含む。）で、前年度（9億4千万円）より9千万円、10.1%減少し、資本的支出は14億3千万円で、前年度（13億8千万円）より5千万円、3.5%増加した。

(iii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、固定資産63億円および流動資産9億円で資産総額は72億円であり、また、固定負債2億円、流動負債10億円、自己資本金11億円、借入資本金47億円および剰余金2億円で負債および資本合計は72億円である。

(イ) 法非適用企業

歳入は収益的収入2億円、資本的収入3億円、歳入総額5億円で、前年度と比べると3億円、102.9%増加したが、歳出では収益的支出2億円、資本的支出3億円、歳出総額5億円で、前年度と比べると3億円、108.2%増加した。

(4) 職 員

ガス事業の職員の数は1,497人で、前年度末(1,350人)より147人、10.9%増加した。

6 病院事業

(1) 事業数

昭和37年度末の事業数は798(法適用企業115、法非適用企業683)で、経営主体別は、都道府県営47、大都市営5、市営233、町村営402、一部事務組合営111である。

(2) 経営規模

(ア) 施設の規模

昭和37年度末の病院数は1,022、病床数は163,429床である。

(イ) 利用状況

昭和37年度中の取扱患者数は、延1億934万人で、前年度より393万人、3.7%増加した。患者数のうち、外来患者は、6,244万人、入院患者は4,690万人で、前年度と比べると、外来患者は119万人、入院患者は203万人の増加となつている。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支

総収益は195億円、総費用は198億円で、前年度より総収益で86億円、79.3%、総費用で88億円、80.3%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比		対前年度 増 減 率
	37年度	36年度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	195	109	86	100.0	100.0	79.3
営 業 収 益	191	107	84	97.6	97.8	79.0
営 業 外 収 益	4	2	2	2.4	2.2	96.2
総 費 用(B)	198	110	88	100.0	100.0	80.3
営 業 費 用	189	105	84	95.4	95.1	80.8
営 業 外 費 用	9	5	4	4.6	4.9	70.5
差引(A)－(B)	△ 3	△ 1	△ 2	－	－	－

この結果、純利益は4億円(62事業)、損益0(1事業)、純損失は7億円(52事業)となつた。

前年度と比べると、純利益において1億円の増加、純損失において2億円の増加となつている。

なお、昭和37年度の純損失額7億円に繰越欠損金前年度末残高9億円を加えると、累積赤字額は16億円となつた。

(ii) 費用構成

費用の198億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
職員給与費	92	51	41	46.1	46.2	79.8
減価償却費	7	4	3	3.6	3.7	78.4
支払利息	8	5	3	4.1	4.3	71.3
原材料・薬品費	68	37	31	34.2	33.4	85.1
その他	23	13	10	12.0	12.4	83.2
計	198	110	88	100.0	100.0	80.3

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は98.4%で、前年度(98.9%)より0.5%減少し、営業収益対営業費用比率は100.7%で、前年度(101.7%)より1.0%減少した。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 概況

歳入は、収益的収入580億円、資本的収入95億円、繰越金20億円、歳入総額695億円で、前年度と比べると58億円、9.1%増加し、歳出は、収益的支出571億円、資本的支出118億円、前年度繰上充用金36億円、歳出総額725億円で、前年度(659億円)と比べると66億円、10.1%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は580億円で、前年度(536億円)より44億円、

8.1%増加し、収益的支出は571億円で、前年度（520億円）より51億円、9.8%増加した。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費280億円（49.0%）、原材料・薬品費等291億円（51.0%）である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は99.4%で、前年度（100.3%）より0.9%減少した。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は30億円で、前年度（16億円）より14億円、81.7%増加し、資本的支出は40億円で、前年度（24億円）より16億円、66.0%増加したが、とくに建設改良費の増加（前年比88.7%増）が目立った。なお、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37年度	36年度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 30	億円 16	億円 14	% 100.0	% 100.0	% 81.7
企業債	16	10	6	53.3	59.6	62.4
補助金	1	0	1	3.9	3.0	136.7
その他	13	6	7	42.8	37.4	108.1
資本的支出(B)	40	24	16	100.0	100.0	66.0
建設改良費	31	16	15	78.3	68.9	88.7
企業債償還金	5	4	1	12.0	16.0	23.8
その他	4	4	0	9.7	15.1	7.1
差引(A)-(B)	△ 10	△ 8	△ 2	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。固定資

産対長期資本比率は 113.1%で、前年度と変わらず、流動比率は66.5%で、前年度（66.4%）より 0.1%増加しているが、これらの比率にみられるように財政状態は悪い。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資 産 合 計	億円 260	億円 148	億円 112	% 100.0	% 100.0	% 75.2
固 定 資 産	211	121	90	81.2	81.3	75.0
流 動 資 産	49	27	22	18.8	18.4	78.4
繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.3	△ 69.6
負債および資本 合計	260	148	112	100.0	100.0	75.2
固 定 負 債	10	5	5	3.9	3.5	78.1
流 動 負 債	74	42	32	28.3	28.2	75.4
自 己 資 本 金	70	33	37	26.8	22.3	110.4
借 入 資 本 金	103	62	41	39.7	41.8	66.3
剰 余 金	3	6	△ 3	1.3	4.2	△ 44.0

(㊦) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は95億円で、前年度（88億円）より7億円、8.4%増加し、資本的支出は118億円で前年度（105億円）より13億円、12.6%増加している。その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 95	億円 88	億円 7	% 100.0	% 100.0	% 8.4
地 方 債	50	41	9	52.5	46.9	21.3
繰 入 金	35	36	△ 1	37.2	41.4	△ 2.6
そ の 他	10	11	△ 1	10.3	11.7	△ 4.4
資本的支出(B)	118	105	13	100.0	100.0	12.6
建 設 改 良 費	91	81	10	76.9	77.5	13.5
地 方 債 償 還 金	13	15	△ 2	10.6	14.2	△ 15.6
そ の 他	14	9	5	12.5	8.3	48.3
差引(A)-(B)	△ 23	△ 17	△ 6	-	-	-

(4) 職 員

昭和37年度末の病院事業の職員数は85,565人で、前年度末(81,237人)より4,328人、5.3%増加した。

7 公共下水道事業

(1) 事業数

昭和37年度末の事業数は159(法適用企業17、法非適用企業142)である。経営主体別は、都道府県営3、大都市営6、市営142、町村営8である。

(2) 経営規模

(ア) 普及状況

昭和37年度末の現在排水人口は1,566万入で、前年度(1,059万人)より507万入、48.0%増加した。

計画排水人口に対する普及率は16.8%である。

昭和37年度末の公共下水道事業の排水面積は9万ヘクタールで、市街地面積64万ヘクタールの13.6%に相当する。

(イ) 利用状況

昭和37年度中の公共下水道事業の総処理水量は13億2,625万 m^3 で、前年度(10億1,500万 m^3)より3億1,125万 m^3 、30.7%増加した。

(3) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支

総収益は61億円、総費用は65億円で、前年度より総収益で10億円、19.9%、総費用で14億円、27.7%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	億円 61	億円 51	億円 10	% 100.0	% 100.0	% 19.9
営業 収 益	44	39	5	72.1	76.2	13.4
営業 外 収 益	17	12	5	27.9	23.8	40.7
総 費 用(B)	65	51	14	100.0	100.0	27.7
営業 費 用	47	39	8	72.0	76.8	19.7
営業 外 費 用	18	12	6	28.0	23.2	54.4
差引(A)－(B)	△ 4	0	△ 4	－	－	－

この結果、純利益5百万円（3事業）、純損失4億円（8事業）となつた。これを前年度と比べると、純利益において2億円の減少、純損失において2億円の増加となつている。

(ii) 費用構成

費用の65億円の性質別構成は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年度	36 年度	増 減 額	37	36	
職 員 給 与 費	億円 14	億円 14	億円 0	% 22.3	% 28.1	% 1.1
減 価 償 却 費	11	9	2	16.9	17.5	23.4
支 払 利 息	17	12	5	26.5	22.7	49.3
動力費・材料費等	23	16	7	34.3	31.7	38.1
計	65	51	14	100.0	100.0	27.7

(iii) 経営比率

総収益対総費用比率は94.2%で、前年度（100.3%）より6.1%減少し、営業収益対営業費用比率では94.3%で、前年度（99.5%）より5.2%減少した。

(イ) 法非適用企業の経営状況

(i) 概 況

歳入は、収益的収入46億円、資本的収入204億円、繰越金5億円、歳入総額255億円で、歳出は収益的支出47億円、資

本的支出 203 億円、歳出総額 250 億円である。

(ii) 収益的収支

収益的収入は46億5千万円、収益的支出47億1千万円で、収支差引では支出に対し収入が6千万円不足した。

(iii) 費用構成

収益的支出の性質別構成は、人件費 17 億円 (36.0%)、支払利息14億円 (30.6%)、動力費・材料費等16億円 (33.4%)である。

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は90.5%である。

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は 147 億円 (翌年度に繰り越される支出にかかる財源充当額 8 億円を含む。)で、前年度 (120 億円) より27億円、22.5%増加し、資本的支出は157億円で前年度 (141億円) より16億円、11.5%増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		前年度対増減率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	147	120	27	100.0	100.0	22.5
企業債	92	77	15	62.6	63.9	19.9
補助金	11	8	3	7.7	6.3	50.2
その他	44	35	9	29.7	29.8	22.4
資本的支出(B)	157	141	16	100.0	100.0	11.5
建設改良費	150	138	12	95.9	98.1	8.9
企業債償還金	6	3	3	3.6	1.9	155.0
その他	1	0	1	0.5	0.0	127.0
差引(A)-(B)	△ 10	△ 21	11	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。固定資産対長期資本比率は99.1%(前年度99.0%)、流動比率は119.5

%（前年度116.9%）である。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
資 産 合 計	億円 788	億円 652	億円 136	% 100.0	% 100.0	% 21.0
固 定 資 産	748	609	139	94.9	93.4	22.9
流 動 資 産	40	43	△ 3	5.1	6.6	△ 7.0
繰 延 勘 定	0	0	0	0	0.0	16.7
負 債 お よ び 資 本 合 計	788	652	136	100.0	100.0	21.0
固 定 負 債	1	1	0	0.2	0.2	40.5
流 動 負 債	34	37	△ 3	4.3	5.6	△ 9.0
自 己 資 本 金	396	353	43	50.3	54.1	12.6
借 入 資 本 金	308	222	86	39.1	34.1	38.7
剩 余 金	49	39	10	6.1	6.0	23.5

(三) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は204億円であり、資本的支出は203億円である。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増減率
	37年度	36年度	増減額	37	36	
資 本 的 収 入 (A)	億円 204	億円 151	億円 53	% 100.0	% 100.0	% 35.2
地 方 債	96	72	24	47.3	48.0	32.3
繰 入 金	60	45	15	29.3	29.8	32.8
そ の 他	48	34	14	23.4	22.2	41.2
資 本 的 支 出 (B)	203	150	53	100.0	100.0	35.0
建 設 改 良 費	195	146	49	96.5	97.4	33.9
地 方 債 償 還 金	5	4	1	2.4	2.6	35.2
そ の 他	3	0	3	1.1	0.0	177.0
差 引 (A) - (B)	1	1	0	-	-	-

(4) 職 員

昭和37年度末の公共下水道事業の職員数は7,672人で、前年度末(7,370人)より302人、5.1%増加した。

8 その他の地方公営企業

(1) 事業数

地方公共団体は、前述の事業のほか各種の事業を行なっている。その事業数は、昭和37年度末で 1,055（法適用企業75、法非適用企業 980）であり、前年度末（936）より119事業、12.7%増加した。

経営主体別は、都道府県80、大都市営24、市営608、町村営327一部事務組合営16である。事業別では、法適用企業は港湾整備事業（9）、市場事業（2）、と畜場事業（2）、観光施設事業（27）、宅地造成事業（10）、総合開発事業、住宅事業、モーターボート事業、牛乳処理事業、酪農センター事業、医薬品製剤事業、資金運用事業、縫製事業、製茶事業、有線放送事業、製氷事業、授産所事業、木工事業、砕石事業、機械受託事業等である。法非適用企業では港湾整備事業（114）、市場事業（62）、と畜場事業（480）、観光施設事業（127）、宅地造成事業（195）等である。

(2) 財 務

(ア) 法適用企業の経営状況

(イ) 収益的収支

総収益は 107 億円、総費用は93億円で、前年度より総収益で33億円、43.6%、総費用で25億円、37.3%それぞれ増加した。

その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
総 収 益(A)	億円 107	億円 74	億円 33	% 100.0	% 100.0	% 43.6
営業収益	105	73	32	98.3	97.9	44.2
営業外収益	2	1	1	1.7	2.1	16.3
総 費 用(B)	93	68	25	100.0	100.0	37.3
営業費用	89	65	24	95.5	95.7	37.0
営業外費用	4	3	1	4.5	4.3	43.5
差引(A)－(B)	14	6	8	－	－	－

この結果、純利益15億円（43事業）、損益0（2事業）、純損失1億円（17事業）である。なお、13事業については建設中であるので損益計算書は作成されていない。

(ii) 経営比率

総収益対総費用比率は 114.9%で、営業収益対営業費用比率は 118.2%である。

(ア) 法非適用企業の経営状況

(i) 概 況

歳入は収益的収入 424 億円、資本的収入 697 億円、繰越金 229 億円、歳入総額 1,350 億円で、前年度と比べると 392 億円、40.8%増加した。歳出は、収益的支出 168 億円、資本的支出 975 億円、前年度繰上充用金14億円、歳出総額 1,157 億円で、前年度と比べると 413 億円、55.4%増加した。

(ii) 収益的収支

収益的収入は 424 億円で、前年度（266 億円）より 158 億円、59.7%増加し、収益的支出は168億円で、前年度（120億円）より48億円、39.4%増加した。

(iii) 事業別収益的収支

収益的収支の事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増 減 率
	37 度 年	36 年 度		
収 益 的 収 入 (A)	億円 424	億円 266	億円 158	% 59.7
港 湾 整 備 事 業	238	156	82	52.6
市 場 事 業	36	31	5	14.9
と 畜 場 事 業	16	12	4	40.0
観 光 施 設 事 業	16	9	7	81.3
宅 地 造 成 事 業	79	30	49	160.9
そ の 他	39	28	11	39.8
収 益 的 支 出 (B)	168	120	48	39.4
港 湾 整 備 事 業	54	39	15	37.3
市 場 事 業	32	27	5	18.9
と 畜 場 事 業	14	10	4	33.4
観 光 施 設 事 業	14	7	7	102.1
宅 地 造 成 事 業	22	11	11	97.8
そ の 他	32	26	6	23.3
差 引 (A) - (B)	256	146	110	△ 10.0

(iv) 経営比率

収益的収入の収益的支出に地方債償還金を加えたものに対する比率は 190.2%で、その事業別比率は、つぎのとおりであるが、港湾整備事業 (301.8%)、宅地造成事業 (216.7%) の経営状況が良好なのが目立っている。

区 分	37 年 度	36 年 度	差 引
港 湾 整 備 事 業	% 301.6	% 287.7	% 13.9
市 場 事 業	96.0	101.7	△ 5.7
と 畜 場 事 業	101.4	98.8	2.6
観 光 施 設 事 業	94.4	114.5	△ 20.1
宅 地 造 成 事 業	216.7	124.7	92.0
そ の 他	75.5	109.8	△ 34.3
平 均	190.2	172.7	17.5

(ウ) 法適用企業の財政状況

(i) 資本的収支

資本的収入は284億円(翌年度に繰越される支出にかかる財源充当額19億円を含む。)、資本的支出は302億円である。
その内訳はつぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	284	252	32	100.0	100.0	12.8
企業債	84	14	70	29.6	5.7	490.9
繰入金	58	31	27	20.4	12.1	87.2
工事負担金	72	147	△ 75	25.4	58.3	51.4
その他	70	60	10	24.6	23.9	16.7
資本的支出(B)	302	312	△ 10	100.0	100.0	△ 3.1
建設改良費	263	249	14	87.1	79.9	5.6
繰出金	15	41	△ 26	4.9	13.1	64.5
企業債償還金等	24	22	2	8.0	7.0	9.0
差引(A)-(B)	△ 18	△ 60	△ 42	-	-	-

(ii) 財政状態

昭和37年度末の財政状態は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減率対 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資 産 合 計	829	566	263	100.0	100.0	46.5
固定資産	369	255	114	44.5	45.1	44.8
流動資産	458	247	211	55.2	43.6	85.4
繰延勘定	2	64	△ 62	0.3	11.3	△ 97.0
負債および資本合計	829	566	263	100.0	100.0	46.5
固定負債	425	267	158	51.3	47.2	59.2
流動負債	231	191	40	27.8	33.8	20.7
自己資本金	15	12	3	1.8	2.1	26.8
借入資本金	132	80	52	15.9	14.1	65.2
剰 余 金	26	16	10	3.2	2.8	63.0

固定資産対長期資本比率は61.7%（前年度68.0%）、流動比率は198.5%（前年度129.2%）である。

(二) 法非適用企業の財政状況

資本的収入は697億円、資本的支出975億円である。収支および事業別内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比		対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	37	36	
資本的収入(A)	億円 697	億円 607	億円 90	% 100.0	% 100.0	% 14.7
地 方 債	390	308	82	56.0	50.7	26.7
繰 入 金	77	89	△ 12	11.0	14.6	△ 13.6
そ の 他	230	210	20	33.0	34.7	9.0
資本的支出(B)	975	619	356	100.0	100.0	57.7
建設改良費	828	551	277	84.8	89.2	51.4
地方債償還金	55	34	21	5.6	5.4	65.7
そ の 他	92	34	58	9.6	5.4	141.8
差引(A)-(B)	△ 278	△ 12	△ 266	-	-	-

区 分	決 算 額			対前年度 増 減 率
	37 年 度	36 年 度	増 減 額	
資 本 的 収 入	億円 697	億円 607	億円 90	% 14.7
港 湾 整 備 事 業	456	414	42	10.0
市 場 事 業	23	18	5	35.3
と 畜 場 事 業	16	14	2	5.8
観 光 施 設 事 業	33	18	15	78.4
宅 地 造 成 事 業	164	137	27	19.6
そ の 他	5	6	△ 1	△ 12.7
資 本 的 支 出	975	619	356	57.7
港 湾 整 備 事 業	671	429	242	56.5
市 場 事 業	28	21	7	30.5
と 畜 場 事 業	17	16	1	13.7
観 光 施 設 事 業	35	20	15	73.8
宅 地 造 成 事 業	207	127	80	63.4
そ の 他	17	6	11	188.9

(3) 職 員

昭和37年度末のその他の地方公営企業の職員数は、12,569人で、前年度末(9,426人)より3,143人、33.3%増加した。

二 その他の事業

(一) 収益事業

1 概 況

昭和37年度中における収益事業の施行事業数は248で、その内訳はつぎのとおりである。

区 分	37 年 度			36 年 度		
	都道府県	市町村	合 計	都道府県	市町村	合 計
競馬事業	15	47	62	15	80	95
競輪事業	12	92	104	14	145	159
モーターボート 競走事業	2	23	25	2	43	45
小型自動車競走 事業	2	4	6	3	4	7
宝くじ事業	46	5	51	46	6	52
合 計	77	171	248	80	278	358

2 経営状況

昭和37年度の歳入決算額は2,352億円(前年度1,984億円)で、前年度と比べると368億円、18.5%増加した。歳出決算額は2,302億円(前年度1,935億円)で、前年度と比べると367億円、19.0%増加した。

歳入および歳出決算額の事業別および科目別内訳はつぎのとおりで、前年度に引き続き競輪事業の増加が著しい。

区 分	決 算 額			決算額構成比増減額構成比				対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
競 馬	471	446	25	20.0	22.5	6.8	30.3	5.6	42.7
競 輪	1,304	1,033	271	55.5	52.1	73.6	39.5	26.2	20.2
モーターボート 競走	417	368	49	17.7	18.5	13.3	23.0	13.3	37.8
小型自動車競走	142	119	23	6.0	6.0	6.3	7.2	19.3	36.2
宝 く じ	18	18	△ 0	0.8	0.9	△ 0.0	0.0	△ 2.4	0.5
合 計	2,352	1,984	368	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	28.5
歳 出									
競 馬	460	435	25	20.0	22.5	6.8	30.7	5.7	42.8
競 輪	1,272	1,007	265	55.3	52.0	72.2	39.4	26.3	19.9
モーターボート 競走	413	361	52	17.9	18.7	14.2	22.9	14.4	36.9
小型自動車競走	139	114	25	6.0	5.9	6.8	7.0	21.9	34.9
宝 く じ	18	18	△ 0	0.8	0.9	△ 0.0	0.0	△ 3.6	1.8
合 計	2,302	1,935	367	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	28.1

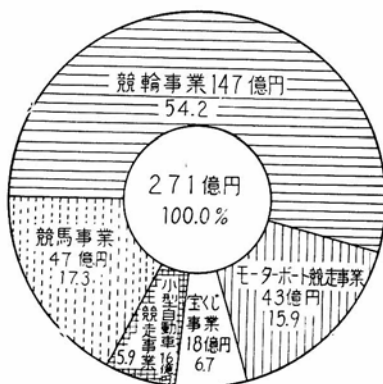
(注) 宝くじの計数は純益金のみで、実際の消化額は37年度44億円、36年度43億円である。

区 分	決 算 額			決算額構成比増減額構成比				対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
入 場 料	9	7	2	0.4	0.4	0.5	0.0	28.6	7.6
車馬券等売上金	2,244	1,901	343	95.4	95.8	93.2	95.9	18.0	28.5
使用料、手数料	12	10	2	0.5	0.5	0.5	0.1	20.0	39.1
繰 越 金	45	33	12	1.9	1.7	3.3	3.0	36.4	64.9
そ の 他	42	33	9	1.8	1.6	2.5	1.0	27.3	5.5
合 計	2,352	1,984	368	100.0	100.0	100.0	100.0	18.5	28.5
歳 出									
庁 費	16	15	1	0.7	0.8	0.2	0.0	6.7	1.1
開 催 費	1,998	1,690	308	86.8	87.3	83.9	85.3	18.2	27.3
建 設 業 費	13	6	7	0.6	0.3	1.9	0.4	116.7	38.5
繰 越 金	275	223	52	11.9	11.6	14.2	14.3	23.3	37.3
普通会計への分 その他会計への分	271	222	49	11.8	11.5	13.4	14.1	22.1	37.1
そ の 他	4	1	3	0.1	0.1	0.8	0.2	300.0	93.8
合 計	2,302	1,935	367	100.0	100.0	100.0	100.0	19.0	28.1

収益事業会計から普通会計への繰出金は271億円(前年度222億円)で、前年度と比べると49億円、22.1%増加したが、その内訳は、つぎのとおりである。

区 分	37 年 度			36 年 度		
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計
競馬事業	億円 18	億円 29	億円 47	億円 10	億円 34	億円 44
競輪事業	50	97	147	34	84	118
モーターボート 競走事業	6	37	43	5	25	30
小型自動車競走 事業	9	7	16	5	6	11
宝くじ事業	15	3	18	16	3	19
合 計	98	173	271	70	152	222

第 34 図 収益事業における普通会計への繰出金の状況



(二) 国民健康保険事業

1 概 況

昭和37年度における国民健康保険事業の実施団体は、3,451団体(大都市5、特別区23、市546、町村2,874、一部事務組合3)である。これらの団体のうち直営の診療所(病院を除く。)を設けている団体は1,178団体(大都市1、市223、町村951、一部事務組合3)である。

国民健康保険事業の被保険者、受診率および1人当り医療給付費に

ついて、健康保険（政府管掌被保険者分、政府管掌被扶養者分、組合管掌被保険者分および組合管掌被扶養者分）の状況を比較すると、つぎのとおりである。

区 分	被保険者数			受 診 率			1人当り医療給付額		
	37年度	32年度	増減	37年度	32年度	増減	37年度	32年度	増減
	千人	千人	千人	件	件	件	円	円	円
国民健康保険	44,063	32,559	11,504	265.27	204.73	60.54	2,050	793	1,257
健康保険									
政府管掌被保険者分	10,252	6,631	3,621	481.78	446.41	35.37	9,756	5,856	3,900
政府管掌被扶養者分	10,630	7,843	2,787	354.30	312.26	42.04	2,082	1,288	794
組合管掌被保険者分	5,971	3,752	2,219	512.73	532.66	△19.93	8,411	5,640	2,771
組合管掌被扶養者分	8,094	6,794	1,300	562.49	379.39	183.10	2,531	1,465	1,066

- (注)1 受診率とは、被保険者（被扶養者数）100人当りの受診件数（療養の給付の診療費のみ）である。
 2 1人当り医療給付額とは、保険者負担額である。
 3 組合管掌健康保険の被扶養者分1人当り医療給付額には、家族療養付加金を含めていない。

2 事業勘定

事業勘定の歳入決算額は、1,195億円（前年度1,012億円）で、前年度と比べると183億円、18.1%増加した。事業勘定の歳出決算額は、1,122億円（前年度952億円）で、前年度と比べると170億円、17.9%増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比増減額構成比				対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳入									
保険料	477	433	44	39.9	42.8	24.0	33.2	10.2	25.5
税(料)	553	446	107	46.3	44.1	58.5	51.7	24.0	44.3
支金	71	66	5	5.9	6.5	2.7	6.4	7.6	34.7
普通会計	94	67	27	7.9	6.6	14.8	8.7	40.3	52.3
その他	1,195	1,012	183	100.0	100.0	100.0	100.0	18.1	35.5
歳出									
人件費	95	82	13	8.5	8.6	7.6	7.4	15.9	28.1
保険給付	920	781	139	82.0	82.1	81.8	88.1	17.8	37.7
施設費	32	24	8	2.9	2.5	4.7	2.0	33.3	26.3
その他	75	65	10	6.6	6.8	5.9	2.5	15.4	10.2
合計	1,122	952	170	100.0	100.0	100.0	100.0	17.9	34.3

事業勘定の形式収支は73億円の黒字であるが、その額より翌年度に繰り越すべき財源4億円および繰入金74億円を控除し、繰出金7億円を加えた実質上の収支は2億円の黒字（前年度2億円の赤字）である。

3 直診勘定（直診病院を除く。）

直診勘定の歳入決算額は88億円（前年度83億円）で、前年度と比べると5億円、5.8%増加した。直診勘定の歳出決算額は93億円（前年度87億円）で、前年度と比べると6億円、7.0%増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決 算 額 構 成 比				増 減 額 構 成 比		対 前 年 度 増 減 率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	%	%
歳 入											
診療収入	46	46	0	52.3	54.8	9.5	55.8	1.0	15.8		
一部負担金	18	18	0	20.8	21.6	7.9	24.0	2.1	17.6		
繰入金	12	11	1	13.7	13.8	12.7	11.5	5.4	12.6		
その他	12	8	4	13.2	9.8	69.9	8.7	41.4	13.4		
合 計	88	83	5	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8	15.5		
歳 出											
人件費	39	37	2	41.3	42.0	31.3	44.0	5.2	15.1		
施設費	40	39	1	42.7	32.7	18.6	31.9	2.9	13.9		
その他	14	11	3	16.0	25.3	50.1	24.1	25.7	13.6		
合 計	93	87	6	100.0	100.0	100.0	100.0	7.0	14.3		

直診勘定の形式収支は、5億円の赤字であるが、その額より翌年度に繰り越すべき財源1億円および繰入金12億円を控除した実質上の収支は、18億円（前年度15億円の赤字）の赤字である。

(三) 公益質屋事業

昭和37年度末の公益質屋事業の実施団体数は562団体（前年同期639団体）で、前年度末と比べると77団体減少した。

公益質屋事業の歳入決算額は37億円（前年度38億円）で、前年度と比

べると1億円、1.2%減少した。公益質屋事業の歳出決算額は35億円（前年度35億円）で、前年度と比べると4千万円、1.1%増加した。歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額				決算額構成比増減額構成比				対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額		37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%	
歳 入										
貸付金回収金	27	27	△0	72.1	72.8	△97.7	△55.0	△1.6	△3.1	
貸付金利子	4	4	△0	9.4	9.7	△34.1	△12.7	△4.1	△5.2	
普通会計繰入金	2	2	0	6.1	4.6	125.0	5.7	31.3	5.4	
その他	5	5	△1	12.4	12.9	△93.2	△38.0	△8.1	△11.1	
合 計	37	38	△1	100.0	100.0	100.0	100.0	△1.2	△4.0	
歳 出										
人件費	5	4	1	13.5	12.6	105.4	41.7	8.9	10.9	
貸付金	28	28	0	78.3	79.0	10.8	△84.4	0.1	△3.1	
その他	2	3	△1	8.2	8.4	△16.2	△57.3	△20.0	△16.7	
合 計	35	35	0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	△2.9	

公益質屋事業の形式収支は2億円の黒字であるが、その額より繰入金2億円を控除した実質上の収支は4百万円の赤字（前年度1億円の黒字）である。

（四） 農業共済事業

昭和37年度末の農業共済事業の実施団体数は、564 団体（市82、町村482）である。前年度末と比べると、町村において156 団体増加した。

農業共済事業の歳入決算額は26億円（前年度16億円）で、前年度と比べると10億円、62.5%増加した。農業共済事業の歳出決算額は24億円（前年度15億円）で、前年度と比べると9億円、60.0%増加した。

歳入および歳出決算額の内訳は、つぎのとおりである。

区 分	決 算 額			決算額構成比増減額構成比				対前年度増減率	
	37年度	36年度	増減額	37	36	37	36	37	36
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
歳 入									
共 済 勘 定	15	10	5	59.3	62.2	54.1	65.2	50.2	79.5
掛 金	6	4	2	24.1	23.1	25.8	14.8	64.5	37.2
保 険 金	8	6	2	32.2	36.3	25.2	47.9	40.0	126.1
そ の 他	1	0	1	3.0	2.8	3.1	2.5	65.2	54.8
業 務 勘 定	9	5	4	35.2	33.0	39.2	30.2	68.6	63.3
共 通 勘 定	2	1	1	5.5	4.8	6.7	4.6	81.0	68.1
合 計	26	16	10	100.0	100.0	100.0	100.0	57.8	73.2
歳 出									
共 済 勘 定	15	10	5	61.6	64.7	56.4	68.5	52.2	80.7
保 険 料	5	3	2	18.9	18.6	19.3	10.9	61.9	32.5
共 済 金	9	6	3	36.8	40.3	30.9	52.6	45.7	123.2
そ の 他	1	1	0	5.9	5.8	6.2	5.0	65.1	58.2
業 務 勘 定	9	5	4	37.2	34.8	41.3	31.8	71.0	62.7
共 通 勘 定	0	0	0	1.2	0.5	2.3	0.3	262.5	△20.0
合 計	24	15	9	100.0	100.0	100.0	100.0	59.8	72.9

統 計 表

凡 例

- 1 本表の記号は、つぎによつた。
 - 皆 無 (該当なし)
 - 0 単位未満
 - △ 負 数
- 2 都道府県決算額と市町村決算額をあわせたものは単純合計額となるので、純計額とは合致しない。

第1表 地方公共団

区 分	昭	昭	昭	昭	昭
	28.10.1 (A)	31.3.31	32.3.31	33.3.31	34.3.31
都 道 府 県	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 722	3 886	3 720	3 609
大 都 市	5	5	5	5	5
市	281	486	494	500	542
町 村	9 582	4 231	3 387	3 215	3 062
計(普通地方公共団体)	9 914	4 768	3 932	3 766	3 655
特 別 区	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-
計(特別地方公共団体)	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

- (注) 1 大都市とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市および神戸市をいい、
 2 昭和28年10月1日は、町村合併促進法が施行された日である。
 3 特別地方公共団体には、財産区を含まない。

第2表 団 体 別 人

その1 国勢調査人口および1団体当たり面積の推移

区 分	昭和25年10月1日		昭和30年10月1日 (A)		昭和35年10月1日 (B)	
	千人	%	千人	%	千人	%
特 別 区(東京都23区)	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9
大 都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0
市	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6
小 計 (市部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5
町 村 (郡部人口)	51 997	62.5	38 988	43.7	34 085	36.5
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 418	100.0

- (注) 1 昭和35年10月1日の人口には、長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73
 2 特別区および市町村の1団体当たりの面積は、境界不明地域を除いた面積

体 数 の 推 移

昭 35. 3.31	昭 36. 3.31	昭 37. 3.31 (B)	昭 38. 3.31 (C)	比 較	
				(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$ %
46	46	46	46	0	100.0
3 532	3 503	3 466	3 437	△ 29	34.8
5	5	5	5	0	100.0
550	550	551	547	△ 4	194.7
2 977	2 948	2 910	2 885	△ 25	30.1
3 578	3 549	3 512	3 483	△ 29	35.1
23	23	23	23	0	100.0
1 106	1 192	1 280	1 404	124	-
1 129	1 215	1 303	1 427	124	-
4 707	4 764	4 815	4 910	95	-

市とは、大都市以外の市をいう（以下各表とも同じ。）。

口 の 推 移

比 較		1 団体当り人口(人)			1 団体当り面積(km ²)		
増 減 (B)-(A)	増減 率	昭和30年 10月1日 (C)	昭和35年 10月1日 (D)	比 較 (D)-(C)	昭和30年 10月1日 (E)	昭和35年 10月1日 (F)	比 較 (F)-(E)
千人	%						
1 341	19.2	303 005	361 306	58 301	24.76	24.76	0
1 145	15.8	1 445 671	1 675 607	229 936	38.10	39.89	1.79
6 559	18.2	74 414	77 537	3 123	130.53	142.84	12.31
9 045	18.0	98 027	102 653	4 626	128.23	140.36	12.13
△ 4 903	△ 12.6	9 021	11 562	2 541	69.18	96.41	27.23
4 142	4.6	18 464	26 322	7 858	76.46	104.63	28.17

人および岡山県児島湾干拓第7区の人口 1,200人を含まない。
を団体数で除したものである。

第2表 団体別人口の推移 (つづき)

その2 都道府県別人口の推移

(単位 人・%)

都道府県	昭和30年 10月1日	昭和35年 10月1日	昭和36年 10月1日 (A)	昭和37年 10月1日 (B)	増 (B)	減 (A)	増減率 (C)/(A) ×100	
北海道	4 773 087	5 039 206	5 073 156	5 101 146		27 990	0.6	
	1 382 523	1 426 606	1 429 027	1 426 413	△	2 614	△ 0.2	
	1 427 097	1 448 517	1 445 176	1 440 309	△	4 867	△ 0.3	
	1 727 065	1 743 195	1 740 620	1 736 624	△	3 996	△ 0.2	
	1 348 871	1 335 580	1 325 493	1 310 901	△	14 592	△ 1.1	
	1 353 649	1 320 664	1 309 572	1 296 055	△	13 517	△ 1.0	
	2 095 237	2 051 137	2 036 610	2 019 797	△	16 813	△ 0.8	
	2 063 944	2 047 024	2 053 290	2 057 865		4 575	0.2	
	1 544 987	1 513 624	1 512 250	1 512 373		123	0.0	
	1 616 142	1 578 476	1 577 716	1 578 705		989	0.1	
青森県	2 260 493	2 430 871	2 492 434	2 577 884		85 450	3.4	
	2 205 153	2 306 010	2 352 681	2 419 156		66 475	2.8	
	8 039 214	9 683 802	9 986 198	10 256 883		270 685	2.7	
	2 919 497	3 443 176	3 588 896	3 763 893		174 997	4.6	
	2 473 492	2 442 037	2 431 676	2 417 816	△	13 860	△ 0.6	
	1 021 121	1 032 614	1 032 486	1 031 219	△	1 267	△ 0.1	
	966 187	973 418	976 148	977 049		901	0.1	
	752 758	752 696	753 210	752 042	△	1 168	△ 0.2	
	807 044	782 062	778 888	773 161	△	5 727	△ 0.7	
	2 019 860	1 981 433	1 975 402	1 970 507	△	4 895	△ 0.2	
岩手県	1 586 334	1 638 399	1 647 988	1 660 876		12 888	0.8	
	2 650 435	2 756 271	2 782 568	2 814 657		32 089	1.2	
	3 769 209	4 206 313	4 326 724	4 445 952		119 228	2.8	
	1 485 582	1 485 054	1 491 637	1 498 488		6 851	0.5	
	853 734	842 695	844 617	847 344		2 727	0.3	
	1 933 886	1 993 403	2 007 077	2 025 775		18 698	0.9	
	4 619 583	5 504 746	5 730 491	5 972 038		241 547	4.2	
	3 620 947	3 906 487	3 979 746	4 061 968		82 222	2.1	
	776 861	781 058	781 996	786 043		4 047	0.5	
	1 006 819	1 002 191	1 004 986	1 007 903		2 917	0.3	
宮城県	614 259	599 135	595 949	592 615	△	3 334	△ 0.6	
	929 066	888 886	879 657	867 708	△	11 949	△ 1.4	
	1 689 800	1 670 454	1 663 332	1 654 671	△	8 661	△ 0.5	
	2 149 044	2 184 043	2 193 551	2 210 513		16 962	0.8	
	1 609 839	1 602 207	1 592 950	1 584 405	△	8 545	△ 0.5	
	878 109	847 274	838 178	829 794	△	8 384	△ 1.0	
	943 823	918 867	912 676	907 164	△	5 512	△ 0.6	
	1 540 628	1 500 687	1 487 398	1 473 251	△	14 147	△ 1.0	
	882 683	854 595	845 651	835 575	△	10 076	△ 1.2	
	3 859 764	4 006 679	4 000 693	4 000 305	△	388	△ 0.0	
秋田県	973 749	942 874	929 120	909 055	△	20 065	△ 2.2	
	1 747 596	1 760 421	1 743 073	1 716 132	△	26 941	△ 1.5	
	1 895 663	1 856 192	1 838 286	1 817 577	△	20 709	△ 1.1	
	1 277 199	1 239 655	1 228 731	1 214 944	△	13 787	△ 1.1	
	1 139 384	1 134 590	1 128 264	1 117 633	△	10 631	△ 0.9	
	2 044 112	1 963 104	1 938 361	1 905 766	△	32 595	△ 1.7	
	合 計	89 275 529	93 418 501	94 284 629	95 177 950		893 321	0.9

(注) 1 昭和35年10月1日現在の国勢調査人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域の人口73人は、それぞれの県の計数から除いている。
2 昭和36年および昭和37年10月1日現在の人口は、総理府統計局の人口推計による。

第3表 昭和37年度団体別決算額の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 額(A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 繰すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
都 道 府 県	1 899 339	1 837 762	61 577	24 189	37 388
市 町 村	1 195 570	1 161 655	33 915	17 753	16 162
大 都 市	171 421	167 551	3 870	4 501	△ 631
市	564 356	555 255	9 101	7 081	2 020
町 村	376 542	363 478	13 064	1 911	11 153
特 別 区	68 218	61 206	7 012	3 997	3 015
一部事務組合	15 033	14 165	868	263	605
合 計	3 094 909	2 999 417	95 492	41 942	53 550

- (注) 1 一部事務組合の決算額は、一部事務組合と一部事務組合を組織する市および町村との相互重複額は控除されていない。
2 歳出額には、地方自治法施行令第171条の2第2項の規定により決算上支出されたものとみなされる予算繰越額は含まない(以下各表とも同じ。)

第4表 昭和37年度団体別決算額と前年度との比較

(単位 百万円・%)

区 分	昭和37年度	昭和36年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額	3 087 973	2 592 772	495 201	17.7	23.8
都 道 府 県	1 899 339	1 593 910	305 429	19.2	24.8
市 町 村	1 188 634	998 862	189 772	19.0	22.4
大 都 市	171 421	140 943	30 478	21.6	24.7
市	564 356	474 559	89 797	18.9	22.6
町 村	376 542	323 668	52 874	16.3	19.5
特 別 区	68 218	54 026	14 192	26.3	28.8
一部事務組合	8 097	5 666	2 431	24.9	60.6
歳出総額	2 992 481	2 472 301	520 180	21.0	24.1
都 道 府 県	1 837 762	1 513 901	323 861	21.4	25.2
市 町 村	1 154 719	958 400	196 319	20.5	22.3
大 都 市	167 551	136 286	31 265	22.9	25.8
市	555 255	459 677	95 578	20.8	22.5
町 村	363 478	310 551	52 927	17.0	19.1
特 別 区	61 206	46 913	14 293	30.5	28.1
一部事務組合	7 229	4 973	2 256	45.4	60.3

- (注) 一部事務組合の決算額は、一部事務組合と一部事務組合を組織する市および町村との相互重複額があるため、その額を便宜上一部事務組合から控除してある。

第5表 昭和37年度純計決算額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和37年度	昭和36年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳入総額(A)	3 087 973	2 592 771	495 202	19.1	23.8
団体間重複額 (B)	105 114	81 221	23 893	29.4	19.6
分担金, 負担金	15 866	11 575	4 291	37.1	29.3
都道府県支出金	64 966	49 053	15 913	32.4	14.3
寄 附 金	4 840	3 549	1 291	36.4	50.7
特別区財政 調整交, 納付金	10 846	10 519	327	3.1	38.5
そ の 他	8 596	6 525	2 071	31.7	7.5
歳入純計額(A)-(B)	2 982 859	2 511 550	471 309	18.8	24.0
歳出総額(C)	2 992 480	2 472 301	520 179	21.0	24.1
団体間重複額 (D)	105 114	81 221	23 893	29.4	19.6
補助交付金 寄附負担金	28 057	18 550	9 507	51.3	12.8
建設事業費	58 172	45 702	12 470	27.3	9.5
特別区財政 調整交, 納付金	10 846	10 519	327	3.1	38.5
そ の 他	8 039	6 450	1 589	24.6	206.3
歳出純計額(C)-(D)	2 887 366	2 391 080	496 286	20.8	24.2

第6表 純計決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	純計決算額	指 数	対前年度 増 減 率	純計決算額	指 数	対前年度 増 減 率
昭和 31 年度	1 250 979	—	11.3	1 206 069	—	6.0
32	1 407 088	—	12.5	1 342 528	—	11.3
33	1 504 250	—	6.9	1 455 579	—	8.4
31~33平 均	1 387 439	100	—	1 334 725	100	—
34	1 689 352	122	12.3	1 623 883	122	11.6
35	2 025 802	146	19.9	1 924 907	144	18.5
36	2 511 550	181	24.0	2 391 080	179	24.2
37	2 982 859	215	18.8	2 887 366	216	20.8

第7表 決算規模の推移

(単位 百万円)

区 分	地 方		国 (一般会計)		指 数			
					地 方		国	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳入	歳出	歳入	歳出
昭和 31 年度	1 250 979	1 206 069	1 232 514	1 069 205	—	—	—	—
32	1 407 088	1 342 528	1 399 858	1 187 676	—	—	—	—
33	1 504 250	1 455 579	1 453 747	1 331 562	—	—	—	—
31 ~ 33 平 均	1 387 439	1 334 725	1 362 040	1 196 148	100	100	100	100
34	1 689 352	1 623 883	1 597 213	1 495 040	122	122	117	125
35	2 025 802	1 924 907	1 961 025	1 743 148	146	144	144	146
36	2 511 550	2 391 080	2 515 932	2 063 468	181	179	185	173
37	2 982 859	2 887 366	2 947 623	2 556 617	215	216	216	214

(注) 「地方」の歳入、歳出は純計決算額である。

第8表 昭和37年度 団

区 分	昭 和 37 年			
	団体数(A)	歳 入(B)	歳 出(C)	差 引 (B)-(C) (D)
都 道 府 県	46	1 899 339	1 837 762	61 577
黒 字 団 体	44	1 576 555	1 518 276	58 279
赤 字 団 体	2	322 784	319 486	3 298
市 町 村	(3 460) 4 864 (3 056)	(1 188 634) 1 195 570	(1 154 719) 1 161 655	33 915
黒 字 団 体	4 383 (404)	879 759	835 900	43 859
赤 字 団 体	481	315 811	325 755	△ 9 944
大 都 市	5	171 421	167 551	3 870
黒 字 団 体	2	48 846	46 241	2 605
赤 字 団 体	3	122 575	121 310	1 265
市	547	564 356	555 255	9 101
黒 字 団 体	411	408 890	392 421	16 469
赤 字 団 体	136	155 466	162 834	△ 7 368
町 村	2 885	376 542	363 478	13 064
黒 字 団 体	2 620	339 927	323 405	16 522
赤 字 団 体	265	36 615	40 073	△ 3 458
特 別 区	23	68 218	61 206	7 012
黒 字 団 体	23	68 218	61 206	7 012
赤 字 団 体	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	1 404	15 033	14 165	868
黒 字 団 体	1 327	13 878	12 627	1 251
赤 字 団 体	77 (3 506)	1 155 (3 087 973)	1 538 (2 992 481)	△ 383
合 計	4 910 (3 100)	3 094 909	2 999 417	95 492
黒 字 団 体	4 427 (406)	2 456 314	2 354 176	102 138
赤 字 団 体	483	638 595	645 241	△ 6 646

(注) 1 団体数欄の()は、一部事務組合を除いた団体数である。
 2 歳入および歳出欄の()は、一部事務組合と一部事務組合を組織する

体別実質収支の状況

(単位 百万円)

度		昭和 36 年度		比較増減	
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	実質収支(D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団体数(A)-(G)	実質収支(F)-(H)
24 189	37 388	46	44 779	-	△ 7 391
19 977	38 302	45	44 862	△ 1	△ 6 560
4 212	△ 914	1	△ 83	1	△ 831
		(3 489)		(△ 29)	
17 753	16 162	4 769	21 574	95	△ 5 412
		(3 138)		(△ 82)	
12 686	31 173	4 350	30 321	33	852
		(351)		(53)	
5 067	△ 15 011	419	△ 8 747	62	△ 6 264
4 501	△ 631	5	1 132	-	△ 1 763
1 780	825	4	1 210	△ 2	△ 385
2 721	△ 1 456	1	△ 78	2	△ 1 378
7 081	2 020	551	6 878	△ 4	△ 4 858
5 338	11 131	455	11 970	△ 44	△ 839
1 743	△ 9 111	96	△ 5 092	40	△ 4 019
1 911	11 153	2 910	10 616	△ 25	537
1 382	15 140	2 656	13 873	△ 36	1 267
529	△ 3 987	254	△ 3 257	11	△ 730
3 997	3 015	23	2 369	-	646
3 997	3 015	23	2 369	-	646
-	-	-	-	-	-
263	605	1 280	579	124	26
189	1 062	1 212	899	115	163
74	△ 457	68	△ 320	9	△ 137
		(3 535)		(△ 29)	
41 942	53 550	4 815	66 353	95	△ 12 803
		(3 183)		(△ 83)	
32 663	69 475	4 395	75 183	32	△ 5 708
		(352)		(54)	
9 279	△ 15 925	420	△ 8 830	63	△ 7 095

市および町村との相互重複額を除いた額である。

第9表 実 質 収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和31年度	3 955	15 708	46	11 352	3 909	4 356	3 090	29 956
32	3 739	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	69 475

(注) 団体数欄には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和31年度	△ 836	70 612	—	34 960	△ 836	35 652	△ 143	20 619
32	△ 165	24 040	—	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	15 796	—	11 440	△ 111	4 356	153	12 393
34	△ 77	13 010	—	10 556	△ 77	2 454	16	13 030
35	△ 36	27 863	—	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	—	1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	12 803	—	7 391	△ 29	5 412	83	5 708

第10表 財 政 再 建 債

区 分	総 額			歳入欠陥補て	
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県
昭和31年度	54 140	29 503	24 637	42 123	18 100
32	49 278	27 351	20 927	36 481	16 162
33	39 928	23 691	16 237	28 643	12 878
34	31 074	19 395	11 679	21 049	9 741
35	22 490	14 850	7 640	13 922	6 461
36	13 593	9 093	4 500	6 545	2 183
37	9 129	6 578	2 551	3 142	665

支 の 推 移

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都道府県		市 町 村		総 額		都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
33	14 639	3 057	15 317	865	△ 14 248	13	△ 3 287	852	△ 10 961
41	29 622	3 174	19 426	574	△ 9 300	5	△ 1 451	569	△ 7 849
38	18 314	3 024	18 341	616	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120
42	28 402	3 004	21 283	555	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608
44	46 689	3 135	27 977	386	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616
45	44 862	3 138	30 321	352	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747
44	38 302	3 056	31 173	406	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体					
都道府県		市 町 村		総 額		都道府県		市 町 村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
23	12 642	△ 166	7 977	△ 693	49 993	△ 23	22 318	△ 670	27 675
8	14 983	117	4 109	△ 291	4 948	△ 8	1 836	△ 283	3 112
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	△ 42	△ 3 403	3	△ 132	△ 39	△ 3 271
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	△ 20	△ 4	468	△ 57	△ 488
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264

等 現 在 高 の 推 移

(単位 百万円)

人債	交付公債(昭和27年度以前分)			借 替 債 (昭和31年度発行分)		
	総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
24 023	8 367	8 343	24	3 650	3 060	590
20 319	8 367	8 343	24	3 430	2 846	584
15 765	8 367	8 343	24	2 918	2 470	448
11 308	7 677	7 655	22	2 348	1 999	349
7 461	7 093	7 073	20	1 475	1 316	159
4 362	6 042	6 024	18	1 006	886	120
2 477	5 409	5 392	17	578	521	57

第11表 財政再建債等を考

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒		
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和 31 年度	3 955	△ 38 432	46	△ 18 151	3 909	△ 20 281	2 686	67.9	21 675
32	3 789	△ 8 530	46	820	3 743	△ 9 350	2 779	63.8	35 965
33	3 678	△ 15 977	46	△ 6 961	3 632	△ 9 016	2 665	72.5	26 424
34	3 601	5 881	46	7 892	3 555	△ 2 011	2 725	75.7	37 703
35	3 565	42 335	46	31 614	3 519	10 721	2 944	82.6	60 829
36	3 535	52 760	46	35 686	3 489	17 074	3 025	85.6	65 798
37	3 506	44 422	46	30 810	3 460	13 612	3 011	85.9	62 409

(注) 団体数欄には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒	
	総 額		都道府県		市 町 村		総 額	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和 31 年度	△ 836	25 543	-	10 335	△ 836	15 208	△ 517	12 436
32	△ 166	29 902	-	18 971	△ 166	10 931	93	14 290
33	△ 111	△ 7 447	-	△ 7 781	△ 111	334	△ 114	△ 9 541
34	△ 77	21 858	-	14 853	△ 77	7 005	60	11 279
35	△ 36	36 454	-	23 722	△ 36	12 732	219	23 126
36	△ 30	10 425	-	4 072	△ 30	6 353	81	4 969
37	△ 29	△ 8 338	-	△ 4 876	△ 29	△ 3 462	△ 14	△ 3 389

第12表 単 年 度

区 分	昭 和 37 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単年度収支 (A)	△ 12 797	△ 7 391	△ 5 406
積立金積立額 (B)	15 178	10 513	4 665
繰上償還金 (C)	1 902	1 416	486
積立金とりぐずし額 (D)	12 710	8 574	4 136
実質単年度収支 (A)+(B)+(C)-(D)	△ 8 427	△ 4 036	△ 4 391

慮した場合の収支の推移

(単位 百万円・%)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市町村		総 額				都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
12	9 088	2 674	12 587	1 269	32.1	△ 60 107	34	△ 27 239	1 235	△ 32 868	
20	19 541	2 759	16 424	1 010	26.7	△ 44 495	26	△ 18 721	984	△ 25 774	
13	10 735	2 652	15 689	1 013	27.5	△ 42 401	33	△ 17 696	980	△ 24 705	
23	18 416	2 702	19 287	876	24.3	△ 31 822	23	△ 10 524	853	△ 21 298	
33	34 675	2 911	26 154	621	17.4	△ 18 494	13	△ 3 061	608	△ 15 433	
43	36 473	2 982	29 325	510	14.4	△ 13 038	3	△ 787	507	△ 12 251	
41	31 867	2 970	30 542	495	14.1	△ 17 987	5	△ 1 057	490	△ 16 930	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市町村		総 額				都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額		
3	7 114	△ 520	5 322	△ 319	13 107	△ 3	3 221	△ 316	9 886		
8	10 453	85	3 837	△ 259	15 612	△ 8	8 518	△ 251	7 094		
△ 7	△ 8 806	△ 107	△ 735	△ 3	2 094	7	1 025	△ 4	1 069		
10	7 681	50	3 598	△ 137	10 579	△ 10	7 172	△ 127	3 407		
10	16 259	209	6 867	△ 255	13 328	△ 10	7 463	△ 245	5 865		
10	1 798	71	3 171	△ 111	5 456	△ 10	2 274	△ 101	3 182		
△ 2	△ 4 606	△ 12	1 217	△ 15	4 949	2	△ 270	△ 17	△ 4 679		

収 支 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 36 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市町村	総 額	都道府県	市町村
1 528	△ 1 685	3 213	△ 14 325	△ 5 706	△ 8 619
14 411	10 258	4 153	767	255	512
5 819	5 261	558	△ 3 917	△ 3 845	△ 72
9 009	5 975	3 034	3 701	2 599	1 102
12 749	7 859	4 890	△ 21 176	△ 11 895	△ 9 281

第13表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方譲与税	575 595	30.3	481 089	40.5	1 056 684	35.4
地方交付税	29 201	1.5	1 592	0.1	30 793	1.0
地方支出金	326 204	17.2	161 255	13.6	487 459	16.4
小計(一般財源)	931 000	49.0	643 936	54.2	1 574 936	52.8
国庫支出金	558 450	29.4	149 630	12.6	708 080	23.7
道府県支出金	-	-	64 966	5.4	-	-
財産収入	19 664	1.0	43 498	3.6	63 162	2.1
分担金、負担金	26 052	1.4	9 490	0.8	19 676	0.7
使用料、手数料	46 908	2.5	35 324	3.0	82 232	2.8
寄附金	11 734	0.6	18 635	1.6	25 529	0.9
繰入金	26 205	1.4	35 481	3.0	61 686	2.1
繰越金	124 287	6.6	59 612	5.0	177 134	5.9
地方債	72 397	3.8	72 053	6.1	144 450	4.8
繰越金	78 447	4.1	47 527	4.0	125 974	4.2
その他	4 195	0.2	8 482	0.7	-	-
歳入合計	1 899 339	100.0	1 188 634	100.0	2 982 859	100.0

- (注) 1 軽油引取税交付金、特別区財政平衡交付金および特別区財政調整納付金
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「国庫支出金」に含めている。
 3 市町村の決算額は、一部事務組合と市および町村との相互重複額を控除

第14表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算 額					決 算 額 構		
	37	36	35	34	31~33 平均	37	36	35
地方税	10 567	9 065	7 442	6 109	5 070	35.4	36.1	36.7
地方譲与税	308	454	362	327	284	1.0	1.8	1.8
地方交付税	4 874	4 017	3 110	2 591	1 975	16.4	16.0	15.4
小計(一般財源)	15 749	13 536	10 914	9 027	7 329	52.8	53.9	53.9
国庫支出金	7 081	5 309	4 771	4 136	3 222	23.7	23.1	23.6
使用料、手数料	822	738	675	612	524	2.8	2.9	3.3
繰入金	617	431	284	253	223	2.1	1.7	1.4
繰越金	1 260	1 077	744	581	527	4.2	4.3	3.7
地方債	1 444	1 150	960	788	803	4.8	4.6	4.7
その他の	2 356	2 376	1 910	1 497	1 256	9.6	9.5	9.4
歳入合計	29 829	25 116	20 258	16 894	13 884	100.0	100.0	100.0

歳入決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額	比較								
	増減額			増減率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計 決算額	都道府県	市町村	純計 決算額
906 475	36.1	150 209	31.9	15.6	17.7	16.6	26.1	16.9	21.8
45 449	1.8	△ 14 656	△ 3.1	△ 33.5	5.4	△ 32.3	25.7	23.8	25.7
401 704	16.0	85 755	18.2	21.8	20.4	21.3	26.8	34.2	29.2
1 353 628	53.9	221 308	47.0	15.0	18.3	16.3	26.3	20.8	24.0
580 757	23.1	127 323	27.0	23.2	17.5	21.9	20.9	24.9	21.7
-	-	-	-	-	32.4	-	-	14.3	-
55 667	2.2	7 495	1.6	18.1	9.4	13.5	10.0	19.7	16.5
14 703	0.6	4 973	1.1	38.5	27.1	33.8	33.1	7.1	21.0
73 808	2.9	8 424	1.8	11.1	11.8	11.4	4.7	16.3	9.3
21 771	0.9	3 758	0.8	21.6	18.9	17.3	20.5	17.8	14.9
43 113	1.7	18 573	3.9	61.2	32.1	42.9	64.8	45.0	51.9
145 367	5.8	31 767	6.7	22.6	19.7	21.9	24.7	14.1	29.6
115 044	4.6	29 406	6.2	27.4	23.4	25.6	14.5	25.2	19.8
107 692	4.3	18 282	3.9	17.2	16.5	17.0	55.1	30.3	44.7
-	-	-	-	80.7	6.5	-	△ 4.4	69.1	-
2 511 550	100.0	471 309	100.0	19.2	19.0	18.8	24.8	22.4	24.0

は「その他」としている。

した額である。

額の累年比較

(単位 億円・%)

成比		増減額構成比					増減率				
34	31~33 平均	37	36	35	34	33	37	36	35	34	33
36.2	36.5	31.9	33.4	39.6	36.2	16.7	16.6	21.8	21.8	12.3	3.2
1.9	2.1	△ 3.1	1.9	1.0	0.1	3.2	△ 32.3	25.7	10.7	0.8	10.7
15.3	14.2	18.2	18.7	15.4	19.0	21.4	21.3	29.2	20.0	15.7	10.3
53.4	52.8	47.0	54.0	56.0	55.3	41.3	16.3	24.0	20.9	12.8	5.4
24.4	23.2	27.0	21.3	18.9	34.2	29.1	21.9	21.7	15.4	18.2	8.8
3.6	3.8	1.8	1.3	1.9	2.7	3.7	11.4	9.3	10.3	8.9	5.1
1.5	1.6	3.9	3.0	0.9	1.2	△ 0.1	42.9	51.9	12.6	9.3	△ 2.2
3.4	3.8	3.9	6.9	4.9	△ 7.2	16.6	17.0	44.7	28.1	△ 18.7	29.1
4.7	5.8	6.2	3.9	5.1	9.1	△ 3.5	25.6	19.8	21.8	27.0	△ 5.1
9.0	9.0	10.2	9.6	12.3	4.7	12.9	20.2	24.3	27.7	6.3	9.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	24.0	19.9	12.3	6.9

第15表 歳 入 決 算

区 分	決 算 額				
	31~33平均	34	35	36	37
地 方 税	507 015	610 937	744 236	906 475	1 056 684
地 方 譲 与 税	28 422	32 685	36 168	45 449	30 793
地 方 交 付 税	197 452	259 088	310 987	401 704	487 459
小計(一般財源)	732 889	902 710	1 091 391	1 353 628	1 574 936
国 庫 支 出 金	322 249	413 608	477 056	580 757	708 080
使用料, 手数料	52 417	61 198	67 503	73 808	82 232
繰 入 金	22 343	25 322	28 389	43 113	61 686
雑 収 入	124 538	149 603	191 022	237 508	285 501
地 方 債	80 281	78 812	96 007	115 044	144 450
繰 越 金	52 721	58 099	74 434	107 692	125 974
歳 入 合 計	1 387 438	1 689 352	2 025 802	2 511 550	2 982 859

第16表 一 般 財

区 分	昭 和 37 年 度				昭
	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計	地 方 税
都 道 府 県	575 595	29 201	326 204	931 000	497 725
市 町 村	481 089	1 592	161 255	643 936	408 750
合 計	1 056 684	30 793	487 459	1 574 936	906 475

額 の 推 移

(単位 百万円・%)

31～33年度平均を100とする指数				対 前 年 度 比 率			
34	35	36	37	34/ ³¹ / _平 均	35/34	36/35	37/36
120	147	179	208	120	122	122	117
115	127	160	108	115	111	126	68
131	158	203	247	131	120	129	121
123	149	185	215	123	121	124	116
128	148	180	220	128	115	122	122
117	129	141	157	117	110	109	111
113	127	193	276	113	112	152	143
120	153	191	229	120	128	124	120
98	120	143	180	98	122	120	126
110	141	204	239	110	128	145	117
122	146	181	215	122	120	124	119

源 の 状 況

(単位 百万円)

和 36 年 度			増 減 額			
譲 与 税	地方交付税	合 計	地 方 税	地方譲与税	地方交付税	合 計
43 939	267 744	809 408	77 870	△ 14 738	58 460	121 592
1 510	133 960	544 220	72 339	82	27 295	99 716
45 449	401 704	1 353 628	150 209	△ 14 656	85 755	221 308

第17表 一 般 財 源

その1 純 計 額

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
31～33 平均	507 015	100	-	28 422	100	-
34	610 937	120	12.3	32 685	115	0.8
35	744 236	147	21.8	36 169	127	10.7
36	906 475	179	21.8	45 449	160	25.7
37	1 056 684	208	16.6	30 793	108	△ 32.2

その2 都道府県分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
31～33 平均	243 819	100	-	27 536	100	-
34	302 618	124	15.9	31 409	114	0.3
35	394 592	162	30.0	34 948	127	11.3
36	497 725	204	26.1	43 939	160	25.7
37	575 595	236	15.6	29 201	106	△ 33.5

その3 市 町 村 分

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
31～33 平均	263 196	100	-	286	100	-
34	308 219	117	9.0	1 276	144	13.6
35	349 644	133	13.4	1 220	138	△ 4.4
36	408 750	155	16.9	1 510	170	23.8
37	481 089	183	17.7	1 592	180	5.4

の 推 移

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
197 452	101	—	732 889	100	—
259 088	131	15.7	902 710	123	12.8
310 987	158	20.0	1 091 391	149	20.9
401 704	203	29.2	1 353 628	185	24.0
487 459	247	21.3	1 574 936	215	16.3

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
134 824	100	—	406 179	100	—
179 307	133	18.7	513 334	126	15.8
211 157	157	17.8	640 697	158	24.8
267 744	199	26.8	809 408	199	26.3
326 204	242	21.8	931 000	229	15.0

(単位 百万円・%)

地 方 交 付 税			合 計		
決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率	決 算 額	指 数	対前年度 増 減 率
62 628	100	—	326 710	100	—
79 871	127	9.5	389 366	119	9.1
99 830	159	25.2	450 694	138	15.8
133 960	214	34.2	544 220	167	20.8
161 255	257	20.4	643 936	197	18.3

第18表 昭 和 37 年 度

その1 道 府 県 税

区 分	昭 和 37 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入歩合 (B)/(A)×100	収 入 額 構 成 比
法 定 普 通 税	513 136	488 587	95.2	93.5
道 府 県 民 税	105 785	99 065	93.6	18.9
法 人	45 091	43 577	96.6	8.3
個 人	60 694	55 488	91.4	10.6
事 業 税	276 146	265 888	96.3	50.9
法 人	256 160	248 185	96.9	47.5
個 人	19 986	17 703	88.6	3.4
不 動 産 取 得 税	21 221	19 869	93.6	3.8
道 府 県 た ば こ 消 費 税	33 670	33 670	100.0	6.4
娯 楽 施 設 利 用 税	5 553	5 511	99.2	1.1
料 理 飲 食 等 消 費 税	38 456	34 847	90.6	6.7
自 動 車 税	24 750	22 404	90.5	4.3
鉦 区 税	1 130	909	80.4	0.2
狩 猟 者 税	601	600	99.8	0.1
固 定 資 産 税	5 824	5 824	100.0	1.1
法 定 外 普 通 税	608	558	91.8	0.1
旧 法 に よ る 税 収 入	169	40	23.7	0.0
目 的 税 (軽油引取税)	34 034	33 400	98.1	6.4
合 計	547 947	522 585	95.4	100.0

(注) 東京都が徴収した市町村税相当額(65,595百万円)を控除し、特別区が徴収

地 方 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度				比 較			前年度
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	収入歩合 (C)/(D)×100	収入額 構成比	増 減 額 (B) - (D) (E)	増減額 構成比	増 減 率 (E)/(D)×100	増減率
439 235	416 643	94.9	93.8	71 944	91.7	17.3	25.8
71 117	66 633	93.7	15.0	32 432	41.4	48.7	27.7
40 866	39 388	96.4	8.9	4 189	5.4	10.6	25.9
30 251	27 245	90.1	6.1	28 243	36.0	103.7	30.4
251 458	240 789	95.8	54.2	25 099	32.0	10.4	27.6
229 517	221 538	96.5	49.9	26 647	34.0	12.0	27.7
21 941	19 251	87.7	4.3	△ 1 548	△ 2.0	△ 8.0	26.8
18 470	17 081	92.5	3.9	2 788	3.5	16.3	24.9
28 137	28 137	100.0	6.3	5 533	7.0	19.7	13.0
4 465	4 410	78.8	1.0	1 101	1.4	25.0	32.4
37 899	34 290	90.5	7.7	557	0.7	1.6	21.1
21 061	18 903	89.8	4.3	3 501	4.5	18.5	28.9
1 162	935	80.5	0.2	△ 26	△ 0.0	△ 2.8	0.7
540	539	99.8	0.1	61	0.1	11.3	25.3
4 926	4 926	100.0	1.1	898	1.1	18.2	20.0
510	474	92.9	0.1	84	0.1	17.7	12.3
266	77	29.1	0.0	△ 37	△ 0.0	△ 48.1	133.3
27 355	26 984	98.6	6.1	6 416	8.2	23.8	56.5
467 366	444 178	95.0	100.0	78 407	100.0	17.7	27.3

した道府県税相当額(12,585百万円)を加算している。

第18表 昭 和 37 年 度 地

その2 市 町 村 税

区 分	昭 和 37 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 歩 合 (A)/(B)×100	収 入 額 構 成 比
法 定 普 通 税	552 683	519 071	93.9	97.2
市 町 村 民 税	213 288	199 736	93.6	37.4
個 人 均 等 割	11 079	9 950	89.8	1.9
個 人 所 得 割	131 650	122 284	92.9	22.9
法 人 均 等 割	1 736	1 584	91.2	0.3
法 人 税 割	68 823	65 918	95.8	12.3
固 定 資 産 税	231 735	213 615	92.2	40.0
純 固 定 資 産 税	217 637	199 522	91.7	37.4
土 地	63 098	56 735	89.9	10.6
家 屋	93 080	84 253	90.5	15.8
償 却 資 産	61 459	58 534	95.2	11.0
交 付 金 納 付 金	14 098	14 093	100.0	2.6
軽 自 動 車 税	8 269	6 995	84.6	1.3
市 町 村 た ば こ 消 費 税	45 088	45 088	100.0	8.5
電 気 ガ ス 税	49 257	49 227	99.9	9.2
鉱 産 税	2 541	2 326	91.6	0.4
木 材 引 取 税	2 505	2 084	83.2	0.4
法 定 外 普 通 税	674	637	94.5	0.1
旧 法 に よ る 税 収 入	353	53	15.2	0.0
目 的 税	15 632	14 337	91.7	2.7
入 湯 税	964	886	91.9	0.2
都 市 計 画 税	14 280	13 123	91.9	2.5
水 利 地 益 税	353	308	87.3	0.0
共 同 施 設 税	35	20	56.5	0.0
合 計	569 342	534 098	93.8	100.0

(注) 東京都が徴収した特別区にかかる市町村税相当額(65,595百万円)を加算し、

方 税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	収入歩合 (C)/(D)×100	収 入 額 構 成 比	増 減 額 (B)-(D) (E)	増減額 構成比	増 減 率 (E)/(D)×100	前年度 増減率
481 379	448 724	93.2	97.1	70 347	98.0	15.7	17.0
172 663	160 645	93.0	34.7	39 091	54.4	2.43	25.5
10 614	9 429	88.8	2.0	521	0.7	5.5	3.5
97 819	89 825	91.8	19.4	32 459	45.2	36.1	29.0
1 656	1 470	88.8	0.3	114	0.1	7.6	7.4
62 574	59 921	95.8	13.0	5 997	8.4	10.0	25.1
211 577	192 567	91.0	41.7	21 048	29.3	10.9	11.8
198 682	179 677	90.4	38.9	19 845	27.6	11.0	12.3
63 228	56 143	88.8	12.1	592	0.8	1.1	8.9
84 787	75 567	89.1	16.4	8 686	12.1	11.5	11.1
50 667	47 967	94.7	10.4	10 567	14.7	22.0	18.7
12 895	12 890	100.0	2.8	1 203	1.7	9.3	5.3
6 333	5 353	84.5	1.2	1 642	2.3	30.7	42.2
38 697	38 697	100.0	8.4	6 391	8.9	16.5	12.9
46 943	46 919	100.0	10.1	2 308	3.2	4.9	14.6
2 613	2 430	93.0	0.5	△ 104	△ 0.1	△ 4.3	5.7
2 553	2 113	82.8	0.5	△ 29	△ 0.0	△ 1.4	7.6
663	621	93.7	0.1	16	0.0	2.6	11.7
559	84	15.0	0.0	△ 31	△ 0.0	△ 36.9	△ 42.1
14 218	12 868	90.5	2.8	1 469	2.0	11.4	16.5
840	745	88.7	0.2	141	0.2	18.9	17.3
12 982	11 793	90.8	2.6	1 330	1.8	11.3	16.7
362	312	86.2	0.0	△ 4	△ 0.0	△ 1.2	10.2
34	18	52.9	0.0	2	0.0	11.1	8.0
496 819	462 297	93.1	100.0	71 801	100.0	15.5	17.0

特別区が徴収した道府県税相当額(12,585百万円)を控除している。

第19表 地方税徴収率の推移

その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	合 計
昭和32年度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4

その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現年度分	過年度分	滞納繰越分	合 計
昭和32年度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.0	40.9	93.8

第20表 昭和37年度超過課税等の状況

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	事 業 税			不 動 産 税	合 計
	個 人	法 人	小 計		
秋 田 県	15	78	93	58	151
鹿 児 島 県	-	-	-	37	37
合計 (A)	(1県)15	(1県) 78	(1県) 93	(2県) 95	(2県) 188
昭和36年度(B)	(2県)28	(3県) 329	(3県) 357	(7県) 358	(7県) 715
増減(A)-(B)	△ 13	△ 251	△ 264	△ 263	△ 527

(注) 1 合計欄および昭和36年度欄の()は、実施県の数を示す。

2 昭和36年度には、このほかに県民税の超過課税団体として秋田県、三重県および鹿児島県があつた。

第20表 昭和37年度超

その2 市町村民税所得割課税方式別市町村数

区 分	昭和37年7月			
	大都市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
本 文 方 式	6	100.0	215	39.0
だ し 書 方 式	-	-	336	61.0
不 均 一 課 税	-	-	-	-
合 計	6	100.0	551	100.0

(注) 東京都の特別区については、23区を1として大都市に計上している(以下本

その3 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭和37年7月			
	大都市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標 準 税 率 未 満	-	-	2	0.4
標 準 税 率 を 越 える も の	6	100.0	436	79.1
標 準 税 率 を 越 える も の	-	-	106	19.2
不 均 一 課 税	-	-	7	1.3
合 計	6	100.0	551	100.0

その4 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭和37年7月			
	大都市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標 準 税 率 未 満	-	-	-	-
標 準 税 率 を 越 える も の	4	66.7	328	59.5
標 準 税 率 を 越 える も の	2	33.3	219	39.8
不 均 一 課 税	-	-	4	0.7
合 計	6	100.0	551	100.0

(注) 条例の制定のみで法人の現存しないものを()外書している(以下本表中

過課税等の状況(つづき)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和36年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数	構成比	増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比				
407	14.0	628	18.2	551	15.9	77	14.0
2 495	86.0	2 831	81.8	2 916	84.0	△ 85	△ 29.1
-	-	-	-	5	0.1	△ 5	-
2 902	100.0	3 459	100.0	3 472	100.0	△ 13	△ 0.4

表中において同じ。)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和36年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数	構成比	増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比				
-	-	2	0.0	19	0.5	△ 17	△ 89.5
2 153	74.2	2 595	75.0	2 604	75.0	△ 9	△ 0.3
748	25.8	854	24.7	836	24.1	18	2.2
1	0.0	8	0.3	13	0.4	△ 5	△ 3.8
2 902	100.0	3 459	100.0	3 472	100.0	△ 13	△ 0.4

(単位 %)

1 日 現 在				昭和36年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数	構成比	増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比				
3	0.1	3	0.1	4	0.1	△ 1	△ 25.0
(3) 2 067	71.3	(3) 2 399	69.4	(3) 2 463	71.0	△ 64	△ 2.6
829	28.6	1 050	30.4	992	28.6	58	58.5
-	-	4	0.1	10	0.3	△ 6	△ 60.0
(3) 2 899	100.0	(3) 3 456	100.0	(3) 3 469	100.0	△ 13	△ 0.4

において同じ。)

第20表 昭和37年度超

その5 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭和37年7月			
	大 都 市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標準税率未満	-	-	-	-
標準税率をこえるもの	6	100.0	180	32.7
標準税率をこえるもの	-	-	368	66.8
不均一課税	-	-	3	0.5
合 計	6	100.0	551	100.0

その6 固定資産税率別市町村数

区 分	昭和37年7月			
	大 都 市		市	
	団体数	構成比	団体数	構成比
標準税率未満	-	-	-	-
標準税率をこえるもの	6	100.0	359	65.2
標準税率をこえるもの	-	-	189	34.3
不均一課税	-	-	3	0.5
合 計	6	100.0	551	100.0

その7 市町村民税所得割課税方式別調定額および納税義務者数

区 分	市 町 村 数	
本文方式	628	18.2
ただし書方式	2831	81.8
不均一課税	-	-
合 計	3459	100.0

(注) 昭和37年7月1日現在による。

過課税等の状況(つづき)

(単位 %)

1 日 現 在				昭和36年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数	構成比	増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比				
2	0.1	2	0.1	3	0.1	△ 1	△ 33.3
(3) 1 824	62.9	(3) 2 010	58.2	(3) 2 152	62.0	△ 142	△ 6.6
1 073	37.0	1 441	41.6	1 310	37.8	131	10.0
-	-	3	0.1	4	0.1	△ 1	△ 25.0
(3) 2 899	100.0	(3) 3 456	100.0	(3) 3 469	100.0	△ 13	△ 0.4

(単位 %)

1 日 現 在				昭和36年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団体数	構成比	増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比				
1	0.0	1	0.0	4	0.1	△ 3	△ 75.0
2 017	69.5	2 382	68.9	2 389	68.8	△ 7	△ 0.3
883	30.5	1 072	31.0	1 068	30.8	4	0.4
1	0.0	4	0.1	11	0.3	△ 7	△ 63.6
2 902	100.0	3 459	100.0	3 472	100.0	△ 13	△ 0.4

(単位 百万円・人・%)

調 定 額		納 税 義 務 者 数	
75 865	64.4	9 825 825	58.4
41 997	35.6	7 006 512	41.6
-	-	-	-
117 862	100.0	16 832 337	100.0

第21表 昭和37年度法定

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	果実税	自動車 取得税	ガ ス 井戸税	ガ ス 引取税	蘭 引 取 税	文化観光 施設 税	計
(財政再建団体)							
新 潟 県	—	—	3	16	—	—	19
和 歌 山 県	13	138	—	—	—	—	151
徳 島 県	—	95	—	—	—	—	95
小 計	13	233	3	16	—	—	265
(その他の団体)							
岐 阜 県	—	—	—	—	21	—	21
京 都 府	—	263	—	—	—	—	263
奈 良 県	—	—	—	—	—	6	6
愛 媛 県	—	6	—	—	—	—	6
小 計	—	269	—	—	21	6	296
合 計(A)	13	502	3	16	21	6	561
昭和36年度(B)	11	409	3	7	22	6	458
増減(A)—(B)	2	93	0	9	△ 1	0	103

外 普 通 税 の 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度		昭和36年度		比 較	
	市町村数 (A)	収入済額 (B)	市町村数 (C)	収入済額 (D)	(A)-(C)	(B)-(D)
商品切手発行税	12	199	11	189	1	10
広 告 税	7	196	8	183	△ 1	13
文化観光施設税	2	107	2	108	—	△ 1
犬 税	197	75	260	78	△ 63	△ 3
林産物移輸出税	9	50	10	52	△ 1	△ 2
立木引取税	1	1	1	1	—	—
立木伐採税	6	1	6	1	—	—
真珠漁場税	—	—	1	1	△ 1	△ 1
砂利引取税	1	1	1	1	—	—
そ の 他	2	7	5	7	△ 3	—
合 計	237	637	305	621	△ 68	16

(注) 税目の「その他」には、砂利採取税、と畜税、ミシン税等がある。

第22表 昭和37年度地方税決算額

その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	昭和37年度			昭和36年度			比較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	488 587	430 194	58 393	415 775	338 774	77 001	△ 18 608
道府県民税	99 065	91 880	7 185	66 481	54 990	11 491	△ 4 306
個人	55 488	53 924	1 564	27 186	24 201	2 985	△ 1 421
法人	43 577	37 956	5 621	39 295	30 789	8 506	△ 2 885
事業税	265 888	225 710	40 178	240 431	190 030	50 401	△ 10 223
個人	17 703	14 905	2 798	19 222	15 528	3 694	△ 896
法人	248 185	210 805	37 380	221 209	174 502	46 707	△ 9 327
不動産取得税	19 869	17 393	2 476	16 723	13 811	2 912	△ 436
道府県たばこ消費税	33 670	34 272	△ 602	28 137	26 360	1 777	△ 2 379
娯楽施設利用税	5 511	4 858	653	4 410	4 395	15	638
料理飲食等消費税	34 847	29 101	5 746	34 290	27 294	6 996	△ 1 250
自動車税	22 404	20 002	2 402	18 903	16 365	2 538	△ 136
鉱区税	909	1 027	△ 118	935	1 026	△ 91	△ 27
狩猟者税	600	503	97	539	404	135	△ 38
固定資産税	5 824	5 448	376	4 926	4 099	827	△ 451
法定外普通税	558	381	217	475	353	122	18
旧法による税収入 目的税(軽油引取 税)	40			77	0	77	
合計	522 585	461 555	61 030	443 311	364 652	78 659	△ 17 629

と計画額との比較

その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	昭和 37 年度			昭和 36 年度			比 較 (C)-(F)
	決算額 (A)	計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	決算額 (D)	計画額 (E)	差 引 (D)-(E) (F)	
法定普通税	519 071	455 635	63 436	429 137	385 098	44 039	19 397
市町村民税	199 736	159 878	39 858	146 834	123 415	23 419	16 439
個人均等割	9 950	8 916	1 034	9 082	8 739	343	691
個人所得割	122 284	93 263	29 021	78 408	67 800	10 608	18 413
法人均等割	1 584	1 342	242	1 329	1 224	105	137
法人税割	65 918	56 357	9 561	58 015	45 652	12 363	△ 2 802
固定資産税	213 615	196 099	17 516	187 113	175 227	11 886	5 630
純固定資産税	199 522	181 865	17 657	174 223	162 431	11 792	5 865
土地	56 735	51 567	5 168	54 452	51 527	2 925	2 243
家屋	84 253	75 446	8 807	73 276	67 419	5 857	2 950
償却資産	58 534	54 852	3 682	46 495	43 485	3 010	672
交付金、納付金	14 093	14 234	△ 141	12 890	12 796	94	△ 235
軽自動車税	6 995	6 087	908	5,323	4 651	672	236
市町村たばこ消費税	45 088	45 794	△ 706	38 697	36 246	2 451	△ 3 157
電気ガス税	49 227	43 820	5 407	46 919	41 594	5 325	82
鉱産税	2 326	2 142	184	2 345	2 150	195	△ 11
木材引取税	2 084	1 815	269	1 906	1 815	91	178
法定外普通税	637	539	98	544	478	66	32
目的税	14 337	13 060	1 277	12 868	11 612	1 256	21
入湯税	886	657	229	745	548	197	32
都市計画税	13 123	12 104	1 019	11 793	10 768	1 025	△ 6
水利地益税	328	299	29	330	296	34	△ 5
共同施設税							
旧法による税収入	53	73	△ 20	161	129	32	△ 52
合 計	534 098	469 307	64 791	442 710	397 317	45 393	19 398

第23表 昭和37年度地

区 分	昭 和 37 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
入 場 譲 与 税	-	-	-
地 方 道 路 譲 与 税	29 170	354	29 524
特 別 と ん 譲 与 税	-	1 268	1 268
合 計	29 170	1 622	30 792

第24表 昭和37年度地方道路譲与

区 分	道路の延長によるあん 分額 (C)	道路の面積によるあん 分額 (D)
東 京 都	269	502
神 奈 川 県	142	195
愛 知 県	437	468
大 阪 府	156	201
小 計	1 004	1 366
横 浜 市	32	62
名 古 屋 市	26	79
大 阪 市	19	60
小 計	77	201
合 計 (A)	1 081	1 567
総 額 (B)	-	-
(A)/(B)×100(%)	-	-

方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度			比較	
都道府県	市町村	計(B)	増減額(A)-(B)	構成比
19 254	-	19 254	△ 19 254	△ 131.4
24 654	342	24 996	4 528	30.9
31	1 168	1 199	69	0.5
43 939	1 510	45 449	△ 14 657	100.0

税における譲与制限額の状況

(単位 百万円)

あん分額の計 (C)+(D) (E)	制限額 (F)	制限後の額 (E)-(F)
771	517	254
337	225	112
905	608	297
357	239	118
2 370	1 589	781
94	14	80
105	70	35
79	53	26
278	137	141
2 648	1 726	922
29 459	-	-
9.0	-	-

第25表 昭和 37 年度 地

区 分		昭 和 37 年 度		
		当 初 (a)	第 1 次 補 正	第 2 次 補 正
国 税 三 税	所 得 税	497 933	26 227	47 132
	法 人 税	699 964	27 931	35 000
	酒 税	292 387	—	—
	計 (A)	1 490 284	54 158	82 132
地 方 交 付 税	法定繰入率%(B)	28.9	28.9	28.9
	(A)×(B)	430 692	15 652	23 736
	過 年 度 精 算 額	17 347	—	—
	法第19条第2項に かかる返還金	—	—	—
	繰 越 分	9 850	—	△ 10 000
	計 (C)	457 889	15 652	13 736
臨 時 地 方 特 別 交 付 金	法定繰入率%(D)	—	—	—
	(A)×(D)	—	—	—
	過 年 度 精 算 額	182	—	—
	計 (E)	182	—	—
合 計 (C)+(E)		458 071	15 652	13 736

第26表 昭和 37 年度 地

その 1 配分状況

区 分			昭 和 37 年 度			
			普 通 交 付 税		特 別 交 付 税 (含臨時地方特別交付金)	
			交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道 市 大 町 合	府 町 都 市 村 計	県 村 市 村 計	311 728	68.4	14 476	45.9
			144 216	31.6	17 039	54.1
			3 829	0.8	413	1.3
			47 482	10.4	6 759	21.4
			92 905	20.4	9 867	31.3
合 計			455 944	100.0	31 515	100.0

方交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

最終 (b)	昭和36年度		比較	
	当初 (c)	最終 (d)	増減額 (b)-(d) (e)	増減率 (e)/(d)×100
571 292	366 269	414 697	156 595	37.8
762 895	578 162	642 700	120 195	18.7
292 387	274 248	280 248	12 139	43.3
1 626 574	1 218 679	1 337 645	288 929	21.6
28.9	28.5	28.5	0.4	14.0
470 080	347 324	381 229	88 851	23.3
17 347	5 632	5 632	11 715	208.0
-	1	1	△ 1	△ 100.0
(9 850) (△ 10 000)	20 679	(20 679) (△ 9 850)	△ 10 979	△ 101.4
△ 150		10 829		
487 277	373 636	397 691	89 586	22.5
-	0.3	0.3	△ 0.3	△ 100.0
-	3 656	4 013	△ 4 013	△ 100.0
182	-	-	182	-
182	3 656	4 013	△ 3 830	△ 95.4
487 459	377 292	401 704	85 755	21.3

方交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

計		昭和36年度		比較	
		地方交付税 (含臨時地方特別交付金)		増減額	増減率
交付額	構成比	交付額	構成比		
326 204	66.9	267 744	66.7	58 460	21.8
161 255	33.1	133 959	33.3	27 296	20.4
4 242	0.9	2 922	0.7	1 320	45.2
54 241	11.1	45 182	11.2	9 059	20.1
102 772	21.1	85 855	21.4	16 917	19.7
487 459	100.0	401 703	100.0	85 756	21.3

第26表 昭和37年度地方交

その2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 市	544 409	157 156	701 565	232 681
	332 867	123 969	456 836	188 651
府 町 都 市	49 877	75 833	125 710	46 048
	136 455	42 020	178 475	88 973
県 村 市	146 535	6 116	152 651	53 630
合 計	877 276	281 125	1 158 401	421 332

- (注) 1 本表は、一般算定団体分と合併算定団体分とを単純に合計したものであ
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条(都等の特例)の規定に
 源超過団体として積算した。

その3 交付，不交付団体の状況

区 分	昭 和 37 年 度				交		
	交 付		不 交 付			計	
道 市	42	91.3	4	8.7	46	100.0	42
	3 289	95.0	172	5.0	3 461	100.0	3 324
府 町 都 市	4	66.7	2	33.3	6	100.0	2
	482	87.5	69	12.5	551	100.0	487
県 村 市	2 803	96.5	101	3.5	2 904	100.0	2 835
合 計	3 331	95.0	176	5.0	3 507	100.0	3 366

その4 基準財政需要額および収入額の状況

区 分	昭 和 37 年 度			昭 和
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	比 率 (B)/(A) ×100	基準財政需要額 (C)
道 市	701 566	443 066	63.2	587 387
	456 836	323 069	70.7	380 154
府 町 都 市	125 710	118 029	93.9	101 245
	178 475	143 111	80.2	149 021
県 村 市	152 651	61 929	40.6	129 888
合 計	1 158 402	766 135	66.1	967 541

付税の交付状況（つづき）

（単位 百万円・％）

財政収入額		財源 超過額	普通交付税額 (財源不足額)	構成比
財源超過団体	計			
210 385	443 066	53 229	311 728	68.4
134 417	323 068	10 448	144 216	31.6
71 982	118 030	△ 3 851	3 829	0.8
54 137	143 110	12 117	47 482	10.4
8 298	61 928	2 182	92 905	20.4
344 802	766 134	63 677	455 944	100.0

る。

基づき、東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが財

（単位 ％）

昭和 36 年 度					比 較			
付		不 交 付		計	交 付		不 交 付	
付	不 交 付	付	不 交 付		増減数	増減率	増減数	増減率
97.3	4	8.7	46	100.0	-	-	-	-
95.2	167	4.8	3 491	100.0	△ 35	△ 1.1	5	3.0
33.3	4	66.7	6	100.0	2	100.0	△ 2	△ 50.0
88.4	64	11.6	551	100.0	△ 5	△ 1.0	5	7.8
96.6	99	3.4	2 934	100.0	△ 32	△ 1.1	2	2.0
95.2	171	4.8	3 537	100.0	△ 35	△ 1.0	5	2.9

（単位 百万円・％）

36 年 度		比 較			
		基準財政需要額		基準財政収入額	
基準財政収入額 (D)	比率 (D)/(C) ×100	増 減 額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C) ×100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D) ×100
376 423	64.1	114 179	19.4	66 643	17.7
275 905	72.6	76 682	20.2	47 164	17.1
101 042	99.8	24 465	24.2	16 987	16.8
120 196	80.7	29 454	19.8	22 915	19.1
54 667	42.1	22 763	17.5	7 262	13.3
652 328	67.4	190 861	19.7	113 807	17.4

第27表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
義務教育費	162 754	29.1	2 619	1.8	165 373
生活保護費	29 913	5.4	37 847	25.5	67 760
児童保護費	6 463	1.2	8 308	5.6	14 771
普通建設事業費	187 884	33.6	50 105	33.8	237 989
災害復旧事業費	81 939	14.7	19 750	13.3	101 689
失業対策事業費	11 873	2.1	16 817	11.3	28 690
一般	8 316	1.5	15 252	10.3	23 568
特別	2 566	0.4	307	0.2	2 873
炭鉱緊急就労委託金	991	0.2	1 258	0.8	2 249
建設事業費	15 289	2.7	2 374	1.6	17 663
その他	8 077	1.4	764	0.5	8 841
財政補給金	7 212	1.3	1 610	1.1	8 822
その他	320	0.1	1 106	0.7	1 426
その他	61 986	11.1	9 533	6.4	71 519
合 計	558 421	100.0	148 459	100.0	706 880

(注) 上記のほか国有提供施設等所在市町村助成交付金が昭和36年度に10億円、昭

第28表 昭和 37 年 度

その1 会計別

区 分	昭 和 37 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
積立金とりくずし額	10 506	40.1	10 552	29.7	21 058
財産区からの繰入金	-	-	2 345	6.6	2 345
他会計からの繰入金	15 699	59.9	22 584	63.7	38 283
公営企業会計	2 179	8.3	1 820	5.1	3 999
法適用外公営企業会計	103	0.4	113	0.3	216
準公営企業会計	3 464	13.2	1 219	3.5	4 683
収益事業会計	9 953	38.0	19 312	54.4	29 265
その他	-	-	120	0.4	120
合 計	26 205	100.0	35 481	100.0	61 686

国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
23.4	141 768	24.4	23 605	18.6	16.7	15.4
9.6	60 094	10.4	7 666	6.0	12.8	21.7
2.1	10 894	1.9	3 877	3.1	35.6	35.4
33.7	187 055	32.2	50 934	40.1	27.2	38.3
14.4	88 051	15.2	13 638	10.7	15.5	3.6
4.0	25 868	4.5	2 822	2.2	10.9	13.6
3.3	21 339	3.7	2 229	1.7	10.4	8.2
0.4	2 742	0.5	131	0.1	4.8	△ 9.9
0.3	1 787	0.3	462	0.4	25.9	—
2.5	12 612	2.2	5 051	4.0	40.4	△ 10.3
1.3	7 107	1.2	1 734	1.4	24.4	24.5
1.2	5 505	1.0	3 317	2.6	60.3	△ 34.0
0.2	1 019	0.2	407	0.3	39.9	22.6
10.1	52 396	9.0	19 123	15.0	36.5	38.4
100.0	579 757	100.0	127 123	100.0	21.9	21.8

和37年度に12億円ある。

繰入金の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
34.1	18 889	32.2	7 169	38.6	51.6	115.4
3.8	1 656	3.8	689	3.7	41.6	42.3
62.1	27 568	64.0	10 715	57.7	38.9	32.7
6.5	3 075	7.1	924	5.0	30.0	27.9
0.4	390	0.9	△ 174	△ 0.9	△ 44.6	93.1
7.6	1 831	4.3	2 852	15.3	155.8	18.4
47.4	22 181	51.5	7 084	38.1	31.9	34.1
0.2	91	0.2	29	0.2	31.9	3.4
100.0	43 113	100.0	18 573	100.0	43.1	51.9

第28表 昭和 37 年 度 繰

その2 繰入目的別

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
運 転 資 金 返 戻	1 225	4.7	109	0.3	1 334	2.2
収 益 金 繰 入	10 021	38.2	20 129	56.8	30 150	48.9
そ の 他	4 453	17.0	2 346	6.6	6 799	11.0
小 計	15 699	59.9	22 584	63.7	38 283	62.1
積 立 金 繰 入	10 506	40.1	10 552	29.7	21 058	34.1
財 産 区 繰 入	-	-	2 345	6.6	2 345	3.8
合 計	26 205	100.0	35 481	100.0	61 686	100.0

その3 会計別,繰入目的別

区 分	総 額	公 営 企 業 会 計	法 適 用 外 公 営 企 業 会 計
運 転 資 金 返 戻	1 334	1 055	10
収 益 金 繰 入	30 150	387	94
そ の 他	6 799	2 557	112
小 計	38 283	3 999	216
積 立 金 繰 入	21 058	-	-
財 産 区 繰 入	2 345	-	-
合 計	61 686	3 999	216

入金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計	年度 額	比較				
		増減額		増減率	前年度 増減率	
	723	1.7	611	3.3	84.5	11.7
	22 866	53.0	7,284	39.2	31.9	33.0
	3 979	9.2	2,820	15.2	70.9	35.7
	27 568	63.9	10,715	57.7	38.9	32.7
	13 889	32.2	7,169	38.6	51.6	115.4
	1 656	3.9	689	3.7	41.6	42.3
	43 113	100.0	18 573	100.0	43.1	51.9

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保険 事業会計	その他
181	67	10	11
625	29 041	2	1
3 877	157	83	13
4 683	29 265	95	25
-	-	-	21 058
-	-	-	2 345
4 683	29 265	95	23 428

第 29 表 昭 和 37 年 度

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 般 会 計 債	81 500	3 000	84 500	81 572	23 971	105 543
一 般 補 助 事 業	15 500	-	15 500	15 862	-	15 862
災 害 復 舊 事 業	27 800	-	29 800	27 868	45	27 913
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	15 500	-	15 500	15 337	1 998	17 335
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	8 000	3 000	11 000	8 000	7 603	15 603
清 掃 事 業	4 000	-	4 000	3 961	880	4 841
一 般 単 独 事 業	6 500	-	6 500	8 198	12 711	20 909
一 辺 地 対 策 事 業	1 000	-	1 000	1 000	-	1 000
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備 事 業	1 000	-	1 000	1 000	500	1 500
業 務 固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債 償	200	-	200	157	-	157
退 職 手 当 債 償	-	-	-	189	234	423
直 轄 事 業 債	13 000	-	13 000	12 618	-	12 618
準 公 営 企 業 債		(1 200)	(1 200)		(1 200)	(1 200)
港 灣 整 備 事 業	22 400	24 000	46 400	21 515	31 599	53 114
簡 易 水 道 事 業	4 400	17 600	22 000	3 614	22 134	25 748
と 畜 場 整 備 事 業	3 700	-	3 700	3 586	-	3 586
水 道 事 業	600	400	1 000	615	413	1 028
下 宅 地 水 道 事 業	13 700	3 800	17 500	13 700	4 794	18 494
公 有 林 造 成 事 業	-	2 200	2 200	-	4 258	4 258
公 營 企 業 債		(1 200)	(1 200)		(1 200)	(1 200)
公 電 氣 事 業	53 000	43 100	96 100	54 181	56 064	110 245
上 水 道 事 業	9 700	5 300	15 000	9 700	5 695	15 395
工 業 用 水 道 事 業	25 900	16 600	42 500	26 598	25 066	51 664
工 地 下 鉄 事 業	6 000	9 000	15 000	6 590	9 764	16 354
一 般 交 通 事 業	8 400	8 600	17 000	8 400	9 300	17 700
そ の 他 公 営 企 業	1 400	1 000	2 400	1 407	1 020	2 427
特 別 地 方 債	1 600	2 600	4 200	1 486	5 219	6 705
住 宅 事 業	17 500	-	17 500	17 500	-	17 500
病 院 事 業	4 000	-	4 000	3 343	-	3 343
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	7 700	-	7 700	7 862	-	7 862
合 計	5 800	-	5 800	6 295	-	6 295
特 別 地 方 債	187 400	(1 200)	186 200	187 386	(1 200)	186 186
外 債		70 100	70 100		111 634	111 634
消 防 施 設 整 備 事 業	-	-	-	307	19 753	20 060
電 力 出 資 金	-	-	-	-	2 336	2 336
帝 都 高 速 交 通 營 団 出 資	-	-	-	-	4 940	4 940
金 子 福 祉 資 金 庫 出 資 金	-	-	-	-	500	500
母 子 福 祉 資 金 庫 借 入 金	-	-	-	307	-	307
住 宅 金 融 公 庫 借 入 債	-	-	-	-	2 977	2 977
外 債	-	-	-	-	9 000	9 000
総 計	187 400	(1 200)	186 200	187 693	131 387	319 080

(注) 1 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり外
 2 市町村分には、一部事務組合分を含む。

地方債許可状況

(単位 百万円)

都道府県および五大市			市 町 村			交付公債
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
42 255	18 485	60 740	39 317	5 486	44 803	1 912
9 725	—	9 725	6 137	—	6 137	—
20 245	45	20 290	7 623	—	7 623	—
475	250	725	14 862	1 748	16 610	—
7 210	7 200	14 410	790	403	1 193	567
1 080	775	1 855	2 881	105	2 986	144
2 520	9 565	12 085	5 678	3 146	8 824	1 201
—	—	—	1 000	—	1 000	—
1 000	500	1 500	—	—	—	—
—	—	—	157	—	157	—
—	150	150	189	84	273	—
11 181	—	11 181	1 437	—	1 437	—
—	—	—	—	(1 200)	(1 200)	—
12 877	24 837	37 714	8 638	6 762	15 400	43 331
2 672	20 031	22 703	942	2 103	3 045	39 324
—	—	—	3 586	—	3 586	—
—	116	116	615	297	912	—
10 205	3 200	13 405	3 495	1 594	5 089	78
—	1 490	1 490	—	2 768	2 768	3 929
—	—	—	—	(1 200)	(1 200)	—
34 521	43 520	78 041	19 660	12 544	32 204	1 405
9 660	5 675	15 335	40	20	60	195
10 057	16 854	26 911	16 541	8 212	24 753	724
5 320	7 175	12 495	1 270	2 589	3 859	—
8 400	9 300	17 700	—	—	—	—
460	370	830	947	650	1 597	—
624	4 146	4 770	862	1 073	1 935	486
7 076	—	7 076	10 424	—	10 424	—
2 510	—	2 510	833	—	833	—
2 640	—	2 640	5 222	—	5 222	—
1 926	—	1 926	4 369	—	4 369	—
107 910	86 842	194 752	79 476	(1 200) 24 792	(1 200) 104 268	46 648
307	11 446	11 753	—	8 307	8 307	—
—	599	599	—	1 737	1 737	—
—	4 620	4 620	—	320	320	—
—	500	500	—	—	—	—
307	—	307	—	—	—	—
—	1 227	1 227	—	1 750	1 750	—
—	4 500	4 500	—	4 500	4 500	—
108 217	98 288	206 505	79 476	33 099	112 575	46 648

書である。

第 30 表 昭 和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 債	47 102	63.8	51 765	71.3	98 867	67.5
教 育 債	13 478	18.3	21 130	29.1	34 608	23.6
土 木 債	24 267	32.9	10 298	14.2	34 565	23.6
産 業 経 済 債	1 883	2.5	1 201	1.7	3 084	2.1
社 会 及 び 勞 働 施 設 債	4 350	5.9	5 524	7.6	9 874	6.8
そ の 他	3 124	4.2	13 612	18.7	16 736	11.4
災 害 復 旧 債	20 637	28.0	8 228	11.3	28 865	19.7
借 替 債	-	-	-	-	-	-
交 付 公 債	1 390	1.9	692	1.0	2 082	1.4
枠 外 債	3 297	4.5	8 825	12.2	12 122	8.3
そ の 他	1 361	1.8	3 090	4.2	4 451	3.1
合 計	73 787	100.0	72 600	100.0	146 387	100.0

(注) 発行総額のうち、都道府県分1,390百万円、市町村分547百万円は、交付公債の

第 31 表 昭 和 37 年 度 使 用 料

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使 用 料	32 281	68.8	23 718	67.1	55 999	68.1
高 等 学 校 授 業 料	14 367	30.6	1 393	3.9	15 760	19.2
そ の 他 授 業 料	435	0.9	1 421	4.0	1 856	2.2
保 育 所 使 用 料	-	-	3 453	9.8	3 453	4.2
公 営 住 宅 使 用 料	4 723	10.1	7 740	21.9	12 463	15.2
発 電 水 利 使 用 料	4 860	10.4	-	-	4 860	5.9
そ の 他	7 896	16.8	9 711	27.5	17 607	21.4
手 数 料	14 627	31.2	11 606	32.9	26 233	31.9
法 令 に 基 づ く も の	8 959	19.1	2 458	7.0	11 417	13.9
条 例 に 基 づ く も の	5 668	12.1	9 148	25.9	14 816	18.0
合 計	46 908	100.0	35 324	100.0	82 232	100.0

地方債発行状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
74 881	64.5	23 986	79.1	32.0	35.5
26 818	23.1	7 790	25.7	29.0	48.8
27 354	23.6	7 211	23.8	26.4	19.2
2 915	2.5	169	0.5	5.8	3.4
6 154	5.3	3 720	12.3	60.4	45.3
11 640	10.0	5 096	16.8	43.8	60.6
29 396	25.3	△ 531	△1.8	△ 1.8	9.2
-	-	-	-	-	-
1 017	0.9	1 065	3.5	104.7	△67.4
5 578	4.8	6 544	21.6	117.3	△23.1
5 193	4.5	△ 742	△2.4	△14.3	△20.9
116 065	100.0	30 322	100.0	26.1	17.1

発行にかかるもので、歳入決算額と不突合である。

および手数料の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度 増減率
50 144	67.9	5 855	69.5	11.7	9.1
14 509	19.6	1 251	14.9	8.6	△ 0.9
1 691	2.3	165	2.0	9.8	15.3
3 392	4.6	61	0.7	1.8	21.7
10 750	14.6	1 713	20.3	15.9	14.3
4 697	6.4	163	1.9	3.5	4.9
15 105	20.4	2 502	29.7	16.6	14.7
23 664	32.1	2 569	30.5	10.9	9.8
10 438	14.2	979	11.6	9.4	5.2
13 226	17.9	1 590	18.9	12.0	13.7
73 808	100.0	8 424	100.0	11.4	9.3

第 32 表 昭 和 37 年 度 そ

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
財 産 収 入	19 664	10.8	43 498	33.2	63 162	22.1
財 産 収 入	4 269	2.3	3 903	3.0	8 172	2.9
財 産 売 払 代 金	15 395	8.5	39 595	30.2	54 990	19.2
分担金および負担金	26 052	14.3	9 490	7.2	19 676	6.9
寄 附 金	11 734	6.5	18 635	14.2	25 529	8.9
雑 収 入	124 287	68.4	59 612	45.4	177 134	62.1
納 付 金	6 246	3.4	2 118	1.6	8 364	2.9
物 品 売 払 代 金	7 934	4.4	1 359	1.0	9 293	3.3
貸 付 金 回 収 金	70 669	38.9	18 652	14.2	87 761	30.7
転 貸 債 分	1 969	1.1	1 749	1.3	3 557	1.2
年 度 内 貸 付 分	53 183	29.3	15 675	11.9	68 858	24.1
そ の 他	15 517	8.5	1 228	1.0	15 346	5.4
預 金 利 子 収 入	5 357	3.0	2 801	2.2	8 158	2.9
延 滞 金 加 算 金 等	7 638	4.2	2 496	1.9	10 134	3.6
受 託 事 業 収 入	10 923	6.0	6 079	4.6	13 199	4.6
過 年 度 収 入	738	0.4	716	0.5	1 454	0.5
そ の 他	14 782	8.1	25 391	19.4	38 771	13.6
合 計	181 737	100.0	131 235	100.0	285 501	100.0

の 他 の 収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
55 667	23.4	7 495	15.6	13.5	16.5
7 350	3.1	822	1.7	11.2	42.9
48 317	20.3	6 673	13.9	13.8	13.3
14 703	6.2	4 973	10.4	33.8	20.7
21 771	9.2	3 758	7.8	17.3	14.9
145 367	61.2	31 767	66.2	21.9	29.6
10 151	4.3	△ 1 787	△ 3.7	△ 17.6	12.8
8 769	3.7	524	1.1	6.0	0.8
67 958	28.6	19 803	41.3	29.1	43.4
2 991	1.2	566	1.2	18.9	6.9
54 838	23.1	14 020	29.2	25.6	46.1
10 129	4.3	5 217	10.9	51.5	43.8
7 758	3.3	400	0.8	5.2	29.2
8 042	3.4	2 092	4.4	26.0	26.3
11 991	5.0	1 208	2.5	10.1	27.2
1 497	0.6	△ 43	△ 0.1	△ 2.9	△ 19.9
29 201	12.3	9 570	19.9	32.8	25.0
237 508	100.0	47 993	100.0	20.2	24.3

第33表 昭和 37 年度 目的

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
					(A)	
議 会 費 庁 費 警 務 費 消 防 費 土 木 費 教 育 費 社 会 及 勞 働 施 設 保 健 衛 生 費 財 産 經 済 費 統 計 支 出 諸 公 債 出 前 年 度 繰 上 充 用 金 そ の 他 出 合 計	6 554	0.4	22 767	2.0	29 319	1.0
	154 993	8.4	242 508	21.0	396 953	13.7
	114 229	6.2	-	-	114 207	4.0
	9 261	0.5	34 084	2.9	42 927	1.5
	419 360	22.8	164 208	14.2	565 946	19.6
	551 741	30.0	238 495	20.7	776 659	26.9
	138 751	7.5	150 501	13.0	282 694	9.8
	52 475	2.9	40 618	3.5	88 694	3.1
	239 185	13.0	105 319	9.1	307 371	10.6
	21 888	1.2	28 774	2.5	50 110	1.7
	883	0.0	584	0.1	1 226	0.0
	3 903	0.2	4 912	0.4	6 429	0.2
	33 981	1.9	34 209	3.0	59 314	2.1
	60 708	3.3	48 105	4.2	108 652	3.8
	21 368	1.2	27 288	2.4	48 656	1.7
	-	-	8 209	0.7	8 209	0.3
	8 481	0.5	4 138	0.3	-	-
1 837 761	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0	

第34表 昭和 37 年 度

その 1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和37年度		昭和36年度		比 較			
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増 減 率	
							前年度	増減率
人 件 費	91 199	79.9	77 167	80.5	14 032	76.7	18.2	17.3
物 件 費	13 118	11.5	11 444	11.9	1 674	9.2	14.6	10.4
補 助 費 等	1 837	1.6	1 550	1.6	287	1.6	18.5	10.7
普 通 建 設 事 業 費	7 143	6.3	4 868	5.1	2 275	12.4	46.7	39.8
そ の 他	910	0.7	898	0.9	12	0.1	1.3	23.2
合 計	114 207	100.0	95 927	100.0	18 280	100.0	19.1	17.3

別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額 (B)	比較									
	比				較					
	増減額	増減率	前年度増減率	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
(A)-(B)	構成比	前年度構成比	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額		
25 078	1.0	4 241	0.9	1.1	11.9	18.4	16.9	25.0	26.1	25.8
321 839	13.4	75 114	15.1	13.9	22.0	24.4	23.3	24.1	26.1	25.3
95 927	4.0	18 280	3.7	3.0	19.1	-	19.1	17.3	-	17.3
36 292	1.5	6 635	1.3	1.0	22.3	17.4	18.3	15.0	15.3	15.5
448 840	18.8	117 106	23.6	24.8	26.4	27.2	26.1	36.0	30.9	34.8
640 082	26.8	136 577	27.5	23.9	23.0	17.3	21.3	19.1	24.7	21.1
234 666	9.8	48 028	9.7	9.9	22.0	19.4	20.5	26.8	23.3	24.4
61 257	2.6	27 437	5.5	3.6	57.7	28.0	44.8	52.9	21.5	36.8
254 781	10.7	52 590	10.6	10.4	21.9	12.2	20.6	24.0	19.7	23.5
49 138	2.1	972	0.2	2.2	4.0	2.4	2.0	30.3	38.8	25.4
954	0.0	272	0.1	△ 0.3	40.2	28.1	28.5	67.9	△ 70.7	△ 62.1
2 293	0.1	4 136	0.8	△ 0.4	610.9	151.6	180.4	△ 76.3	△ 4.0	△ 42.5
45 924	1.9	13 390	2.7	0.4	31.0	22.1	29.2	13.8	4.3	3.7
123 603	5.2	△ 14 951	△ 3.0	4.9	△ 20.5	1.6	△ 12.1	29.6	13.6	23.0
41 480	1.7	7 176	1.4	2.0	7.5	26.3	17.3	35.1	22.6	28.3
8 926	0.4	△ 717	△ 0.1	△ 0.4	△ 100.0	△ 7.4	△ 8.0	△ 91.2	△ 14.1	△ 18.6
2 391 080	100.0	496 286	100.0	100.0	21.4	20.5	20.8	25.2	22.3	24.2

警察費の状況

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区分	昭和37年度 純計額		昭和36年度 純計額		比較			
	増減額	増減率	前年度増減率	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村
国庫支出金	4 249	3.7	3 824	4.0	425	2.3	11.1	4.4
使用料, 手数料	3 645	3.2	3 156	3.3	489	2.7	15.5	3.8
雑収入	1 018	0.9	1 193	1.2	△ 175	△ 1.0	△ 14.7	20.9
その他特定財源	1 134	1.0	685	0.7	449	2.5	65.5	23.6
一般財源等	104 161	91.2	87 069	90.8	17 092	93.5	19.6	18.4
合計	114 207	100.0	95 927	100.0	18 280	100.0	19.1	17.3

第35表 警 察 職

区 分	国家警察職員または地方警察官		
	警 察 官	事 務 職 員	計
昭 和 8 年	65 462	5 796	71 258
23	30 000	16 955	46 955
29	270	—	270
33	260	—	260
34	260	—	260
35	260	—	260
36	280	—	280
37	280	—	280
38	300	—	300
38 (定員)	300	—	300

- (注) 1 昭和33～35年は5月1日現在、昭和36～38年は5月31日現在である。
 2 昭和38年の地方警察官および昭和38年(定員)の地方警察職員は警察庁

第36表 刑 法 犯 年 次 主 要

区 分	全 刑 法 犯		殺 人 件 数	強 姦 件 数
	件 数	指 数		
昭 和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125

- (注) 1 警察庁刑事局調であり、暦年で調査したものである。
 2 14才未満の件数は除いてある。

第37表 交 通 事 故 等 発 生 の 状 況

区 分	業務上等過失致死傷害 罪 発 生 件 数	交 通 事 故 件 数
昭 和 25 年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	168 799
34	100 466	(371 763)
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825

員 数 の 推 移

(単位 人)

自治体警察職員または地方警察職員			合 計		
警 察 官	事 務 職 員	計	警 察 官	事 務 職 員	計
—	—	—	65 462	5 796	71 258
95 000	15 000	110 000	125 000	31 955	156 955
125 725	19 244	144 969	125 995	19 244	145 239
121 940	19 085	141 025	122 200	19 085	141 285
123 983	19 956	143 939	124 243	19 956	144 199
126 816	19 529	146 345	127 076	19 529	146 605
129 482	19 833	149 315	129 762	19 833	149 595
132 661	20 433	153 094	132 941	20 433	153 374
137 227	21 476	158 703	137 527	21 476	159 003
137 410	21 414	158 824	137 710	21 414	159 124

調, その他は自治省調による。

罪 種 別 発 生 の 状 況

放火件数	強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
1 607	5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
1 520	5 029	1 005 101	38 038	70 023	6 964	28 269
1 720	5 442	990 602	45 787	73 985	8 088	38 684
1 662	5 192	1 027 992	46 794	73 014	7 354	41 599
1 743	5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
1 757	4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
1 567	4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034

- (注) 1 警察庁調であり、暦年で調査したものである。
- 2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には、14才未満の者の件数を除いてある。
- 3 「交通事故件数」の昭和35～36年には、軽微な事故を含んでいる。
 なお、昭和34年の()内件数は、東京都と大阪府の軽微な事故を含んだ件数である。

第38表 昭和37年度消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 37 年 度						昭和36年度		比 較			
	都道府県		市町村		純計額		純計額		増減額		増減前年度 率 増減率	
人件費	6 893	74.4	19 277	56.6	26 170	61.0	21 692	59.8	4 478	67.5	20.6	19.3
物件費	598	6.5	5 469	16.0	6 067	14.1	5 709	15.7	358	5.4	6.3	3.6
補助費等	149	1.6	1 521	4.5	1 279	3.0	1 124	3.1	155	2.3	13.8	△ 10.6
普通建設 事業費	1 343	14.5	7 080	20.8	8 398	19.6	6 814	18.8	1 584	23.9	23.2	15.1
その他	278	3.0	737	2.1	1 013	2.3	953	2.6	60	0.9	6.3	41.0
合 計	9 261	100.0	34 084	100.0	42 927	100.0	36 292	100.0	6 635	100.0	18.3	15.5

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭 和 37 年 度						昭和36年度		比 較			
	都道府県		市町村		純計額		純計額		増減額		増減前年度 率 増減率	
国庫支出金	20	0.2	656	1.9	676	1.6	654	1.8	22	0.3	3.4	5.5
分担金、負担 金、寄附金	8	0.1	872	2.6	880	2.0	869	2.4	11	0.2	1.3	1.0
地方債	250	2.7	2 031	6.0	2 281	5.3	1 834	5.1	447	6.7	24.4	9.0
その他特定 財源	747	8.1	1 202	3.5	1 799	4.2	1 236	3.4	563	8.5	45.6	△ 6.5
一般財源等	8 236	88.9	29 323	86.0	37 291	86.9	31 699	87.3	5 592	84.3	17.6	17.7
合 計	9 261	100.0	34 084	100.0	42 927	100.0	36 292	100.0	6 635	100.0	18.3	15.5

第39表 消防職員数の推移

(単位 人)

区 分	消 防 職 員 数
昭和 8 年	3 702
22	21 683
30	31 194
33	34 771
34	36 222
35	37 763
36	39 012
37	41 987
38	44 152

- (注) 1 自治省調による。
 2 昭和33～35年は5月1日
 現在、昭和36～38年は5月
 31日現在の職員数である。

第40表 火災発生状況

(単位 百万円・人)

区 分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件数	指数	金額	指数	人員	指数
昭和 31 年	33 312	100	37 128	100	8 151	100
32	34 650	104	26 251	71	7 939	97
33	36 178	109	21 750	59	8 167	100
34	36 913	111	20 803	56	8 592	105
35	43 679	131	24 434	66	8 893	109
36	47 106	141	43 020	116	9 580	118
37	49 644	149	40 200	108	9 471	116

(注) 消防庁調により、暦年で調査したものである。

第41表 消防施設の状況

(単位 台・隻)

区 分	昭和 37 年度末 現在保有数	昭和 36 年度末 現在保有数	増	減
ポンプ自動車	13 799	12 916		883
オート三輪ポンプ	2 235	2 377	△	142
手引動力ポンプ	12 612	13 986	△	1 374
可搬動力ポンプ	43 946	41 512		2 434
梯子車	81	82	△	1
化学車	88	71		17
救急車	303	276		27
その他の自動車	2 090	2 397	△	307
腕用ポンプ	7 830	10 289	△	2 459
合計	82 984	83 906	△	922
消防艇	60	77	△	17

(注) 自治省調による。

参考表(1) 消防施設整備費補助金による
消防施設の整備計画

その1 全体計画

(昭和38年3月31日現在・単位 台・%)

区 分	全 体 計 画			充 足 率	
	基 準	現 有	不 足 (整備計画数)		
消 防 ポ ン プ	消防ポンプ自動車	18 906	13 274	5 632	70.2
	手引動力ポンプ	4 650	4 548	102	97.8
	小型動力ポンプ	65 447	34 823	30 624	53.2
火 報 知 災 機	発 信 機	22 676	8 063	14 613	35.6
	受 信 機	227	125	102	55.1
消 防 専 用 無 線	8 187	2 955	5 232	36.1	
防 火 水 そ う	536 346	512 391	23 955	95.5	

(注) 消防庁総務課調による。

その2 全体計画消防施設整備費補助

区 分	昭 和 31 年 度		昭 和 32 年 度		昭 和 33 年 度		
	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	
消 防 ポ ン プ	消防ポンプ自動車	369	183 230	395	182 050	516	269 540
	三輪ポンプ自動車	46	11 470	23	8 220	44	17 000
	手引動力ポンプ	60	8 920	47	5 850	26	4 560
	小型動力ポンプ	730	48 620	830	58 370	1 160	82 090
火 報 知 災 機	発 信 機	65	1 300	95	1 900	226	4 520
	受 信 機	1	200	2	400	6	1 200
消 用 防 電 専 話	有 線	-	-	-	-	-	-
	無 線	139	5 560	160	6 400	208	11 200
防 火 水 そ う	1 331	121 700	1 565	133 300	1 883	155 760	
合 計	-	381 000	-	396 490	-	545 870	

(注) 消防庁調による。

第42表 水防管理団体の状況

(昭和35年3月31日現在)

区 分			団 体 数
市	町	村	3 111
指		定	1 412
一		般	1 699
水防事務組合または水害予防組合			97
指		定	87
一		般	10
合		計	3 208

- (注) 1 建設省調による。
 2 指定とは、水防法により重要な地域にある水防管理団体を都道府県知事が指定したものである。

金による消防施設の整備状況

(単位 千円)

昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度	
数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金	数量	補助金
581	305 768	558	308 569	605	338 940	685	369 272
25	9 550	21	8 140	8	3 140	10	3 800
17	3 160	18	3 460	8	1 550	5	1 010
1 279	91 810	1 565	113 805	1 571	123 661	1 601	126 238
246	4 920	235	3 900	264	5 280	117	2 340
4	800	2	1 200	2	400	2	400
—	—	—	—	—	—	1	250
160	11 264	231	14 860	277	22 680	322	22 855
2 425	185 549	2 269	168 923	1 805	149 657	1 840	150 122
—	612 821	—	622 857	—	645 308	—	676 287

第43表 昭和 37 年 度

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
道路橋りょう費	147 147	35.1	65 938	40.1	205 473
河砂港海都市水災そ	50 784	12.1	6 268	3.8	55 871
り川防湾岸計防土の	14 922	3.5	110	0.1	14 997
費費費費費費費費費費	27 161	6.5	12 895	7.9	36 419
費費費費費費費費費費	16 520	3.9	2 636	1.6	18 957
費費費費費費費費費費	72 899	17.4	47 826	29.1	116 530
費費費費費費費費費費	287	0.1	310	0.2	579
費費費費費費費費費費	80 068	19.1	21 717	13.2	101 564
費費費費費費費費費費	9 572	2.3	6 508	4.0	15 556
合 計	419 360	100.0	164 208	100.0	565 946

(注) 都市下水路費は、都市計画費に含めている。

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
物維投	2 191	0.5	4 520	2.8	6 711
持資	20 038	4.8	14 467	8.8	34 505
普通災害失	388 084	92.5	140 101	85.3	511 856
普通災害失	303 744	72.4	118 135	71.9	405 751
普通災害失	80 014	19.1	21 417	13.0	101 230
普通災害失	4 326	1.0	549	0.4	4 875
普通災害失	9 047	2.2	5 120	3.1	12 874
合 計	419 360	100.0	164 208	100.0	565 946

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国庫支出金	178 401	42.5	36 040	21.9	214 441
使用料、手数料、寄附金	2 567	0.6	2 344	1.4	4 911
分担金、負担金	20 564	4.9	6 197	3.8	17 304
財産収	2 437	0.6	3 838	2.3	6 275
雑収入	9 143	2.2	8 824	5.4	17 067
地の他	41 689	9.9	15 241	9.3	56 930
の一般	12 820	3.1	14 424	8.8	19 981
一財	151 739	36.2	77 300	47.1	229 037
合 計	419 360	100.0	164 208	100.0	565 946

土木費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
36.3	158 361	35.3	47 112	40.3	29.7	41.8
9.9	42 206	9.4	13 665	11.7	32.4	27.7
2.6	13 546	3.0	1 451	1.2	10.6	31.1
6.4	31 041	6.9	5 378	4.6	17.3	38.7
3.4	12 141	2.7	6 816	5.8	52.7	90.5
20.6	85 700	19.1	30 830	26.3	36.0	66.4
0.1	1 032	0.2	△ 453	△ 0.4	△ 43.9	130.0
18.0	91 624	20.4	9 940	8.5	10.8	9.9
2.7	13 189	3.0	2 367	2.0	17.9	△ 5.0
100.0	448 840	100.0	117 106	100.0	26.1	34.8

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1.2	5 994	1.4	717	0.6	12.0	26.3
6.1	26 130	5.8	8 375	7.1	32.1	25.4
90.4	406 392	90.5	105 464	90.1	26.0	35.7
71.7	309 979	69.1	95 772	81.8	30.9	46.2
17.9	91 305	20.3	9 925	8.5	10.9	10.8
0.8	5 108	1.1	△ 233	△ 0.2	△ 4.6	2.5
2.3	10 324	2.3	2 550	2.2	24.7	27.9
100.0	448 840	100.0	117 106	100.0	26.1	34.8

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
37.9	172 613	38.5	41 828	35.7	24.2	31.0
0.9	4 205	0.9	706	0.6	16.8	20.0
3.1	11 430	2.6	5 874	5.0	51.4	43.8
1.1	6 082	1.4	193	0.2	3.2	2.3
3.0	14 490	3.2	2 577	2.2	17.8	62.8
10.1	49 543	11.0	7 387	6.3	14.9	13.7
3.5	14 882	3.3	5 099	4.4	34.3	57.8
40.4	175 595	39.1	53 442	45.6	30.4	43.9
100.0	448 840	100.0	117 106	100.0	26.1	34.8

第44表 昭和 37 年 度 道 路

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市	町	村	純 計
普 通 建 設 事 業 費	127 327	86.5	49 472	75.0	169 610
補 助 事 業 費	91 055	61.9	8 161	12.4	99 216
単 独 事 業 費	33 383	22.7	36 902	56.0	63 096
受 託 事 業 費	2 889	1.9	4 409	6.6	7 298
維 持 補 修 費	17 648	12.0	12 364	18.8	30 012
そ の 他	2 172	1.5	4 102	6.2	5 851
合 計	147 147	100.0	65 938	100.0	205 473

(注) 街路事業費を除く。

第45表 道 路

区 分	国 道			都	
	1 級	2 級	計	主要地方道	
実 延 長(A)(Km)	7 723	12 366	20 089	24 453	
(A)のうち舗装延長(B)(Km)	3 543	3 779	7 322	4 496	
舗 装 率(B)/(A)×100 (%)	45.8	30.6	36.4	18.4	
(前 年 同 期 %)	(45.5)	(29.2)	(34.9)	(-)	
(A)のうち改良済延長(C)(Km)	4 749	5 702	10 451	11 321	
改 良 率(C)/(A)×100 (%)	61.5	46.1	52.0	46.3	
(前 年 同 期 %)	(58.9)	(45.9)	(50.5)	(-)	
(A)のうち自動車交通不能延長(D) (Km)	17	80	97	470	
自 動 車 交 通 不 能 延 長 率 (D)/(A)×100 (%)	0.2	0.6	0.5	1.9	
(前 年 同 期 %)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(-)	
昭和37年度 事 業 量	新設実延長 (Km)	617	1 337	1 954	70
	舗装延長 (Km)	435	494	929	562
	改良延長 (Km)	362	408	770	453
昭和37年度中に廃止された路線実延長 (Km)	276	405	681	1 418	

(注) 1 自治省調による。
 2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。したがって、国道中
 3 前年同期の「一般市町村道」および「合計」の比率は「道路統計年報」

橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度		比較					
	純	額	増	減	額	増減率	前年度増減率	
82.5	131	109	82.8	38	501	81.7	29.4	47.8
48.3	82	282	51.9	16	934	35.9	20.6	50.0
30.7	42	869	27.1	20	227	42.9	47.2	41.4
3.5	5	958	3.8	1	340	2.9	22.5	68.3
14.6	22	527	14.2	7	485	15.9	33.2	24.3
2.9	4	725	3.0	1	126	2.4	23.8	△ 2.0
100.0	158	361	100.0	47	112	100.0	29.7	41.8

の 現 況

(昭和38年3月31日現在)

道府県道		市町村道			合計	主要地方道 (再掲)
一般都道府県道	計	主要地方道	一般市町村道	計		
94 556	119 009	149	832 609	832 758	971 856	24 602
6 838	11 334	141	20 646	20 787	39 443	4 637
7.2	9.5	94.6	2.5	2.5	4.6	18.8
(5.9)	(-)	(-)	(1.7)	(-)	(3.5)	(15.9)
21 045	32 366	140	90 815	90 955	133 772	11 461
22.3	27.2	94.0	10.9	10.9	13.8	46.6
(21.0)	(-)	(-)	(8.8)	(-)	(12.1)	(45.3)
7 550	8 020	1	386 637	386 638	394 755	471
2.7	6.7	0.7	46.1	46.1	40.6	1.9
(10.2)	(-)	(-)	(46.7)	(-)	(40.6)	(2.3)
970	1 040	-	5 531	5 531	8 525	70
823	1 385	4	2 583	2 587	4 901	566
883	1 336	3	3 553	3 556	5 662	456
496	1 914	5	4 436	4 441	7 036	1 423

には国の直轄管理分は含まれていない。
による。

第46表 橋 り よ

区 分	国 道				
	1 級		2 級		橋 数
	橋 数	延 長	橋 数	延 長	
全 橋 り よ う(A)(m)	7 394	135 151	11 569	181 694	18 963
永 久 橋(B)(m)	6 570	126 030	10 250	167 248	16 820
木 橋 (m)	813	7 321	1 299	12 307	2 112
混 合 橋 (m)	11	1 800	20	2 139	31
永 久 橋 の 比 率(%) (B)/(A)×100	88.9	93.3	88.6	92.0	88.7
(前 年 同 期 %)	(87.9)	(92.3)	(87.9)	(91.1)	(87.9)
荷 重 制 限 橋(C)(m)	538	5 530	827	10 304	1 365
荷 重 制 限 橋 の 比 率(%) (C)/(A)×100	7.3	4.1	7.1	5.7	7.2
(前 年 同 期 %)	(8.7)	(4.2)	(8.0)	(5.3)	(8.3)
昭 事 { 新 設 和 業 { 永 久 橋(m) 37 架 替 { 木 橋(m) 年 度 量 { 混 合 橋(m) 改 築(m)	166	3 383	270	7 864	436
	-	-	2	45	2
	-	-	-	-	-
	26	1 025	145	2 619	171

区 分	市 町 村			
	主 要 地 方 道		一 般 市 町 村 道	
	橋 数	延 長	橋 数	延 長
全 橋 り よ う(A)(m)	81	2 117	447 551	3 201 639
永 久 橋(B)(m)	72	2 039	227 437	1 301 890
木 橋 (m)	9	78	214 969	1 826 537
混 合 橋 (m)	-	-	5 145	73 212
永 久 橋 の 比 率(%) (B)/(A)×100	88.9	96.3	50.8	40.7
(前 年 同 期 %)	(88.6)	(96.3)	(48.6)	(38.3)
荷 重 制 限 橋(C)(m)	-	-	85 778	676 064
荷 重 制 限 橋 の 比 率(%) (C)/(A)×100	-	-	19.2	21.1
(前 年 同 期 %)	(-)	(-)	(18.1)	(19.9)
昭 事 { 新 設 和 業 { 永 久 橋(m) 37 架 替 { 木 橋(m) 年 度 量 { 混 合 橋(m) 改 築(m)	1	26	5 279	57 600
	-	-	2 322	29 553
	-	-	163	3 270
	-	-	3 498	34 027

(注) 1 自治省調による。
2 地方公共団体が維持管理しているもののみである。したがって国道中に

う の 現 況

(昭和38年 3月31日現在)

計	都 道 府 県 道					
	主 要 地 方 道		一 般 都 道 府 県 道		計	
	橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
316 845	21 644	313 152	79 269	972 675	100 913	1 285 827
293 278	18 104	259 706	54 992	638 518	73 096	898 224
19 628	3 480	47 163	24 048	312 894	27 528	360 057
3 939	60	6 283	229	21 263	289	27 546
92.6	83.6	82.9	69.4	65.6	72.4	69.9
(92.0)	(-)	(-)	(66.0)	(61.8)	(-)	(-)
15 884	2 120	29 784	13 245	179 347	15 365	209 131
5.0	9.8	9.5	16.7	18.4	15.2	16.3
(4.8)	(13.2)	(12.3)	(20.8)	(23.1)	(19.1)	(20.2)
11 247	493	9 819	1 777	34 235	2 270	44 054
45	24	348	185	3 494	209	3 842
-	3	438	1	39	4	477
3 644	227	4 877	935	19 136	1 162	24 013

道		合 計		主 要 地 方 道(再掲)	
橋 数	延 長	橋 数	延 長	橋 数	延 長
447 632	3 203 756	567 508	4 806 428	21 725	315 269
227 509	1 303 929	317 425	2 495 431	18 176	261 745
214 978	1 826 615	244 618	2 206 300	3 489	47 241
5 145	73 212	5 465	104 697	60	6 283
50.8	40.7	55.9	51.9	83.7	83.0
(48.6)	(38.3)	(53.6)	(49.5)	(80.4)	(81.0)
85 778	676 064	102 508	901 079	2 120	29 784
19.2	21.1	18.0	18.7	9.7	9.4
(18.1)	(19.9)	(17.9)	(19.0)	(13.2)	(12.3)
5 280	57 626	7 986	112 927	494	9 845
2 322	29 553	2 533	33 440	24	348
163	3 270	167	3 747	3	438
3 498	34 027	4 831	61 684	227	4 877

は国の直轄管理分は含まれていない。

参考表(2) 道路整備

その1 事業費および整備の目標

(単位 億円)

区 分	旧5カ年計画(A) (昭和36~40年度)	新5カ年計画(B) (昭和39~43年度)	(B)/(A)	備 考
一般道路	13 000	22 000	1.69	旧5カ年計画は38年度で打ち切れ、新5カ年計画に引き継がれた。
有料道路	4 500	11 000	2.33	
地方単独事業計	17 500	33 000	1.86	
小	3 500	8 000	2.43	
地	21 000	41 000	1.95	

(参考)

- 一 旧5カ年計画
 - 1 高速自動車国道
名神高速自動車国道の建設を完了。東海道幹線自動車国道および国土開発縦貫自動車国道、中央自動車道の要緊急区間の建設に着手。
 - 2 一級国道
5カ年間に改良舗装を概成。
 - 3 二級国道
10カ年間に改良舗装を概成。5カ年間に大都市およびその周辺の路線、重要産業地帯の路線、国際観光上緊急に整備を要する路線の重点区間整備。
 - 4 都道府県道および市町村道
重要地方幹線道路、重要産業地帯の必要路線、都市整備上の要緊急路線、資源開発および観光上の必要路線、その他国の施策上要整備路線に重点をおいて整備。
 - 5 その他
首都高速道路の整備。踏切除却事業の推進。積雪寒冷特別地域における道路交通の確保。
- 二 新5カ年計画の大綱
 - 1 主要拠点都市を相互に結ぶ幹線自動車道路網の整備を大中に促進するため、名神高速道路、中央道(東京~富士吉田間)および東名高速道路を完成するとともに、前記以外の国土開発縦貫自動車道等についても建設に着手する。
 - 2 幹線自動車道路網と一体となつてその機能を十全ならしめるため、および地域格差の是正に資するため、一般道路網の整備を従来に引き続き強力に促進する。とくに、国道および都道府県道については、舗装に重点を置いてその整備を促進するものとする。
 - 3 大都市内における交通混雑の緩和を図るため、首都高速道路、阪神高速道路の建設および交差点の立体化に重点を置いて幹線街路の建設を促進する。
 - 4 道路交通の安全対策の強化、雪寒事業の拡大強化等を図る。

(注) 建設省調による。

その2 旧道路整備5カ年計画の負担区分および財源

(単位 億円)

区 分	国	地 方	公 団	計	
事業費	一般道路	9 825	3 175	—	13 000
	有料道路	640	250	3 610	4 500
	地方単独事業計	—	3 500	—	3 500
	合 計	10 465	6 925	3 610	21 000
財 源	揮 発 油 税	9 600	—	—	9 600
	一般財源等	865	—	—	865
	地方道路税	—	1 720	—	1 720
	逓 増 引 取 税	—	1 783	—	1 783
	都市計画税	—	267	—	267
	地方一般財源	—	3 155	—	3 155
	公団借入金等計	—	—	3 610	3 610
合 計	10 465	6 925	3 610	21 000	

(注) 建設省調による。

5 カ 年 計 画

その 3 旧道路整備 5 年計画実施後の道路整備状況 (単位 Km・%)

区 分		昭 和 36 年 度 末 現 在				
		実 延 長 (A)	改 良 済 延 長		舗 装 済 延 長	
			(B)	(B)/(A)×100	(C)	(C)/(A)×100
国 道	一 級	9 980	6 651	66.6	5 490	55.0
	二 級	15 029	6 267	41.7	3 897	25.9
	計	25 009	12 918	51.7	9 387	37.5
	主要地方道	27 472	12 449	45.3	4 506	16.4
	一般地方道	94 890	19 821	20.9	5 919	6.2
	合 計	147 371	45 188	30.7	19 812	13.4
区 分		昭 和 37 年 度 末 現 在				
		実 延 長 (D)	改 良 済 延 長		舗 装 済 延 長	
			(E)	(E)/(D)×100	(F)	(F)/(D)×100
国 道	一 級	12 940	7 794	60.2	6 635	51.3
	二 級	15 356	6 329	41.2	3 944	25.7
	計	28 296	14 123	49.9	10 579	37.4
	主要地方道	24 520	11 723	47.8	4 385	17.9
	一般地方道	94 601	20 057	21.2	6 124	6.5
	合 計	147 417	45 903	31.1	21 088	14.3
区 分		昭 和 38 年 度 末 現 在 (見込)				
		38 年 度 実 施 延 長		実 施 後 の 延 長		
		改 良 延 長	舗 装 延 長	改 良 済 延 長	舗 装 済 延 長	
国 道	一 級	945	660	8 739	7 295	
	二 級	458	427	6 787	4 371	
	計	1 403	1 087	15 526	11 666	
	主要地方道	326	401	12 049	4 786	
	一般地方道	261	224	20 318	6 348	
	合 計	1 990	1 712	47 893	22 800	

参考表(2) 道路整備

その3 旧道路整備5カ年計画実施後の道路整備状況(つづき)

(単位 Km・%)

区 分	旧 5 カ 年 計 画							
	昭和35年 度末実延 長 (K)	事 業 量		昭和40年度末現在の状況				
		改良済 延長	舗装済 延長	改良済延長		舗装済延長		
				(L)	(L)/(K) ×100	(M)	(M)/(K) ×100	
国 道	一 級	9 902	4 233	5 359	9 584	96.8	9 481	95.7
	二 級	15 036	2 889	2 819	9 101	60.5	6 473	43.1
	計	24 938	7 122	8 178	18 685	74.9	15 954	64.0
	主要地方道	27 473	2 078	2 493	14 005	51.0	6 514	23.7
	一般地方道	94 545	1 898	1 380	21 261	22.5	7 047	7.5
	合 計	146 956	11 098	12 051	53 951	36.7	29 515	20.1

- (注) 1 昭和35年度および昭和36年度の実延長等は「道路統計年報」により、昭和37年度および昭和38年度の実延長等は、建設省道路局道路総務課調による。
2 旧5カ年計画の事業量等については、昭和36年10月27日閣議決定の「道路整備5カ年計画」による。

その4 主要国の道路整備状況

区 分	道路延長		舗装率 (B) (A)×100	人口当り道路延長		面積当り道路延長	
	(A)	(B)		人 口	Km/ 千人	面 積	Km/ Km ²
	Km	Km	%	千人		Km ²	
日 本	968 441	34 138	35.3	95 178	10.2	369 661	2.620
ベルギー	93 018	42 968	46.2	9 053	10.3	30 507	3.049
フランス	1 233 207	294 278	32.0	44 585	27.6	551 208	2.237
西ドイツ	374 967	243 970	65.1	52 150	7.2	247 960	1.512
イギリス	314 163	314 163	100.0	51 985	6.4	244 016	1.287
イタリヤ	189 093	84 086	44.5	48 735	3.9	301 226	0.628
スウェーデン	95 760	17 065	19.8	7 415	12.9	449 682	0.213
カナダ	819 134	113 295	13.8	17 048	48.0	9 974 375	0.082
アメリカ	5 793 480	2 092 090	36.1	174 782	33.1	9 363 387	0.619
インド	64 501	81 490	12.7	397 390	1.6	3 263 373	0.196

(注) 世界道路統計資料(1962年)による。

5 カ年計画 (つづき)

その5 主要国の自動車保有台数および自動車1台当り人口

国 別	乗 用 車	バス・トラック	計	1台当り人口
	千台	千台	千台	人
ア メ リ カ	65 644	12 987	78 631	2.2
イ ギ リ ス	6 012	1 379	7 391	7.0
フ ラ ン ス	5 970	1 647	7 617	5.9
カ ナ ダ	4 326	1 157	5 483	3.1
西 ド イ ツ	6 335	884	7 219	7.2
オーストラリヤ	2 185	869	3 054	3.2
イ タ リ ヤ	2 444	499	2 943	16.6
スウェーデン	1 425	140	1 565	4.7
南アフリカ連邦	1 045	250	1 295	11.1
ブ ラ ジ ル	561	597	1 158	54.2
日 本	652	1 238	1 890	50.4

(注) 1 世界道路連盟1962年資料による。

2 この数字には、二、三輪車、軽自動車および特殊自動車は含まない。

参考表 (3) 旧積雪寒冷特別地域道路交通確保5カ年計画

(単位 Km・百万円)

事 事 種 別	事 業 量	事 業 費	予 算 額
一 級 国 道	16 702	2 255	1 830
除 防 凍 雪 害 の 防 止	16 500	969	918
	22	298	253
二 級 国 道	180	988	659
除 防 凍 雪 害 の 防 止	21 971	8 470	6 015
主 要 地 方 道	20 700	689	595
除 防 凍 雪 害 の 防 止	21	790	440
一 級 国 道、二 級 国 道 お よ び 主 要 地 方 道 以 外 の 道 路	1 250	6 991	4 980
除 防 凍 雪 害 の 防 止	21 973	6 022	3 471
除 防 凍 雪 害 の 防 止	21 000	519	311
一 級 国 道、二 級 国 道 お よ び 主 要 地 方 道 以 外 の 道 路	13	184	101
除 防 凍 雪 害 の 防 止	960	5 319	3 059
合 計	21 142	7 453	3 830
除 防 凍 雪 害 の 防 止	19 800	503	264
除 防 凍 雪 害 の 防 止	12	228	120
除 防 凍 雪 害 の 防 止	1 330	6 722	3 446
除 防 凍 雪 害 の 防 止	81 788	24 200	15 146
除 防 凍 雪 害 の 防 止	78 000	2 680	2 088
除 防 凍 雪 害 の 防 止	68	1 500	914
除 防 凍 雪 害 の 防 止	3 720	20 020	12 144
除 雪 機 械 の 整 備 計	-	5 150	3 350
除 雪 機 械 の 整 備 計	81 788	29 350	18 496

(注) 建設省調による。

第47表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	47 696	93.9	5 106	81.5	51 753	92.6
補助事業費	42 030	82.8	1 355	21.6	43 384	77.7
単独事業費	4 244	8.3	3 639	58.1	6 835	12.2
受託事業費	1 422	2.8	112	1.8	1 534	2.7
維持補修費	1 133	2.2	726	11.6	1 859	3.3
そ の 他	1 955	3.9	436	6.9	2 259	4.1
合 計	50 784	100.0	6 268	100.0	55 871	100.0

第48表 河川施設の整備状況

(単位 m)

区 分	昭 和 37 年 度 事 業 量				
	適 用 河 川	準 用 河 川	そ の 他 の 河 川	計	
堤防	新設延長	205 949	289 819	535 898	1 031 666
	改良延長	85 686	498 031	637 858	1 221 575
護岸	新設延長	53 798	235 341	388 604	677 743
	改良延長	86 345	407 189	725 313	1 218 847

(注) 自治省調による。

河 川 費 の 状 況

(単位: 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
38 580	91.4	13 173	96.4	34.1	29.5
32 494	77.0	10 890	79.7	33.5	28.7
5 434	12.9	1 401	10.2	25.8	34.2
652	1.5	882	6.5	135.3	29.6
1 589	3.8	270	2.0	17.0	38.5
2 037	4.8	222	1.6	10.9	△ 4.1
42 206	100.0	13 665	100.0	32.4	27.7

参考表(4) 治山治水事業10カ年計画

その1 治水事業10カ年計画投資規模

(単位: 億円・%)

区 分	昭和35 年 度	前期5カ 年計画 (35~39)	平 均 伸 び 率	後期5カ 年計画 (40~44)	平 均 伸 び 率	計	平 均 伸 び 率
治 水 投 資	659	4 000	9.7	5 200	2.9	9 200	7.2
治 水 事 業	580	3 650	11.0	4 850	2.6	8 500	8.2
そ の 他	79	350	6.0	350	4.1	700	2.8
治 山 事 業	87	550	11.8	750	3.3	1 300	8.7
合 計	746	4 550	10.0	5 950	2.9	10 500	7.4

(注) 1 建設省調による。

2 治水投資のうち、「その他」は災害関連事業および都道府県の単独事業である。

参考表(4) 治山治水事業

その2 治水事業10カ年計画に対する実績

区 分	前期5カ 年計画 (A)	後期5カ 年計画	計10カ 年 計画 (B)	実 績		
				昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
河 川	2 040	2 760	4 800	330	415	502
ダ ム	810	960	1 770	135	136	149
砂 防	730	1 040	1 770	111	145	160
建設機械	70	90	160	11	13	14
計	3 650	4 850	8 500	587	709	825

(注) 建設省調による。

その3 治山事業10カ年計画

(1) 年次計画

(単位 億円・%)

区 分	前期5カ 年 (35~39)	平均伸び 率	後期5カ 年 (40~44)	平均伸び 率	合 計
民 有 林	550	11.6	750	3.4	1 300
うち荒地復旧	434	12.0	557	1.3	991
国 有 林	179	2.2	188	-	367
うち荒地復旧	140	3.7	150	-	290
合 計	729	9.2	938	2.8	1 667
うち荒地復旧	574	9.8	707	1.0	1 281

(注) 林野庁調による。

10カ年計画（つづき）

（単位 億円・％）

計(C)	昭和38年	昭和38年	前期5カ年	10カ年計画	対前年5カ	対10カ年進
	度事業費	度末計	年	年		
	(D)	(C)+(D)	計画残事業	残事業費	年進捗率	進捗率
		(E)	費	(B)-(E)	(E)/(A)×100	(E)/(B)×100
			(A)-(E) (F)	(G)		
1 247	589	1 836	204	2 964	90.0	38.3
420	205	625	185	1 145	77.2	35.3
416	189	605	125	1 165	82.9	34.2
38	6	44	26	116	62.9	27.5
2 121	989	3 110	540	5 390	85.2	36.6

(2) 事業内訳

（単位 億円）

区 分	民 有 林		国 有 林	計	
	事業費	うち国費	事業費	事業費	うち国費
昭 和 35 年 度	87	55	34	121	89
36	97	62	36	133	98
37	109	71	36	145	107
38	122	79	36	158	115
39	135	88	37	172	125
計（前期5カ年計画）	550	355	179	729	534

第49表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	14 572	97.7	50	45.5	14 598	97.3
補助事業費	14 007	93.9	4	3.6	14 011	93.4
単独事業費	499	3.3	41	37.3	516	3.4
受託事業費	66	0.5	5	4.6	71	0.5
そ の 他	350	2.3	60	54.5	399	2.7
合 計	14 922	100.0	110	100.0	14 997	100.0

第50表 治 山 お よ び 砂 防 施

区 分	治 山 施 設		砂 防 施 設	
	箇所数	面積等	箇所数	面積等
え ん 堤 (m ³)	2 340	577 316 (m ³)	1 545	961 410 (m ²)
山 腹 工 事 (m ²) (m ³)	2 049	28 074 867	407	28 490 337
護 岸 (m)	333	24 515	1 198	269 765
床 止 (m ³)	1 441	226 295	868	111 909

第51表 昭 和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	24 897	91.7	11 518	89.3	33 006	90.6
補助事業費	17 389	64.0	5 401	41.9	22 749	62.4
単独事業費	5 150	19.0	5 450	42.3	7 232	19.9
受託事業費	2 358	8.7	667	5.1	3 025	8.3
そ の 他	2 264	8.3	1 377	10.7	3 413	9.4
合 計	27 161	100.0	12 895	100.0	36 419	100.0

砂 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
13 207	97.5	1 391	95.9	10.5	31.7
12 806	94.5	1 205	83.1	9.4	32.6
350	2.6	166	11.4	47.4	24.6
51	0.4	20	1.4	39.2	△ 42.0
339	2.5	60	4.1	17.7	11.1
13 546	100.0	1 451	100.0	10.6	31.1

設 等 の 整 備 状 況

(昭和38年 3月31日現在・単位 m)

区 分	箇 所 数	延 長
海岸保全施設 { 堤 防 護 岸	392	269 857
	286	110 505

(注) 自治省調による。

港 湾 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
27 573	88.8	5 433	101.0	19.7	45.7
18 641	60.0	4 108	76.4	22.0	49.2
6 451	20.8	781	14.5	12.1	27.0
2 481	8.0	544	10.1	21.9	83.8
3 468	11.2	△ 55	△ 1.0	△ 1.6	0.5
31 041	100.0	5 378	100.0	17.3	38.7

第52表 港湾施設の状況

管理者別港湾数

(昭和38年12月31現在)

区 分	都 道 府 県	市町村	一部事務組合	港務局	小 計	その他	合 計
重 要 港 湾	61	20	3	3	87	1	88
特定重要港湾	4	5	2	2	13	-	13
特定重要港湾 以外の港湾	57	15	1	1	74	1	75
地 方 港 湾	447	347	-	-	794	192	986
合 計	508	367	3	3	881	193	1074

- (注) 1 運輸省港湾局管理課調による。
 2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

第53表 港湾施設の整備状況

(昭和38年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳	
		都道府県	市町村
防波堤等外かく施設	総延長(Km)	3 506	892
	改良済延長(Km)	1 877	351
大型船けい船岸の延長 (Km)	111	55	56
小型船けい船岸の延長 (Km)	648	459	189
臨 港 交 通	道路橋りよ(Km)	539	193
	う 鉄道軌道(Km)	238	113
港湾役務提供用船舶 (隻)	249	64	
昭和37年 度事業量	防波堤等外かく施設新設延長(Km)	51	15
	防波堤等外かく施設改良延長(Km)	109	8
	大型船けい船岸の新設改良延長 (Km)	9	3
	小型船けい船岸の新設改良延長 (Km)	14	5
浚 せ つ 量(千m ³)	28 678	5 198	

(注) 自治省調による。

参考表(5) 港湾整備前期5カ年計画

その1 国民所得倍増計画による港湾事業の行政投資額

10カ年計画(昭和36~45年度) 5,300億円

その2 前期5カ年計画(昭和36~40年度) 2,500億円

(単位 百万円)

区 分	5カ年計画事業費	5カ年計画関連起債 事業費
外国貿易港湾の整備	64 099	33 963
産業港湾の整備	88 139	24 204
内国貿易港湾の整備	46 971	6 495
その他の	8 791	—
調整項目	25 000	—
小計	233 000	64 662
地方単独事業等	17 000	—
合計	250 000	64 662

(注) 運輸省港湾局計画課調による。

第54表 昭和37年度

区 分	昭和37年度				
	都道府県		市町村		純計
普通建設事業費	68 567	94.1	45 253	94.6	109 934
補助事業費	51 455	70.6	28 702	60.0	80 114
単独事業費	16 305	22.4	15 752	32.9	28 214
受託事業費	807	1.1	799	1.7	1 606
その他	4 332	5.9	2 573	5.4	6 596
合 計	72 899	100.0	47 826	100.0	116 530

(注) 街路事業費および都市下水路費を含む。

第55表 都市計画の状況

その1 都市計画法適用市町村数 (昭和38年1月1日現在・単位%)

区 分	市町村数	法適用数	指定率
市	559	559	100.0
町 村	2 891	753	26.0
合 計	3 450	1 312	38.0

(注) 東京都の特別区は、23区を1市として計上した。

その2 都市計画地域地区指定状況

地域地区名	都市数	地域区名	都市数			
用 途	272 58 32 5 5 2 4 11	防 火 形 態	防火地域地区	123		
			準防火地域地区	246		
		美観風致	空地地区	34		
			高度地区	6		
		その他	風致地区	4		
			臨港地区	174		
			11	その他	駐車場整備地区	13
						8

(注) 建設省都市局都市計画課調による。

その3 都市計画事業の状況 (単位%)

区 分	昭和38年5月31日現在		進捗率 (B)/(A)×100	昭和37年度 事業量
	計画(A)	実施済(B)		
区画整理実施面積(千m ²)	948 016	361 408	38.1	52 685
街路新設改良延長(km)	174 574	6 624	3.8	599
駐車場面積(千m ²)	256	73	28.5	18
都市下水路(km)	3 734	1 146	30.7	129
都市公園面積(千m ²)	349 814	100 019	28.6	5 650

(注) 1 自治省調による。

2 昭和38年5月31日現在の「計画」は、都市計画法および土地区画整理法の規定に基づく都市計画事業として決定された計画面積または計画延長である。したがって、昭和38年5月31日現在すでに工事に着手しているものおよび工事に着手していないものも含めている。

都市計画費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
94.3	80 513	93.9	29 421	95.4	36.5	65.5
68.7	57 501	67.1	22 613	73.3	39.3	80.2
24.2	21 740	25.4	6 474	21.0	29.8	37.4
1.4	1 272	1.4	334	1.1	26.3	39.5
5.7	5 187	6.1	1 409	4.6	27.2	81.3
100.0	85 700	100.0	30 830	100.0	36.0	66.4

参考表(6) 道路整備5カ年計画中の街路事業

その1 旧道路整備5カ年計画中の街路事業の進捗状況

(単位 百万円)

区 分	街 路	区画整理	計
旧5カ年計画	214 000	65 500	279 500
昭和36年度	36 444	8 277	44 721
昭和37年度	50 693	8 799	59 492
昭和38年度見込	69 328	12 468	81 796
昭和38年度までの計	156 465	29 544	186 009
昭和38年度までの進捗率	73.1%	45.1%	66.6%

(注) 調査費は含まない。

その2 旧道路整備5カ年計画中の街路事業の工事種別一覧

(単位 km・百万円)

区 分	事 業 量	事 業 費	摘 要
改 良	1 292	160 234	うち立体交叉約 200億円を含む。
橋 り よ う	25	13 656	
舗 装	1 750	40 110	
区 画 整 理	—	65 500	
合 計	3 067	279 500	

(注) 建設省都市局街路課および区画整理課調による。

第56表 昭和 37 年 度

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
教育委員会費	8 167	1.5	16 650	7.0	24 608
幼稚園費	28	0.0	4 729	2.0	4 747
小・中学校費	368 341	66.8	157 827	66.2	517 701
小学校費	223 383	40.5	84 110	35.3	302 658
中学校費	144 958	26.3	73 717	30.9	215 043
高等学校費	140 967	25.5	19 930	8.3	157 672
全日制	123 624	22.4	17 274	7.2	137 970
定時制	17 343	3.1	2 656	1.1	19 702
盲ろう学校費	7 736	1.4	549	0.2	8 258
大学費	7 687	1.4	3 326	1.4	10 967
社会教育費	3 039	0.5	14 733	6.2	17 292
保健体育費	4 318	0.8	14 669	6.1	18 393
その他	11 458	2.1	6 082	2.6	17 021
合 計	551 741	100.0	238 495	100.0	776 659

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
人件費	456 622	82.8	56 508	23.7	513 130
物件費	18 444	3.3	44 396	18.6	62 840
維持補修費	2 154	0.4	7 615	3.2	9 769
扶助費、補助費等	5 517	0.9	14 557	6.1	17 031
普通建設事業費	66 652	12.1	110 594	46.4	166 722
災害復旧事業費	946	0.2	4 178	1.7	5 115
その他	1 406	0.3	647	0.3	2 052
合 計	551 741	100.0	238 495	100.0	776 659

教育費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
3.2	21 211	3.3	3 397	2.5	16.0	18.1
0.6	3 901	0.6	846	0.6	21.7	22.1
66.6	449 995	70.3	67 706	49.6	15.0	18.3
38.9	257 213	40.2	45 445	33.3	17.7	10.9
27.7	192 782	30.1	22 261	16.3	11.5	29.8
20.3	110 666	17.3	47 006	34.4	42.5	26.8
17.8	93 028	14.5	44 942	32.9	48.3	29.7
2.5	17 638	2.8	2 064	1.5	11.7	13.1
1.1	6 177	1.0	2 081	1.5	33.7	26.2
1.4	9 402	1.5	1 565	1.2	16.6	10.2
2.2	13 552	2.1	3 740	2.7	27.6	21.3
2.4	12 056	1.9	6 337	4.6	52.7	174.9
2.2	13 122	2.0	3 899	2.9	29.7	23.3
100.0	640 082	100.0	136 577	100.0	21.3	21.1

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純額計		比較			
			増減額		増減率	前年度増減率
66.1	433 630	67.7	79 500	58.2	18.3	17.4
8.1	53 265	8.3	9 575	7.0	18.0	16.8
1.2	7 941	1.3	1 828	1.3	23.0	19.4
2.2	14 789	2.3	2 242	1.6	15.2	34.6
21.5	123 503	19.3	43 219	31.7	35.0	36.1
0.6	5 700	0.9	△ 585	△ 0.4	△ 10.3	33.4
0.3	1 254	0.2	798	0.6	63.6	23.4
100.0	640 082	100.0	136 577	100.0	21.3	21.1

第56表 昭和 37 年 度

その3 財 源 内 訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
国庫支出金 使用料、手数料 分担金、負担金、 附金、地方債 その他特定財 源等	167 882	30.4	19 696	8.3	187 578
	15 772	2.8	4 040	1.7	19 812
	6 461	1.2	5 677	2.4	8 302
	14 495	2.6	25 254	10.6	39 749
	15 039	2.8	31 529	13.2	36 827
	332 092	60.2	152 299	63.8	484 391
合 計	551 741	100.0	238 495	100.0	776 659

第57表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
人物維持費 維普通害 普及そ の 修業費 他	354 832	96.3	20 732	13.1	375 564
	4 935	1.3	33 586	21.3	38 521
	194	0.1	6 851	4.3	7 045
	7 688	2.1	86 502	54.8	86 567
	0	0.0	3 943	2.5	3 943
	692	0.2	6 213	4.0	6 061
合 計	368 341	100.0	157 827	100.0	517 701

第58表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
人物維持費 維普通害 普及そ の 修業費 他	81 919	58.1	7 535	37.8	89 454
	7 710	5.5	1 041	5.2	8 751
	1 453	1.0	139	0.7	1 592
	48 730	34.6	9 983	50.1	56 235
	888	0.6	108	0.6	996
	267	0.2	1 124	5.6	644
合 計	140 967	100.0	19 930	100.0	157 672

教育費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
24.1	161 651	25.3	25 927	19.0	16.0	18.5
2.5	18 041	2.8	1 771	1.3	9.8	△ 0.2
1.1	6 445	1.0	1 857	1.4	28.8	2.0
5.1	28 951	4.5	10 798	7.9	37.3	41.2
4.8	30 250	4.7	6 577	4.8	21.7	29.3
62.4	394 744	61.7	89 647	65.6	22.7	21.9
100.0	640 082	100.0	136 577	100.0	21.3	21.1

小・中学校費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
72.5	319 412	71.0	56 152	82.9	17.6	16.3
7.4	33 735	7.5	4 786	7.1	14.2	15.6
1.4	5 931	1.3	1 114	1.7	18.8	19.3
16.7	81 868	18.2	4 699	6.9	5.7	26.6
0.8	4 094	0.9	△ 151	△ 0.2	△ 3.7	30.1
1.2	4 955	1.1	1 106	1.6	22.3	31.9
100.0	449 995	100.0	67 706	100.0	15.0	18.3

高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
56.7	75 047	67.8	14 407	30.6	19.2	16.5
5.6	6 693	6.0	2 058	4.4	30.7	14.3
1.0	1 059	1.0	533	1.1	50.3	13.7
35.7	26 127	23.6	30 108	64.1	115.2	78.1
0.6	1 210	1.1	△ 214	△ 0.5	△ 17.7	36.7
0.4	530	0.5	114	0.3	21.5	3.3
100.0	110 666	100.0	47 006	100.0	42.5	26.8

第59表 教 員 数 等 の

その1 小 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 31 年 度	人 342 113	-	人 1 135	-
32	348 304	100	1 325	100
33	360 617	104	1 752	132
34	364 612	105	1 593	120
35	357 154	103	1 453	110
36	345 391	99	1 455	110
37	337 247	97	1 321	100
38	336 659	97	1 740	131

その2 中 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 31 年 度	人 192 536	-	人 3 094	-
32	187 734	100	2 996	100
33	179 602	96	2 897	97
34	180 897	96	3 128	104
35	197 589	105	3 891	130
36	222 554	119	3 802	127
37	236 736	126	4 173	139
38	236 294	126	3 635	121

推 移 (公立学校分)

(各年5月1日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学 級 当 員 数	1 学 級 当 童 数
数 值 (B)	指 数	数 值 (C)	指 数		
千人		級		人	人
12 529	-	282 836	-	1.21	44.3
12 866	100	289 857	100	1.20	44.4
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7

(各年5月1日現在)

生 徒 数		学 級 数		1 学 級 当 員 数	1 学 級 当 徒 数
数 值 (B)	指 数	数 值 (C)	指 数		
千人		級		人	人
5 746	-	122 939	-	1.57	46.7
5 504	100	119 688	100	1.57	46.0
5 004	91	112 788	94	1.59	44.0
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 511	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9

第 59 表 教 員 数 等 の 推

その 3 高 等 学 校

区 分	教 員 数				生 徒 数 値
	本 務		兼 務		
	数 値	指 数	数 値	指 数	
昭 和 31 年 度	92 904 ^人	—	9 905 ^人	—	2 120 ^{千人}
32	94 579	100	10 883	100	2 186
33	96 650	102	11 258	103	2 242
34	98 904	105	11 739	108	2 299
35	100 875	107	11 886	109	2 301
36	102 943	109	11 306	104	2 236
37	107 853	114	10 947	101	2 324
38	121 240	128	12 100	111	2 683

- (注) 1 文部省「学校基本調査」による。
 2 小学校および中学校の指数は、(公立義務教育諸学校の学級編成及び度)を100としたものである。
 3 入学率は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入

参考表(7) 各 国 に お け る

その 1 各 国 に お け る 義 務 教 育 の 就 学 率

国 名	年 度	就 学 年 数	始 期 と 終 了 期	就 学 率
日 本	1961	9	6~15	99.8%
ア メ リ カ 合 衆 国	1957	9(州により異なる)	7~16	99.2
イ ギ リ ス	1958	10	5~15	99.9
西 ド イ ツ	1955	8(邦により異なる)	6~14	99.8
フ ラ ン ス	1955	8	6~14	98.9
イ ン ド	1958	5(州により異なる)	6~11	51.9
ビ ル マ	1959	5	6~11	60.0
イ ン ド ネ シ ア	1958	6	8~14	51.9
タ イ	1958	4	7~11	95.0

移（公立学校分）（つづき）

（各年5月1日現在）

数 指 数	学 校 数				入 学 率	う ち 公 立 入 学 率
	本 校		分 校			
	数 値	指 数	数 値	指 数		
-	校 2 401	-	校 1 239	-	% 52.5	% 39.6
100	2 431	100	1 193	100	52.6	38.1
103	2 472	102	1 322	111	55.7	40.1
105	2 499	103	1 099	92	56.8	39.4
105	2 514	103	1 044	87	59.9	42.4
102	2 543	105	984	82	66.3	49.1
106	2 619	108	915	77	64.8	43.5
123	2 791	115	858	72	67.9	44.7

教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）の施行の前年度（昭和32年）
 学者数を前年度の中学校卒業者で除して得た率である。

義 務 教 育 等 の 状 況

その2 各国における初等、中等学校の教員1人当り生徒数

国 名	年 度	初 等 学 校	中 等 学 校
日 本	1960	人 35	人 25
ア メ リ カ 合 衆 国	1960	28	22
イ ギ リ ス	1958	29	21
西 ド イ ツ	1958	36	22
ソ 連	1959	24	13
イ タ リ ア	1958	24	13
イ ン ド	1958	34	29
セ ロ ン	1959	32	-
ス ウ エ デ ン	1959	19	15
デ ン マ ーク	1959	33	13
ス ペ イ ン	1958	40	-
ブ ラ ジ ル	1960	35	15
アラブ連合（エジプト）	1959	38	15

（注）文部省「日本の成長と教育」による。

第 60 表 教 育 施

その1 義務教育学校施設

(昭和38年5月1日現在)

区 分	小 学 校	中 学 校		
学 校 数 (A) (校)	26 189	11 804		
本 校 数 (校)	22 467	11 215		
分 校 数 (校)	3 722	589		
学 級 数 (B) (級)	275 375	152 550		
校 舎 面 積 (C) (千m ²)	47 279	26 908		
木 造 (千m ²)	39 498	20 652		
非 木 造 (D) (千m ²)	7 782	6 256		
講堂、屋内運動場面積 (E) (千m ²)	6 549	3 929		
危 険 校 舎 面 積 (F) (千m ²)	8 624	1 921		
学 校 校 舎 不 足 面 積 (千m ²)	4 692	4 942		
児 童 生 徒 数 (G) (千人)	10 377	6 691		
教 員 数 (H) (千人)	337	236		
非木造構造比率 (D)/(C)×100 (%)	16.5	23.2		
危険校舎比率 (F)/(C)×100 (%)	18.2	7.1		
児童生徒1人当り校舎面積 (C)/(G) (m ²)	4.56	4.02		
児童生徒1人当り講堂屋内運動場面積 (E)/(G) (m ²)	0.63	0.59		
1校当り児童生徒数 (G)/(A) (人)	396	566		
1学級当り児童生徒数 (G)/(B) (人)	37.7	43.9		
教員1人当り児童生徒数 (G)/(H) (人)	30.8	28.3		
昭和37 年度事 業 量	土地	取得 (千m ²)	3 264	4 563
		処 分 (千m ²)	536	1 140
	建物	新 築、改 築 (千m ²)	1 688	1 973
		購 入、等 (千m ²)	20	23
		用途変更による増 (千m ²)	90	41
		処 分 (千m ²)	924	548

- (注) 1 学校数、学級数、児童生徒数および教員数は、文部省「学校基本調査」による。
- 2 校舎面積、講堂、屋内運動場面積、危険校舎面積および学校校舎不足面積は、文部省管理局助成課調による。
- 3 昭和37年度事業量は、自治省調による。

設 の 状 況

その2 高等学校施設

(昭和38年5月1日現在)

区 分		高 等 学 校		
学 校	数(A)	(校)	3 649	
本 校	数	(校)	2 791	
分 校	数	(校)	858	
課 程	数		7 098	
通 常 課 程			4 166	
定 時 制 課 程			2 932	
校 舎 面 積(B)		(千m ²)	13 545	
木 造		(千m ²)	9 052	
非 木 造(C)		(千m ²)	4 493	
危 険 校 舎 面 積(D)		(千m ²)	1 531	
生 徒 数(E)		(千人)	2 773	
通 常 課 程(F)		(千人)	2 252	
定 時 制 課 程		(千人)	425	
専 攻 科		(千人)	2	
別 科		(千人)	4	
小 計 (G)		(千人)	2 683	
通 信 教 育		(千人)	90	
教 員 数(H)		(千人)	121	
非 木 造 構 造 比 率(C)/(B)×100		(%)	33.2	
危 険 校 舎 比 率(D)/(B)×100		(%)	11.3	
生 徒 1 人 当 り 校 舎 面 積 (B)/(E)		(m ²)	4.88	
1 校 当 り 通 常 課 程 生 徒 数 (F)/(A)		(人)	617	
教 員 1 人 当 り 生 徒 数 (G)/(H)		(人)	22	
水 産 実 習 船		(隻)	65	
保 有 船 舶		(総トン)	8 700	
昭和37年度事業量	土地	取 得	(千m ²)	8 022
		処 分	(千m ²)	510
	建物	新 築, 改 築	(千m ²)	1 791
		購 入	(千m ²)	155
		用 途 変 更 に よ る 増 分	(千m ²)	35
		減 分	(千m ²)	282

- (注) 1 学校数, 課程数, 生徒数(通信教育を除く。)および教員数は, 文部省「学校基本調査」による。
 2 校舎面積および危険校舎面積は, 文部省管理局助成課調による。
 3 生徒数のうち通信教育, 水産実習船, 保有船舶および昭和37年度事業量は, 自治省調による。

参考表(8) 高等学校(公立)生徒急

区 分	全体事業量	全体事業費	左	
			36年度	
一般校舎屋内運動場	万坪 70	463		38
一般設備	-	38		-
産業教育振興施設整備	{施設 設備	20	108	5
		-	91	5
合計	(85) 90	(553) 700	(48)	(48) 48

- (注) 1 文部省調による。
 2 合計欄の()の上欄は昭和37年1月26日閣議了解事業費、下欄は昭和38
 3 昭和40年度は、昭和39年度の積算に用いられた構造比率および単価によ

第 61 表 昭 和 37 年 度 社

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
物 補 普 通 費 用 費 等 費 他 計 件 助 建 設 の 事 業 費	976	32.1	3 546	24.0	4 522
	500	16.5	2 060	14.0	2 241
	1 096	36.1	5 669	38.5	6 603
	467	15.3	3 458	23.5	3 926
	3 039	100.0	14 733	100.0	17 292

第 62 表 社 会 教 育

区 分	総 計			都
	箇 所 数	利用者数	専任職員	箇 所 数
幼 稚 園 博 物 館 公 立 館 書 物 会 育 童 施 設 家 設 内 外 体 育 の 化 施 設 青 年 文 化 施 設 児 童 文 化 施 設	2 855	271 346	9 534	9
	11 090	7 982 374	6 163	-
	856	6 199 956	4 247	96
	91	1 077 350	494	19
	669	4 980 366	1 085	16
	269	4 565 876	567	24
	1 084	4 039 463	542	82
	125	84 647	190	28
	38	106 593	93	-

- (注) 1 自治省調による。
 2 幼稚園の「利用者数」欄は、収容定員である。
 3 「利用者数」は、昭和37年度の月平均利用者数である。

増に伴う施設整備計画(改定)

(単位 億円)

の 年 次 計 画			
37 年 度	38 年 度	39 年 度	40 年 度
168	140	117	—
15	14	9	—
16	32	33	22
13	26	28	19
(154)	(174)	(146)	(31)
(212)	(212)	(172)	(38)
212	212	187	41

年1月22日閣議了解事業費である。
つて推計したものである。

会 教 育 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 計 額		比 較			
	純	計	増	減	額	増 減 率
26.1	3 837	28.3	685	18.3	17.9	16.0
13.0	2 003	14.8	238	6.4	11.9	10.8
38.2	4 353	32.1	2 250	60.2	51.7	18.7
22.7	3 359	24.8	567	15.1	16.9	40.5
100.0	13 552	100.0	3 740	100.0	27.6	21.3

施 設 の 状 況

(昭和38年3月31日現在・単位 人)

道 府 県		市 町 村		
利用者数	専任職員	箇所数	利用者数	専任職員
828	30	2 846	270 518	9 504
—	—	11 090	7 982 374	6 163
1 581 323	1 597	760	4 618 633	2 650
298 466	111	72	778 884	383
320 461	186	653	4 659 905	899
1 877 329	188	245	2 688 547	379
852 235	152	1 002	3 187 228	390
22 117	124	97	62 530	66
—	—	38	106 593	93

第 63 表 昭 和 37 年 度 社 会

その 1 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
生 活 保 護 費 児 童 福 祉 費 住 宅 救 助 費 災 害 救 助 費 失 業 救 助 費 そ の 他	39 859	28.7	49 342	32.8	88 608
	13 956	10.1	16 243	10.8	28 497
	40 845	29.4	34 805	23.1	75 429
	415	0.3	412	0.3	740
	10 562	7.6	1 482	1.0	11 775
	18 571	13.4	34 584	23.0	53 141
合 計	14 543	10.5	13 633	9.0	24 504
合 計	138 751	100.0	150 501	100.0	282 694

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
扶 助 費 補 助 費 等 投 資 普 通 建 設 的 経 営 業 業 費 災 害 救 助 費 救 助 費 金 失 業 救 助 費 他 そ の 他	53 420	38.5	62 509	41.5	110 615
	61 912	44.6	75 265	50.0	135 933
	43 356	31.2	39 859	26.5	81 972
	165	0.1	976	0.6	1 140
	18 391	13.3	34 430	22.9	52 821
	13 278	9.6	2 496	1.7	15 774
	10 141	7.3	10 231	6.8	20 372
	合 計	138 751	100.0	150 501	100.0

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国 庫 支 出 金 使 用 料, 手 数 料 雑 地 収 入 そ の 他 特 定 財 源 一 般 財 源 等	58 944	42.5	74 257	49.3	133 201
	2 965	2.1	4 904	3.3	7 869
	12 509	9.0	6 768	4.5	18 223
	5 482	4.0	7 171	4.8	12 653
	12 287	8.9	11 736	7.8	18 609
	46 564	33.5	45 665	30.3	92 139
合 計	138 751	100.0	150 501	100.0	282 694

及び労働施設費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
31.3	77 908	33.2	10 700	22.3	13.7	21.0
10.1	22 481	9.6	6 016	12.5	26.8	24.5
26.7	54 892	23.4	20 537	42.8	37.4	32.8
0.2	3 114	1.3	△ 2 374	△ 4.9	△ 76.2	233.0
4.2	8 748	3.7	3 027	6.3	34.6	55.4
18.8	45 651	19.5	7 490	15.6	16.4	16.9
8.7	21 872	9.3	2 632	5.4	12.0	14.0
100.0	234 666	100.0	48 028	100.0	20.5	24.4

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
39.1	96 670	41.2	13 945	29.0	14.4	25.6
48.1	103 452	44.1	32 481	67.6	31.4	25.9
29.0	55 555	23.7	26 417	55.0	47.6	34.5
0.4	2 462	1.0	△ 1 322	△ 2.8	△ 53.7	25.6
18.7	45 435	19.4	7 386	15.4	16.3	16.8
5.5	14 959	6.4	815	1.7	5.4	40.8
7.3	19 585	8.3	787	1.7	4.0	4.1
100.0	234 666	100.0	48 028	100.0	20.5	24.4

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
47.1	111 746	47.6	21 455	44.7	19.2	20.9
2.8	7 326	3.1	543	1.1	7.4	7.3
6.4	16 116	6.9	2 107	4.4	13.1	27.9
4.5	9 600	4.1	3 053	6.4	31.8	8.9
6.6	14 452	6.2	4 157	8.6	28.8	63.9
32.6	75 426	32.1	16 713	34.8	22.2	27.4
100.0	234 666	100.0	48 028	100.0	20.5	24.4

第64表 昭和 37 年 度 生 活

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
扶助費, 補助費等	38 139	95.7	47 788	96.9	85 469	96.5
そ の 他	1 720	4.3	1 554	3.1	3 139	3.5
合 計	39 859	100.0	49 342	100.0	88 608	100.0

第65表 被 保 護 者

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率 (対人口 千人)	人 員	指 数
昭和30年度平均	千人 1 929	100	千人 21.6	千人 1 704	100
31	1 776	92	19.7	1 561	92
32	1 624	84	17.8	1 431	84
33	1 628	84	17.7	1 438	84
34	1 669	87	18.0	1 470	86
35	1 628	84	17.4	1 425	84
36	1 643	85	17.4	1 471	86
37	1 674	87	17.6	1 524	89

(注) 生活保護速報(厚生省社会局保護課調)による。

第66表 昭 和 37 年 度 児 童

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	118	0.8	331	2.0	449	1.6
扶助費, 補助費等	8 671	62.1	10 008	61.6	17 338	60.8
普通建設事業費	3 057	21.9	3 029	18.7	5 725	20.1
そ の 他	2 110	15.2	2 875	17.7	4 985	17.5
合 計	13 956	100.0	16 243	100.0	28 497	100.0

保護費の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
75 157	96.5	10 312	96.4	13.7	21.9
2 751	3.5	388	3.6	14.1	0.3
78 908	100.0	10 700	100.0	13.7	21.0

数の推移

(1カ年平均)

住宅扶助		教育扶助		医療扶助	
人員	指数	人員	指数	人員	指数
千人 845	100	千人 585	100	千人 386	100
748	89	543	93	372	96
614	73	496	85	365	95
629	74	500	86	389	100
664	79	510	87	433	112
656	78	496	85	460	119
677	80	513	88	477	124
702	83	521	89	488	126

福祉費の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
682	3.0	△ 233	△ 3.9	△ 34.2	△ 59.7
13 597	60.5	3 741	62.2	27.5	40.7
3 479	15.5	2 246	37.3	64.6	46.4
4 723	21.0	262	4.4	5.5	9.3
22 481	100.0	6 016	100.0	26.8	24.5

第67表 児 童 福 祉 施 設

区 分	合 計	
	昭 和 33 年	昭 和 34 年
助 産 施 設	1 318	1 306
乳 児 院	1 531	1 564
保 育 所	397 205	407 709
養 護 施 設	7 723	7 599
精 神 薄 弱 児 施 設	3 029	2 904
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	420	630
盲 児 施 設	1 350	1 240
ろ う あ 児 施 設	1 941	2 241
虚 弱 児 施 設	559	694
し 体 不 自 由 児 施 設	1 641	2 209
教 護 院	5 187	5 360
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	-	-
計	421 904	433 456
母 子 寮 (世 帯 数)	10 658	10 617

(注) 厚生省調による。

第68表 社 会 福 祉

区 分	合 計		
	箇 所 数	収 容 定 員	専 任 職 員
養 老 施 設	487	31 251	4 027
授 産 施 設	276	10 033	730
盲 ろ う あ 児 施 設	41	4 996	1 010
し 体 不 自 由 児 施 設	37	3 446	1 406
保 母 育 子 所 寮 施 設	6 688	491 913	29 788
助 産 施 設	514	13 325	1 273
精 神 薄 弱 児 施 設	66	1 004	513
	96	6 366	1 377

(注) 自治省調による。

の 収 容 定 員 の 推 移

(各年末現在・単位 人)

昭 和 35 年	昭 和 36 年	昭 和 37 年
1 196	1 229	1 420
1 532	1 450	1 390
424 092	441 710	461 561
7 606	7 325	7 598
3 664	4 217	4 716
930	1 296	1 580
1 390	1 220	1 330
2 131	1 984	2 214
664	664	564
2 399	2 933	3 238
5 493	5 540	5 641
-	-	150
451 097	469 568	491 402
10 627	10 619	10 383

施 設 の 状 況

(昭和38年3月31日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	収容定員	専任職員	箇 所 数	収容定員	専任職員
41	5 767	658	446	25 484	3 369
9	365	24	267	9 668	706
41	4 996	1 010	-	-	-
36	3 315	1 387	1	131	19
13	850	61	6 675	491 063	29 727
39	1 645	138	475	11 680	1 135
-	-	-	66	1 004	513
52	4 295	999	44	2 071	378

第69表 昭 和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普通建設事業費	33 561	82.2	30 803	88.5	64 256	85.2
災害復旧事業費	156	0.3	943	2.7	1 099	1.5
貸付金	5 063	12.4	1 264	3.6	6 327	8.4
その他	2 065	5.1	1 795	5.2	3 747	4.9
合 計	40 845	100.0	34 805	100.0	75 429	100.0

第70表 公営住宅等の建設状況

(昭和38年3月31日現在・単位 戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	単 独	合 計
住 宅 戸 数	641 002	10 609	45 237	696 848
木 造	392 146	2 060	36 726	430 932
非 木 造	248 856	8 549	8 511	265 916
昭和37年度新築戸数	53 630	3 403	2 005	59 038

(注) 1 自治省調による。

2 昭和37年度新築戸数の公営住宅分は、建設省調による。

住 宅 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
44 210	80.5	20 046	97.6	45.3	31.7
2 152	3.9	△ 1 053	△ 5.1	△ 49.0	17.0
5 324	9.7	1 003	4.9	18.8	78.8
3 206	5.9	541	2.6	16.9	9.2
54 892	100.0	20 537	100.0	34.7	32.8

参考表(9) 公営住宅建設3カ年計画

(単位 戸・%)

区 分	第 1 期 (昭和27～29年度)			第 2 期 (昭和30年～32度)		
	3カ年計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)×100	3カ年計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)×100
第 1 種	135 000	99 051	73.4	100 000	80 190	80.2
第 2 種	45 000	24 969	55.5	55 000	62 005	112.7
合 計	180 000	124 020	68.6	155 000	142 195	91.7
区 分	第 3 期 (昭和33～35年度)			第 4 期 (昭和36～38年度)		
	3カ年計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)×100	3カ年計画 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)×100
第 1 種	67 000	61 637	92.0	66 000	64 873	98.3
第 2 種	90 000	(84 377) 82 377	(93.8) 91.5	105 000	96 423	91.8
合 計	157 000	(146 014) 144 014	(93.9) 91.7	171 000	161 296	94.3
区 分	第 5 期 (昭 和 39～41 年 度)					
	3カ年計画(A)	昭和39年度 (B)	(B)/(A)×100			
第 1 種		80 000	24 000	30.0		
第 2 種		120 000	36 000	30.0		
合 計		200 000	60 000	30.0		

- (注) 1 建設省調による。
 2 過年災および予備費補正予算支出当年災の災害公営住宅を含まない。
 3 () は、改良住宅を加算した戸数および率である。
 4 昭和39年度は、計画戸数である。

第71表 昭和37年度 災

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
扶助費, 補助費等	242	58.3	180	43.7	346	46.8
そ の 他	173	41.7	232	56.3	394	53.2
合 計	415	100.0	412	100.0	740	100.0

第72表 災 害 救 助

その1 適用団体数

区 分	昭和34年度			昭和35年度		
	件数	都道府県数	市町村数	件数	都道府県数	市町村数
火 災	10	10	11	6	6	7
水害 (台風, 豪雨, 津波, 高潮)	11	48	776	10	26	78
震 災	-	-	-	1	1	1
そ の 他	-	-	-	1	1	1
計	21	58	787	18	34	87

その2 主な被害状況

発生年月日	災 害 の 種 類	救助法適用団体	人 的	
			死亡	行方不明
昭和37年7月2日	豪雨による水害	2 県 3市町	1	-
7. 4~ 7. 8	豪雨による水害(九州豪雨)	4 県 27市町村	65	7
7.27	台風第7号による風水害	2 県 3町	7	-
8. 3~ 8. 5	台風第9号による水害	1 道 35市町村	8	11
38. 1.24~ 2.23	昭和38年1月豪雪	11 県 110市町村	90	-

(注) 1 厚生省社会局施設課調による。

2 「その2 主な被害状況」は、被害戸数 2,000戸以上のものである。

害 救 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 309	42.0	△ 963	△ 40.6	△ 73.6	208.0
1 805	58.0	△ 1 411	△ 59.4	△ 78.2	253.9
3 114	100.0	△ 2 374	100.0	△ 76.2	233.0

法 の 適 用 状 況

昭 和 36 年 度			昭 和 37 年 度		
件 数	都道府県数	市町村数	件 数	都道府県数	市町村数
15	16	20	7	7	7
7	42	492	11	16	75
-	-	-	1	1	7
-	-	-	6	16	114
22	58	512	25	40	203

被 害(人)		住 家 の 被 害 (戸)						計
負 傷	計	全 壊	流 失	半 壊	床 浸 上 水	床 浸 下 水		
1	2	6	-	10	1 047	2 775	3 838	
360	432	411	29	406	11 774	33 450	46 070	
9	16	26	2	55	480	1 890	2 453	
7	26	52	309	498	13 907	14 160	28 926	
597	687	463	-	1 671	1 471	-	3 605	

第73表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
失 業 对 策 事 業 費	18 391	99.0	34 430	99.6	52 821
補 助 事 業 費	15 444	83.2	28 426	82.2	43 870
単 独 の 業 費	2 947	15.8	6 004	17.4	8 951
そ の 他	180	1.0	154	0.4	320
合 計	18 571	100.0	34 584	100.0	53 141

第74表 昭和 37 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
保 健 所 費	3 007	5.7	762	1.9	3 720
伝 染 病 予 防 費	2 973	5.7	4 749	11.7	6 290
結 核 予 防 費	20 145	38.4	5 580	13.7	24 532
そ の 他 予 防 費	6 315	12.0	2 062	5.1	8 020
清 掃 事 業 費	7 420	14.2	20 491	50.5	27 598
そ の 他 環 境 衛 生 費	1 588	3.0	4 483	11.0	5 505
そ の 他	11 027	21.0	2 491	6.1	13 029
合 計	52 475	100.0	40 618	100.0	88 694

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
物 件 費	12 774	24.3	14 568	35.9	27 342
扶 助 費, 補 助 費 等	30 767	58.6	7 799	19.2	35 173
普 通 建 設 事 業 費	7 414	14.2	16 707	41.1	23 115
そ の 他	1 520	2.9	1 544	3.8	3 064
合 計	52 475	100.0	40 618	100.0	88 694

失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較		
			増減額	増減率	前年度増減率
99.4	45 435	99.5	7 386	98.6	16.3
82.6	40 199	88.1	3 671	49.0	9.1
16.8	5 236	11.4	3 715	49.6	71.0
0.6	216	0.5	104	1.4	48.1
100.0	45 651	100.0	7 490	100.0	16.4
					16.9

保健衛生費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較		
			増減額	増減率	前年度増減率
4.2	3 055	5.0	665	2.4	21.8
7.1	6 338	10.3	△ 48	△ 0.2	△ 0.8
27.7	13 871	22.7	10 661	38.9	76.9
9.0	5 271	8.6	2 749	10.0	52.2
31.1	19 434	31.7	8 164	29.8	42.0
6.2	4 759	7.8	746	2.7	15.7
14.7	8 529	13.9	4 500	16.4	52.8
100.0	61 257	100.0	27 437	100.0	44.8
					36.8

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比較		
			増減額	増減率	前年度増減率
30.8	24 912	40.7	2 430	8.9	9.8
39.7	18 538	30.3	16 635	60.6	89.7
26.1	15 137	24.7	7 978	29.1	52.7
3.4	2 670	4.3	394	1.4	14.8
100.0	61 257	100.0	27 437	100.0	44.8
					36.8

第74表 昭和 37 年 度

その3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
国庫支出金	24 160	46.0	4 415	10.9	28 575
使用料, 手数料	4 876	9.3	6 491	16.0	11 367
地方債	943	1.8	5 376	13.3	6 319
その他特定財源	2 713	5.2	6 728	16.5	5 664
一般財源等	19 783	37.7	17 608	43.3	36 769
合 計	52 475	100.0	40 618	100.0	88 694

第75表 保 健 衛 生

その1 診療所および隔離病舎

区 分	診 療 所	隔 離 病 舎
施 設 数	2 149	1 438
建 物 面 積 (千m ²)	993	701
木 造 (千m ²)	973	589
非 木 造 (千m ²)	20	112
病 床 数 (床)	7 751	26 712

(注) 自治省調による。

第76表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
扶助費, 補助費等	18 425	91.5	4 453	79.8	21 685
そ の 他	1 720	8.5	1 127	20.2	2 847
合 計	20 145	100.0	5 580	100.0	24 532

保 健 衛 生 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度 増減率
32.2	14 996	24.5	13 579	49.5	90.6	109.6
12.8	10 029	16.4	1 338	4.9	13.3	10.5
7.1	4 475	7.3	1 844	6.8	41.2	85.2
6.4	4 937	8.0	727	2.6	14.7	22.1
41.5	26 820	43.8	9 949	36.2	37.1	21.4
100.0	61 257	100.0	27 437	100.0	44.8	36.8

施 設 の 状 況

その2 衛生車両

(単位 台)

区 分	保 有 台 数
レ ン ト ゲ ン 車	364
患 者 輸 送 車	1 188
そ の 他	1 908
合 計	3 460

結 核 予 防 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度 増減率
88.4	10 885	78.5	10 800	101.3	99.2	110.8
11.6	2 986	21.5	△ 139	△ 1.3	△ 4.7	30.2
100.0	13 871	100.0	10 661	100.0	76.9	86.0

第77表 昭和37年度結核

区 分	対 象 人 口 (A)	受 診 者 数 (B)
定 期 分	94 157	38 102
使 用 者	20 246	5 067
学 校 長	22 252	17 939
施 設 の 長	897	553
市 (一 町 般 期 住 民) 外	50 762	14 543
定 合 計	3 468	1 278
	97 625	39 380

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 結核死亡者および死亡率(10万人対比)は、33年度36,274人(39.4人)、37年度27,781人(29.2人)である。

第78表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者		
				本 人		
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
昭 和 29 年 度	1 085	1 009	693	351	327	119
30	1 021	965	617	357	336	97
31	1 006	956	596	333	315	68
32	1 217	1 165	767	384	366	80
33	1 310	1 260	781	384	368	37
34	1 324	1 283	842	367	355	36
35	1 343	1 310	866	355	346	26
36	1 277	1 248	833	334	326	17
37	1 173	1 147	791	333	326	16

- (注) 1 厚生省公衆衛生局結核予防課調による。
 2 合格とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したも

第79表 昭和37年度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
普 通 建 設 事 業 費	3 614	40.1	14 297	57.3	17 390
そ の 他	5 394	59.9	10 677	42.7	15 713
合 計	9 008	100.0	24 974	100.0	33 103

- (注) 本表は清掃事業費およびその他環境衛生費を合算したものである。

健康診断の実施状況

(単位 千人・%)

受診率 (B)/(A)×100	発見者数 (C)	患者発見率 (C)/(B)×100
40.5	93	0.2
25.0	15	0.3
80.6	18	0.1
61.6	1	0.2
28.6	59	0.4
36.9	13	1.0
40.3	106	0.3

34年度32,992人(35.5人), 35年度31,959人(34.2人), 36年度27,841人(29.5人),

負担件数等の状況

(単位 千人)

保 険			国民健康保険			生活保護			そ の 他		
家 族											
申請	合格	承認	申請	合格	承認	申請	合格	承認	申請	合格	承認
160	148	125	116	109	99	177	168	125	281	257	225
178	167	135	140	133	119	191	182	124	155	147	142
180	169	135	165	157	141	183	175	117	145	140	135
211	200	173	233	224	204	234	225	164	155	150	146
226	217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
228	218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
223	216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
205	198	185	448	438	416	245	241	173	45	45	42
193	187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	31

のであり、承認とは、合格したものの中から公費負担が承認されたものである。

環境衛生費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純計額		比 較					
	増	減	額	増	減	率	前年度 増減率	
52.5	11	182	46.2	6	208	69.7	55.5	57.9
47.5	13	011	53.8	2	702	30.3	20.8	10.2
100.0	24	193	100.0	8	910	100.0	36.8	28.1

第80表 環 境 衛 生

その1 し尿処理施設

(昭和38年3月31日現在)

区 分		事 項
特 別 清 掃 地 域 人 口	(A) (千人)	55 254
計 画 収 集 人 口	(B) (千人)	48 492
普 及 率	(B)/(A)×100 (%)	87.8
年 間 総 排 出 量	(C) (千kl)	22 389
年 間 収 集 量	(D) (千kl)	16 884
(D) の 方 法	{ 下 水 道 マ ン ホ ー ル 投 入	(千kl) 1 816
	{ し 尿 消 化 そ う 等 処 理 施 設	(千kl) 4 324
	{ 農 村 還 元	(千kl) 3 012
	{ 海 洋 投 棄	(千kl) 4 580
	{ そ の 他	(千kl) 3 152
自 家 処 理	(C)-(D) (E) (千kl)	5 505
(E) の 訳	{ 終 末 処 理 施 設 の 有 る 下 水 道 へ の 放 流	(千kl) 1 539
	{ し 尿 浄 化 そ う	(千kl) 1 030
	{ そ の 他	(千kl) 2 936
収 集 率	(D)/(C)×100 (%)	75.4
運 器 搬 用 材	{ バ キ ュ ー ム 車	(台) 3 076
	{ 運 搬 用 ト ラ ッ ク	(台) 391
	{ 海 洋 投 棄 船	(隻) 136

(注) 自治省調による。

第81表 昭 和 37 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				純 計
	都 道 府 県		市 町 村		
農 業 費	35 080	14.7	28 012	26.6	53 369
耕 地 事 業 費	61 066	25.5	28 493	27.1	73 297
開 拓 事 業 費	11 026	4.6	1 280	1.2	11 441
畜 産 業 費	9 232	3.9	4 415	4.2	12 126
治 山 費	12 391	5.2	428	0.4	12 773
林 業 費	22 832	9.5	9 362	8.9	27 758
水 産 業 費	17 629	7.4	9 310	8.8	24 319
商 工 業 費	69 929	29.2	24 019	22.8	92 288
合 計	239 185	100.0	105 319	100.0	307 371

(注) 農業費には蚕業費を含め、林業費は造林費、林道費およびその他林業費の合

施 設 の 状 況

その2 ごみ処理施設

(昭和38年3月31日現在)

区 分		事 項
年 間 総 排 出 量 (A)	(千t)	12 326
年 間 収 集 量 (B)	(千t)	10 224
(B) の 処 理 方 法	焼 却 施 設	(千t) 4 440
	高 速 堆 肥 化 処 理 施 設	(千t) 168
	農 村 堆 肥	(千t) 153
	埋 土	(千t) 5 060
	飼 料	(千t) 68
	そ の 他	(千t) 335
自 家 処 理 (A)-(B) (C)	(千t)	2 102
収 集 率 (B)/(A)×100	(%)	82.9
自 家 処 理 率 (C)/(A)×100	(%)	17.1
運 器 搬 用 材	特 殊 運 搬 車	(台) 1 716
	運 搬 ト ラ ッ ク	(台) 4 074

産 業 経 済 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
17.4	46 943	18.4	6 426	12.2	13.7	15.9
23.8	64 341	25.3	8 956	17.0	13.9	14.6
3.7	8 953	3.5	2 488	4.7	27.8	28.7
4.0	9 784	3.9	2 342	4.5	23.9	43.1
4.2	11 312	4.4	1 461	2.8	12.9	27.9
9.0	24 006	9.4	3 752	7.1	15.6	16.4
7.9	18 604	7.3	5 715	10.9	30.7	9.4
30.0	70 838	27.8	21 450	40.8	30.3	43.6
100.0	254 781	100.0	52 590	100.0	20.6	23.5

計額とし、水産業費には漁港費を含めている。

第81表 昭和 37 年 度 産

その 2 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
物 補 費 等	19 367	8.1	7 308	6.9	26 675
投 助 資 費 的 建 設 復 災 害 業 費 事 業 費 金 他	23 939	10.0	18 371	17.5	33 166
	129 265	54.0	58 535	55.6	159 811
	102 686	42.9	35 692	33.9	125 406
	26 271	11.0	22 826	21.7	34 080
	308	0.1	17	0.0	325
	61 921	25.9	12 560	11.9	74 481
	4 693	2.0	8 545	8.1	13 238
合 計	239 185	100.0	105 319	100.0	307 371

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国 庫 支 出 金	96 077	40.2	5 911	5.6	101 988
分 担 金 負 担 金 寄 附 金 入 源 等	6 940	2.9	6 887	6.5	8 639
雑 収 特 定 財 源 計	59 176	24.7	14 427	13.7	71 109
の 他 財 源	13 995	5.9	39 309	37.4	23 853
一 般 財 源	62 997	26.3	38 785	36.8	101 782
合 計	239 185	100.0	105 319	100.0	307 371

第82表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
人 物 補 普 費 等	461	1.3	6 894	24.6	7 355
補 助 資 費 的 建 設 復 災 害 業 費 事 業 費 金 他	7 428	21.2	3 854	13.8	11 282
	12 481	35.6	7 018	25.0	14 066
	8 432	24.0	8 017	28.6	12 198
	4 686	13.4	1 031	3.7	5 717
	1 592	4.5	1 198	4.3	2 751
合 計	35 080	100.0	28 012	100.0	53 369

(注) 蚕業費を含む。

業 経 済 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
	増	減 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
8.7	23 661	9.3	3 014	5.7	12.7	12.8
10.8	28 970	11.4	4 196	8.0	14.5	19.5
52.0	132 511	52.0	27 300	51.9	20.6	17.9
40.8	98 895	38.8	26 511	50.4	26.8	20.8
11.1	33 335	13.1	745	1.4	2.2	10.3
0.1	281	0.1	44	0.1	15.7	△ 6.6
24.2	58 010	22.8	16 471	31.3	28.4	50.9
4.3	11 629	4.5	1 609	3.1	13.8	14.2
100.0	254 781	100.0	52 590	100.0	20.6	23.5

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
	増	減 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
33.2	87 624	34.4	14 364	27.3	16.4	13.8
2.8	11 945	4.7	△ 3 306	△ 6.3	△ 27.7	32.1
23.1	56 464	22.1	14 645	27.9	25.9	31.9
7.8	20 302	8.0	3 551	6.7	17.5	8.3
33.1	78 446	30.8	23 336	44.4	29.7	33.7
100.0	254 781	100.0	52 590	100.0	20.6	23.5

農 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
	増	減 額	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
13.8	6 551	14.0	804	12.5	12.3	2.0
21.1	10 036	21.4	1 246	19.4	12.4	8.1
26.4	12 692	27.0	1 374	21.4	10.8	14.5
22.9	9 036	19.2	3 162	49.2	35.0	22.2
10.7	5 001	10.7	716	11.1	14.3	19.8
5.1	3 627	7.7	△ 876	△ 13.6	△ 24.2	62.6
100.0	46 943	100.0	6 426	100.0	13.7	15.9

第83表 昭和37年度耕

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
普 通 建 設 事 業 費	38 238	62.6	8 442	29.6	44 625
補 助 事 業 費	30 468	49.9	3 079	10.8	32 683
単 独 事 業 費	2 738	4.5	5 026	17.6	6 573
災 害 復 旧 事 業 費	5 032	8.2	337	1.2	5 369
そ の 他	21 674	35.5	17 600	61.8	25 320
合 計	1 154	1.9	2 451	8.6	3 352
	61 066	100.0	28 493	100.0	73 297

第84表 農 業 生 産 指 数

(昭和25~27年平均=100)

区 分	34 年	35 年	36 年	37 年	35/34	36/35	37/36
純農業生産指数	130.6	136.9	138.4	140.6	104.8	101.1	101.6
粗農業生産指数	134.2	143.7	148.1	152.4	107.1	103.1	102.9
作 物	126.6	130.8	129.1	130.6	103.3	98.7	101.2
米	125.9	129.6	125.2	131.3	102.9	96.6	104.9
麦 類	104.9	108.3	106.2	97.6	103.2	98.1	91.9
豆 類	128.8	136.2	135.8	115.2	105.7	99.7	84.8
雑 穀	99.2	100.0	96.3	83.5	100.8	96.3	86.7
い も 類	121.5	116.8	120.4	117.2	96.1	103.1	97.3
野 菜	120.6	133.0	130.8	139.8	110.3	98.3	104.0
果 実	203.2	225.1	234.0	233.9	110.8	104.0	100.0
そ の 他	143.7	143.6	150.4	152.5	99.9	104.7	101.4
養 蚕	121.3	121.8	126.3	119.4	100.4	103.7	94.5
畜 産	224.3	263.4	334.6	387.2	117.4	127.0	115.7

(注) 農林省「農林水産業生産指数」調による。

地 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
	増	減 額	増 減 率	前年度増減率	増 減 額	増 減 率
60.9	37 132	57.7	7 493	83.7	20.2	14.4
44.6	27 829	43.3	4 854	54.2	17.4	13.3
9.0	4 828	7.5	1 745	19.5	36.1	44.9
7.3	4 475	6.9	894	10.0	20.0	△ 2.5
34.5	24 808	38.6	512	5.7	2.1	15.1
4.6	2 401	3.7	951	10.6	39.6	13.0
100.0	64 341	100.0	8 956	100.0	13.9	14.6

第85表 土地改良事業実績の状況

区 分		昭 和 36 年 度		昭 和 37 年 度		
		地区数	金額 (受益面積)	地区数	金額 (受益面積)	
国営事業	継 続	72	国 費 108億円 資金運用部借入21億円	66	国 費 114億円 資金運用部借入25億円	
	新 規	5		8		
	完 了	8	17 623 ha	5	14 242 ha	
都道府県営事業	継 続	315	国 費 47億円	310	国 費 59億円	
	新 規	24		23		
	完 了	27	33 757 ha	33	49 585 ha	
団体営事業	補 助	継 続	1 810	国 費 48億円	1 654	国 費 57億円
		新 規	1 021		893	
	完 了	1 172	91 537 ha	1 158	96 906 ha	
	非補助融資	8 267	農林漁業金融公庫資金 124億円	6 272	農林漁業金融公庫資金 79億円	

(注) 1 農林省調による。

2 完了の数値は、継続および新規の内数である。

第86表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市	町 村	純 計	
普 通 建 設 事 業 費	8 612	78.1	1 037	81.0	9 107
補 単 受 託 の 事 業 費	5 699	51.7	721	56.3	5 939
費 他	215	1.9	298	23.3	452
計	2 698	24.5	18	1.4	2 716
そ	2 414	21.9	243	19.0	2 334
合	11 026	100.0	1 280	100.0	11 441

第87表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市	町 村	純 計	
物 補 普 貸 所	3 487	37.8	578	13.1	4 065
通 建 設 付 費 業 費	1 620	17.5	1 309	29.7	2 148
金 他	3 596	38.9	1 969	44.6	4 825
計	282	3.1	522	11.8	804
そ	247	2.7	37	0.8	284
合	9 232	100.0	4 415	100.0	12 126

第88表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市	町 村	純 計	
普 通 建 設 事 業 費	11 262	90.9	359	83.9	11 586
補 単 受 託 の 事 業 費	10 956	88.4	34	8.0	11 062
費 他	284	2.3	42	9.8	219
計	22	0.2	283	66.1	305
災 害 復 旧 の 事 業 費	892	7.2	21	4.9	905
そ	237	1.9	48	11.2	282
合	12 391	100.0	428	100.0	12 773

開 拓 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
79.6	6 601	73.7	2 506	100.7	38.0	30.7
51.9	4 040	45.1	1 899	76.3	47.0	7.7
4.0	311	3.5	141	5.7	45.3	34.1
23.7	2 250	25.1	466	18.7	20.7	110.5
20.4	2 352	26.3	△ 18	0.7	△ 0.8	23.5
100.0	8 953	100.0	2 488	100.0	27.8	28.7

畜 産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
33.5	3 378	34.5	687	29.3	20.3	25.3
17.7	2 109	21.6	39	1.7	1.8	6.6
39.8	3 139	32.1	1 686	72.0	53.7	110.5
6.6	918	9.4	△ 114	△ 4.9	△ 12.4	114.5
2.4	240	2.4	44	1.9	18.3	△ 2.4
100.0	9 784	100.0	2 342	100.0	23.9	43.1

治 山 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
90.7	10 079	89.1	1 507	103.2	15.0	30.5
86.6	9 598	84.8	1 464	100.2	15.3	29.3
1.7	227	2.0	△ 8	0.5	△ 3.5	97.4
2.4	254	2.3	51	3.5	20.1	35.8
7.1	1 010	8.9	△ 105	△ 7.2	△ 10.4	16.9
2.2	223	2.0	59	4.0	26.5	△ 48.1
100.0	11 312	100.0	1 461	100.0	12.9	27.9

第89表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
普通建設事業費	15 577	68.2	6 556	70.0	19 500
補助事業費	11 957	52.4	3 538	37.8	13 603
造林費	6 153	26.9	224	2.4	6 048
林道費	5 583	24.5	3 239	34.6	7 267
その他林業費	221	1.0	75	0.8	288
単独事業費	3 554	15.5	2 885	30.8	5 698
造林費	1 741	7.6	1 336	14.3	3 059
林道費	708	3.1	1 439	15.4	1 439
その他林業費	1 105	4.8	110	1.1	1 200
受託事業費	66	0.3	133	1.4	199
災害復旧事業費	1 757	7.7	1 318	14.1	2 117
補助事業費	1 727	7.6	1 194	12.8	1 982
単独事業費	30	0.1	124	1.3	135
受託事業費	-	-	-	-	-
貸付金	1 240	5.4	19	0.2	1 259
その他	4 258	18.7	1 469	15.7	4 882
合 計	22 832	100.0	9 362	100.0	27 758

(注) 本表は造林費、林道費およびその他林業費の合算額である。

林業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度計		比較			
	純額	額	増	減	額	増減率
70.3	16 019	66.8	3 481	92.8	21.7	19.6
49.0	11 950	49.8	1 653	44.1	13.8	21.3
21.8	4 942	20.6	1 106	29.5	22.4	10.0
26.2	6 778	28.2	489	13.0	7.2	33.6
1.0	230	1.0	58	1.6	25.2	△ 20.1
20.5	3 958	16.5	1 740	46.4	44.0	15.4
11.0	1 650	6.9	1 409	37.6	85.4	4.2
5.2	1 213	5.0	226	6.0	18.6	47.7
4.3	1 095	4.6	105	2.8	9.6	6.8
0.8	111	0.5	88	2.3	79.3	△ 3.5
7.6	2 315	9.6	△ 198	△ 5.3	△ 8.6	3.6
7.1	2 121	8.8	△ 139	△ 3.7	△ 6.6	3.9
0.5	194	0.8	△ 59	△ 1.6	△ 30.4	0.5
-	-	-	-	-	-	-
4.5	939	3.9	320	8.5	34.1	37.3
17.6	4 733	19.7	149	4.0	3.1	10.1
100.0	24 006	100.0	3 752	100.0	15.6	16.4

第90表 造 林 事 業

区 分	事 項	総 数	国 営	
			国	営
昭和31年	総	561	144	
	人 天	361	63	
32	総	200	81	
	人 天	521	137	
33	総	337	70	
	人 天	184	67	
34	総	507	125	
	人 天	361	76	
35	総	146	49	
	人 天	498	114	
36	総	364	76	
	人 天	134	38	
37	総	544	133	
	人 天	395	84	
37	総	149	49	
	人 天	536	132	
37	総	396	87	
	人 天	140	45	
37	総	532	142	
	人 天	387	82	
	人 天	145	60	

(注) 農林省統計調査部調による。

第91表 昭 和 37 年 度 水

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
物 件 費	1 808	10.3	184	2.0	1 992	8.2
普 通 建 設 事 業 費	10 951	62.1	5 041	54.2	13 700	56.4
補 助 事 業 費	9 412	53.4	3 243	34.9	11 454	47.1
漁 港 費	7 683	43.6	2 616	28.1	9 580	39.4
そ の 他 水 産 業 費	1 729	9.8	627	6.8	1 874	7.7
単 独 事 業 費	1 411	8.0	1 638	17.6	1 958	8.1
漁 港 費	499	2.8	1 188	12.8	674	2.8
そ の 他 水 産 業 費	912	5.2	450	4.8	1 284	5.3
受 託 事 業 費	128	0.7	160	1.7	288	1.2
災 害 復 旧 事 業 費	1 392	7.9	3 002	32.2	4 362	17.9
漁 港 費	1 222	6.9	2 917	31.3	4 120	16.9
そ の 他 水 産 業 費	170	1.0	85	0.9	242	1.0
貸 付 金	1 551	8.8	374	4.0	1 925	7.9
そ の 他	1 927	10.9	709	7.6	2 340	9.6
合 計	17 629	100.0	9 310	100.0	24 319	100.0

(注) 本表は、漁港費およびその他水産業の合算額である。

の 実 施 状 況

(単位 千町歩)

内 訳		公 営	内 訳		私 営
林野庁所管	そ の 他		都道府県	市 町 村	
141	3		56	17	
61	2	46	16	30	252
80	1	10	1	9	109
136	1	53	18	35	331
69	1	42	15	27	225
67	0	11	3	8	106
124	1	51	16	35	331
75	1	42	14	28	243
49	0	9	2	7	88
113	1	48	19	29	336
75	1	42	17	25	246
38	0	6	2	4	90
131	2	57	19	38	354
82	2	47	16	31	264
49	0	10	3	7	90
129	3	57	21	36	347
84	3	49	19	30	260
45	0	8	2	6	87
138	4	58	21	37	332
78	4	52	18	34	253
60	0	6	3	3	79

産 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
1 748	9.4	244	4.3	14.0	0.0
10 456	56.2	3 244	56.7	31.0	17.0
8 713	46.8	2 741	48.0	31.5	15.4
7 607	40.9	1 973	34.5	25.9	15.4
1 106	5.9	768	3.5	69.4	15.4
1 504	8.1	454	7.9	30.2	22.4
431	2.3	243	4.3	56.4	43.7
1 073	5.8	211	3.6	19.7	15.5
239	1.3	49	0.8	20.5	51.3
3 258	17.5	1 104	19.3	33.9	△ 4.7
2 957	15.9	1 163	20.3	39.3	33.7
301	1.6	△ 59	△ 1.0	△ 19.6	△ 75.1
1 257	6.8	668	11.7	53.1	10.8
1 885	10.1	455	8.0	24.1	6.0
18 604	100.0	5 715	100.0	30.7	9.4

第92表 漁 港 施 設 の 状 況

その1 管理者別漁港数

(昭和38年3月31日現在)

区 分	第 1 種 漁 港	第 2 種 漁 港	第 3 種 漁 港	第 4 種 漁 港	合 計	
漁港管理者指定済漁港	2 179	406	94	73	2 752	
漁港管理者 {	都道府県	230	225	89	73	617
	市町村	1 949	181	5	0	2 135
漁港管理者未指定漁港	14	0	0	0	14	
合 計	2 193	406	94	73	2 766	

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

その2 漁港施設の整備状況

(昭和38年3月31日現在)

区 分	総 計	内 訳		
		都道府県	市町村	
防波堤等外かく施設 {	総 延 長 (Km)	2 419	755	1 664
	改良済延長 (Km)	872	341	531
けい 船 岸 の 延 長 (Km)	701	252	449	
昭和37 年度事 業量 {	防波堤等外かく施設延長 (Km)	48	23	25
	防波堤等外かく施設改良延長 (Km)	33	18	15
	けい船岸新設改良延長 (Km)	21	10	11
	浚 せ つ 量 (千m ³)	1 855	1 275	580

(注) 自治省調による。

参考表(10) 漁港整備計画

(単位 百万円・%)

区 分	第2次整備計画(30~37)			昭和30~37年度支出額			進捗率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	港 数	事業費 (A)	うち国費	実施港数	事業費 (B)	うち国費	
内 地	510	42 668	25 084	469	30 563	18 117	71.6
本 土	387	33 025	15 844	348	23 553	11 605	71.3
離 島	123	9 643	9 240	121	6 802	6 408	70.5
監 督 費	-	-	-	-	208	104	-
北 海 道	94	11 959	11 959	90	8 761	8 549	70.7
合 計	604	55 065	37 043	559	39 324	26 666	71.4

(注) 水産庁漁港部計画課調による。

第93表 昭 和 37 年 度 商

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 費 等	5 575	8.0	6 510	27.1	10 852	11.7
普通建設事業費	6 017	8.6	4 272	17.8	9 863	10.7
貸 付 金	53 583	76.6	10 547	43.9	64 130	69.5
そ の 他	4 754	6.8	2 690	11.2	7 443	8.1
合 計	69 929	100.0	24 019	100.0	92 288	100.0

第94表 昭 和 37 年 度 性 質

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	701 514	38.2	295 377	25.6	996 891	34.5
物 件 費	92 712	5.0	127 006	11.0	219 718	7.6
維 持 補 修 費	27 660	1.5	28 054	2.4	55 714	1.9
扶 助 費	66 928	3.6	63 048	5.4	129 976	4.5
補 助 費 等	76 377	4.2	73 502	6.4	103 098	3.6
普 通 建 設 事 業 費	549 617	29.9	361 296	31.3	867 973	30.1
補 助 事 業 費	373 633	20.3	156 862	13.6	519 273	18.0
単 独 事 業 費	175 984	9.6	204 434	17.7	348 700	12.1
災 害 復 旧 事 業 費	107 537	5.9	49 704	4.3	142 009	4.9
失 業 対 策 事 業 費	23 025	1.2	34 996	3.0	58 021	2.0
繰 出 金	21 368	1.2	27 288	2.4	48 656	1.7
積 立 金	12 645	0.7	11 832	1.0	24 477	0.8
出 資 金	7 851	0.4	5 987	0.5	13 838	0.5
貸 付 金	89 819	4.9	20 315	1.8	110 134	3.8
公 債 費	60 708	3.3	48 105	4.2	108 652	3.8
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	8 209	0.7	8 209	0.3
歳 出 合 計	1 837 761	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0

工業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	
8 867	12.5	1 985	9.3	22.4	56.4
6 433	9.1	3 430	16.0	53.3	30.7
49 387	69.7	14 743	68.7	29.9	19.7
6 151	8.7	1 292	6.0	21.0	10.3
70 838	100.0	21 450	100.0	30.3	43.6

別歳出決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
832 604	34.8	164 287	33.1	18.3	23.2	19.7	17.2	20.7	18.2
191 699	8.0	28 019	5.6	17.8	12.4	14.6	18.3	15.1	16.4
44 229	1.9	11 485	2.3	30.4	21.9	26.0	28.7	21.7	24.9
97 494	4.1	32 482	6.5	46.5	21.7	33.3	32.3	31.0	31.6
89 184	3.7	13 914	2.8	21.6	19.3	15.6	27.5	14.2	15.2
651 281	27.2	216 692	43.7	37.3	27.3	33.3	38.6	30.7	36.5
413 751	17.3	105 522	21.3	32.2	11.7	25.5	42.6	26.2	36.9
237 530	9.9	111 170	22.4	49.4	42.5	46.8	29.8	35.3	35.8
134 003	5.6	8 006	1.6	7.4	6.5	6.0	8.1	18.7	12.4
50 824	2.1	7 197	1.4	11.8	15.8	14.2	8.9	19.5	15.0
41 480	1.7	7 176	1.5	7.5	26.3	17.3	35.1	22.6	28.3
25 363	1.1	△ 886 △	0.2 △	8.3	2.2 △	3.5	22.8	36.2	28.6
8 565	0.4	5 273	1.1	50.2	79.3	61.6	121.2 △	1.9	48.5
91 825	3.8	18 309	3.7	17.7	29.5	19.9	59.1	39.6	55.8
123 603	5.2	△ 14 951 △	3.0 △	20.5	1.6 △	12.1	29.6	13.6	23.0
8 926	0.4	△ 717 △	0.1 △	100.0 △	7.4 △	8.0 △	91.2 △	14.1 △	18.6
2 391 080	100.0	496 286	100.0	21.4	20.5	20.8	25.2	22.3	24.2

第95表 昭和 37 年 度 義

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	701 514	38.2	295 377	25.6	996 891	34.5
特別職報酬給与	5 570	0.3	26 020	2.3	31 590	1.1
職 員 給	619 273	33.7	235 856	20.4	855 129	29.6
そ の 他	76 671	4.2	33 501	2.9	110 172	3.8
扶 助 費	66 928	3.6	63 048	5.4	129 976	4.5
公 債 費	60 708	3.3	48 105	4.2	108 652	3.8
合 計	829 150	45.1	406 530	35.2	1 235 519	42.8
歳 出 総 額	1 837 761	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0

第96表 昭和 37 年 度

その 1 人件費の内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 等 報 酬 給 与	5 262	0.8	17 555	5.9	22 817	2.3
特 別 職 給 与	308	0.0	8 464	2.9	8 772	0.9
職 員 給	619 273	88.3	235 856	79.9	855 129	85.8
基 本 給	437 186	62.3	156 785	53.1	593 971	59.6
そ の 他 の 手 当	180 190	25.7	72 845	24.7	253 035	25.4
臨 時 職 員 給 与	1 897	0.3	6 226	2.1	8 123	0.8
職 員 共 済 組 合 負 担 金	15 233	2.2	8 732	3.0	23 965	2.4
退 職 給 及 び 退 隠 金 料	25 050	3.6	7 236	2.4	32 286	3.2
そ の 他	32 563	4.6	10 392	3.5	42 955	4.3
合 計	3 825	0.5	7 142	2.4	10 967	1.1
人 件 費 支 出 計	701 514	100.0	295 377	100.0	996 891	100.0
業 務 支 出 計	14 160	-	4 211	-	18 371	-
歳 出 総 額	715 674	-	299 588	-	1 015 262	-

その 2 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	171 914	24.5	5 041	1.7	176 955	17.8
使 用 料 手 数 料	16 922	2.4	9 882	3.4	26 804	2.7
そ の 他 特 定 財 源	9 031	1.3	5 396	1.8	14 427	1.4
一 般 財 源 等	503 647	71.8	275 058	93.1	778 705	78.1
合 計	701 514	100.0	295 377	100.0	996 891	100.0

務 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度						比 較				
都道府県		市 町 村		純 計 額		増 減 額		増 減 率		前年度 増減率
592 867	39.2	239 737	25.0	832 604	34.8	164 287	33.1	19.7	18.2	
4 078	0.3	22 495	2.3	26 573	1.1	5 017	1.0	18.9	10.4	
528 878	34.9	190 556	19.9	719 434	30.1	135 695	27.3	18.9	18.5	
59 911	4.0	26 686	2.8	86 597	3.6	23 575	4.8	27.2	17.9	
45 690	3.0	51 804	5.4	97 494	4.1	32 482	6.5	33.3	31.6	
76 353	5.1	47 364	4.9	123 603	5.2	△ 14 951	△ 3.0	△ 12.1	23.0	
714 910	47.3	338 905	35.3	1 053 701	44.1	181 818	36.6	17.3	19.9	
1 513 901	100.0	958 400	100.0	2 391 080	100.0	496 286	100.0	20.8	24.2	

人 件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前年度 増減率
18 885	2.3	3 932	2.4	20.8	7.4	
7 687	0.9	1 085	0.7	14.1	18.6	
719 434	86.4	135 695	82.6	18.9	18.5	
512 949	61.6	81 022	49.3	15.8	16.7	
198 590	23.9	54 445	33.2	27.4	24.6	
7 895	0.9	228	0.1	2.9	△ 0.7	
19 786	2.4	4 179	2.5	21.1	17.1	
25 113	3.0	7 173	4.4	28.6	12.1	
30 997	3.7	11 958	7.3	38.6	12.2	
10 702	1.3	265	0.1	2.5	63.2	
832 604	100.0	164 287	100.0	19.7	18.2	
15 322	—	3 049	—	19.9	22.9	
847 926	—	167 336	—	19.7	18.3	

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前年度 増減率
151 080	18.1	25 875	15.7	17.1	16.4	
23 759	2.9	3 045	1.9	12.8	1.9	
15 672	1.9	△ 1 245	△ 0.8	△ 7.9	23.0	
642 093	77.1	136 612	83.2	21.3	19.2	
832 604	100.0	164 287	100.0	19.7	18.2	

第 97 表 昭 和 37 年 度 人 件

区 分	一 般 職 員 等						事
	基 本 給			そ の 他 の 手 当			基
	都 道 府 県	市 町 村	計	都 道 府 県	市 町 村	計	都 道 府 県
一 般 職 員	88 821	123 389	212 210	40 888	56 055	96 943	9 791
企 画 総 務	13 061	39 241	52 302	6 218	18 462	24 680	19
税 務	8 820	16 214	25 034	4 693	7 434	12 127	-
教 育	3 997	7 664	11 661	1 674	3 309	4 983	17
土 木	11 113	15 429	26 542	4 617	7 077	11 694	6 173
社 会 民 生	8 677	16 396	25 073	3 937	7 040	10 977	24
労 働	3 132	1 180	4 312	1 464	567	2 031	394
衛 生	14 289	15 390	29 679	7 079	7 158	14 237	23
商 工	3 731	2 696	6 427	1 644	1 208	2 852	-
農 林 水 産	22 001	9 179	31 180	9 562	3 800	13 362	3 141
教 育 関 係	289 945	28 922	318 867	111 002	11 410	122 412	1
学 校 関 係	288 978	26 459	315 437	110 585	10 294	120 879	-
教 員	277 013	7 645	284 658	105 568	2 999	108 567	-
高等学校	46 505	4 106	50 611	17 934	1 648	19 582	-
義務教育	227 751	169	227 920	86 608	55	86 663	-
その他	2 757	3 370	6 127	1 026	1 296	2 322	-
その他	11 965	18 814	30 779	5 017	7 295	12 312	-
高等学校	7 285	833	8 118	3 081	360	3 441	-
義務教育	3 846	16 708	20 554	1 571	6 406	7 977	-
その他	834	1 273	2 107	365	529	894	-
その他	967	2 463	3 430	417	1 116	1 533	1
警 察 職 員	56 049	-	56 049	26 439	-	26 439	-
警 察 官	50 049	-	50 049	23 719	-	23 719	-
そ の 他	6 000	-	6 000	2 720	-	2 720	-
消 防 職 員	4 268	10 700	14 968	1 861	5 380	7 241	-
合 計	439 083	163 011	602 094	180 190	72 845	253 035	9 792

費中の職員給の状況

(単位 百万円)

業費支弁職員					合 計					
本給		その他の手当			基本給			その他の手当		
市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計
2945	12736	4368	1263	5631	98612	126334	224946	45256	57318	102574
17	36	12	9	21	13080	39258	52338	6230	18471	24701
-	-	-	-	-	8820	16214	25034	4693	7434	12127
27	44	10	14	24	4014	7691	11705	1684	3323	5007
1493	7666	2775	616	3391	17286	16922	34208	7392	7693	15085
45	69	13	19	32	8701	16441	25142	3950	7059	11009
1232	1626	201	555	756	3526	2412	5938	1665	1122	2787
28	51	26	11	37	14312	15418	29730	7105	7169	14274
1	1	-	0	0	3731	2697	6428	1644	1208	2852
102	3243	1331	39	1370	25142	9281	34423	10893	3839	14732
3	4	-	0	0	289946	28925	318871	111002	11410	122412
2	2	-	0	0	288978	26461	315439	110585	10294	120879
-	-	-	-	-	277013	7645	284658	105568	2999	108567
-	-	-	-	-	46505	4106	50611	17934	1648	19582
-	-	-	-	-	227751	169	227920	86608	55	86663
-	-	-	-	-	2757	3370	6127	1026	1296	2322
2	2	-	0	0	11965	18816	30781	5017	7295	12312
-	-	-	-	-	7285	833	8118	3081	360	3441
2	2	-	0	0	3846	16710	20556	1571	6406	7977
0	0	-	-	-	834	1273	2107	365	529	894
1	2	-	-	-	968	2464	3432	417	1116	1533
-	-	-	-	-	56049	-	56049	26439	-	26439
-	-	-	-	-	50049	-	50049	23719	-	23719
-	-	-	-	-	6000	-	6000	2720	-	2720
-	-	-	-	-	4268	10700	14968	1861	5380	7241
2948	12740	4368	1263	5631	448875	165959	614834	184558	74108	258666

第 98 表 地 方 公 務

区 分	昭 和 38 年 5 月 31 日 現 在					
	都 道 府 県		市 町 村		総 数	
一 般 職 員	301 576	24.9	475 132	74.3	776 708	41.9
企 画 総 務	38 717	3.2	142 507	22.3	181 224	9.8
税 務	25 244	2.1	64 018	10.0	89 262	4.8
教 育	10 285	0.8	25 705	4.0	35 990	1.9
土 木	59 249	4.9	60 360	9.4	119 609	6.5
社 会 民 生	25 160	2.1	71 404	11.2	96 564	5.2
労 働	10 761	0.9	9 940	1.6	20 701	1.1
衛 生	42 531	3.5	55 788	8.7	98 319	5.3
商 工	10 513	0.9	9 067	1.4	19 580	1.1
農 林 水 産	79 116	6.5	36 343	5.7	115 459	6.2
教 育 関 係 職 員	740 966	61.2	130 432	20.4	871 398	47.1
学 校 関 係	737 899	60.9	120 247	18.8	858 146	46.4
教 員	696 005	57.4	21 404	3.3	717 409	38.8
高 等 学 校	113 710	9.4	9 452	1.5	123 162	6.7
義 務 教 育	577 046	47.6	724	0.1	577 770	31.2
そ の 他	5 249	0.4	11 228	1.7	16 477	0.9
そ の 他	41 894	3.5	98 843	15.5	140 737	7.6
高 等 学 校	27 096	2.3	2 918	0.5	30 014	1.6
義 務 教 育	12 192	1.0	89 318	14.0	101 510	5.5
そ の 他	2 606	0.2	6 607	1.0	9 213	0.5
そ の 他	3 067	0.3	10 185	1.6	13 252	0.7
警 察 職 員	158 703	13.1	-	-	158 703	8.6
警 察 官	137 227	11.3	-	-	137 227	7.4
そ の 他	21 476	1.8	-	-	21 476	1.2
消 防 職 員	10 218	0.8	33 934	5.3	44 152	2.4
合 計	1 211 463	100.0	639 498	100.0	1 850 961	100.0

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭 和 37 年 5 月 31 日 現 在						比 較		
都 道 府 県		市 町 村		総 数		増	減	増減率
285 204	24.3	449 484	74.3	734 688	41.3	42 020	57.3	5.7
36 415	3.1	137 821	22.8	174 236	9.8	6 988	9.5	4.0
24 800	2.1	58 301	9.6	83 101	4.7	6 161	8.4	7.4
10 309	0.9	24 635	4.1	34 944	2.0	1 046	1.4	3.0
52 620	4.5	56 700	9.4	109 320	6.1	10 289	14.0	9.4
24 220	2.1	67 698	11.2	91 918	5.2	4 646	6.3	5.1
9 248	0.8	9 400	1.5	18 648	1.0	2 053	2.8	11.0
39 525	3.4	50 766	8.4	90 291	5.1	8 028	11.0	8.9
9 894	0.8	8 698	1.4	18 592	1.0	988	1.4	5.3
78 173	6.6	35 465	5.9	113 638	6.4	1 821	2.5	1.6
724 096	61.7	123 704	20.4	847 800	47.7	23 598	32.2	2.8
721 612	61.5	114 472	18.9	836 084	47.0	22 062	30.1	2.6
682 835	58.2	20 067	3.3	702 902	39.5	14 507	19.8	2.1
100 987	8.6	8 417	1.4	109 404	6.1	13 758	18.8	12.6
577 133	49.2	739	0.1	577 872	32.5	△ 102	△ 0.1	△ 0.0
4 715	0.4	10 911	1.8	15 626	0.9	851	1.1	5.4
38 777	3.3	94 405	15.6	133 182	7.5	7 555	10.3	5.7
24 210	2.1	2 890	0.5	27 100	1.5	2 914	4.0	10.8
11 797	1.0	85 022	14.0	96 819	5.5	4 191	6.4	4.3
2 770	0.2	6 493	1.1	9 263	0.5	△ 50	△ 0.1	△ 0.5
2 484	0.2	9 232	1.5	11 716	0.7	1 536	2.1	13.1
153 209	13.1	—	—	153 209	8.6	5 494	7.5	3.6
132 661	11.3	—	—	132 661	7.5	4 566	6.2	3.4
20 548	1.8	—	—	20 548	1.1	928	1.3	4.5
10 100	0.9	31 887	5.3	41 987	2.4	2 165	3.0	5.2
1 172 609	100.0	605 075	100.0	1 777 684	100.0	73 277	100.0	4.1

第 99 表 昭 和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
旅 費, 費 用 弁 償	23 730	25.6	11 711	9.2	35 441
賃 金	3 075	3.3	6 211	4.9	9 286
交 際 費	825	0.9	5 266	4.1	6 091
消 耗 品 費	11 910	12.8	15 788	12.4	27 698
燃 料 費	4 322	4.7	8 768	6.9	13 090
食 糧 費	3 752	4.0	7 373	5.8	11 125
印 刷 製 本 費	5 333	5.8	6 851	5.4	12 184
光 熱 水 費	3 028	3.3	6 873	5.4	9 901
通 信 運 搬 費	8 399	9.0	7 332	5.8	15 731
備 品 費	11 207	12.1	26 629	21.0	37 836
そ の 他	17 131	18.5	24 204	19.1	41 335
合 計	92 712	100.0	127 006	100.0	219 718

第 100 表 昭 和 37 年 度 維

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
土 木 施 設	19 951	72.1	14 753	52.6	34 704
建 物	6 139	22.2	10 216	36.4	16 355
そ の 他	1 570	5.7	3 085	11.0	4 655
合 計	27 660	100.0	28 054	100.0	55 714

物 件 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
16.1	30 569	15.8	4 872	17.4	15.9	14.9
4.2	8 243	4.3	1 043	3.7	12.7	11.7
2.8	5 539	2.9	552	2.0	10.0	12.5
12.6	24 634	12.9	3 064	10.9	13.0	15.9
6.0	11 763	6.1	1 327	4.7	11.3	—
5.1	9 791	5.1	1 334	4.8	13.6	11.0
5.5	9 639	5.0	2 545	9.1	26.4	19.6
4.5	8 345	4.5	1 556	5.6	18.6	15.0
7.2	13 899	7.3	1 832	6.5	13.2	14.3
17.2	32 060	16.7	5 776	20.6	18.0	21.7
18.8	37 217	19.4	4 118	14.7	11.1	—
100.0	191 699	100.0	28 019	100.0	14.6	16.4

持 補 修 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
62.3	26 336	59.5	8 368	72.9	31.8	25.7
29.4	13 921	31.5	2 434	21.2	17.5	28.5
8.3	3 972	9.0	683	5.9	17.2	9.8
100.0	44 229	100.0	11 485	100.0	26.0	24.9

第101表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
生 活 保 護 費	37 470	56.0	47 512	75.3	84 982
児 童 保 護 費	6 654	9.9	7 738	12.3	14 392
そ の 他	22 804	34.1	7 798	12.4	30 602
合 計	66 928	100.0	63 048	100.0	129 976

第102表 昭和 37 年 度 投

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
普 通 建 設 事 業 費	549 617	29.9	361 296	31.3	867 973	30.1
補 助 事 業 費	373 633	20.3	156 862	13.6	519 273	18.0
単 独 事 業 費	175 984	9.6	204 434	17.7	348 700	12.1
災 害 復 旧 事 業 費	107 537	5.9	49 704	4.3	142 009	4.9
失 業 対 策 事 業 費	23 025	1.2	34 996	3.0	58 021	2.0
合 計	680 179	37.0	445 996	38.6	1 068 003	37.0
歳 出 総 額	1 837 762	100.0	1 154 719	100.0	2 887 366	100.0

第103表 昭和 37 年 度 普 通

その1性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
補 助 事 業 費	332 644	60.5	150 721	41.7	472 142
単 独 事 業 費	170 287	31.0	198 104	54.9	336 674
国 直 轄 事 業 負 担 金	30 404	5.5	3 695	1.0	34 099
受 託 事 業 費	16 282	3.0	8 776	2.4	25 058
合 計	549 617	100.0	361 296	100.0	867 973

扶 助 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度増減率
65.4	74 735	76.7	10 247	31.6	13.7	22.8
11.1	11 067	11.4	3 325	10.2	30.0	49.9
23.5	11 692	11.9	18 910	58.2	161.7	100.1
100.0	97 494	100.0	32 482	100.0	33.3	31.6

資 的 経 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 36 年 度						比 較			
都 道 府 県	市	町	村	純 計 額		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
400 340	26.4	283 844	29.6	651 281	27.2	216 692	43.7	33.3	36.5
282 523	18.7	140 395	14.5	413 751	17.3	105 522	21.3	25.5	36.9
117 817	7.7	143 449	15.1	237 530	9.9	111 170	22.4	46.8	35.8
100 113	6.6	46 690	4.9	134 003	5.6	8 006	1.6	6.0	12.4
20 594	1.4	30 230	3.2	50 824	2.1	7 197	1.4	14.2	15.0
521 047	34.4	360 764	37.7	836 108	34.9	231 895	46.7	27.7	30.5
1 513 901	100.0	958 400	100.0	2 391 080	100.0	496 286	100.0	20.8	24.2

建 設 事 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭 和 36 年 度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度増減率
54.4	376 894	57.9	95 248	43.9	25.3	36.5
38.8	227 652	35.0	109 022	50.3	47.9	35.6
4.0	27 443	4.2	6 656	3.1	24.3	44.3
2.8	19 292	2.9	5 766	2.7	29.9	37.2
100.0	651 281	100.0	216 692	100.0	33.3	36.5

第103表 昭和37年度普通建

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
土 費	303 744	55.2	118 135	32.7	405 751
道 路	127 327	23.2	49 472	13.7	169 610
河 橋	47 696	8.7	5 106	1.4	51 753
砂 港	14 572	2.6	50	0.0	14 598
港 都	24 897	4.5	11 518	3.2	33 006
都 市	68 567	12.5	45 253	12.5	109 934
そ の 他	20 685	3.7	6 736	1.9	26 850
教 育	66 652	12.3	110 594	30.6	166 722
小 中 高 等 学 校	4 448	0.8	41 015	11.3	41 061
及 び 幼 稚 園	3 239	0.6	45 486	12.6	45 507
社 会 福 祉	48 730	8.9	9 983	2.8	56 235
住 宅 施 設	10 235	2.0	14 110	3.9	23 919
保 健 衛 生	43 356	7.9	39 859	11.0	81 972
産 業	33 561	6.1	30 803	8.5	64 256
農 業	9 795	1.8	9 056	2.5	17 716
林 業	7 414	1.3	16 707	4.6	23 115
水 産 業	3 146	0.5	12 542	3.5	15 567
其 他	4 268	0.8	4 165	1.1	7 548
所 得 税	102 686	18.7	35 692	10.0	125 406
地 産 税	38 238	7.0	8 442	2.3	44 625
林 業 税	11 262	2.0	359	0.1	11 586
水 産 業 税	15 578	2.8	6 556	1.8	19 501
其 他 税	10 951	2.0	5 041	1.4	13 700
所 得 税	26 657	4.9	15 294	4.4	35 994
所 得 税	5 222	0.9	18 138	5.0	23 608
所 得 税	5 918	1.1	9 741	2.7	15 652
所 得 税	14 625	2.6	12 430	3.4	25 747
合 計	549 617	100.0	361 296	100.0	867 973

その3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県	市 町 村	純 計		
国 庫 支 出 金	189 663	34.5	50 304	13.9	239 967
分 担 金	33 240	6.0	18 204	5.1	31 487
財 産 税	8 220	1.5	17 680	4.9	25 900
地 所 得 税	48 201	8.8	56 737	15.7	104 938
其 他 特 定 財 源	46 773	8.5	62 582	17.3	86 372
一 般 財 源	223 520	40.7	155 789	43.1	379 309
合 計	549 617	100.0	361 296	100.0	867 973

設事業費の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

額	昭和36年度純計額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
46.7	309 979	47.6	95 772	44.2	30.9	46.2
19.5	131 109	20.1	38 501	17.8	29.4	47.8
6.0	38 580	5.9	13 173	6.1	34.1	29.5
1.7	13 207	2.0	1 391	0.6	10.5	31.7
3.8	27 573	4.3	5 433	2.5	19.7	45.7
12.6	80 513	12.4	29 421	13.6	36.5	65.5
3.1	18 997	2.9	7 853	3.6	41.3	19.6
19.2	123 503	19.0	43 219	20.0	35.0	36.1
4.7	28 614	4.4	12 447	5.8	43.5	4.7
5.2	53 254	8.2	△ 7 747	△ 3.6	△ 14.5	42.6
6.5	26 127	4.0	30 108	13.9	115.2	78.1
2.8	15 508	2.4	8 411	3.9	54.2	36.1
9.4	55 555	8.5	26 417	12.2	47.6	34.5
7.4	44 210	6.8	20 046	9.3	45.3	31.7
2.0	11 345	1.7	6 371	2.9	56.2	46.3
2.7	15 137	2.3	7 978	3.7	52.7	41.5
1.8	9 467	1.4	6 100	2.8	64.4	62.7
0.9	5 670	0.9	1 878	0.9	33.1	16.2
14.5	98 895	15.2	26 511	12.2	26.8	20.8
5.2	37 132	5.7	7 493	3.4	20.2	14.4
1.3	10 079	1.5	1 507	0.7	15.0	30.5
2.2	16 019	2.5	3 482	1.6	21.7	19.6
1.6	10 456	1.6	3 244	1.5	31.0	17.0
4.2	25 209	3.9	10 785	5.0	42.8	30.5
2.7	15 531	2.4	8 077	3.7	52.0	41.1
1.8	14 068	2.2	1 584	0.7	11.3	23.0
3.0	18 613	2.8	7 134	3.3	38.3	3.5
100.0	651 281	100.0	216 692	100.0	33.3	36.5

（単位 百万円・％）

額	昭和36年度純計額		比較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
27.6	186 766	28.7	53 201	24.5	28.5	37.1
3.6	29 565	4.5	1 922	0.9	6.5	42.5
3.0	21 979	3.4	3 921	1.8	17.8	9.4
12.1	78 082	12.0	26 856	12.5	34.4	30.9
10.0	69 868	10.7	16 504	7.6	23.6	41.9
43.7	265 021	40.7	114 288	52.7	43.1	38.7
100.0	651 281	100.0	216 692	100.0	33.3	36.5

第 104 表 昭和37年度普通建設

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
土 木 費	205 029	61.6	42 730	28.3	247 652
うち { 道路橋りょう費	77 362	23.3	7 055	4.7	84 417
うち { 都市計画費	51 455	15.5	28 577	19.0	79 989
教 育 費	16 835	5.1	53 027	35.2	68 516
うち { 高等学校費	13 463	4.0	1 321	0.9	14 784
うち { 小・中学校費	1 377	0.4	48 602	32.2	48 638
社会及び労働施設費	29 668	8.9	28 427	18.9	57 683
うち住宅費	24 973	7.5	25 097	16.7	50 069
保健衛生費	1 616	0.5	5 996	4.0	7 235
うち清掃事業費	1	0.0	4 597	3.1	4 597
産業経済費	75 733	22.8	16 985	11.3	83 740
うち耕地事業費	29 271	8.8	3 079	2.0	31 485
その他の	3 763	1.1	3 556	2.3	7 316
合 計	332 644	100.0	150 721	100.0	472 142

第 105 表 昭和37年度普通建設

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	純 計	
土 木 費	62 345	36.6	65 432	33.0	111 755
うち { 道路橋りょう費	33 383	19.6	36 902	18.6	63 096
うち { 都市計画費	16 305	9.6	15 752	8.0	28 214
教 育 費	49 470	29.1	57 232	28.9	97 526
うち { 高等学校費	35 267	20.9	8 450	4.3	41 235
うち { 小・中学校費	6 089	3.6	37 897	19.2	37 700
社会及び労働施設費	13 346	7.8	10 723	5.4	23 236
うち住宅費	8 256	4.8	5 002	2.5	13 156
保健衛生費	5 798	3.4	10 699	5.4	15 867
うち清掃事業費	3 145	1.8	7 934	4.0	10 955
産業経済費	17 342	10.2	17 553	8.9	30 901
うち耕地事業費	2 738	1.6	5 026	2.5	6 573
その他の	21 986	12.9	36 465	18.4	57 392
合 計	170 287	100.0	198 104	100.0	336 674

事業費中の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比		較	
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
52.5	191 198	50.7	56 454	59.3	29.5	52.7
17.9	70 399	18.7	14 018	14.7	19.9	48.2
16.9	57 393	15.2	22 596	23.7	39.4	80.9
14.5	65 554	17.4	2 962	3.1	4.5	24.9
3.1	7 575	2.0	7 209	7.6	95.2	52.5
10.3	53 752	14.3	△ 5 114	△ 5.4	△ 9.5	19.7
12.2	39 056	10.4	18 627	19.5	47.7	39.1
10.6	33 507	8.9	16 562	17.4	49.4	38.2
1.5	5 825	1.5	1 410	1.5	24.2	23.0
1.0	3 366	0.9	1 231	1.3	36.6	48.0
17.7	68 039	18.1	15 701	16.5	23.1	16.1
6.7	26 773	7.1	4 712	4.9	17.6	9.6
1.6	7 222	1.9	94	0.1	1.3	3.5
100.0	376 894	100.0	95 248	100.0	25.3	36.5

事業費中の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比		較	
	増	減	額	増減率	前年度増減率	
33.2	82 145	36.1	29 610	27.2	36.0	33.7
18.7	42 869	18.8	20 227	18.6	47.2	41.4
8.4	21 740	9.5	6 474	6.0	29.8	37.4
29.0	57 568	25.3	39 955	36.6	69.4	51.9
12.2	18 429	8.1	22 810	20.9	123.8	92.1
11.2	27 939	12.3	9 766	9.0	35.0	42.5
6.9	15 683	6.9	7 553	6.9	48.2	25.6
3.9	9 964	4.4	3 189	2.9	32.0	16.2
4.7	9 302	4.1	6 565	6.0	70.6	56.3
3.3	6 101	2.7	4 858	4.5	79.6	72.2
9.2	22 079	9.7	8 822	8.1	40.0	32.3
2.0	4 828	2.1	1 745	1.6	36.1	44.9
17.0	40 875	17.9	16 517	15.2	40.4	22.5
100.0	227 652	100.0	109 022	100.0	47.9	35.6

第106表 昭和37年度災

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
補 助 事 業 費	96 140	89.4	40 503	81.5	122 73
単 独 事 業 費	8 036	7.5	8 964	18.0	15 67
国 直 轄 事 業 負 担 金	718	0.7	—	—	71
受 託 事 業 費	2 643	2.4	237	0.5	2 88
合 計	107 537	100.0	49 704	100.0	142 00

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
土 木 費	80 014	74.4	21 417	43.1	101 23
教 育 費	946	0.9	4 178	8.4	5 11
社会及び労働施設費	165	0.2	976	2.0	1 14
産 業 経 済 費	26 271	24.4	22 827	45.9	34 08
そ の 他	141	0.1	306	0.6	44
合 計	107 537	100.0	49 704	100.0	142 00

その3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
国 庫 支 出 金	78 054	72.6	19 118	38.5	97 17
地 方 債	19 395	18.0	7 724	15.5	27 11
そ の 他 特 定 財 源	4 661	4.3	16 723	33.6	6 37
一 般 財 源 等	5 427	5.1	6 139	12.4	11 38
合 計	107 537	100.0	49 704	100.0	142 00

害復旧事業費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度額		比 較			
	純	計	増	減	額	増減率
86.5	113 110	84.4	9 626	120.3	8.5	9.4
11.0	17 115	12.8	△ 1 440	△ 18.0	△ 8.4	19.8
0.5	1 493	1.1	△ 775	△ 9.7	△ 51.9	416.6
2.0	2 285	1.7	595	7.4	26.0	86.2
100.0	134 003	100.0	8 006	100.0	6.0	12.4

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度額		比 較			
	純	計	増	減	額	増減率
71.3	91 305	68.1	9 925	123.9	10.9	10.8
3.6	5 700	4.3	△ 585	△ 7.3	△ 10.3	33.4
0.8	2 471	1.8	△ 1 331	△ 16.6	△ 53.9	26.1
24.0	33 335	24.9	745	9.3	2.2	10.2
0.3	1 192	0.9	△ 748	△ 9.3	△ 62.8	283.3
100.0	134 003	100.0	8 006	100.0	6.0	12.4

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度額		比 較			
	純	計	増	減	額	増減率
68.4	87 994	65.7	9 178	114.6	10.4	4.3
19.1	27 085	20.2	34	0.4	0.1	10.9
4.5	7 583	5.6	△ 1 204	△ 15.0	△ 15.9	71.3
8.0	11 341	8.5	△ 2	△ 0.0	△ 0.0	87.8
100.0	134 003	100.0	8 006	100.0	6.0	12.4

第107表 災 害 復 旧 補 助

その1 公共土木施設

(単位 百万円・%)

区 分	総事業費 (A)	昭和37年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	42 178	42 178	100.0
昭和 34 年災害	105 728	105 728	100.0
昭和 35 年災害	35 996	30 777	85.5
昭和 36 年災害	100 088	67 795	67.7
昭和 37 年災害	47 436	11 795	24.9

(注) 建設省調による。

その2 港湾施設

(単位 百万円・%)

区 分	総事業費 (A)	昭和37年度までの 実施事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	1 782	1 782	100.0
昭和 34 年災害	4 348	4 348	100.0
昭和 35 年災害	2 139	2 139	100.0
昭和 36 年災害	8 922	5 166	57.9
昭和 37 年災害	1 948	397	20.4

(注) 運輸省調による。

第108表 昭 和 37 年 度 失

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補助事業費	20 078	87.2	28 992	82.8	49 070	84.5
一 般	14 178	61.6	26 783	76.5	40 961	70.6
特 別	5 900	25.6	2 209	6.3	8 109	13.9
単 独 事 業 費	2 947	12.8	6 004	17.2	8 951	15.5
合 計	23 025	100.0	34 996	100.0	58 021	100.0

事業の進捗状況

その3 農地および農業用施設

(単位 百万円・%)

区分	総事業費 (A)	昭和37年度までの 実施事業費 (B)	進捗率 (B)/(A)×100
昭和 33 年災害	11 168	11 168	100.0
昭和 34 年災害	29 375	29 375	100.0
昭和 35 年災害	8 202	6 831	83.3
昭和 36 年災害	31 299	19 222	61.4
昭和 37 年災害	16 179	4 140	25.6

(注) 農林省調による。

業対策事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額	比較				
	増減額	増減率	前年度増減率		
45 485	89.5	3 585	49.8	7.9	12.2
37 935	74.6	3 026	42.0	8.0	8.2
7 550	14.9	559	7.8	7.4	37.6
5 339	10.5	3 612	50.2	67.7	45.4
50 824	100.0	7 197	100.0	14.2	15.0

第 108 表 昭 和 37 年 度 失

その 2 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
道路橋りよう費	1 406	6.1	71	0.2	1 477	2.6
河 川 費	1 530	6.6	1	0.0	1 531	2.6
港 湾 費	588	2.6	217	0.6	805	1.4
都市計画費	335	1.4	258	0.7	593	1.0
失業対策費	18 391	79.9	34 430	98.4	52 821	91.0
そ の 他	775	3.4	19	0.1	794	1.4
合 計	23 025	100.0	34 996	100.0	58 021	100.0

その 3 財源内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
国庫支出金	11 830	51.4	16 788	48.0	28 618	49.3
その他特定財源	925	4.0	985	2.8	1 910	3.3
一般財源等	10 270	44.6	17 223	49.2	27 493	47.4
合 計	23 025	100.0	34 996	100.0	58 021	100.0

第 109 表 昭 和 37 年 度

その 1 会計別内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
公 営 企 業 会 計	11 575	54.2	3 489	12.8	15 064	31.0
法適用外の公営企 業会計	346	1.6	1 913	7.0	2 259	4.6
準公営企業会計	9 393	44.0	15 369	56.3	24 762	50.9
収益事業会計	54	0.2	38	0.1	92	0.2
国民健康保険事業 会計	—	—	6 130	22.5	6 130	12.6
公益質屋事業会計	—	—	231	0.9	231	0.5
農業共済事業会計	—	—	118	0.4	118	0.2
合 計	21 368	100.0	27 288	100.0	48 656	100.0

業対策事業費の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
1707	3.4	△ 230	△ 3.2	△ 13.5	14.6
1410	2.8	121	1.7	8.6	△ 9.6
698	1.4	107	1.5	15.3	378.1
795	1.5	△ 202	△ 2.8	△ 25.4	195.5
45435	89.4	7386	102.6	16.3	16.8
779	1.5	15	0.2	1.9	△ 57.5
50824	100.0	7197	100.0	14.2	15.0

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
25788	50.8	2830	39.3	11.0	13.7
2051	4.0	△ 141	△ 1.9	△ 6.9	33.0
22985	45.2	4508	62.6	19.6	15.0
50824	100.0	7197	100.0	14.2	15.0

繰出金の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
10736	25.9	4328	60.3	40.3	67.1
2570	6.2	△ 311	△ 4.3	△ 12.1	28.6
22174	53.5	2588	36.1	11.7	14.4
91	0.2	1	0.0	1.1	△ 25.4
5654	13.6	476	6.6	8.4	34.9
176	0.4	39	0.8	31.3	5.4
79	0.2	55	0.5	49.4	71.7
41480	100.0	7176	100.0	17.3	28.3

第109表 昭和37年度

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 37 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
運 事 建 公 赤 所	1 347	6.3	713	2.6	2 060	4.2
轉 務 設 債 字	1 191	5.6	5 181	19.0	6 372	13.1
資 費 費 補 の	12 533	58.6	11 838	43.4	24 371	50.1
財 財 財 て	4 661	21.8	4 256	15.6	8 917	18.3
金 源 源 源 他	637	3.0	3 044	11.2	3 681	7.6
計	999	4.7	2 256	8.2	3 255	6.7
合 計	21 368	100.0	27 288	100.0	48 656	100.0

その3 会計別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	公 営 企 業 会 計	法 適 用 外 の 公 営 企 業 会 計
運 事 建 公 赤 所	2 060	1 101	80
轉 務 設 債 字	6 372	340	235
資 費 費 補 の	24 371	9 065	965
財 財 財 て	8 917	3 074	709
金 源 源 源 他	3 681	389	199
計	3 255	1 095	71
合 計	48 656	15 064	2 259

第110表 昭和37年度

その1 増加状況

区 分	昭 和 37			積 立 金
	積 立 額			
	都 道 府 県	市 町 村	合 計 (A)	都 道 府 県
歳 出 決 算 積 立 金	12 645	11 832	24 477	10 506
減 債 基 金 等 積 立 金	10 513	4 665	15 178	8 574
そ の 他 特 定 目 的 積 立 金	2 132	7 167	9 299	1 932
歳 計 剩 余 金 処 分 積 立 金	884	510	1 394	-
合 計	13 529	12 342	25 871	10 506

- (注) 1 一部事務組合を含む。
 2 減債基金等積立金は、基本財産積立金、財政調整資金積立金および減債

繰出金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和36年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	前年度増減率
1 643	4.0	417	5.8	25.4	27.1
4 719	11.4	1 653	23.0	35.0	20.6
22 465	54.1	1 906	26.6	8.5	31.9
6 471	15.6	2 446	34.1	37.8	18.4
3 125	7.5	556	7.7	17.8	36.9
3 057	7.4	198	2.8	6.4	29.8
41 480	100.0	7 176	100.0	17.3	28.3

(単位 百万円)

準公営企業会計	収益事業会計	国民健康保 険事業会計	公益質屋事 業会計	農業共済事 業会計
382	53	363	71	10
3 243	33	2 358	80	83
14 126	1	208	5	1
5 050	—	57	27	—
1 360	—	1 675	44	14
601	5	1 469	4	10
24 762	92	6 130	231	118

積立金の状況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 36 年 度			
とりぐずし額		純積立額 (A)－(B)	積立額 (C)	積立金とり ぐずし額 (D)	純積立額 (C)－(D)
市 町 村	合計(B)				
10 552	21 058	3 419	25 363	13 889	11 474
4 136	12 710	2 468	14 413	9 011	5 402
6 416	8 348	951	10 950	4 878	6 072
—	—	1 394	1 878	—	1 878
10 552	21 058	4 813	27 241	13 889	13 352

基金積立金の合計額である。

第110表 昭和37年度積

その2 現在高の状況

区 分	昭和37年度末現在高					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計	
基本財産	572	1.4	3 825	14.8	4 397	6.5
財政調整資金	27 382	66.1	6 488	25.1	38 870	50.4
減債基金	5 813	14.1	1 157	4.5	6 970	10.4
その他特定目的	7 643	18.4	14 355	55.6	21 998	32.7
合 計	41 410	100.0	25 825	100.0	67 235	100.0

(注) 一部事務組合を含まない。

その3 現在高の推移

区 分	総 額		基本財産	
	積立金	対前年度 増減率	積立金	対前年度 増減率
昭和33年度末	27 943	-	2 872	-
34	32 773	17.3	2 952	2.8
35	49 386	50.7	4 049	37.2
36	62 719	27.0	4 315	6.6
37	67 235	7.2	4 397	1.9

(注) 一部事務組合を含まない。

立金の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和36年度末 現在		比 較			
		増 減 率	増 減 率	増 減 率	前年度増減率
4 315	6.9	82	1.8	1.9	6.6
28 960	46.2	4 910	108.7	17.0	56.0
8 455	13.5	△ 1 485	△ 32.9	△ 17.6	△ 27.8
20 989	33.4	1 009	22.4	4.8	39.4
62 719	100.0	4 516	100.0	7.2	27.0

(単位 百万円・%)

財政調整資金		減 債 基 金		その他特定目的	
積 立 金	対前年度 増 減 率	積 立 金	対前年度 増 減 率	積 立 金	対前年度 増 減 率
4 752	-	12 067	-	8 252	-
6 855	44.3	12 195	1.1	10 771	30.5
18 569	170.9	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
28 960	56.0	8 455	△ 27.8	20 989	39.4
33 870	17.0	6 970	△ 17.6	21 998	4.8

出 資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度 増減率
28.7	3 397	39.7	566	10.7	16.7	163.9
13.2	1 261	14.7	561	10.6	44.5	25.1
15.5	2 136	25.0	5	0.1	0.2	665.6
22.8	1 528	17.8	1 623	30.8	106.2	69.4
1.1	120	1.4	32	0.6	26.7	△ 88.4
20.5	1 625	19.0	1 218	23.1	75.0	107.3
26.9	1 895	22.1	1 834	34.8	96.7	7.4
100.0	8 565	100.0	5 273	100.0	61.6	48.5

(単位 百万円・%)

年度回収額(C)		昭和37年度末現在高(A)+(B)-(C)				比 較		
市町村	計	都道府県	市町村	計 (D)	増減額 (D)-(A)	増減率	前年度 増減率	
43	43	6 954	2 182	9 136	17.8	3 038	49.8	31.1
-	-	1 060	718	1 778	3.5	86	5.1	6.8
11	11	4 136	420	4 556	8.9	1 954	75.1	30.1
0	0	722	311	1 033	2.0	296	40.2	53.6
32	32	1 036	733	1 769	3.4	702	65.8	65.6
1 209	1 403	23 823	18 233	42 056	82.2	9 342	28.6	27.9
157	250	4 792	2 009	6 781	13.3	1 048	18.3	17.8
5	64	5 339	987	6 326	12.4	1 909	43.2	98.9
248	248	7 824	10 245	18 069	35.3	3 441	23.5	6.6
2	2	196	286	482	0.9	31	6.9	7.0
797	839	5 672	4 706	10 398	20.3	2 913	38.9	32.0
1 252	1 446	30 777	20 415	51 192	100.0	12 380	31.9	24.8

貸 付 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度 純 計 額		比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度 増減率
1.7	1 214	1.3	619	3.4	51.0	30.1
14.3	14 959	16.3	815	4.4	5.4	37.4
5.7	5 324	5.8	1 004	5.5	18.9	78.8
3.4	2 543	2.8	1 160	6.3	45.6	141.0
5.2	7 092	7.7	△ 1 349	△ 7.4	△ 19.0	3.4
67.6	58 010	63.2	16 470	90.0	28.4	50.9
58.2	49 387	53.8	14 743	80.5	29.9	56.4
9.4	8 623	9.4	1 727	9.5	20.0	25.8
16.4	17 642	19.2	405	2.2	2.3	103.0
100.0	91 825	100.0	18 309	100.0	19.9	55.8

貸付金の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

年度回収額(C)		昭和37年度末現在高(A)+(B)-(C)				比 較			
市町村	計	都道府県	市町村	計	増減額	増減率	前年度増減率		
747	1 506	18 695	16 750	35 445	29.1	1 456	6.0	4.3	10.4
10 055	55 060	6 120	475	6 595	5.4	175	0.7	2.7	99.2
8 338	44 981	4 690	311	5 001	4.1	△ 196	△ 0.8	△ 3.8	121.2
916	5 091	804	70	874	0.7	228	0.9	35.3	71.7
498	3 442	550	21	571	0.5	74	0.3	14.9	3.8
103	622	76	34	110	0.1	58	0.2	111.5	273.3
200	924	-	39	39	0.0	11	0.1	39.3	23.5
6 792	29 341	74 281	5 528	79 809	65.5	22 596	93.3	39.5	51.9
2 084	6 446	16 920	377	17 297	14.2	4 154	17.2	31.6	64.8
591	2 134	9 787	316	10 103	8.3	1 204	5.0	13.5	35.2
93	343	530	25	555	0.5	255	1.1	85.0	3.3
496	3 028	6 123	10	6 133	5.0	2 602	10.8	73.7	246.2
904	941	480	26	506	0.4	93	0.3	22.5	196.0
4 708	22 895	57 361	5 151	62 512	51.3	18 442	76.1	41.8	48.4
17 594	85 907	99 096	22 753	121 849	100.0	24 227	100.0	24.8	36.3

公債費の状況

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比 較			
	増減額	増減率	前年度増減率			
90.6	110 693	89.6	△ 12 276	△ 82.1	△ 11.1	20.9
50.9	68 322	55.3	△ 12 990	△ 86.9	△ 19.0	29.5
39.7	42 371	34.3	714	4.8	1.7	9.3
-	620	0.5	△ 620	△ 4.1	△ 100.0	△ 11.0
1.7	5 817	4.7	△ 3 916	△ 26.2	△ 67.3	180.2
3.2	3 094	2.5	392	2.6	12.7	11.6
4.5	3 379	2.7	1 469	9.8	43.5	△ 0.7
100.0	123 603	100.0	△ 14 951	100.0	△ 12.1	23.0

(単位 百万円・%)

額	昭和36年度純計額		比 較			
	増減額	増減率	前年度増減率			
1.3	1 019	0.8	407	2.7	39.9	△ 12.6
2.5	678	0.6	2 079	13.9	206.6	△ 70.4
6.6	10 802	8.7	△ 3 636	△ 24.3	△ 33.7	86.2
89.6	111 104	89.9	△ 13 801	△ 92.3	△ 12.4	21.7
100.0	123 603	100.0	△ 14 951	100.0	△ 12.1	23.0

第114表 昭和 37 年 度

区 分	昭 和 37 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計
普 通 債	16 359	13 606	29 965
教 育 債	1 159	6 516	7 675
警 察 債	49	2	51
消 防 債	4	187	191
保 健 衛 生 債	286	603	889
土 木 債	9 171	2 236	11 407
産 業 経 済 債	2 768	461	3 229
公 有 林 整 備 事 業 債	9	3	12
社 会 及 び 労 働 施 設 債	2 645	2 605	5 250
そ の 他	268	993	1 261
災 害 復 旧 債	8 065	4 472	12 537
土 木	7 247	1 613	8 860
農 林 水 産 (農 地 を 除 く。)	261	1 187	1 448
農 地	105	426	531
そ の 他	452	1 246	1 698
そ の 他	3 473	3 920	7 393
戦 災 復 旧 債	274	352	626
転 貸 債	756	685	1 441
財 政 再 建 債	1 600	1 955	3 555
歳 入 欠 陥 債	572	664	1 236
退 職 手 当 債	271	264	535
辺 地 対 策 事 業 債	-	0	0
借 替 債	364	62	426
交 付 公 債	5 111	199	5 310
枠 外 債	900	2 130	3 030
合 計	34 272	24 389	58 661

地方債償還額の状況

(単位：百万円・%)

昭和36年度	比		較			
	増	減 額	増	減 率		
				前年度増減率		
32 053	△	2 088	△	12.1	△ 6.5	42.2
7 613		62		0.4	0.1	78.3
60	△	9	△	0.1	△ 15.0	5.3
282	△	91	△	0.5	△ 32.3	37.6
812		77		0.4	9.5	18.9
11 926	△	519	△	3.0	△ 4.4	27.4
4 117	△	888	△	5.2	△ 21.6	29.0
20	△	8	△	0.0	△ 40.0	—
5 820	△	570	△	3.3	△ 9.8	48.7
1 403	△	142	△	0.8	△ 10.1	62.0
24 210	△	11 673	△	67.8	△ 48.2	153.0
18 549	△	9 689	△	56.3	△ 52.2	146.2
2 270	△	822	△	4.8	△ 36.2	227.1
844	△	313	△	1.8	△ 37.1	222.1
2 547	△	849	△	4.9	△ 3.3	135.6
11 313	△	3 920	△	22.8	△ 34.7	26.0
853	△	227	△	1.3	△ 26.6	25.6
1 234		207		1.2	16.8	22.5
7 654	△	4 099	△	23.8	△ 53.6	23.2
868		368		2.1	42.4	853.8
704	△	169	△	1.0	△ 24.0	△ 28.6
—		0		0.0	—	—
524	△	98	△	0.6	△ 18.7	△ 17.6
4 210		1 100		6.4	26.1	24.2
3 577	△	547	△	3.1	△ 15.3	120.5
75 887	△	17 226		100.0	△ 22.7	62.4

第115表 昭和 37 年 度

その1 目的別内訳

区 分	昭和 37 年 度 末 現 在 高		
	都 道 府 県	市 町 村	計
普 通 債	231 003	259 508	490 511
教 育 債	30 350	131 897	162 247
警 察 債	972	5	977
消 防 債	36	789	825
保 健 衛 生 債	3 313	14 449	17 762
土 木 債	136 177	45 549	181 726
産 業 経 済 債	27 239	6 085	33 324
公 有 林 整 備 事 業 債	85	3 350	3 435
社 会 及 び 労 働 施 設 債	24 981	32 026	57 007
そ の 他	7 850	25 358	33 208
災 害 復 旧 債	132 999	54 044	187 043
土 木	123 590	21 319	144 909
農 林 水 産 (農 地 を 除 く。)	2 298	12 046	14 344
農 地	887	4 631	5 518
そ の 他	6 224	16 048	22 272
そ の 他	22 396	26 216	48 612
戦 災 復 旧 債	1 627	3 331	4 958
転 貸 債	18 723	17 235	35 958
財 政 再 建 債	681	2 517	3 198
歳 入 欠 陥 債	855	1 544	2 399
退 職 手 当 債	510	791	1 301
辺 地 対 策 事 業 債	-	798	798
借 替 債	521	53	574
交 付 公 債	63 745	4 692	68 437
枠 外 債	9 212	23 103	32 315
合 計	459 876	367 616	827 492

地方債現在高の状況

(単位 百万円・%)

昭和36年度末 現在高	比		較		
	増	減 額	増	減 率	前年度増減率
421 609	68 902	77.6		16.3	11.2
135 314	26 933	30.3		19.9	16.8
953	24	0.0		2.5	△ 3.5
850	△ 25	△ 0.0		△ 2.9	△ 17.6
12 813	4 949	5.6		38.6	34.2
158 569	23 157	26.1		14.6	10.7
33 469	△ 145	△ 0.2		△ 0.4	△ 2.8
2 251	1 184	1.3		52.6	53.1
52 383	4 624	5.2		8.8	0.4
25 007	8 201	9.3		32.8	22.2
170 715	16 328	18.4		9.6	3.1
130 622	14 287	16.1		10.9	3.5
13 384	960	1.1		7.1	△ 1.2
5 108	410	0.5		8.0	2.5
21 601	671	0.7		3.1	3.4
51 552	△ 2 940	△ 3.3		△ 5.7	△ 9.5
5 575	△ 617	△ 0.7		△ 11.1	△ 11.7
34 396	1 562	1.8		4.5	10.4
6 739	△ 3 541	△ 4.0		△ 52.5	△ 53.2
3 405	△ 1 006	△ 1.1		△ 29.5	4.6
1 437	△ 136	△ 0.2		△ 9.5	△ 21.8
—	798	0.9		—	—
1 000	△ 426	△ 0.5		△ 42.6	△ 34.6
71 665	△ 3 228	△ 3.6		△ 4.5	△ 5.1
22 127	10 188	11.4		46.0	19.6
738 668	88 824	100.0		12.0	5.9

第115表 昭和37年度地方

その2 利率別内訳

区 分	都 道 府 県	
6分3厘以下	241 832	52.6
6分5厘以下	181 103	39.4
7分6厘以下	31 591	6.8
8分未満	3 101	0.7
8分以上	2 249	0.5
9分以上	-	-
合 計	459 876	100.0

その3 借入先別内訳

区 分	昭 和 37 年 度 末 現 在 高				
	都 道 府 県		市 町 村	合	
政 府 資 金	351 644	76.5	310 593	84.5	662 237
資 金 運 用 部	212 912	46.3	201 885	54.9	414 797
簡 易 保 険 局	138 732	30.2	108 708	29.6	247 440
公 営 企 業 金 融 公 庫	390	0.1	3 467	0.9	3 857
市 中 銀 行	28 131	6.1	25 452	6.9	53 583
保 険 社 社 其 他 金 融 機 関	1 603	0.3	7 223	2.0	8 826
交 付 公 債	63 745	13.9	4 692	1.3	68 437
市 場 公 募 債	10 549	2.3	6 815	1.9	17 364
そ の 他	3 814	0.8	9 374	2.5	13 188
合 計	459 876	100.0	367 616	100.0	827 492

債現在高の状況（つづき）

（単位 百万円・％）

市 町 村		合 計		
	202 730	55.1	444 562	53.7
	122 538	33.3	303 641	36.7
	33 510	9.1	65 101	7.9
	3 947	1.1	7 048	0.8
	4 118	1.1	6 367	0.8
	773	0.3	773	0.1
	367 616	100.0	827 492	100.0

（単位 百万円・％）

計	昭 和 39 年 度 末 現 在 高		比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
80.0	594 419	80.5	67 818	76.3	11.4	7.9
50.1	371 239	50.3	43 558	49.0	11.7	7.3
29.9	223 180	30.2	24 260	27.3	10.9	9.1
0.4	2 650	0.3	1 207	1.4	45.5	457.9
6.5	36 135	4.9	17 448	19.6	48.3	△ 11.7
1.1	7 021	1.0	1 805	2.0	25.7	7.1
8.3	71 665	9.7	△ 3 228	△ 3.6	△ 4.5	△ 5.1
2.1	17 643	2.4	△ 279	△ 0.3	△ 1.6	10.9
1.6	9 135	1.2	4 053	4.6	44.4	25.3
100.0	738 668	100.0	88 824	100.0	12.0	5.9

第116表 地方債現

区 分	総 額			
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
昭 和 31 年 度	575 700	-	-	47.8
32	599 481	-	4.1	44.6
33	620 528	-	3.5	42.6
31~33 平 均	598 570	100	-	-
34	656 222	110	5.8	40.4
35	697 294	116	6.3	36.2
36	738 668	123	5.9	30.9
37	827 492	138	12.0	28.7

第117表 庁舎および

区 分	総 計				
	建物面積 (A)	内 訳		比 率	
		木 造 (B)	非木造	(B)/(A)×100	(A)の構 成比
本 庁 舎 支庁、支所、出張所 地方事務所等	6 164	2 727	3 437	44.2	34.7
	7 080	5 086	1 994	71.9	39.9
消 防 庁 舎	544	284	260	52.2	3.1
小 計	13 788	8 097	5 691	58.7	77.7
職 員 公 舎	3 969	3 538	431	89.1	22.3
合 計	17 757	11 635	6 122	65.6	100.0

(注) 自治省調による。

在 高 の 推 移

(単位: 百万円・%)

内 訳				外 訳			
交 付 公 債				交 付 公 債 以 外			
現 在 高	指 数	対前年度増減率	歳出総額に対する割合	現 在 高	指 数	対前年度増減率	歳出総額に対する割合
42 526	-	-	3.6	533 174	-	-	44.2
50 552	-	18.9	3.8	548 929	-	3.0	40.8
61 163	-	21.0	4.2	559 365	-	1.9	38.4
51 414	100	-	-	547 156	100	-	-
76 977	150	25.8	4.7	579 243	106	3.5	35.7
75 499	147	△ 1.9	3.9	621 795	114	7.3	32.3
71 665	139	△ 5.1	3.0	667 003	122	7.2	27.9
68 437	133	△ 4.5	2.4	759 055	139	13.8	26.3

公 舎 の 状 況

(昭和38年3月31日現在・単位 千m²・%)

都 道 府 県					市 町 村				
建物面積 (C)	内 訳		比 率		建物面積 (E)	内 訳		比 率	
	木 造 (D)	非木造	(D)/(C)×100	(C)の 構成比		木 造 (F)	非木造	(F)/(E)×100	(E)の 構成比
1 380	222	1 158	16.1	15.8	4 784	2 505	2 279	52.4	52.8
4 923	3 391	1 532	68.9	56.6	2 157	1 695	462	78.6	23.8
120	62	58	51.7	1.4	424	222	202	52.3	4.7
6 423	3 675	2 748	57.2	73.8	7 365	4 422	2 943	60.0	81.3
2 279	1 931	348	84.7	26.2	1 690	1 607	83	95.1	18.7
8 702	5 606	3 096	64.4	100.0	9 055	6 029	3 026	66.6	100.0

第 118 表 昭 和 37 年 度

その 1 総括

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳入税	564 058	89.4	565 146	90.2
	地方交付税および 地方譲与税	214 092	33.9	245 197	39.1
	国庫支出金 都道府県支出金	214 207	34.0	118 084	18.9
	その他 の 入金	72 484	11.5	119 860	19.1
	歳計繰入金	1 257	0.2	3 825	0.6
	歳計繰入金	62 018	9.8	78 180	12.5
	歳計繰入金	11 754	1.9	9 111	1.5
	歳計繰入金	54 859	8.7	52 129	8.3
	歳計繰入金	630 671	100.0	626 386	100.0
	歳計繰入金				
支 出	歳出費	486 999	91.5	574 600	91.9
	庁土教公その他	85 018	16.0	78 527	12.6
	木育債の返済	43 116	8.1	102 447	16.3
	歳計繰入金	154 690	29.1	154 028	24.6
	歳計繰入金	11 527	2.1	31 449	5.0
	歳計繰入金	192 648	36.2	208 149	33.4
	歳計繰入金	21 295	4.0	9 070	1.5
	歳計繰入金	24 004	4.5	41 613	6.6
	歳計繰入金	532 298	100.0	625 283	100.0
	歳計繰入金				
区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
各 期 別 構 成 比	収 入		18.7		18.8
	地方交付税および 地方譲与税		20.3		23.2
	国庫支出金 都道府県支出金		41.4		22.8
	その他 の 入金		10.3		17.0
	歳計繰入金		1.9		5.9
	歳計繰入金		9.4		11.8
	歳計繰入金		14.1		10.9
	歳計繰入金		17.4		16.6
	歳計繰入金		18.5		18.4
	歳計繰入金				
支 出	歳出費		16.1		19.0
	庁土教公その他		21.3		19.6
	木育債の返済		7.4		17.6
	歳計繰入金		19.6		19.5
	歳計繰入金		10.6		28.9
	歳計繰入金		16.9		18.2
	歳計繰入金		25.5		10.8
	歳計繰入金		7.6		13.2
	歳計繰入金		15.5		18.3
	歳計繰入金				

資金収支の状況

(単位 百万円・%)

第3・4半期		第4・4半期		出納整理期		計	
783 200	86.8	684 937	86.4	413 269	90.4	3 010 610	88.3
292 999	32.5	238 424	30.1	65 972	14.4	1 056 684	31.0
115 246	12.8	70 056	8.8	659	0.1	518 252	15.2
225 682	25.0	197 528	24.9	91 327	20.0	706 881	20.7
12 266	1.3	10 737	1.4	36 881	8.1	64 966	1.9
137 007	15.2	168 192	21.2	218 430	47.8	663 827	19.5
13 305	1.5	12 266	1.5	37 113	8.1	83 549	2.5
105 713	11.7	95 495	12.1	6 696	1.5	314 892	9.2
902 218	100.0	792 698	100.0	457 078	100.0	3 409 051	100.0
882 485	93.2	648 295	81.0	432 824	83.5	3 025 203	88.4
118 522	12.5	84 836	10.6	33 153	6.4	400 056	11.7
181 692	19.2	116 775	14.6	139 539	26.9	583 569	17.0
245 191	25.9	165 534	20.7	70 793	13.7	790 236	23.1
15 188	1.6	39 089	4.9	11 560	2.2	108 813	3.2
321 892	34.0	242 061	30.2	177 779	34.3	1 142 529	33.4
16 440	1.7	14 917	1.9	21 982	4.2	83 704	2.4
47 806	5.1	137 465	17.1	63 629	12.3	314 517	9.2
946 731	100.0	800 677	100.0	518 435	100.0	3 423 424	100.0

第3・4半期	第4・4半期	出納整理期	計
	26.0	22.8	13.7
	27.7	22.6	6.2
	22.2	13.5	0.1
	31.9	27.9	12.9
	18.9	16.5	56.8
	20.6	25.3	32.9
	15.9	14.7	44.4
	33.6	30.3	2.1
	26.5	23.2	13.4
	29.2	21.4	14.3
	29.6	21.2	8.3
	31.1	20.0	23.9
	31.0	20.9	9.0
	14.0	35.9	10.6
	28.2	21.2	15.5
	19.6	17.8	26.3
	15.2	43.7	20.3
	27.7	23.4	15.1

第118表 昭和37年度

その2 都道府県

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳入税	363 120	97.1	345 168	96.1
	地方交付税	123 717	33.1	123 507	34.4
	地方譲与税	146 442	39.2	83 746	23.3
	国庫支出金	59 567	15.9	99 841	27.8
	その他	33 394	8.9	38 074	10.6
	歳計繰入金	4 847	1.3	2 289	0.6
支 出	歳入税	5 987	1.6	11 888	3.3
	地方交付税	373 954	100.0	359 345	100.0
	地方譲与税				
	国庫支出金				
	その他				
	歳計繰入金				
支 出	歳入税	305 203	96.8	345 753	96.2
	地方交付税	33 618	10.7	29 439	8.2
	地方譲与税	28 772	9.1	77 073	21.5
	国庫支出金	120 835	38.3	105 703	29.4
	その他	6 635	2.1	15 550	4.3
	歳計繰入金	115 343	36.6	117 988	32.8
各 期 別 構 成 比	歳入税	5 408	1.7	2 732	0.8
	地方交付税	4 851	1.5	10 804	3.0
	地方譲与税	315 462	100.0	359 289	100.0
	国庫支出金				
	その他				
	歳計繰入金				
各 期 別 構 成 比	歳入税		19.6		18.6
	地方交付税		21.5		21.5
	地方譲与税		41.2		23.6
	国庫支出金		10.7		17.8
	その他		9.1		10.4
	歳計繰入金		14.1		6.7
各 期 別 構 成 比	歳入税		7.1		14.2
	地方交付税		18.9		18.2
	地方譲与税				
	国庫支出金				
	その他				
	歳計繰入金				
各 期 別 構 成 比	歳入税		16.4		18.5
	地方交付税		21.7		19.0
	地方譲与税		6.9		18.4
	国庫支出金		21.9		19.2
	その他		10.9		25.6
	歳計繰入金		17.0		17.4
各 期 別 構 成 比	歳入税		15.8		8.0
	地方交付税				
	地方譲与税				
	国庫支出金				
	その他				
	歳計繰入金				
各 期 別 構 成 比	歳入税		5.8		12.9
	地方交付税		15.9		18.1
	地方譲与税				
	国庫支出金				
	その他				
	歳計繰入金				

資金収支の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

第3・4半期		第4・4半期		出納整理期		計	
494 679	92.9	431 863	92.4	221 621	91.8	1 856 451	94.1
160 595	30.2	127 869	27.4	39 907	16.5	575 595	29.2
81 970	15.4	43 247	9.3	—	—	355 405	18.0
181 014	34.0	162 309	34.7	55 691	23.1	558 422	28.3
71 100	13.3	98 438	21.0	126 023	52.2	367 029	18.6
6 131	1.1	4 090	0.9	16 901	7.0	34 258	1.7
31 690	6.0	31 444	6.7	2 840	1.2	83 849	4.2
532 500	100.0	467 397	100.0	241 362	100.0	1 974 558	100.0
557 042	97.7	403 588	87.0	253 869	92.4	1 865 455	94.0
47 231	8.3	33 584	7.2	11 121	4.0	154 993	7.8
133 335	23.4	84 749	18.3	95 432	34.7	419 361	21.1
170 490	30.0	118 553	25.5	36 160	13.2	551 741	27.8
8 257	1.4	21 188	4.6	9 078	3.3	60 708	3.1
197 729	34.6	145 514	31.4	102 078	37.2	678 652	34.2
6 664	1.2	6 926	1.5	12 528	4.6	34 258	1.7
6 318	1.1	53 518	11.5	8 273	3.0	83 764	4.3
570 024	100.0	464 032	100.0	274 670	100.0	1 983 477	100.0
第3・4半期		第4・4半期		出納整理期		計	
	26.6		23.3		11.9		100.0
	27.9		22.2		6.9		100.0
	23.1		12.1		—		100.0
	32.4		29.1		10.0		100.0
	19.4		26.8		34.3		100.0
	17.9		11.9		49.4		100.0
	37.8		37.5		3.4		100.0
	27.0		23.7		12.2		100.0
	29.9		21.6		13.6		100.0
	30.5		21.7		7.1		100.0
	31.8		20.2		22.7		100.0
	30.9		21.5		6.5		100.0
	13.6		34.9		15.0		100.0
	29.1		21.4		15.1		100.0
	19.5		20.2		36.5		100.0
	7.5		63.9		9.9		100.0
	28.7		23.4		13.9		100.0

第 118 表 昭 和 37 年 度

その 3 市町村

区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期	
収 入	歳入税	200 938	78.3	219 978	82.4
	地方交付税および	90 375	35.2	121 690	45.6
	地方譲与税	67 765	26.4	34 338	12.8
	国庫支出金	12 917	5.0	20 019	7.6
	都道府県の支出金	1 257	0.5	3 825	1.4
	その他	28 624	11.2	40 106	15.0
	歳計金貸付金回収金および	6 907	2.7	6 822	2.5
	他会計繰入金	48 872	19.0	40 241	15.1
	一時借入金				
	合 計	256 717	100.0	267 041	100.0
支 出	歳出	181 796	83.9	228 847	86.0
	庁土教公	51 400	23.7	49 088	18.4
	木育債の	14 344	6.6	25 374	9.5
	費用費費他	33 855	15.6	48 325	18.2
	その他	4 892	2.3	15 899	6.0
	歳計金貸付金および	77 305	35.7	90 161	33.9
	他会計繰入金	15 887	7.3	6 338	2.4
	一時借入金	19 153	8.8	30 809	11.6
	合 計	216 836	100.0	265 994	100.0
	区 分		第 1・4 半 期		第 2・4 半 期
各 期 別 構 成 比	歳入税		17.4		19.1
	地方交付税および		18.8		25.3
	地方譲与税		41.6		21.1
	国庫支出金		8.7		13.5
	都道府県の支出金		1.9		5.9
	その他		9.7		13.5
	歳計金貸付金回収金および		14.0		13.8
	他会計繰入金		21.1		17.4
	一時借入金		17.9		18.6
	合 計				
支 出	歳出		15.7		19.7
	庁土教公		21.0		20.0
	木育債の		8.7		15.5
	費用費費他		14.2		20.3
	その他		10.2		33.0
	歳計金貸付金および		16.7		19.4
	他会計繰入金		32.1		12.8
	一時借入金		8.3		13.3
	合 計		15.0		18.5

資 金 収 支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
288 521	78.0	253 074	77.8	191 648	88.8	1 154 159	80.5
132 404	35.8	110 555	34.0	26 065	12.1	481 089	33.5
33 276	9.0	26 809	8.3	659	0.3	162 847	11.4
44 668	12.1	35 219	10.8	35 636	16.5	148 459	10.4
12 266	3.3	10 737	3.3	36 881	17.1	64 966	4.5
65 907	17.8	69 754	21.4	92 407	42.8	296 798	20.7
7 174	2.0	8 176	2.5	20 212	9.4	49 291	3.4
74 023	20.0	64 051	19.7	3 856	1.8	231 043	16.1
369 718	100.0	325 301	100.0	215 716	100.0	1 434 493	100.0
325 443	86.4	244 707	72.7	178 955	73.4	1 159 748	80.6
71 291	18.9	51 252	15.2	22 032	9.0	245 063	17.0
48 357	12.8	32 026	9.5	44 107	18.1	164 208	11.4
74 701	19.9	46 981	13.9	34 633	14.2	238 495	16.6
6 931	1.8	17 901	5.4	2 482	1.0	48 105	3.4
124 163	33.0	96 547	28.7	75 701	31.1	463 877	32.2
9 776	2.6	7 991	2.4	9 454	3.9	49 446	3.4
41 488	11.0	83 947	24.9	55 356	22.7	230 753	16.0
376 707	100.0	336 645	100.0	243 765	100.0	1 439 947	100.0

第 3・4 半 期		第 4・4 半 期		出 納 整 理 期		計	
	25.0		21.9		16.6		100.0
	27.5		23.0		5.4		100.0
	20.4		16.5		0.4		100.0
	30.1		23.7		24.0		100.0
	18.9		16.5		56.8		100.0
	22.2		23.5		31.1		100.0
	14.6		16.6		41.0		100.0
	32.1		27.7		1.7		100.0
	25.8		22.7		15.0		100.0
	28.1		21.1		15.4		100.0
	29.1		20.9		9.0		100.0
	29.4		19.5		26.9		100.0
	31.3		19.7		14.5		100.0
	14.4		37.2		5.2		100.0
	26.8		20.8		16.3		100.0
	19.8		16.2		19.1		100.0
	18.0		36.4		24.0		100.0
	26.2		23.4		16.9		100.0

第 119 表 昭和37年度純計決算額

区 分	歳 入		
	純計決算額	計 画 額	差 引
地 方 税	1 056 684	930 862	125 822
普 通 税	1 008 948	886 822	122 126
目 的 税	47 736	44 040	3 696
地 方 譲 与 税	30 793	31 206	△ 413
地 方 交 付 税	487 459	458 071	29 388
小 計	1 574 936	1 420 139	154 797
国 庫 支 出 金	708 080	618 585	89 495
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	165 373	152 363	13 010
その他の普通補助負担金	164 298	155 954	8 344
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	348 519	279 863	68 656
失 業 対 策 事 業 費 補 助 金	28 690	29 205	△ 515
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1 200	1 200	0
使 用 料, 手 数 料	82 232	54 937	27 295
地 方 債	144 450	87 900	56 550
繰 越 金	125 974	—	125 974
繰 入 金	61 686	—	61 686
そ の 他 (雑 収 入 他)	285 501	103 512	181 989
歳 入 合 計	2 982 859	2 285 073	697 786

(注) 不交付団体における平均水準をこえる必要経費については、純計決算額では

と地方財政計画との比較

(単位 百万円)

区 分	歳 出		
	純計決算額	計 画 額	差 引
給 与 関 係 経 費	996 891	843 989	152 902
一 般 行 政 費	576 765	466 134	110 631
物 件 費	219 719	—	—
扶 助 費, 補 助 費 等	233 075	—	—
出 資 金, 貸 付 金	123 971	—	—
公 債 費	108 652	95 312	13 340
維 持 補 修 費	55 714	57 368	△ 1 654
投 資 的 経 費	1 068 003	794 430	273 573
直 轄 事 業 負 担 金	34 817	35 255	△ 438
普 通 建 設 事 業 費	833 874	601 873	232 001
災 害 復 旧 事 業 費	141 291	112 545	28 746
失 業 対 策 事 業 費	58 021	44 757	13 264
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	—	27 840	△ 27 840
積 立 金	24 477	—	24 477
繰 出 金	48 655	—	48 655
繰 上 充 用 金	8 209	—	8 209
歳 出 合 計	2 887 366	2 285 073	602 293

各科目に含まれている。

第120表 地方財政と国

区 分	分配国民所得		歳 出 総 額		国から地 方に対す る支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 数 (A)	指数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	14 440	—	2 206	2 117	255	13
16	35 835	—	8 134	3 088	1 063	23
31	7 627 557	—	1 082 275	1 206 069	483 814	2 286
32	8 285 802	—	1 225 599	1 342 528	553 918	3 416
33	8 518 966	—	1 364 001	1 455 579	606 663	3 895
31~33平均	8 144 108	100	1 223 959	1 334 725	526 736	3 199
34	10 037 208	123	1 527 725	1 623 883	705 381	6 287
35	11 937 100	147	1 758 637	1 924 907	824 211	7 302
36	14 196 400	174	2 120 003	2 391 080	1 028 166	9 915
37	15 782 500	194	2 587 267	2 887 366	1 226 156	44 460

- (注) 1 各年度の分配国民所得は、経済企画庁の推計によるものである。
 2 国の歳出額は、一般会計、交付税および譲与税配付金特別会計(昭29設定)
 3 地方の歳出額は、普通会計純計決算額である。
 4 「国から地方に対する支出(D)」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平
 与税(国の歳出計数による)ならびに国庫支出金(地方の歳入計数による。))
 5 「地方から国に対する支出(E)」は地方財政法第17条の2の規定による地
 収入の計数による。)

第121表 国 民 総 生

区 分	昭和34年度 (A)	昭和35年度 (B)	昭和36年度 (C)
国 民 所 得	100 373	119 371	141 964
間 接 事 業 税 一 補 助 金	11 830	14 039	16 616
資 本 減 耗 引 当 金	12 613	15 377	20 606
統 計 上 の 不 突 合	909	△ 2 073	△ 1 781
合計(国民総生産)	125 725	146 714	177 405
個 人 消 費 支 出	68 770	76 942	89 196
政府の財貨サービス經常購入	11 771	13 429	15 884
国内総資本形成	44 047	56 137	75 891
輸出と海外からの所得	16 148	18 220	19 048
小 計	140 736	164 728	200 019
(控除)輸入と海外への所得	15 011	18 014	22 614
合計(国民総支出)	125 725	146 714	177 405

の 財 政 の 累 年 比 較

(単位 百万円・%)

歳 出 純 計 額					純計構成比		国民所得に対する比率			
国		地 方		合 計	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)	
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	×100	×100	×100	×100	
1 951	-	2 104	-	4 055	-	48.1	51.9	13.5	14.6	28.1
7 071	-	3 065	-	10 136	-	69.8	30.2	19.7	8.6	28.3
598 461	-	1 203 783	-	1 802 244	-	33.2	66.8	7.8	15.8	23.6
671 681	-	1 339 112	-	2 010 793	-	33.4	66.6	8.1	16.2	24.3
757 338	-	1 451 684	-	2 209 022	-	34.3	65.7	8.9	17.0	25.9
697 223	100	1 331 526	100	2 028 749	100	34.4	65.6	8.6	16.3	24.9
822 344	118	1 617 596	121	2 439 940	120	33.7	66.3	8.2	16.1	24.3
934 426	134	1 917 605	144	2 852 031	141	32.8	67.2	8.7	16.1	23.9
1 091 837	157	2 381 165	179	3 473 002	171	31.4	68.6	7.7	16.8	24.5
1 361 111	195	2 842 906	214	4 204 017	207	32.4	67.6	8.6	18.0	26.6

との純計決算額である。

（衛交付金および臨時地方財政特別交付金を含む。国の歳出計数による。）および地方債の合算額である。

方公共団体の負担金をいう（国の歳入のうち公共事業費負担金および地方債証券償還

産 と 総 支 出

(単位 億円・%)

昭和37年度 (D)	対 前 年 比			構 成 比			
	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)
157 825	118.9	118.9	111.2	79.8	81.4	80.0	81.7
17 425	118.7	118.4	104.9	9.4	9.5	9.4	9.0
22 590	121.9	134.5	109.6	10.0	10.5	11.6	11.7
△ 4 688	-	-	-	0.8	△ 1.4	△ 1.0	△ 2.4
193 152	116.7	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0	100.0
102 607	111.9	115.9	115.0	54.7	52.5	50.3	53.1
18 590	114.1	118.3	117.0	9.4	9.2	8.9	9.6
71 821	127.4	135.2	94.6	35.0	38.2	42.8	37.2
21 719	112.8	104.5	114.0	12.9	12.4	10.7	11.3
214 737	117.0	121.4	107.4	112.0	112.3	112.7	111.2
21 585	120.0	125.5	95.4	12.0	12.3	12.7	11.2
193 152	116.7	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0	100.0

第122表 国民

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度
	(A)	(B)	(C)
個人消費支出	68 770	76 942	89 196
国内民間総資本形成	32 894	42 736	58 639
個人生産者耐住久施設	2 761	3 427	4 495
経常在庫海外増余	21 702	30 727	40 867
政府の財貨サービス	8 431	8 582	13 277
中央	1 137	206	△ 3 566
地方	22 924	26 830	33 136
中地	12 298	14 164	17 386
	10 626	12 666	15 750
合計（国民総支出）	125 725	146 714	177 405

第123表 国民所得に

区 分	分配国民所得		租 税 負			
	実 額	指数	国 税	指数	地 方 税	指数
昭和10年度	14 440	—	1 202	—	635	—
16	35 835	—	4 931	—	879	—
31	7 627 557	—	1 086 773	—	449 924	—
32	8 285 802	—	1 201 765	—	527 190	—
33	8 518 966	—	1 190 818	—	543 932	—
31~33平均	8 144 108	100	1 159 789	100	507 015	100
34	10 037 208	123	1 372 371	118	610 937	120
35	11 937 100	147	1 801 467	155	744 236	147
36	14 196 400	174	2 227 728	192	906 475	179
37	15 782 500	194	2 400 223	207	1 056 684	208

(注) 1 租税の限界負担率は、つぎのとおりである。
 36年度 $\frac{3,134,203 - 2,545,703}{14,196,400 - 11,937,100} \times 100 = 26.0\%$ (租 税 / 国民所得)
 37年度 $\frac{3,456,907 - 3,134,203}{15,782,500 - 14,196,400} \times 100 = 20.3\%$ (租 税 / 国民所得)

2 租税の国民所得に対する弾性値はつぎのとおりである。
 36年度 $\frac{3,124,203}{2,545,703} \times 1 = 1.22$ (租 税 / 国民所得)
 37年度 $\frac{3,456,907}{3,134,203} \times 1 = 0.92$ (租 税 / 国民所得)

総 支 出

(単位 億円・%)

昭和37年度 (D)	対 前 年 比			構 成 比			
	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	(D)/(C) ×100	(A)	(B)	(C)	(D)
102 607	111.9	115.0	115.0	54.7	52.5	50.3	53.1
49 491	130.0	137.2	84.4	26.2	29.1	33.0	25.6
5 413	124.1	131.2	120.4	2.2	2.3	2.5	2.8
38 284	141.6	133.0	93.7	17.3	20.9	23.0	19.8
5 794	101.8	155.3	43.6	6.7	5.9	7.5	3.0
134	18.1	—	—	0.9	0.1	△ 2.0	0.1
40 920	117.0	123.5	123.5	18.2	18.3	18.7	21.2
21 679	115.2	122.7	124.7	9.8	9.7	9.8	11.2
19 241	119.2	124.3	122.2	8.4	8.6	8.9	10.0
193 152	116.7	120.9	108.9	100.0	100.0	100.0	100.0

対 する 租 税 負 担 率

(単位 百万円)

担 額				租 税 負 担 率 (%)				
内 訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
256	379	1 837	—	8.3	4.4	1.8	2.6	12.7
229	650	5 810	—	13.8	2.5	0.7	1.8	16.3
185 116	264 808	1 536 697	—	14.3	5.9	2.4	3.5	20.2
230 195	296 995	1 728 955	—	14.5	6.4	2.8	3.6	20.9
227 382	316 550	1 734 750	—	14.0	6.4	2.7	3.7	20.4
214 231	292 784	1 666 804	100	14.2	6.2	2.6	3.6	20.5
263 863	347 074	1 983 308	119	13.7	6.1	2.6	3.5	19.8
348 948	395 288	2 545 703	153	15.2	6.2	2.9	3.3	21.3
444 178	462 297	3 134 203	188	15.7	6.4	3.1	3.3	22.1
522 585	534 099	3 456 907	207	15.2	6.7	3.3	3.4	21.9

うち国税18.9% 地方税7.1%

うち国税10.9% 地方税9.4%

うち国税1.24 地方税1.15

うち国税0.69 地方税1.48

第124表 租 税 収 入 の

区 分	租税総額	租 税 内 訳			
		国 税 (A)	地 方 税		
			道府県税	市町村税	小計(B)
昭和10年度	(100.0)	(65.4)	(14.0)	(20.6)	(34.6)
	1 837	1 202	256	379	635
	(100.0)	(84.9)	(3.9)	(4.2)	(15.1)
16	5 810	4 931	229	650	879
	(100.0)	(70.7)	(12.1)	(17.2)	(29.3)
31	1 536 697	1 086 773	185 116	264 808	449 924
	(100.0)	(69.5)	(13.3)	(17.2)	(30.5)
32	1 728 965	1 201 775	230 195	296 995	527 190
	(100.0)	(68.6)	(13.1)	(18.3)	(31.4)
33	1 734 750	1 190 818	227 382	316 550	543 932
	(100.0)	(69.6)	(12.8)	(17.6)	(30.4)
31~33平均	1 666 804	1 159 789	214 231	292 784	507 015
	(100.0)	(69.2)	(13.3)	(17.5)	(30.8)
34	1 983 308	1 372 371	263 862	347 075	610 937
	(100.0)	(70.8)	(13.7)	(15.5)	(29.2)
35	2 545 703	1 801 467	348 948	395 288	744 236
	(100.0)	(71.1)	(14.2)	(14.7)	(28.9)
36	3 134 203	2 227 728	444 178	462 297	906 475
	(100.0)	(69.4)	(15.1)	(15.5)	(30.6)
37	3 456 907	2 400 223	522 585	534 099	1 056 684

(注) 1 「国から地方への交付額」中「地方交付税」は、国税三税(所得税、法人税)ものである。また、地方譲与税は国の決算によつた。
2 ()は、構成比を示す。

第125表 地 方 財 政 財 貨

区 分	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
国民総支出			
個人消費支出	76 942	89 196	102 607
個人備用住宅投資	3 427	4 495	5 413
設在庫投資	30 727	40 867	38 284
経常海外余剰	8 582	13 277	5 794
政府財貨サービス購入	206	△ 3 566	134
合計	26 830	33 136	40 920
政府財貨サービス購入	146 714	177 405	193 152
中			
経常支出	14 164	17 386	21 679
投資	5 841	6 967	8 332
地方支出	8 323	10 419	13 347
地経常支出	12 666	15 750	19 241
投資	7 588	8 917	10 258
合計	5 078	6 833	8 983
経常支出	26 830	33 136	40 920
投資	13 429	15 884	18 590
地方支出	13 401	17 252	22 330

実質的配分状況

(単位 百万円)

国から地方への交付額				地方から国 への負担額 (D)	実質的配分	
地方交付税	地方譲与税	国庫支出金	小計 (C)		国 (A) - (C) + (D)	地方 (B) + (C) - (D)
-	-	255	255	13	(52.3) 960	(47.7) 877
423	-	640	1 063	23	(67.0) 3 891	(33.0) 1 919
172 591	21 777	295 111	489 479	2 286	(39.0) 599 580	(61.0) 937 117
195 178	29 412	321 422	546 012	3 416	(38.1) 659 179	(61.9) 1 069 786
292 213	32 648	350 214	595 075	3 895	(34.6) 599 638	(65.4) 1 135 112
193 327	27 946	322 249	543 522	3 199	(37.2) 619 466	(62.8) 1 047 338
246 326	32 689	413 608	693 273	6 287	(34.5) 685 385	(65.5) 1 297 923
331 666	36 218	477 056	844 940	7 302	(37.9) 963 829	(62.1) 1 581 874
385 202	45 253	580 757	1 011 252	9 915	(39.1) 1 226 391	(60.9) 1 907 812
470 080	31 214	708 080	1 209 374	44 460	(35.7) 1 235 309	(64.3) 2 221 598

税および酒税の歳入決算額) に対する当該年度最終予算の繰入率による額におきかえ

サービス購入額

(単位 億円)

区 分	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
地方財政財貨サービス購入額			
普通会計			
歳出額	19 249	23 911	28 874
控除項目	7 753	9 743	11 540
差引財貨サービス購入額	11 496	14 168	17 334
経常支出	7 373	8 680	10 012
資本形成	4 123	5 488	7 322
収益会計	215	237	246
事業会計	955	1 345	1 661
合 計	12 666	15 750	19 241
経常支出	7 588	8 917	10 258
資本形成	5 078	6 833	8 983

第126表 昭和38年度

その1 歳出

区 分	昭和38年度計画額	
給 与 関 係 経 費	982 101	37.3
給 与 費	956 845	36.3
恩 給 お よ び 退 隠 料	25 256	1.0
一 般 行 政 経 費	541 622	20.6
国 庫 補 助 金 を 伴 う も の	292 935	11.1
国 庫 補 助 金 を 伴 わ な い も の	248 687	9.5
公 債 費	104 360	4.0
維 持 補 修 費	63 368	2.4
投 資 的 経 費	914 302	34.7
直 轄 事 業 負 担 金	42 074	1.6
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	551 147	21.0
公 共 事 業 費	502 027	19.1
普 通 建 設 事 業 費	431 830	16.4
災 害 復 旧 事 業 費	70 197	2.7
失 業 対 策 事 業 費	49 120	1.9
一 般 失 業 対 策 事 業 費	40 094	1.6
特 別 失 業 対 策 事 業 費	5 957	0.2
炭 鉱 離 職 者 緊 急 就 労 対 策 事 業 費	3 069	0.1
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	321 081	12.1
普 通 建 設 事 業 費	310 947	11.8
災 害 復 旧 事 業 費	10 134	0.3
地方交付税の不交付団体における平均水準を こえる必要経費	27 840	1.0
歳 出 合 計	2 633 593	100.0

地 方 財 政 計 画

(単位 百万円・%)

昭和37年度計画額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
843 989	36.9	138 112	39.6	16.4	16.8
817 351	35.8	139 494	40.0	17.1	17.5
26 638	1.1	△ 1 382	△ 0.4	△ 5.2	△ 1.7
466 134	20.4	75 488	21.7	16.2	20.8
231 598	10.1	61 337	17.6	26.5	22.7
234 536	10.3	14 151	4.1	6.0	△ 19.0
95 312	4.2	9 048	2.6	9.5	10.0
57 368	2.5	6 000	1.7	10.5	11.7
794 430	34.8	119 872	34.4	15.1	27.2
35 255	1.6	6 819	2.0	19.3	21.6
477 092	20.9	74 055	21.2	15.6	24.9
432 335	18.9	69 692	20.0	16.1	26.4
343 012	15.0	88 818	25.5	25.9	22.3
89 323	3.9	△ 19 126	△ 5.5	△ 21.4	45.6
44 757	2.0	4 363	1.2	9.8	11.9
35 975	1.6	4 119	1.1	11.5	13.7
5 941	0.3	16	0.0	0.3	△ 0.5
2 841	0.1	228	0.1	8.0	19.0
282 083	12.3	38 998	11.2	13.8	31.9
258 861	11.3	52 086	15.0	20.1	29.8
23 222	1.0	△ 13 088	△ 3.8	△ 56.4	60.8
27 840	1.2	0	0.0	-	26.9
2 285 073	100.0	348 520	100.0	15.3	19.5

第126表 昭和38年度

その2 歳入

区 分	昭和38年度計画額	
地 方 税	1 058 192	40.2
普 通 税	1 006 767	38.2
目 的 税	51 425	2.0
地 方 譲 与 税	35 790	1.4
地 方 道 路 譲 与 税	34 436	1.3
特 別 と ん 譲 与 税	1 354	0.1
地方交付税（臨時地方特別交付金を含む。）	550 264	20.9
国 庫 支 出 金	722 448	27.4
義務教育職員給与費国庫負担金	178 571	6.8
その他の普通補助負担金	197 308	7.5
公共事業費補助負担金	313 210	11.9
普通建設事業費補助負担金	258 496	9.8
災害復旧事業費補助負担金	54 714	2.1
失業対策事業費補助負担金	32 159	1.2
一般失業対策事業費補助負担金	26 354	1.0
特別失業対策事業費補助負担金	3 350	0.1
炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	2 455	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 200	0.0
地 方 債	99 700	3.8
使用料および手数料	60 486	2.3
雑 収 入	106 713	4.0
歳 入 合 計	2 633 593	100.0

地 方 財 政 計 画 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和37年度計画額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
930 862	40.7	127 330	36.5	13.7	22.2
886 822	38.8	119 945	34.4	13.5	22.3
44 040	1.9	7 385	2.1	16.8	18.6
31 206	1.4	4 584	1.3	14.7	△ 26.4
29 956	1.3	4 480	1.3	15.0	19.7
1 250	0.1	104	0.0	8.3	11.6
458 071	20.0	92 193	26.5	20.1	21.4
618 585	27.1	103 863	29.8	16.8	24.3
152 363	6.7	26 208	7.5	17.2	15.6
155 954	6.8	41 354	11.9	26.5	23.4
279 863	12.2	33 347	9.6	11.9	31.7
209 656	9.2	48 840	14.0	23.3	27.5
70 207	3.0	△ 15 493	△ 4.4	△ 22.1	46.1
29 205	1.3	2 954	0.8	10.1	12.9
23 582	1.0	2 772	0.8	11.8	14.4
3 350	0.2	0	-	-	0.1
2 273	0.1	182	0.0	8.0	19.0
1 200	0.1	0	-	-	20.0
87 900	3.9	11 800	3.4	13.4	14.2
54 937	2.4	5 549	1.6	10.1	12.3
103 512	4.5	3 201	0.9	3.1	△ 3.8
2 285 073	100.0	348 520	100.0	15.3	19.5

第127表 昭和38年度地方

その1 道府県税

区 分	昭和38年度		昭和37
普 通 税	4 873	93.0	4 306
道 府 県 民 税	1 085	20.7	919
個 人 均 等 割	27	0.5	26
法 人 均 等 割	5	0.1	4
所 得 割	646	12.3	513
法 人 税 割	407	7.8	376
事 業 税	2 495	47.6	2 257
個 人	189	3.6	149
法 人	2 306	44.0	2 108
不 動 産 取 得 税	188	3.6	174
道 府 県 た ば こ 消 費 税	364	6.9	343
娯 楽 施 設 利 用 税	59	1.1	49
料 理 飲 食 等 消 費 税	365	7.0	291
自 動 車 税	247	4.7	200
鉦 区 税	9	0.2	10
狩 猟 者 税	—	—	5
狩 猟 免 許 税	4	0.1	—
法定外普通税および旧法 税収入	2	0.1	4
固 定 資 産 税	55	1.0	54
目 的 税	367	7.0	310
軽 油 引 取 税	364	7.0	310
入 猟 税	3	0.0	—
合 計	5 240	100.0	4 616

税 収 入 見 込 状 況

(単位 億円・%)

年 度	比		較	
	増	減 額	増	減 率
93.3	567	90.9		13.2
19.9	166	26.5		18.0
0.6	1	0.1		2.8
0.1	1	0.1		6.5
11.1	133	21.3		25.9
8.1	31	5.0		8.4
48.9	238	38.2		10.6
3.2	40	6.4		26.9
45.7	198	31.8		9.4
3.8	14	2.2		8.0
7.4	21	3.4		6.3
1.1	10	1.7		21.6
6.3	74	11.9		25.6
4.3	47	7.4		23.3
0.2	△ 1	△ 0.1	△	15.6
0.1	△ 5	△ 0.8	△	100.0
—	4	0.6		—
0.1	△ 2	△ 0.2	△	50.0
1.2	1	0.1		1.6
6.7	57	9.1		18.4
6.7	54	8.7		17.4
—	3	0.4		—
100.0	624	100.0		13.5

第 127 表 昭 和 年 37 度 地 方

その 2 市町村税

区 分	昭 和 38 年 度	
普 通 税	5 195	97.2
市 町 村 民 税	1 840	34.4
個 人 均 等 割	93	1.7
法 人 均 等 割	14	0.3
所 得 割	1 122	21.0
法 人 税 割	611	11.4
固 定 資 産 税	2 233	41.8
純 固 定 資 産 税	2 078	38.9
土 地 税	532	10.0
家 屋 税	868	16.2
償 却 資 産 税	678	12.7
交 付 金	20	0.4
納 付 金	135	2.5
軽 自 動 車 税	77	1.4
市 町 村 た ば こ 消 費 税	538	10.1
電 気 ガ ス 税	458	8.6
鉱 産 税	22	0.4
木 材 引 取 税	20	0.4
法 定 外 普 通 税 お よ び 旧 法 税 収 入	7	0.1
目 的 税	147	2.8
入 湯 税	9	0.2
都 市 計 画 税	135	2.5
水 利 地 益 税, 共 同 施 設 税	3	0.1
合 計	5 342	100.0

税 収 入 見 込 状 況 (つづき)

(単位 億円・%)

昭 和 37 年 度		比 較			
		増	減	額	増 減 率
4 562	97.2	633		97.5	13.9
1 599	34.1	241		37.1	15.1
89	1.9	4		0.6	4.5
13	0.3	1		0.2	7.7
933	19.9	189		29.1	20.3
564	12.0	47		7.2	8.3
1 961	41.8	272		41.9	13.9
1 818	38.8	260		40.1	14.3
516	11.0	16		2.5	3.1
754	16.1	114		17.6	15.1
548	11.7	130		20.0	23.7
20	0.4	0		—	—
123	2.6	12		1.8	9.8
61	1.3	16		2.5	26.2
458	9.8	80		12.3	17.5
438	9.3	20		3.0	4.6
21	0.4	1		0.2	4.8
18	0.4	2		0.3	11.1
6	0.1	1		0.2	16.7
131	2.8	16		2.5	12.2
7	0.2	2		0.3	28.6
121	2.6	14		2.2	11.6
3	0.0	0		—	—
4 693	100.0	649		100.0	13.8

第128表 昭和38年度地方

区 分	昭 和 38 年 度		
	見込額 (A)	交付団体分	不交付団体分
地方道路譲与税	34 436	33 424	1 012
特別とん譲与税	1 354	826	528
合 計	35 790	34 250	1 540

第129表 昭和38年度地方

区 分		昭 和 38 年 度		
		当 初(a)	第二次補正	第三次補正
国 税 三 税	所 得 税	636 130	20 553	19 247
	法 人 税	760 517	77 661	28 059
	酒 税	303 991	8 661	-
	計 (A)	1 700 638	106 875	47 306
地 方 交 付 税	法定繰入率 % (B)	28.9	28.9	28.9
	(A)×(B)	491 484	30 887	13 671
	過年度精算額	48 269	-	-
	法第19条第2項にかかる 返還金	3	-	-
	繰 越 分	10 000	-	△ 13 671
	計 (C)	549 756	30 887	-
臨時地方特別交付金(精算分)(D)		508	-	-
合 計 (C)+(D)		550 264	30 887	-

譲与税収入見込状況

(単位 百万円・%)

昭和37年度			比較	
見込額 (B)	交付団体分	不交付団体分	増減額 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)×100
29 956	29 006	950	4 480	15.0
1 250	602	648	104	8.3
31 206	29 608	1 598	4 584	14.7

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

度 最終(b)	昭和37年度		比較	
	当初	最終(c)	増減額 (b)-(c) (d)	増減率 (d)/(c)×100
675 930	497 933	571 292	104 638	18.3
866 237	699 964	762 895	103 342	13.5
312 652	292 387	292 387	20 265	6.9
1 854 819	1 490 284	1 626 574	228 245	14.0
28.9	28.9	28.9	-	-
536 042	430 692	470 080	65 962	14.0
48 269	17 347	17 347	30 922	178.3
3	-	-	3	-
(△ 10 000 △ 13 671 △ 3 671 580 643	9 850	(△ 9 850 △ 10 000 △ 150 487 277	△ 3 521	2 347.3
508	182	182	326	179.1
581 151	458 071	487 459	93 692	19.2

第130表 昭和38年度

区 分	昭和38年度当初計画			追 加 計	
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金
一 般 会 計 債	930	904	26	98	98
一 般 補 助 事 業	185	185	—	5	5
災 害 復 旧 事 業	175	175	—	93	93
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	190	190	—	—	—
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業	90	90	—	—	—
清 掃 事 業	55	55	—	—	—
一 般 単 独 事 業	85	59	26	—	—
オ リ ン ピ ッ ク 施 設 整 備 事 業	10	10	—	—	—
辺 地 対 策 事 業	10	10	—	—	—
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	—	—	—	—	—
直 轄 事 業	130	130	—	—	—
準 公 営 企 業 債	(15)	—	(15)	—	—
港 湾 整 備 事 業	759	265	494	—	—
簡 易 水 道 事 業	58	46	12	—	—
と 畜 場 整 備 事 業	41	41	—	—	—
公 共 下 水 道 事 業	11	6	5	—	—
地 域 開 発 事 業	220	172	48	—	—
公 有 林 整 備 事 業	429	—	429	—	—
公 営 企 業 債	(15)	—	(15)	—	—
電 気 事 業	1 261	664	597	—	—
上 水 道 事 業	165	107	58	—	—
工 業 用 水 道 事 業	600	353	247	—	—
地 下 鉄 道 事 業	215	73	142	—	—
一 般 交 通 事 業	200	100	100	—	—
そ の 他 公 営 企 業	26	15	11	—	—
合 計	55	16	39	—	—
特 別 地 方 債	(15)	—	(15)	—	—
住 宅 事 業	2 950	1 833	1 117	98	98
病 院 事 業	200	200	—	—	—
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	44	44	—	—	—
総 計	89	89	—	—	—
	67	66	—	—	—
	(15)	—	(15)	—	—
	3 150	2 033	1 117	98	98

(注) 1 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸付けるものであ
 2 地域開発事業については、外債によるもの(昭和37年度90億円、昭和

地 方 債 計 画

(昭和39年1月末日現在・単位 億円)

画	昭和38年度最終計画			昭和37年度最終計画			比較増減 (A)-(B)
	公 募	総額(A)	政府資金	公 募	総額(B)	政府資金	
-	1 028	1 002	26	975	945	30	53
-	190	190	-	155	155	-	35
-	268	268	-	298	298	-	△ 30
-	190	190	-	155	155	-	35
-	90	90	-	110	80	30	△ 20
-	55	55	-	40	40	-	15
-	85	59	26	65	65	-	20
-	10	10	-	10	10	-	0
-	10	10	-	10	10	-	0
-	-	-	-	2	2	-	△ 2
-	130	130	-	130	130	-	0
-	(15)	-	(15)	(12)	-	(12)	(3)
-	759	265	494	554	224	330	205
-	58	46	12	45	44	1	13
-	41	41	-	37	37	-	4
-	11	6	5	10	6	4	1
-	220	172	48	175	137	38	45
-	429	-	429	287	-	287	142
-	(15)	-	(15)	(12)	-	(12)	(3)
-	1 261	664	597	961	530	431	300
-	165	107	58	150	97	53	15
-	600	353	247	425	259	166	175
-	215	73	142	150	60	90	65
-	200	100	100	170	84	86	30
-	26	15	11	24	14	10	2
-	55	16	39	42	16	26	13
-	(15)	-	(15)	(12)	-	(12)	(3)
-	3 048	1 931	1 117	2 490	1 699	791	558
-	200	200	-	175	175	-	25
-	44	44	-	40	40	-	4
-	89	89	-	77	77	-	12
-	67	67	-	58	58	-	9
-	(15)	-	(15)	(12)	-	(12)	(3)
-	3 248	2 131	1 117	2 665	1 874	791	583

り、外書である。
38年度162億円)含むものである。

予 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

比		較	
増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
425 455	14.4	22.0	
258 078	14.4	20.9	
167 377	14.5	23.8	
56 193	32.5	32.5	
67 631	12.4	20.4	
39 358	11.4	18.7	
15 581	27.8	9.7	
△ 11 386	△ 30.8	313.5	
425 455	14.4	22.0	
258 078	14.4	20.9	
167 377	14.5	23.8	
56 193	32.5	32.5	
67 631	12.4	20.4	
39 358	11.4	18.7	
15 581	27.8	9.7	
△ 11 386	△ 30.8	313.5	

歳 入 予 算 の 状 況

(単位 百万円・%)

総 額	昭 和 37 年 度		比 較			
	予 算 総 額		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
33.5	960 478	32.6	168 660	39.6	17.6	18.1
1.0	31 675	1.1	3 721	0.9	11.7	△ 23.5
15.7	436 217	14.8	93 577	22.0	21.5	24.0
50.2	1 428 370	48.5	265 958	62.5	18.6	18.4
0.0	1 130	0.0	153	0.0	13.5	△ 0.8
23.7	712 111	24.2	87 393	20.6	12.3	25.6
1.7	51 351	1.7	6 406	1.5	12.5	27.5
2.5	75 805	2.6	8 294	2.0	10.9	29.1
1.3	37 593	1.3	7 490	1.8	19.9	28.7
1.8	52 904	1.8	9 291	2.2	17.6	11.2
0.8	24 540	0.8	2 654	0.6	10.8	8.4
1.0	30 282	1.0	1 447	0.3	4.8	21.7
1.7	52 951	1.8	2 863	0.7	5.4	42.6
6.2	182 988	6.2	25 716	6.0	14.1	21.2
2.7	108 676	3.7	△ 17 335	△ 4.1	△ 16.0	16.0
5.9	178 540	6.1	18 907	4.4	10.6	42.1
0.2	6 273	0.2	1 195	0.3	19.0	△ 3.7
0.2	1 000	0.0	4 516	1.1	451.5	△ 57.0
0.1	1 833	0.1	507	0.1	27.7	63.4
100.0	2 946 347	100.0	425 455	100.0	14.4	72.0

第133表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	予 算	
議 会 費	6 833	0.3	24 513	1.9	31 346
庁 察 費	173 993	8.5	258 231	19.5	432 224
消 防 費	128 057	6.2	-	-	128 057
土 木 費	9 928	0.5	37 277	2.8	47 205
教 育 費	439 146	21.4	203 211	15.4	642 357
社 会 及 勞 働 施 設 費	620 156	30.3	258 573	19.5	878 729
保 健 衛 生 費	167 322	8.2	180 803	13.7	348 125
産 業 経 済 費	66 132	3.2	58 610	4.4	124 742
財 政 調 査 費	270 671	13.2	110 014	8.3	380 685
統 計 支 出 金	14 204	0.7	24 352	1.8	38 556
選 挙 費	1 331	0.1	873	0.1	2 204
諸 公 債 上 充 用 金	2 236	0.1	5 333	0.4	7 569
繰 上 充 用 金	40 147	2.0	49 956	3.8	90 103
前 年 繰 上 充 用 金	74 013	3.6	56 929	4.3	130 942
輕 特 別 予 備 費	23 545	1.1	31 706	2.4	55 251
	7	0.0	12 770	1.0	12 777
	2 188	0.1	-	-	2 188
	7 764	0.4	-	-	7 764
	-	-	4 888	0.4	4 888
	1 491	0.1	4 599	0.3	6 090
合 計	2 049 164	100.0	1 322 638	100.0	3 371 802

第134表 昭和 38 年 度

区 分	昭 和 38 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村	予 算	
人 物 維 持 費	798 768	39.0	339 342	25.7	1 138 110
扶 助 費	101 511	4.9	143 317	10.8	244 828
普 通 業 務 費	28 541	1.4	30 785	2.3	59 326
災 害 復 舊 費	74 832	3.6	69 467	5.3	144 299
失 業 救 濟 費	95 599	4.7	89 567	6.8	185 166
債 権 立 上 充 用 金	632 773	30.9	433 100	32.7	1 065 873
出 資 付 出 金	85 580	4.2	41 218	3.1	126 798
積 立 金	24 359	1.2	36 481	2.8	60 840
前 年 繰 上 充 用 金	74 013	3.6	56 929	4.3	130 942
	5 404	0.3	7 754	0.6	13 158
	5 430	0.3	2 528	0.2	7 958
	97 311	4.7	23 075	1.7	120 386
	23 545	1.1	31 706	2.4	55 251
	7	0.0	12 770	1.0	12 777
	1 491	0.1	4 599	0.3	6 090
合 計	2 049 164	100.0	1 322 638	100.0	3 371 802

目的別歳出予算の状況

(単位 百万円・%)

総額	昭和37年度 予算総額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
0.9	27 374	0.9	3 972	0.9	14.5	20.9
12.8	358 551	12.1	73 673	17.3	20.5	27.3
3.7	106 383	3.6	21 674	5.1	20.4	16.8
1.4	40 919	1.4	6 286	1.5	15.5	18.7
19.1	581 005	19.7	61 352	14.4	10.6	26.3
26.1	764 049	25.9	114 680	27.0	15.0	20.6
10.3	306 080	10.4	42 045	9.9	13.7	17.7
3.7	117 096	4.0	7 646	1.8	6.5	59.7
11.3	342 035	11.6	38 650	9.1	11.3	27.5
1.2	40 757	1.4	△ 2 201	△ 0.5	△ 5.4	9.7
0.1	1 580	0.1	624	0.1	39.5	23.3
0.2	8 131	0.3	△ 562	△ 0.1	△ 6.9	260.9
2.7	78 661	2.7	11 442	2.7	14.5	24.7
3.9	111 336	3.8	19 606	4.6	17.6	△ 11.1
1.6	45 372	1.5	9 879	2.3	21.8	25.9
0.4	9 124	0.3	3 653	0.9	40.0	△ 9.4
0.1	1 790	0.1	398	0.1	22.2	28.0
0.2	1 000	0.0	6 764	1.6	676.4	△ 646.5
0.1	-	-	4 888	1.1	-	-
0.2	5 104	0.2	986	0.2	19.3	10.9
100.0	2 946 347	100.0	425 455	100.0	14.4	22.0

性質別歳出予算の状況

(単位 百万円・%)

総額	昭和37年度 予算総額		比較			
			増減額		増減率	前年度 増減率
33.7	936 963	31.8	201 147	47.3	21.5	19.3
7.3	221 738	7.5	23 090	5.4	10.4	14.5
1.7	52 696	1.8	6 630	1.6	12.6	21.7
4.3	114 354	3.9	29 945	7.1	26.2	32.2
5.5	146 481	5.0	38 685	9.1	26.4	16.1
31.6	959 910	32.6	105 963	24.9	11.0	30.0
3.8	161 870	5.5	△ 35 072	△ 8.3	△ 21.7	29.9
1.8	56 498	1.9	4 342	1.0	7.7	13.1
3.9	111 336	3.8	19 606	4.6	17.6	△ 11.1
0.4	14 150	0.5	△ 992	△ 0.2	△ 7.0	△ 1.6
0.2	12 208	0.4	△ 4 250	△ 1.0	△ 34.8	104.9
3.6	98 543	3.3	21 843	5.1	22.2	40.0
1.6	45 372	1.5	9 879	2.3	21.8	25.9
0.4	9 124	0.3	3 653	0.9	40.0	△ 9.4
0.2	5 104	0.2	986	0.2	19.3	10.9
100.0	2 946 347	100.0	425 455	100.0	14.4	22.0

第135表 昭和38年度地

その1 道府県税

区 分	計 画 額				調 昭和37年度
	昭和37年度	昭和38年度	増 減 額	増 減 率	
道府県民税	91 880	108 414	16 534	18.0	96 795
うち法人分	37 956	41 122	3 166	8.3	38 280
事業税	225 710	249 565	23 855	10.6	238 368
うち法人分	210 805	230 645	19 840	9.4	218 654
道府県たばこ消費税	34 272	36 422	2 150	6.3	25 336
料理飲食等消費税	29 101	36 540	7 439	25.6	28 579
軽油引取税	30 980	36 367	5 387	17.4	25 248
その他	49 612	56 694	7 082	14.3	52 185
合 計	461 555	524 002	62 447	13.5	466 511

その2 市町村税

区 分	計 画 額				調 昭和37年度
	昭和37年度	昭和38年度	増 減 額	増 減 率	
市町村民税	159 878	184 017	24 139	15.1	176 426
法人税割	56 357	61 081	4 724	8.4	36 917
均等割	10 258	10 770	512	5.0	12 036
所得割	93 263	112 166	18 903	20.3	127 473
固定資産税	196 099	223 340	27 241	13.9	228 002
市町村たばこ消費税	45 794	53 782	7 988	17.4	21 746
電気ガス税	43 820	45 797	1 977	4.5	22 486
その他	23 716	27 254	3 538	14.9	25 486
合 計	469 307	534 190	64 883	13.8	474 146

方税の徴収状況

(昭和38年12月末現在・単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和38年度	増減額	増減率	昭和37年度	昭和38年度	増減額	増減率
123 072	26 277	27.1	65 794	82 223	16 429	25.0
42 370	4 090	10.7	32 333	36 584	4 251	13.1
262 255	23 887	10.0	197 792	222 990	25 198	12.7
240 201	21 547	9.9	182 564	205 345	22 781	12.5
27 427	2 091	8.3	25 336	27 427	2 091	8.3
34 293	5 714	20.0	22 354	27 282	4 928	22.0
31 339	6 091	24.1	20 040	24 811	4 771	23.8
56 923	4 738	9.1	42 609	46 666	4 057	9.5
535 309	68 798	14.7	373 925	431 399	57 474	15.4

(昭和37年9月末現在・単位 百万円・%)

定 額			収 入 済 額			
昭和38年度	増減額	増減率	昭和37年度	昭和38年度	増減額	増減率
207 357	30 931	17.5	77 459	90 830	13 371	17.3
40 479	3 562	9.6	28 813	32 060	3 247	11.3
12 445	409	3.4	4 719	5 018	299	6.3
154 433	26 950	21.1	43 927	53 752	9 825	22.4
252 774	24 772	10.9	104 027	119 935	15 908	15.3
26 514	4 768	21.9	21 528	25 696	4 168	19.4
22 943	457	2.0	21 945	21 870	△ 75	△ 0.3
29 279	3 793	14.9	14 353	16 755	2 402	16.7
538 867	64 721	13.7	239 312	275 086	35 774	14.9

第136表 昭和38年度普通

区 分	基 準 財 政 需 要 額		
	財源不足団体	財源超過団体	計
道 府 県	629 884	186 189	816 073
市 町 村	383 215	151 478	534 693
大 都 市	51 012	101 301	152 313
市	160 884	43 971	204 855
町 村	171 319	6 206	177 525
合 計	1 013 099	337 667	1 350 766

(注) 1 本表の額は、一般算定団体分と合併算定替団体分とを単純に合算したものである。
 2 東京都特別区については、地方交付税法第21条(都等の特例)の規定に基づき超過団体として算入した。

第137表 昭和38年度地方

区 分	昭 和 38 年 度		
	普通交付税	特別交付税	計 (A)
道 府 県	369 849	15 757	385 606
市 町 村	175 051	20 493	195 544
大 都 市	4 975	877	5 852
市	58 233	8 239	66 472
町 村	111 843	11 377	123 220
合 計	544 900	36 250	581 150

(注) 特別交付税には、臨時地方特別交付金を含む。

交付税の算定状況

(単位 百万円・%)

基準財政収入額			財源超過額	普通交付税額 (財源不足額)	構 成 比
財源不足団体	財源超過団体	計			
260 035	233 084	493 119	46 895	369 849	67.9
208 164	160 282	368 446	8 804	175 051	32.1
46 037	96 253	142 290	△ 5 048	4 975	0.9
102 651	55 548	158 199	11 577	58 233	10.7
59 476	8 481	67 957	2 275	111 843	20.5
468 199	393 366	861 565	55 699	544 900	100.0

である。
き、東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源

交付税の交付状況

(単位 百万円・%)

昭 和 37 年 度			比 較	
普通交付税	特別交付税	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
311 728	14 476	326 204	59 402	18.2
144 216	17 039	161 255	34 289	21.3
3 829	413	4 242	1 610	38.0
47 482	6 759	54 241	12 231	22.5
92 905	9 867	102 772	20 448	19.9
455 944	31 515	487 459	93 691	19.2

第138表 昭和38年度地

区 分	計 画 額			許 可	
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募
一 般 会 計 債	100 200	2 600	102 800	82 707	6 455
一 般 補 助 事 業	19 000	—	19 000	16 786	—
災 害 復 旧 事 業	26 800	—	26 800	12 745	—
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	19 000	—	19 000	19 000	—
高 等 学 校 掃 除 事 業	9 000	—	9 000	9 000	—
清 掃 事 業	5 500	—	5 500	5 684	—
一 般 単 独 事 業	5 900	2 600	8 500	5 136	6 455
オ ン ビ ッ ク 施 設 整 備 事 業	1 000	—	1 000	1 000	—
一 才 地 対 策 事 業	1 000	—	1 000	1 000	—
直 轄 事 業 債	13 000	—	13 000	12 356	—
直 轄 事 業 債	—	—	—	—	—
準 公 營 企 業 債	—	(1 500)	(1 500)	—	(1 560)
港 灣 整 備 事 業	26 500	49 400	75 900	25 009	38 224
簡 易 水 道 事 業	4 600	1 200	5 800	3 987	2 215
と 畜 場 整 備 事 業	4 100	—	4 100	3 825	—
公 地 公 有 共 域 林 整 備 事 業	600	500	1 100	557	456
公 地 公 有 共 域 林 整 備 事 業	17 200	4 800	22 000	16 640	4 770
公 地 公 有 共 域 林 整 備 事 業	—	42 900	42 900	—	30 783
公 地 公 有 共 域 林 整 備 事 業	—	(1 500)	(1 500)	—	(1 560)
公 營 企 業 債	66 400	59 700	126 100	63 173	67 185
電 氣 事 業	10 700	5 800	16 500	10 290	5 485
上 水 道 事 業	35 300	24 700	60 000	32 958	30 317
工 業 用 水 道 事 業	7 300	14 200	21 500	6 429	16 215
地 下 鉄 道 事 業	10 000	10 000	20 000	10 400	9 600
一 般 交 通 事 業	1 500	1 100	2 600	1 500	1 085
そ の 他 公 營 企 業	1 600	3 900	5 500	1 596	4 483
特 別 地 方 債	20 000	—	20 000	19 990	—
住 宅 事 業	4 400	—	4 400	3 475	—
病 院 事 業	8 900	—	8 900	9 815	—
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	6 700	—	6 700	6 700	—
合 計	213 100	111 700	324 800	190 879	111 864
特 外 債	—	—	—	1 588	2 409
消 防 施 設 整 備 事 業	—	—	—	—	2 409
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	—	—	—	1 588	—
総 計	213 100	(1 500)	(1 500)	192 467	(1 560)
		111 700	324 800	192 467	114 273

(注) 1 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり外
2 市町村分には、組合分を含む。

方 債 許 可 状 況

(昭和39年1月31日現在・単位 百万円)

額	都道府県及び指定都市			市 町 村			交 付 公 債
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	
89 162	41 722	4 460	46 182	40 985	1 995	42 980	756
16 786	9 700	-	9 700	7 086	-	7 086	-
12 745	10 056	-	10 056	2 689	-	2 689	-
19 000	730	-	730	18 270	-	18 270	-
9 000	8 391	-	8 391	609	-	609	-
5 684	1 470	-	1 470	4 214	-	4 214	-
11 591	415	4 460	4 875	4 721	1 995	6 716	756
1 000	1 000	-	1 000	-	-	-	-
1 000	-	-	-	1 000	-	1 000	-
12 356	9 960	-	9 960	2 396	-	2 396	-
-	-	-	-	-	-	-	-
(1 560)	-	-	-	-	(1 560)	(1 560)	-
63 233	15 925	31 565	47 490	9 084	6 659	15 743	8 131
6 202	3 014	2 110	5 124	973	105	1 078	-
3 825	-	-	-	3 825	-	3 825	-
1 013	-	20	20	557	436	993	-
21 410	12 911	3 070	15 981	3 729	1 700	5 429	1 406
30 783	-	26 365	26 365	-	4 418	4 418	6 725
(1 560)	-	-	-	-	(1 560)	(1 560)	-
130 358	41 866	55 255	97 121	21 307	11 930	33 237	1 509
15 775	10 180	5 425	15 605	110	60	170	-
63 275	14 520	22 630	37 150	18 438	7 687	26 125	1 500
22 644	5 555	13 970	19 525	874	2 245	3 119	-
20 000	10 400	9 600	20 000	-	-	-	-
2 585	566	404	970	934	681	1 615	9
6 079	645	3 226	3 871	951	1 257	2 208	-
19 990	8 904	-	8 904	11 086	-	11 086	-
3 475	3 175	-	3 175	300	-	300	-
9 815	3 699	-	3 699	6 116	-	6 116	-
6 700	2 030	-	2 030	4 670	-	4 670	-
(1 560)	-	-	-	-	(1 560)	(1 560)	-
302 743	108 417	91 280	199 697	82 462	20 584	103 046	10 396
3 997	1 588	657	2 245	-	1 752	1 752	-
2 409	-	657	657	-	1 752	1 752	-
1 588	1 588	-	1 588	-	-	-	-
(1 560)	-	-	-	-	(1 560)	(1 560)	-
306 740	110 005	91 937	201 942	82 462	22 336	104 798	10 396

書である。

第 139 表 財 政 再

その 1 種 類 別

区 分	昭和30年 度末実質 赤字団体 数	当初(昭 和31年 度まで) 承認 団体数	昭和37年度 までの増減		昭和38 年4月 1日現 在団体 数	昭和38年度中 (見込) (A)		昭和39年 4月1日 現在団体 数(見込) (B)
			減少数	新承認 団体数		再建完了 等による 減	新承認 団体数	
府 県	36	18	17	2	3	1	-	2
全部適用団体	-	17	14	-	3	1	-	2
一部適用団体	-	1	1	-	-	-	-	-
準用団体	-	-	2	2	-	-	-	-
市 町 村	1 519	578	501	155	232	84	18	166
全部適用団体	-	536	409	-	127	61	-	66
一部適用団体	-	34	32	-	2	1	-	1
準用団体	-	8	60	155	103	※22	18	99
合 計	1 555	596	518	157	235	85	18	168
全部適用団体	-	553	423	-	130	62	-	68
一部適用団体	-	35	33	-	2	1	-	1
準用団体	-	8	62	157	103	22	18	99

(注) 1 (A)および(B)欄は期間短縮による完了または新規申出団体の増等により異動することがある。

2 ※印の団体数には、合併により消滅した1村を含んでいる。

第 140 表 歳 入 欠 陥 補 て

区 分	当初借入額	昭和31 年度末 現在高	昭和32年度		昭和33年度		昭和 償還額
			償還額	年度末 現在高	償還額	年度末 現在高	
府 県	18 100	18 100	1 938	16 162	3 284	12 878	3 137
市 町 村	24 238	24 013	3 564	20 449	4 691	15 758	4 433
合 計	42 338	42 113	5 502	36 611	7 975	28 636	7 570

(注) 昭和38年度分については、繰上償還により異動することがある。

第 141 表 財 政 再 建 債 利

区 分	昭 和 31 年 度	昭 和 32 年 度	昭 和 33 年 度
府 県	289	459	607
市 町 村	214	733	623
合 計	503	1 192	1 230

建 団 体 数

その2 完了年度別

区 分	全部適用団体				一部適用団体	準用団体				計			
	県	市	町村	計	町村	県	市	町村	計	県	市	町村	計
38	1	19	42	62	1	-	5	16	21	1	24	59	84
39	1	12	15	28	-	-	1	9	10	1	13	24	38
40	1	8	10	19	-	-	5	19	24	1	13	29	43
小 計	3	39	67	109	1	-	11	44	55	3	50	112	165
41	-	3	6	9	-	-	6	15	21	-	9	21	30
42	-	1	4	5	1	-	4	11	15	-	5	16	21
43	-	-	2	2	-	-	3	5	8	-	3	7	10
44	-	2	2	4	-	-	-	3	3	-	2	5	7
45	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	1	1	2
小 計	-	6	15	21	1	-	14	34	48	-	20	50	70
合 計	3	45	82	130	2	-	25	78	103	3	70	162	235

(注) 昭和38年4月1日現在の団体数による。

ん 債 償 還 状 況

(単位 百万円)

年度	昭和35年度		昭和36年度		昭和37年度		昭和38年度	
	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高	償還額	年度末現在高
9 741	3 280	6 461	4 278	2 183	1 518	665	363	302
11 325	3 857	7 468	3 056	4 412	1 936	2 476	1 184	1 292
21 066	7 137	13 929	7 334	6 595	3 454	3 141	1 547	1 594

子 補 給 金 交 付 状 況

(単位 百万円)

昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度 (見込)
397		303	213	66
486		361	247	149
883		664	460	215

第142表 公共事業にかかると

区分	昭和37年度(A)			昭
	後進地域特例制度	指定事業重要事業	計	後進地域特例制度
道府県	15 941	219	16 160	18 329
補助事業	8 610	65	8 675	9 059
直轄事業	7 331	154	7 485	9 270
市町村	-	149	149	-
補助事業	-	135	135	-
直轄事業	-	14	14	-
合計	15 941	368	16 309	18 329
補助事業	8 610	200	8 810	9 059
直轄事業	7 331	168	7 499	9 270

- (注) 1 道府県分の昭和37年度は実績、昭和38年度は昭和38年11月1日現在にお
 2 市町村分の昭和37年度は実績、昭和38年度は推定である。
 3 昭和37年度府県の財政再建団体は、宮城県、秋田県、福島県、新潟県、山梨県、
 各県には、後進地域特例制度が適用され、和歌山県のみが重要事業制度の

国庫負担の引上額の状況

(単位 百万円)

和 38 年 度 (B)		差 引 (B)-(A)		
指定事業 重要事業	計	後進地域特例 制 度	指 定 事 業 重 要 事 業	計
-	18 329	2 388	△ 219	2 169
-	9 059	449	△ 65	384
-	9 270	1 939	△ 154	1 785
140	140	-	△ 9	△ 9
128	128	-	△ 7	△ 7
12	12	-	△ 2	△ 2
140	18 469	2 388	△ 228	2 160
128	9 187	449	△ 72	377
12	9 272	1 939	△ 156	1 783

実績による見込みである。

島根県、佐賀県、鹿児島県および和歌山県であるが、昭和37年度以降和歌山県を除く雇用団体となった。

第143表 昭和 39 年 度

その1 歳 出

(単位 億円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	11 225	9 821	1 404	14.3
給 与 費	10 954	9 569	1 385	14.5
議 員 委 員 の 報 酬	146	130	16	12.3
義 務 教 育 関 係 職 員	4 153	3 664	489	13.3
警 察 職	1 076	928	148	15.9
一般職員および義務制以外の 教員	5 579	4 847	732	15.1
恩 給 お よ び 退 隠 料	271	252	19	7.5
一 般 行 政 経 費	6 572	5 416	1 156	21.3
国庫補助負担金を伴うもの	3 710	2 929	781	26.7
生 活 保 護 費	1 148	902	246	27.3
結 核 医 療 費	351	304	47	15.5
児 童 保 護 費	268	221	47	21.3
精 神 衛 生 費	164	134	30	22.4
中 小 企 業 近 代 化 促 進 費 (含 高 度 化 貨 金 貸 付 金)	179	129	50	38.8
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	1 600	1 239	361	29.1
国庫補助負担金を伴わないもの	2 862	2 487	375	15.1
公 債 費	1 143	1 044	99	9.5
維 持 補 修 費	792	634	158	24.9
投 資 的 経 費	11 371	9 143	2 228	24.4
直 轄 事 業 負 担 金	506	421	85	20.2
国庫補助負担金を伴うもの	6 505	5 512	993	18.0
公 共 事 業 費	6 007	5 020	987	19.7
普 通 建 設 事 業 費	5 235	4 318	917	21.2
災 害 復 旧 事 業 費	772	702	70	10.0
失 業 対 策 事 業 費	498	492	6	1.2
一 般 失 業 対 策 事 業 費	407	401	6	1.5
特 別 失 業 対 策 事 業 費	60	60	0	0.0
炭 鉱 離 職 者 緊 急 就 労 対 策 事 業 費	31	31	0	0.0
国庫補助負担金と伴わないもの	4 360	3 210	1 150	35.8
普 通 建 設 事 業 費	4 243	3 109	1 134	36.5
災 害 復 旧 事 業 費	117	101	16	15.8
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	278	278	0	0.0
歳 出 合 計	31 381	26 336	5 045	19.2

地方財政計画

その2 歳 入

(単位 億円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 税	12 903	10 582	2 321	21.9
普 通 税	12 153	10 068	2 085	20.7
目 的 税	750	514	236	45.9
地 方 譲 与 税	452	358	94	26.3
地 方 道 路 譲 与 税	423	345	78	22.6
特 別 と ん 譲 与 税	29	13	16	123.1
地 方 交 付 税	6 351	5 503	848	15.4
国 庫 支 出 金	8 594	7 224	1 370	19.0
義務教育職員給与費国庫負担金	2 030	1 786	244	13.7
その他の普通補助負担金	2 537	1 973	564	28.6
生活保護費負担金	915	719	196	27.3
結核医療費負担金	263	227	36	15.6
児童保護費負担金	211	174	37	21.3
精神衛生費負担金	131	107	24	22.4
中小企業近代化促進費補助金 (含高度化資金貸付金)	90	65	25	38.5
その他補助負担金	927	681	246	36.1
公共事業費補助負担金	3 687	3 132	555	17.7
普通建設事業費補助負担金	3 088	2 585	503	19.5
災害復旧事業費補助負担金	599	547	52	9.5
失業対策事業費補助負担金	326	321	5	1.6
一般失業対策事業費補助負担金	268	263	5	1.9
特別失業対策事業費補助負担金	34	34	0	0.0
炭鉱離職者緊急就労対策事業費補助金	24	24	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14	12	2	16.7
地 方 債	1 304	997	307	30.8
使用料および手数料	635	605	30	5.0
雑 収 入	1 142	1 067	75	7.0
歳 入 合 計	31 381	26 336	5 045	19.2

第144表 昭和39年度地方

その1 道府県税

(単位 百万円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 税	612 415	487 318	125 097	25.7
道 府 県 民 税	139 776	108 414	31 362	28.9
個 人 均 等 割	2 818	2 724	94	3.5
法 人 均 等 割	476	425	51	12.0
所 得 割	83 552	64 568	18 984	29.4
法 人 税 割	52 930	40 697	12 233	30.1
事 業 税	321 811	249 565	72 246	28.9
個 人	19 913	18 920	993	5.2
法 人	301 898	230 645	71 253	30.9
不 動 産 取 得 税	22 773	18 779	3 994	21.3
道 府 県 た ば こ 消 費 税	40 166	36 422	3 744	10.3
娛 楽 施 設 利 用 税	7 228	5 908	1 320	22.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	43 105	36 540	6 565	18.0
自 動 車 税	30 997	24 666	6 331	25.7
鉱 区 税	663	867	△ 204	△ 23.5
狩 猟 免 許 税	388	380	8	2.1
法定外普通税および旧法税収入	482	241	241	100.0
固 定 資 産 税 (特 例 分)	5 026	5 536	△ 510	△ 9.2
目 的 税	58 125	36 684	21 441	58.4
軽 油 引 取 税	57 784	36 367	21 417	58.9
入 猟 税	341	317	24	7.6
合 計	670 540	524 002	146 538	28.0

税 収 入 見 込 状 況

その2 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	昭和39年度	昭和38年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 税	602 914	519 449	83 465	16.1
市 町 村 民 税	228 685	184 017	44 668	24.3
個 人 均 等 割	9 828	9 327	501	5.4
法 人 均 等 割	1 540	1 443	97	6.7
所 得 割	137 693	112 166	25 527	22.8
法 人 税 割	79 624	61 081	18 543	30.4
固 定 資 産 税	243 811	223 340	20 471	9.2
土 地	60 003	53 245	6 758	12.7
家 屋	93 110	86 840	6 270	7.2
償 却 資 産	73 555	67 804	5 751	8.5
交 付 金	2 107	1 933	174	9.0
納 付 金	15 036	13 518	1 518	11.2
軽 自 動 車 税	9 088	7 653	1 435	18.8
市 町 村 た ば こ 消 費 税	66 384	53 782	12 602	23.4
電 気 ガ ス 税	50 148	45 797	4 351	9.5
鉱 産 税	2 094	2 185	△ 91	△ 4.2
木 材 引 取 税	2 042	2 035	7	0.3
法定外普通税および旧法税収入	662	640	22	3.4
目 的 税	16 925	14 741	2 184	14.8
入 湯 税	975	874	101	11.6
都 市 計 画 税	15 618	13 536	2 082	15.4
水利地益税, 共同施設税	332	331	1	3.0
合 計	619 839	534 190	85 649	16.0

第145表 昭和39年度地方

区 分		昭和39年度 (a)	昭 和 38	
			当 初 (b)	第2次補正
国 税 三 税	所 得 税	772 258	636 130	20 553
	法 人 税	1 014 996	760 517	77 661
	酒 税	352 021	303 991	8 661
	計 (A)	2 139 275	1 700 638	106 875
地 方 交 付 税	法 定 繰 入 率 % (B)	28.9	28.9	28.9
	(A)×(B)	618 251	491 484	30 887
	過 年 度 精 算 額	3 158	48 269	-
	法第19条第2項にかかる返還金	4	3	-
	繰 越 分 計 (C)	13 671	10 000	-
臨時地方特別交付金 (精算分) (D)		-	508	-
合 計 (C)+(D)		635 084	550 264	30 887

交付税の算定基礎

(単位 百万円・%)

年 度		増 減 額		増 減 率	
第3次補正	最 終 (c)	対前年当初 (a)-(b) (d)	対前年最終 (a)-(c) (e)	対前年当初 (d)/(b) ×100	対前年最終 (e)/(c) ×100
19 247	675 930	136 128	96 328	21.4	14.3
28 059	866 237	254 479	148 759	33.5	17.2
-	312 652	48 030	39 369	13.6	12.6
47 306	1 854 819	438 637	284 456	25.8	15.3
28.9	28.9	-	-	-	-
13 671	536 042	126 767	82 209	25.8	15.3
-	48 269	△ 45 111	△ 45 111	△ 93.5	△ 93.5
-	3	1	1	33.3	33.3
△ 13 671	△ 3 671	3 671	17 342	36.7	△ 472.4
-	580 643	85 328	54 441	15.5	9.4
-	508	△ 508	△ 508	△ 100.0	△ 100.0
-	581 151	84 820	53 933	15.4	9.3

第146表 昭和 39 年 度

区 分	昭 和 39 年 度		
	総 額	政府資金	公 募
一 般 會 計 債 補 助 事 業	174	174	-
一 公 營 住 宅 建 設 事 業	73	73	-
災 害 復 舊 事 業	183	183	-
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	238	238	-
高 等 學 校 施 設 整 備 事 業	67	67	-
清 掃 事 業	93	93	-
一 般 地 區 對 策 事 業	95	57	38
直 轄 市 町 村 稅 臨 時 減 稅 補 給 費	15	15	-
市 町 村 稅 臨 時 減 稅 補 給 費	130	130	-
市 町 村 稅 臨 時 減 稅 補 給 費	150	150	-
計	1 218	1 180	38
準 公 營 企 業 債 備 道 事 業	80	60	20
港 灣 整 水 備 道 事 業	49	49	-
簡 易 畜 場 整 水 備 道 事 業	11	6	5
と 公 地 公 有 林 開 整 備 事 業	280	226	54
公 地 公 有 林 開 整 備 事 業	510	-	510
公 地 公 有 林 開 整 備 事 業	(17)	-	(17)
公 地 公 有 林 開 整 備 事 業	(17)	-	(17)
計	930	341	589
公 營 企 業 債 道 事 業	172	112	60
電 氣 水 道 事 業	750	375	375
上 水 道 事 業	300	108	192
工 業 用 水 道 事 業	255	106	149
一 般 交 通 事 業	29	18	11
そ の 他 公 營 企 業	78	29	49
計	1 584	748	836
特 別 地 方 債 事 業	47	47	-
住 宅 院 施 設 整 備 事 業	117	117	-
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	88	88	-
計	252	252	-
合 計	(17)		(17)
	3 984	2 521	1 463

(注) 公有林整備事業の()は、公営企業金融公庫から貸し付けるものであり、

地 方 債 計 画

(単位 億円)

昭 和 38 年 度			増 減 額
総 額	政府資金	公 募	
138	138	-	36
47	47	-	26
175	175	-	8
190	190	-	48
90	90	-	△ 23
55	55	-	38
95	69	26	-
10	10	-	5
130	130	-	-
-	-	-	150
930	904	26	288
58	46	12	22
41	41	-	8
11	6	5	-
220	172	48	60
429	-	429	81
(15)	-	(15)	(2)
(15)	-	(15)	(2)
759	265	494	171
165	107	58	7
600	353	247	150
215	73	142	85
200	100	100	55
26	15	11	3
55	16	39	23
1 261	664	597	323
44	44	-	3
89	89	-	28
67	67	-	21
200	200	-	52
(15)	-	(15)	(2)
3 150	2 033	1 117	834

外書である。

第147表 地方公営事業

区 分	昭 和 37 年 度 末		
	法適用企業	法非適用企業	合 計
地 方 公 營 企 業	826	4 545	5 371
上 水 道 事 業	405	681	1 086
簡 易 水 道 事 業	18	1 937	1 955
工 業 用 水 道 事 業	31	18	49
交 通 事 業	90	76	166
電 氣 事 業	33	14	47
ガ 斯 事 業	42	14	56
病 院 下 水 道 事 業	115	683	798
公 所 地 方 公 営 企 業	17	142	159
そ の 他 益 康 保 險 事 業	75	980	1 055
収 入 公 益 業	-	248	248
民 益 業	-	4 629	4 629
公 益 業	-	562	562
農 業	-	564	564
合 計	826	10 548	11 374

(参考) 法適用企業

年 度	27	28	29	30	31
法適用企業数	145	163	176	188	220

第148表 地方公営事業

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
地 方 公 營 企 業	220 071	13 406
上 水 道 事 業	44 705	3 364
簡 易 水 道 事 業	2 440	1 041
工 業 用 水 道 事 業	1 555	122
交 通 事 業	68 405	481
電 氣 事 業	3 721	340
ガ 斯 事 業	1 385	112
病 院 下 水 道 事 業	80 294	5 271
公 所 地 方 公 営 企 業	7 056	616
そ の 他 益 康 保 險 事 業	10 510	2 059
収 入 公 益 業	1 784	3 083
民 益 業	27 294	1 951
公 益 業	933	173
農 業	2 020	42
合 計	252 102	18 655

業 の 事 業 数

昭 和 36 年 度 末			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
642	4 513	5 155	184	32
309	719	1 028	96	△ 38
16	1 882	1 898	2	55
27	13	40	4	5
84	78	162	6	△ 2
31	17	48	2	△ 3
38	9	47	4	5
68	773	841	47	△ 90
16	139	155	1	3
53	883	936	22	97
—	358	358	—	△ 110
—	4 705	4 705	—	△ 76
—	639	639	—	△ 77
—	408	408	—	156
642	10 623	11 265	184	△ 75

数 の 増 加 傾 向

32	33	34	35	36	37
266	298	344	402	642	826

業 の 職 員 数

(単位 人)

合 計	前年度職員数	増 減
233 477	220 221	13 256
48 069	44 940	3 129
3 481	2 948	533
1 677	1 280	397
68 886	67 597	1 289
4 061	4 073	△ 12
1 497	1 350	147
85 565	81 237	4 328
7 672	7 370	302
12 569	9 426	3 143
4 867	7 200	△ 2 333
29 245	36 874	△ 7 629
1 106	1 185	△ 79
2 062	1 370	692
270 757	266 850	3 907

第149表 昭和 37 年度 地方

区 分	昭 和 37 年 度 (A)		
	収 入	支 出	差 引
地 方 公 営 企 業	623 874	617 996	5 878
法 適 用 公 営 企 業	357 237	367 876	△ 10 639
法 非 適 用 公 営 企 業	24 350	24 673	△ 323
法 非 適 用 準 公 事 業	242 287	225 447	16 840
収 入 民 健 康 保 險 事 業	216 501	211 748	4 753
国 益 質 屋 濟 事 業	128 313	121 582	6 731
公 益 業 共 済 事 業	3 756	3 521	235
農 業	2 594	2 407	187
合 計	975 038	957 254	17 784

(注) 地方公営企業の法適用企業の支出には、減価償却費等は控除してある。

第150表 昭和 37 年度 法 適

その 1 収益および費用の状況

区 分	水道事業	工 業 用 水道事業	交通事業
総 収 益 (A)	69 207	4 448	63 421
営 業 外 収 益 (B)	66 833	2 684	60 700
営 業 外 収 益 (C)	2 374	1 764	2 721
総 営 業 費 用 (D)	67 898	4 484	71 613
営 業 外 費 用 (E)	54 895	1 937	66 047
差 引 (A)-(C)	13 003	2 547	5 566
純 利 益 (B)-(E)	(420)	1 309(23)	△ 36(90) △ 8 192
純 損 失 (C)-(E)	(280)	3 422(13)	240(24) 116
総 純 益 (A)-(E)	(133)	2 113(8)	276(65) 8 308
総 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (A)/(D)	101.9	99.2	88.6
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率 (B)/(E)	121.7	138.6	91.9

- (注) 1 () は、事業数を示す。
 2 差引欄の事業数には、損益計算書を作成していない事業(24)を含まな
 3 純利益、純損失欄の事業数には、損益計算書を作成していない事業(24)
 4 水道事業には、簡易水道事業を含めてある。

その 2 費用の性質別構成状況

区 分	水 道 事 業	工 業 用 水 道 事 業	交 通 事 業	電 気 事 業
職 員 給 与 費	(32.3) 21 961	(9.1) 409	(58.4) 41 826	(9.3) 1 287
減 価 償 却 費	(13.2) 8 943	(9.7) 433	(10.3) 7 345	(26.7) 3 693
支 払 利 息	(17.9) 12 176	(23.1) 1 034	(5.9) 4 249	(50.4) 6 970
そ の 他	(36.6) 24 818	(58.1) 2 608	(25.4) 18 193	(13.6) 1 868
合 計	(100.0) 67 898	(100.0) 4 484	(100.0) 71 613	(100.0) 13 818

- (注) 1 職員給与費とは、給料手当および賃金ならびに法定福利費および厚生福
 2 ガス事業は、製造原価により作成しているので、「その 1 収益および費
 3 () は、構成比を示す。

公 営 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 36 年 度 (B)			比 較 (A)-(B)		
収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
499 030	490 418	8 612	124 844	127 578	△ 2 734
284 979	295 596	△ 10 617	72 258	72 280	△ 22
25 012	25 587	△ 575	△ 662	△ 914	252
189 039	169 235	19 804	53 248	56 212	△ 2 964
198 388	193 528	4 860	18 113	18 220	△ 107
109 594	103 946	5 648	18 719	17 636	1 083
3 800	3 485	315	△ 44	36	△ 80
1 644	1 506	138	950	901	49
812 456	792 883	19 573	162 582	164 371	△ 1 789

用 企 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
15 341	3 240	19 530	6 099	10 705	191 991
14 694	2 779	19 068	4 396	10 519	181 673
647	461	462	1 703	186	10 318
13 818	3 083	19 857	6 477	9 318	196 548
6 760	2 362	18 939	4 663	8 899	164 502
7 058	721	918	1 814	419	32 046
(33) 1 523	(42) 157	(115) △ 327	(17) △ 378	(62) 1 387	(802) △ 4 557
(31) 1 548	(25) 200	(62) 330	(3) 5	(43) 1 502	(481) 7 363
(1) 25	(17) 43	(52) 657	(8) 383	(17) 115	(301) 11 920
111.0	105.1	98.4	94.2	114.9	97.7
217.4	117.7	100.7	94.3	118.2	110.4

い。

および損益零の事業(20)を含まない。

(単位 百万円)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
(16.4) 532	(46.1) 9 152	(22.3) 1 443	(6.1) 567	(39.2) 77 177
(10.5) 342	(3.6) 718	(16.9) 1 095	(2.5) 231	(11.6) 22 800
(10.5) 341	(4.1) 806	(26.5) 1 719	(1.2) 111	(13.9) 27 405
(62.6) 2 030	(46.2) 9 182	(34.3) 2 220	(90.2) 8 410	(35.3) 69 329
(100.0) 3 245	(100.0) 19 857	(100.0) 6 477	(100.0) 9 319	(100.0) 196 711

利費をいう。

用の状況」の同事業の総費用と符合しない。

第150表 昭和37年度法適用

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業
資本的収入(A)	52 694 (1 871)	20 458 (50)	26 913 (245)
企業債(イ)	44 870	13 932	20 812
国庫補助金	217	3 154	3
工事負担金	1 675	1 144	159
その他	5 932	2 228	5 939
資本的支出(B)	68 579	17 248	33 655
建設改良費(ロ)	59 477	16 007	25 918
新設費	51 517	15 912	23 817
改良費	7 960	95	2 101
企業債償還金	8 237	700	2 972
その他	865	541	4 765
差 引	△ 15 885	3 210	△ 6 742
(A)/(B)×100	76.8	118.6	80.0
(イ)/(ロ)×100	75.4	87.0	80.3

(注) () は、借替債分の内書である。

その4 資産負債および資本に関する調

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業
資産総額	408 379	59 015	141 409
固定資産	378 657	50 662	132 352
流動資産	29 239	8 323	8 512
繰延勘定	483	30	545
資本	382 277	54 142	115 349
自己資金	153 872	3 555	44 057
借入資金	202 968	36 247	82 797
資本剰余金	22 337	14 502	5 368
利益剰余金	3 100	△ 162	△ 16 873
負債	26 102	4 873	26 060
固定負債	4 007	781	1 295
流動負債	22 095	4 092	24 765
固定資産構成比率	92.7	85.8	93.6
自己資本構成比率	43.9	30.3	23.0
固定負債構成比率	50.7	62.7	59.5
流動比	132.3	203.4	34.4

企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
18 221	846	2 996	14 740	28 378	165 246
(-)	(6)	(-)	(-)	(-)	(2 172)
15 473	694	1 596	9 222	8 402	115 001
332	-	116	1 131	4 280	9 233
921	62	1	164	7 203	11 329
1 495	90	1 283	4 223	8 493	29 683
24 862	1 434	4 007	15 682	30 210	195 677
20 176	1 118	3 137	15 037	26 309	167 179
19 670	1 029	2 593	14 278	25 765	154 581
506	89	544	759	544	12 598
3 729	304	479	561	868	17 850
957	12	391	84	3 033	10 648
△ 6 641	△ 588	△ 1 011	△ 942	△ 1 832	△ 30 431
73.3	59.0	74.8	92.9	93.9	84.4
76.7	62.1	50.9	61.3	31.9	68.8

(単位 百万円・%)

電気事業	ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他の事業	計
153 371	7 159	26 005	78 868	82 884	957 090
144 465	6 303	21 109	74 851	36 921	845 320
8 875	842	4 882	4 012	45 769	110 454
31	14	14	5	194	1 316
144 820	5 951	17 641	75 340	17 307	812 827
12 933	1 078	6 970	39 699	1 482	263 646
126 454	4 662	10 322	30 808	13 198	507 456
2 807	185	1 403	5 576	402	52 580
2 626	26	△ 1 054	△ 743	2 225	△ 10 855
8 551	1 208	8 364	3 528	65 577	144 263
3 043	153	1 024	170	42 514	52 987
5 508	1 055	7 340	3 358	23 063	91 276
94.2	88.0	81.2	94.8	44.5	88.3
12.0	18.0	28.1	56.5	5.0	31.9
84.4	67.3	43.7	39.3	67.2	58.6
161.1	79.8	66.5	119.5	198.5	121.0

第151表 法適用企業の事

区 分		昭和 33 年度		昭和 34 年度				
公 營 企 業	水道 事業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(131) (117) (14)	3 680 3 840 160	(148) (129) (19)	4 216 4 450 234
	工業用 水道事 業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失				
	交通 事業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(64) (37) (27)	795 1 078 283	(67) (37) (30)	△ 26 1 043 1 069
	電気 事業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(24) (21) (3)	1 118 1 165 47	(24) (24) (—)	1 362 1 362 —
	ガス 事業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(20) (10) (10)	△ 76 37 113	(26) (14) (12)	△ 3 61 64
	小 計	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(239) (185) (54)	5 517 6 120 603	(265) (204) (61)	5 549 6 916 1 367
準 公 營 企 業	病院 事業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(26) (19) (7)	70 90 20	(40) (24) (16)	13 116 103
	公共下 水道事 業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(10) (6) (4)	80 154 74	(11) (5) (6)	△ 47 138 185
	その他 の準公 營企業	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(13) (11) (2)	181 182 1	(20) (15) (5)	258 265 7
	小 計	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(49) (36) (13)	331 425 95	(71) (44) (27)	224 519 295
合 計	損 純 純	益 収 利 損	支 差 引 益 失	(288) (221) (67)	5 848 6 545 698	(336) (248) (88)	5 773 7 435 1 662	
純 損 失 累 計					698		2 360	

(注) ()は、事業数である。ただし、損益収支差引には建設中の事業を、純利益

業別累年決算の状況

(単位 百万円)

昭和 35 年度	昭和 36 年度 (A)	昭和 37 年度 (B)	(B)-(A)				
(164) (143) (21)	4 045 4 132 87	(322) (240) (74)	4 491 5 315 824	(420) (280) (133)	1 309 3 422 2 113	(40) (59)	△ 3 182 △ 1 893 1 289
(20) (16) (4)	185 224 39	(21) (11) (7)	232 397 165	(23) (13) (8)	△ 36 240 276	(2) (1)	△ 268 △ 157 111
(69) (21) (48)	△ 1 264 1 283 2 547	(84) (24) (60)	△ 5 324 683 6 007	(90) (24) (65)	△ 8 192 116 8 308	(0) (5)	△ 2 868 △ 567 2 301
(28) (28) (—)	1 259 1 259 —	(31) (29) (2)	1 663 1 714 51	(33) (31) (1)	1 523 1 548 25	(2) (△ 1)	△ 140 △ 166 △ 26
(32) (18) (14)	72 126 54	(38) (20) (18)	94 153 59	(42) (25) (17)	157 200 43	(5) (△ 1)	63 47 △ 16
(313) (226) (87)	4 297 7 024 2 727	(496) (324) (161)	1 156 8 262 7 106	(608) (373) (224)	△ 5 239 5 526 10 765	(49) (63)	△ 6 395 △ 2 736 3 659
(49) (20) (29)	△ 237 70 307	(67) (38) (29)	△ 123 206 329	(115) (62) (52)	△ 327 330 657	(24) (23)	△ 204 124 328
(11) (7) (4)	7 113 106	(16) (2) (8)	14 235 221	(17) (3) (8)	△ 378 5 383	(1) (0)	△ 392 △ 230 162
(25) (19) (6)	413 464 51	(44) (33) (9)	668 733 65	(62) (43) (17)	1 387 1 502 115	(10) (8)	719 769 50
(85) (46) (39)	183 647 464	(127) (73) (46)	559 1 174 615	(194) (108) (77)	682 1 837 1 155	(35) (31)	123 663 540
(398) (272) (126)	4 480 7 671 3 191	(623) (397) (207)	1 715 9 436 7 721	(802) (481) (301)	△ 4 557 7 363 11 920	(84) (94)	△ 6 272 △ 2 073 4 199
	5 551		13 272		25 192		

および純損失には損益零の事業および建設中の事業を含まない。

第152表 昭和37年度法非適

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	軌道事業
収 益 的 収 入	7 772	590	1 029	27
直 接 収 入	6 424	468	821	25
間 接 収 入	510	5	47	0
繰 入 金	564	114	102	1
そ の 他	274	3	59	1
資 本 的 収 入	8 711	3 323	310	17
地 方 債	6 755	2 818	132	-
繰 入 金	1 003	166	27	3
そ の 他	953	339	151	14
繰 越 金	582	194	27	2
歳 入 合 計 (A)	17 065	4 107	1 366	46
収 益 的 支 出	6 735	399	1 042	28
人 件 費	1 845	33	540	17
支 払 利 息	2 065	299	63	1
そ の 他	2 825	67	439	10
資 本 的 支 出	9 951	3 252	312	19
普 通 建 設 事 業	8 546	2 932	185	18
災 害 復 旧 事 業	63	-	-	-
地 方 債 償 還 元 金	1 012	199	90	1
そ の 他	330	121	37	0
前 年 度 繰 上 充 用 金	1 211	-	192	9
歳 出 合 計 (B)	17 897	3 651	1 546	56
差 引 残 高 (A)-(B)(C)	△ 832	456	△ 180	△ 10
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	226	74	30	-
実 質 収 支 (C)-(D)	△ 1 058	382	△ 210	△ 10

用 公 営 企 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

左 の 内 訳			電気事業	ガス事業	計
自動車 運送事業	索道事業	船 運航事業			
33	90	879	246	181	9 818
31	70	695	234	138	8 085
0	3	44	6	35	603
2	16	83	5	6	791
0	1	57	1	2	339
2	39	252	896	300	13 540
—	30	102	765	273	10 743
2	6	16	5	25	1 226
—	3	134	126	2	1 571
0	8	17	181	8	992
35	137	1 148	1 323	489	24 350
31	70	913	161	173	8 510
15	32	476	34	21	2 473
1	10	51	84	19	2 530
15	28	386	43	133	3 507
4	92	197	902	331	14 748
2	47	118	766	325	12 754
0	—	—	1	—	64
2	17	70	65	3	1 369
—	28	9	70	3	561
2	46	135	10	2	1 415
37	208	1 245	1 073	506	24 673
△ 2	△ 71	△ 97	250	△ 17	△ 323
0	—	30	18	2	350
△ 2	△ 71	△ 127	232	△ 19	△ 673

第153表 昭和37年度法非適

区 分	簡易水道事業	病院事業	公共下水道 事業	その他の 準公営企業
収益的収入	3 982	57 984	4 648	42 366
直接収入	3 306	53 259	2 127	37 633
間接収入	188	978	349	1 603
繰入金	316	3 142	2 113	1 552
その他	172	605	59	1 578
資本的収入	7 833	9 527	20 349	69 658
国県支出金	1 807	-	3 852	1 107
地方債	3 313	5 004	9 623	39 008
繰入金	1 319	3 541	5 963	7 676
その他	1 394	982	911	21 867
繰越金	476	2 013	506	22 945
歳入合計(A)	12 291	69 524	25 503	134 969
収益的支出	3 370	57 103	4 712	16 776
人件費	764	27 952	1 699	4 121
支払利息	966	1 758	1 440	4 873
その他	1 640	27 393	1 573	7 782
資本的支出	8 443	11 821	20 234	97 548
普通建設事業	7 621	9 093	19 534	82 754
災害復旧事業	145	161	60	166
地方債償還元 金	426	1 258	495	5 502
その他	251	1 309	145	9 126
前年度繰上充用 金	384	3 623	19	1 414
歳出合計(B)	12 197	72 547	24 965	115 738
差引残高(A)-(B)(C)	94	△ 3 023	538	19 231
翌年度に繰り越す べき財源(D)	80	482	596	11 859
実質収支(C)-(D)	14	△ 3 505	△ 58	7 372

用準公營企業決算の状況

(単位 百万円)

左 の 内 訳						計
港湾整備 事業	市場事業	と畜場 事業	観光施設 事業	完地造成 事業	その他の 事業	
23 780	3 551	1 646	1 588	7 855	3,946	108 980
21 515	2 528	1 447	1 313	7 213	3 617	96 325
707	434	13	120	92	237	3 118
587	327	174	110	354	—	7 123
971	262	12	45	196	92	2 414
45 575	2 339	1 521	3 279	16 427	517	107 367
154	91	19	37	313	493	6 766
28 090	1 356	1 103	1 988	6 471	—	56 948
2 601	798	370	582	3 320	5	18 499
14 730	94	29	672	6 323	19	25 154
16 921	267	304	232	4 458	763	25 940
86 276	6 157	3 471	5 099	28 740	5 226	242 287
5 351	3 203	1 379	1 437	2 237	3 169	81 961
907	908	598	290	596	822	34 536
3 330	384	211	198	749	1	9 037
1 114	1 911	570	949	892	2 346	38 388
67 176	2 791	1 737	3 506	20 665	1 673	138 046
57 963	2 173	1 442	3 014	17 294	868	119 002
11	36	1	—	—	118	532
2 533	496	244	245	1 983	1	7 681
6 669	86	50	247	1 388	686	10 831
307	127	96	248	636	—	5 440
72 834	6 121	3 212	5 191	23 538	4 842	225 447
13 442	36	259	△ 92	5 202	384	16 840
8 739	74	101	115	2 799	31	13 017
4 703	△ 38	158	△ 207	2 403	353	3 823

第154表 昭和37年度収

区 分		競馬事業	競輪事業
歳入	経繰繰そ歳入	45 152	127 160
	管入	16	41
歳入	越の合計 (B)	924	2 513
	収金 (A)	967	691
歳出	経建設	40 830	111 578
	管設	528	596
歳出	普の度繰上	4 654	15 041
	出の他繰上	4 630	14 698
歳出	前歳出	24	343
	業の充用金 (D)	4	-
歳支	歳入歳出	46 016	127 215
	差引 (B)-(D) (E)	1 043	3 190
歳支	翌年度に繰り越すべき財源 (F)	62	105
	繰入 (A)	16	41
歳支	繰出 (C)	4 649	15 041
	再差引 (E)-(F)-(A)+(C)	5 614	18 035

第155表 昭和37年度国民

その1 収支 (実質収支)

区 分	事 業 勘			
	大 都 市	市	町 村	一 部 事 務 組 合
歳入 (A)	9 151	49 192	52 549	161
歳出 (B)	9 789	46 850	47 114	148
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	△ 638	2 342	5 435	13
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	308	54	45	-
実質収支 (C)-(D) (E)	△ 946	2 288	5 390	13
繰入金 (F)	2 218	1 805	1 743	7
繰出金 (G)	12	232	518	-
積立金 (H)	-	241	481	1
再差引 (E)-(F)+(G)+(H)	△ 3 152	956	4 646	7
実施団体数	5	546	2 874	3

益事業決算の状況

(単位 百万円)

モーターボート 競走事業	小型自動車 競走事業	宝くじ事業	計
40 230	13 753	251	226 546
7	10	-	74
657	432	19	4 545
812	25	1 521	4 016
41 706	14 220	1 791	235 181
36 849	12 202	6	201 465
98	82	-	1 304
4 394	1 642	1 743	27 474
4 364	1 642	1 743	27 077
30	-	-	397
-	-	-	4
41 341	13 926	1 749	230 247
365	294	42	4 934
5	-	1	173
7	10	-	74
4 394	1 642	1 580	27 306
4 747	1 926	1 621	31 993

健康保険事業決算の状況

(単位 百万円)

定		直 診 勘 定					定	
特別区	計	大都市	市	町	村	一部事務組合	特別区	計
8 430	119 483	2	1 762	7 059	8	-	-	8 831
8 327	112 228	3	2 042	7 303	7	-	-	9 355
103	7 255	△ 1	△ 280	△ 244	1	-	△	524
-	407	-	5	67	-	-	-	72
103	6 848	△ 1	△ 285	△ 311	1	-	△	596
-	5 773	-	256	954	1	-	-	1 211
-	762	-	1	20	-	-	-	21
-	723	-	1	20	-	-	-	21
103	2 560	△ 1	△ 539	△ 1 225	-	-	△	1 765
23	3 451	1	223	951	3	-	-	1 178

第 155 表 昭和37年度国民健康

その 2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 37 年 度 事 業 勘 定						昭 和 36年度
	大都市	市	町 村	一部事 務組合	特別区	計	
保険料, 診料収入	2 976	21 824	20 012	73	2 789	47 674	43 291
一 部 負 担 金	-	10	210	-	-	220	346
国 庫 支 出 金	3 734	22 762	25 038	74	3 705	55 313	44 584
都 道 府 県 支 出 金	129	273	153	1	1 650	2 206	455
繰 入 金	2 218	1 805	1 743	7	-	5 773	6 819
普通会計からの 分	2 218	1 931	1 626	-	-	5 475	6 579
そ の 他	-	174	117	7	-	298	240
繰 越 金	13	1 922	4 884	5	243	7 067	4 692
そ の 他	81	596	509	1	43	1 230	1 064
歳 入 合 計	9 151	49 192	52 549	161	8 430	119 483	101 251
役場費, 施設費	1 124	4 729	4 611	18	793	11 275	9 873
人 件 費	856	4 050	3 897	16	659	9 475	8 157
そ の 他	268	679	714	2	137	1 800	1 716
保 険 給 付 費	7 875	38 400	38 151	115	7 458	91 999	78 136
給 食 費	-	-	-	-	-	-	-
保 険 施 設 費	241	1 100	1 798	8	25	3 172	2 440
公 債 費	16	136	96	2	1	251	251
前年度繰上充用金	396	839	252	2	-	1 489	1 359
そ の 他	137	1 646	2 206	3	50	4 042	3 142
歳 出 合 計	9 789	46 850	47 114	148	8 327	112 228	95 201

保険事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円)

差 引	昭 和 37 年 度 直 診 勘 定						昭 和 36年度	差 引
	大都市	市	町 村	一部事 務組合	特別区	計		
4 383	1	924	3 690	4	-	4 619	4 572	47
△ 126	1	334	1 502	1	-	1 838	1 799	39
10 729	-	8	90	-	-	98	90	8
1 751	-	4	27	-	-	31	19	12
△ 1 046	-	256	954	1	-	1 211	1 149	62
△ 1 104	-	81	571	-	-	652	611	41
58	-	175	383	1	-	559	538	21
2 375	-	69	340	1	-	410	308	102
166	-	167	456	1	-	624	406	218
18 232	2	1 762	7 059	8	-	8 831	8 343	488
1 402	3	1 586	6 265	6	-	7 860	7 556	304
1 318	2	859	2 998	4	-	3 863	3 672	191
84	1	727	3 267	2	-	3 997	3 884	113
13 863	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	14	64	-	-	78	112	△ 34
732	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	25	81	-	-	106	125	△ 19
130	-	291	467	-	-	758	725	33
900	-	126	426	1	-	553	227	326
17 027	3	2 042	7 303	7	-	9 355	8 745	610

第 156 表 昭 和 37 年 度 公 益

区 分	昭 和 37			
	大 都 市	市	町 村	
歳 入	営 入 金 (A)	224	1 867	399
	繰 上 金 債 他 (B)	18	164	34
	越 方 の 合 計 (B)	5	250	62
		—	6	2
	10	37	8	
	257	2 324	505	
歳 出	人 賃 元 歳 入 出 金 (C)	58	308	54
	利 出 償 の 合 計 (D)	188	1 661	354
		1	15	7
		5	67	33
	12	112	23	
	264	2 163	471	
収 支	歳 入 歳 出 差 引 (B) - (D) (E)	△ 7	161	34
	繰 上 金 債 他 財 源 金 (F)	1	23	2
	18	164	34	
	1	15	7	
	△ 25	△ 11	5	

第 157 表 昭 和 37 年 度 農 業

その 1 収 支

区 分	昭 和 37 年 度		
	市	町 村	計
歳 入 (A)	760	1 834	2 594
歳 出 (B)	707	1 700	2 407
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) (C)	53	134	187
未 収 金 (D)	26	50	76
未 払 金 (E)	23	28	51
差 引 (C) + (D) - (E) (F)	56	156	212
剰 余 金 の 措 置 額 (G)	33	80	113
支 払 備 金	4	18	22
責 任 準 備 金	8	15	23

質屋事業決算の状況

(単位 百万円・%)

年 度		昭和36年度 決 算 額	比 較			
特別区	計		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
606	3 096	3 164	△ 68	△ 154.5	△ 2.1	△ 3.1
19	235	179	△ 56	127.3	31.3	4.7
44	361	384	△ 23	△ 52.3	△ 6.0	0.8
-	8	16	△ 8	△ 18.2	△ 50.0	△ 75.0
1	56	57	△ 1	△ 2.3	△ 1.8	1.8
670	3 756	3 800	△ 44	△ 100.0	△ 1.2	△ 3.5
57	477	438	39	105.4	8.9	11.2
554	2 757	2 753	4	10.8	0.1	△ 3.1
-	23	37	△ 14	△ 37.8	△ 37.8	△ 2.6
-	105	106	△ 1	△ 2.7	△ 1.0	△ 27.3
13	160	151	9	24.3	6.0	△ 11.2
624	3 522	3 485	37	100.0	1.1	△ 2.9
46	234	315	△ 81	-	△ 25.7	△ 9.7
-	26	43	△ 17	-	△ 39.5	△ 42.7
19	235	179	56	-	31.3	4.7
-	23	37	△ 14	-	△ 37.8	△ 2.6
27	△ 4	130	△ 134	-	△ 103.1	△ 7.8

共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 37 年 度		
	市	町 村	計
法 定 積 立 金	10	24	34
無 事 戻 積 立 金	5	12	17
特 別 積 立 金	6	11	17
準 備 金 繰 入 金	1	22	23
積 立 金 繰 入 金	6	13	19
繰 入 金 (H)	23	100	123
繰 出 金 (J)	-	3	3
再差引(C)-(G)-(H)+(J)	△ 3	△ 43	△ 46
実 施 団 体 数	82	482	564

第157表 昭和37年度農業

その2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 37 年 度			
	市	町	村	計
共 済 勘 定 収 入	467		1 070	1 537
共 済 掛 金	197		428	625
保 険 金	252		584	836
繰 入 金	1		9	10
そ の 他	17		49	66
業 務 勘 定 収 入	273		641	914
賦 課 金	95		210	305
都 道 府 県 支 出 金	129		306	435
繰 入 金	22		91	113
そ の 他	27		34	61
共 通 勘 定 収 入	20		123	143
繰 越 金	19		94	113
雑 収 入	1		29	30
歳 入 合 計	760		1 834	2 594
共 済 勘 定 支 出	440		1 042	1 482
保 険 料	147		308	455
共 済 金	264		621	885
診 療 関 係 費	18		76	94
そ の 他	11		37	48
業 務 勘 定 支 出	266		630	896
役 所 役 場 費	215		496	711
損 害 関 係 費	21		56	77
連 合 会 支 払 賦 課 金	23		57	80
そ の 他	7		21	28
共 通 勘 定 支 出	1		28	29
支 払 利 子	0		0	0
そ の 他	1		28	29
歳 出 合 計	707		1 700	2 407

共済事業決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和36年度	比		較		
	増	減 額	増	減 率	前年度増減率
1 023	514	54.1		50.2	79.5
380	245	25.8		64.5	37.2
597	239	25.2		40.0	126.1
8	2	0.2		25.0	100.0
38	28	2.9		73.7	52.0
542	372	39.2		68.6	63.3
188	117	12.3		62.2	32.3
244	191	20.1		78.3	93.7
69	44	4.7		63.8	56.8
41	20	2.1		48.8	105.0
79	64	6.7		81.0	68.1
72	41	4.3		56.9	63.6
7	23	2.4		328.6	133.3
1 644	950	100.0		57.8	73.2
974	508	56.4		52.2	80.7
281	174	19.3		61.9	32.5
607	278	30.9		45.7	123.2
63	31	3.4		49.2	46.5
23	25	2.8		108.7	91.7
524	372	41.3		71.0	62.7
401	310	34.4		77.3	62.3
49	28	3.1		57.1	88.5
49	31	3.4		63.3	32.4
25	3	0.4		12.0	108.3
8	21	2.3		262.5	△ 20.0
0	1	2.2		-	-
8	20	0.1		250.0	△ 11.1
1 506	901	100.0		59.8	72.9

第 158 表 昭和37年度企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和 37年度 発行額	昭和37年度償還額			昭和37 年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
地方公営企業	182 714	26 737	37 027	63 764	752 125
法適用企業	115 062	17 690	26 783	44 473	491 700
上水道事業	44 952	8 216	11 336	19 552	197 189
工業用水道事業	13 951	650	1 254	1 904	34 754
交通事業	22 073	2 926	4 277	7 203	80 899
電気事業	14 173	3 692	7 030	10 722	122 927
ガス事業	687	298	287	585	4 589
病院事業	1 596	479	503	982	9 130
公共下水道事業	9 227	561	1 660	2 221	30 779
その他の事業	8 403	868	436	1 304	11 433
法非適用企業	67 652	9 047	10 244	19 291	260 425
公営企業	10 744	1 368	2 270	3 638	46 801
上水道事業	6 756	1 012	1 837	2 849	34 924
工業用水道事業	2 818	199	296	495	7 999
交通事業	132	90	49	139	661
電気事業	765	65	76	141	2 784
ガス事業	273	2	12	14	433
準公営企業	56 908	7 679	7 974	15 653	213 624
簡易水道事業	3 313	426	886	1 312	16 710
港湾整備事業	28 090	2 533	3 040	5 573	111 369
病院事業	5 004	1 258	1 322	2 580	24 735
市場事業	1 356	496	370	866	6 852
と畜場事業	1 103	244	203	447	3 805
観光施設事業	1 948	245	147	392	3 744
宅地造成事業	6 471	1 983	622	2 605	15 431
公共下水道事業	9 623	494	1 384	1 878	30 978
収益事業	145	27	19	46	410
国民健康保険事業	229	169	46	215	820
公益質屋事業	8	72	30	102	417
農業共済事業	-	-	-	-	-
合 計	183 096	27 005	37 122	64 127	753 772

第 159 表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭 和 37 年 度 貸 付 額	内 訳				一 部 事 務 組 合	貸 付 累 計 額
		都道府県	市	町 村			
上 水 道 事 業	7 831	870	5 229	641	1 091	27 446	
工 業 用 水 道 事 業	2 093	1 275	583	—	235	7 994	
電 気 事 業	5 125	5 105	20	—	—	20 700	
交 通 事 業	794	74	662	11	47	3 812	
港 湾 整 備 事 業	3 618	2 755	383	60	420	9 939	
病 院 事 業	20	—	20	—	—	1 821	
市 場 事 業	158	43	115	—	—	1 135	
ガ ス 事 業	428	—	336	92	—	2 320	
観 光 施 設 事 業	553	420	97	36	—	1 362	
と 畜 場 事 業	296	23	203	25	45	950	
宅 地 造 成 事 業	1 862	—	1 633	229	—	4 010	
公 共 下 水 道 事 業	1 435	—	1 435	—	—	2 394	
公 有 林 整 備 事 業	997	—	224	769	4	2 063	
貸 付 額 合 計	25 210	10 565	10 940	1 863	1 842	—	
累 計 貸 付 額	—	37 527	37 140	5 553	5 726	85 946	

第160表 主要経済

その1 国民総生産等

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数
国 民 総 生 産	12.8	93	9.2	102	2.4	105
国 民 所 得	13.5	94	8.6	102	2.8	105
政府財貨サービス購入額	1.5	90	11.9	100	9.9	110
地方財政財貨サービス購入額	7.9	89	13.1	101	8.6	110
国内民間総資本形成	65.0	103	6.1	110	△ 20.7	87
設 備 投 資	76.6	87	23.4	108	△ 2.6	105
鉱工業生産指数 (昭35=100.0暦年)	22.3	90	18.1	106	△ 1.8	104

指 標 と の 比 較

(単位 百万円・%)

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
9 945 788		12 572 477		14 671 400		17 740 500		19 315 200	
8 144 108		10 037 208		11 937 100		14 196 400		15 782 500	
1 817 557		2 292 357		2 683 000		3 313 600		4 092 000	
883 494		1 062 556		1 266 600		1 575 000		1 924 100	
2 189 600		3 289 400		4 273 600		5 863 900		4 949 100	
1 571 800		2 170 200		3 072 700		4 086 700		3 828 400	
64.0		80.1		100.0		119.4		129.5	

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
増 減 率	指 数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指 数
-	100	21.0	126	18.3	148	20.9	178	8.9	194
-	100	17.8	123	18.9	147	18.9	174	11.2	194
-	100	14.5	126	17.0	148	23.5	182	23.5	225
-	100	9.6	120	19.2	143	24.3	180	22.2	218
-	100	72.8	150	30.0	195	37.2	268	△ 15.6	226
-	100	31.2	138	41.6	195	33.0	260	△ 6.3	244
-	100	20.0	125	24.8	158	19.4	187	8.5	202

第160表 主要経済指

その2 予算および地方財政計画

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
国の一般会計(当初予算)	2.1	89	9.9	98	15.4	113
財政投融资計画 ((当初計画)一般会計分 および民間資金を除く。)	△ 3.2	82	26.2	104	10.0	114
地方財政計画	4.7	92	9.7	100	7.9	108
財政計画の給与関係経費	1.2	92	10.1	102	6.7	108
財政計画の投資的経費	△ 1.4	92	8.1	99	10.1	109
財政計画の普通建設事業 費	-	87	14.5	99	14.6	114
地方債計画	△ 1.2	106	△ 5.3	100	△ 6.5	94

(注) 地方債計画欄の()は、特別地方債を含めたものである。

標 と の 比 較 (つづき)

(単位 百万円・%)

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
1 161 506		1 419 248		1 569 675		1 952 776		2 426 801	
313 020		431 000		482 600		605 500		711 400	
1 143 319		1 334 107		1 538 155		1 912 672		2 285 073	
436 576		515 009		575 485		695 678		802 645	
302 461		374 468		473 648		624 720		794 430	
213 658		281 417		343 337		508 749		636 449	
106 667		110 000		(155 500) 150 000		(200 000) 186 000		(245 000) 227 500	

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
増 減 率	指 数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指 数
-	100	8.2	122	10.6	135	24.4	168	24.3	209
-	100	20.7	138	12.0	154	25.5	193	17.5	227
-	100	7.8	117	15.3	135	24.3	167	19.5	200
-	100	8.8	118	11.7	132	20.9	159	15.4	184
-	100	13.4	124	26.5	157	31.9	207	27.2	263
-	100	15.7	132	22.0	161	48.2	238	25.1	298
-	100	10.0	103	(41.4) 36.4	(146) 141	(28.6) 24.0	(188) 174	(22.5) 22.3	(230) 213

第160表 主要経済指

その3 決算

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度
国の一般会計歳入	1 232 514	1 399 858	1 453 747
国の一般会計歳出	1 069 205	1 187 676	1 331 562
普通会計歳入	1 250 979	1 407 888	1 504 250
普通会計歳出	1 206 069	1 342 528	1 455 579
地 方 税	449 924	527 190	543 931
一 般 財 源	638 603	759 683	800 380
義 務 的 経 費	599 053	652 996	701 784
人 件 費	477 625	561 028	551 077
投 資 的 経 費	330 283	398 470	446 405
普通建設事業費	244 641	306 558	343 247
国と地方との純計規模	1 802 244	2 010 793	2 209 022

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数
国の一般会計歳入	9.4	91	13.6	103	3.8	107
国の一般会計歳出	5.0	89	11.1	99	12.1	111
普通会計歳入	11.3	90	12.5	102	6.9	108
普通会計歳出	6.0	90	11.3	101	8.4	109
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107
一 般 財 源	13.3	83	19.0	104	5.4	109
義 務 的 経 費	6.0	92	9.0	100	7.5	108
人 件 費	4.9	93	8.0	100	6.8	107
投 資 的 経 費	5.8	84	20.6	102	12.0	114
普通建設事業費	11.3	82	25.3	103	12.0	115
国と地方との純計規模	5.8	89	11.6	99	9.9	109

標 と の 比 較 (つづき)

(単位 百万円・%)

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
	1 362 040		1 597 213		1 961 025		2 515 932		2 947 623
	1 196 148		1 495 040		1 743 148		2 063 468		2 556 617
	1 387 439		1 689 352		2 025 802		2 511 550		2 982 859
	1 334 725		1 623 883		1 924 907		2 391 080		2 887 366
	507 015		610 937		744 236		906 475		1 056 684
	732 889		902 710		1 091 391		1 353 628		1 574 936
	651 277		767 024		879 153		1 053 701		1 235 519
	514 910		601 021		704 586		832 604		996 891
	391 719		520 484		640 451		836 108		1 068 003
	298 149		377 874		477 005		651 281		867 973
	2 028 749		2 439 940		2 852 031		3 473 002		4 204 017

31~33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数
-	100	9.9	117	22.8	144	28.3	185	17.2	216
-	100	12.3	125	16.6	146	18.4	173	23.9	214
-	100	12.3	122	19.9	146	24.0	181	18.8	215
-	100	11.6	122	18.5	144	24.2	179	20.8	216
-	100	12.3	121	21.8	147	21.8	179	16.6	208
-	100	12.8	123	20.9	149	24.0	185	18.3	215
-	100	9.3	118	14.6	135	19.9	162	17.3	190
-	100	9.1	117	17.2	137	18.2	162	19.7	194
-	100	16.6	133	23.0	164	30.5	213	27.7	273
-	100	10.1	127	26.2	160	36.5	218	33.3	291
-	100	10.5	120	16.9	141	21.8	172	21.0	207

第160表 主要経済指

その4 租税(決算)

区 分	31 年 度	32 年 度	33 年 度
租 税	1 536 697	1 728 965	1 734 750
国 税	1 086 773	1 201 775	1 190 818
うち法人税	259 808	364 066	308 320
地 方 税	449 924	527 190	543 931
道 府 県 税	185 116	230 195	227 382
うち法人事業税	79 197	108 422	97 337
市 町 村 税	264 808	296 995	316 550

区 分	31 年 度		32 年 度		33 年 度	
	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数	増 減 率	指 数
租 税	16.6	92	12.5	104	0.3	104
国 税	16.0	94	10.6	104	△ 0.9	103
うち法人税	35.2	84	40.1	117	△ 15.3	99
地 方 税	17.9	89	17.2	104	3.2	107
道 府 県 税	25.9	86	24.4	108	△ 1.2	106
うち法人事業税	31.1	83	36.9	114	△ 10.2	103
市 町 村 税	13.0	90	12.2	101	6.6	108

標 と の 比 較 (つづき)

(単位 百万円・%)

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
1 666 804		1 983 308		2 545 703		3 134 203		3 456 907	
1 159 789		1 372 371		1 801 467		2 227 728		2 400 223	
310 731		390 552		573 353		714 265		780 374	
507 015		610 937		744 236		906 475		1 056 684	
214 231		263 863		348 948		444 178		575 595	
94 985		121 730		173 524		221 538		248 185	
292 784		347 074		395 288		462 297		481 089	

31～33年度平均		34 年 度		35 年 度		36 年 度		37 年 度	
増 減 率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増 減 率	指数
-	100	14.3	119	28.4	153	23.1	188	10.3	207
-	100	15.2	118	31.3	155	23.7	192	7.7	207
-	100	26.7	126	46.8	185	24.6	230	9.3	251
-	100	12.3	121	21.8	147	21.8	179	16.6	208
-	100	16.0	123	32.2	163	27.3	207	29.6	269
-	100	25.1	128	42.5	183	27.7	233	12.0	261
-	100	9.6	119	13.9	135	17.0	158	4.1	164